

第二次山口市総合計画

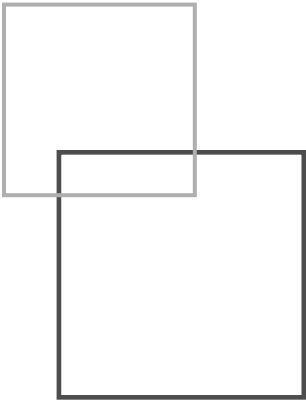
第 1 次 実行計画

平成30年度～32年度

山 口 市

目 次

はじめに	1
1章 実行計画の基本的な考え方	3
(1) 第二次山口市総合計画の特長	4
(2) 総合計画の進め方	5
(3) 第1次実行計画の概要	6
2章 施策別計画	7
(1) 政策と施策	8
(2) 施策別計画の構成と見方	10
政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」	15
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」	87
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」	153
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」	261
政策5 市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」	329
3章 プロジェクト別計画	393
重点プロジェクト1	
魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」	396
重点プロジェクト2	
協働による「個性と安心の21地域づくり」	401
重点プロジェクト3	
将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」	404
重点プロジェクト4	
産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」	407
重点プロジェクト5	
山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」	410
重点プロジェクト6	
生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」	414
重点プロジェクト7	
安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」	415
重点プロジェクト8	
心かよう「市民サービス向上」	417
4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）	419
資 料	423
(1) 第1次実行計画事業一覧	424



はじめに



はじめに

平成30年度は、第二次山口市総合計画（平成30年度～平成39年度）の初年度となります。第二次山口市総合計画では、将来都市像を「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」として、人口減少と少子化に歯止めをかけ、高齢社会が進展する中であっても、豊かで安心して暮らせるまちづくりを進めることとし、この将来都市像の実現に向けて、「山口市全体の発展」を、次なる10年の本市のまちづくりにおける共通理念として掲げ、都市部も農山村も共に発展するまちづくりを進めることとしています。

総合計画基本構想では、「山口市全体の発展」に向け、山口都市核と小郡都市核の特長に応じた発展の方向性を明確にし、また、地域のことは地域で解決する山口らしい地域内分権を確立することで、市内21の地域で自主性や権限を持った、温かみと個性のある地域づくりが可能となるまちづくりを進めることを明らかにいたしました。

また、総合計画前期基本計画では、その具体的な施策展開に向け、「広域県央中核都市づくり」、「個性と安心の21地域づくり」、「教育・子育てなら山口」、「働く・起業なら山口」、「文化・スポーツ・観光なら山口」、「健康長寿のまち」、「安全安心のまち」、「市民サービス向上」の8つの重点プロジェクトを進めていくこととしています。

そこで、平成30年度は「オール山口的発展元年」をテーマとして、この8つの重点プロジェクトをしっかりとスタートさせることができるよう、新たな第二次山口市総合計画の「スタートダッシュ元年」にふさわしい積極型の予算編成をいたしました。

また、都市核や地域ごとに機能の分化、個性の特化を進めていくまちづくりで、本市全体の発展を実現していくことで、「都市部も農山村も輝く元年」となる予算といたしました。

さらに、部長・総合支所長をプロジェクトマネージャーとして位置付け、目標達成に向けて、総合的な役割と責任を果たせる体制整備とプロジェクト予算編成をいたした中で、施策横断的に「オール山口で一丸となって 実行する元年」としてまいります。

平成30年度からを計画期間とする第1次実行計画におきましては、こうした第二次山口市総合計画での挑戦のスタートさせることができ、そして、「住んで良かった これからも住み続けたい山口市」と心から思える定住実現のまちづくりに向けて実効性の高い事業立案を行ったものです。



1章 実行計画の基本的な考え方

1章 実行計画の基本的な考え方

(1) 第二次山口市総合計画の特長

①重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成30年度から39年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である平成39年度における数値によるまちの姿として、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

平成34年度までを計画期間とする前期基本計画では、施策横断的に、重点的に対応すべき取組として、「広域県央中核都市づくり」、「個性と安心の21地域づくり」、「教育・子育てなら山口」、「働く・起業なら山口」、「文化・スポーツ・観光なら山口」、「健康長寿のまち」、「安全安心のまち」、「市民サービス向上」の8つの重点プロジェクトを構築しています。将来都市像の実現に向けて、この8つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、前期基本計画期間の最終年度である平成34年度の重点プロジェクトの目標に、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをKGI（重要目標達成指標）として設定するとともに、8つの重点プロジェクトそれぞれにもKPI（重要業績評価指標）を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

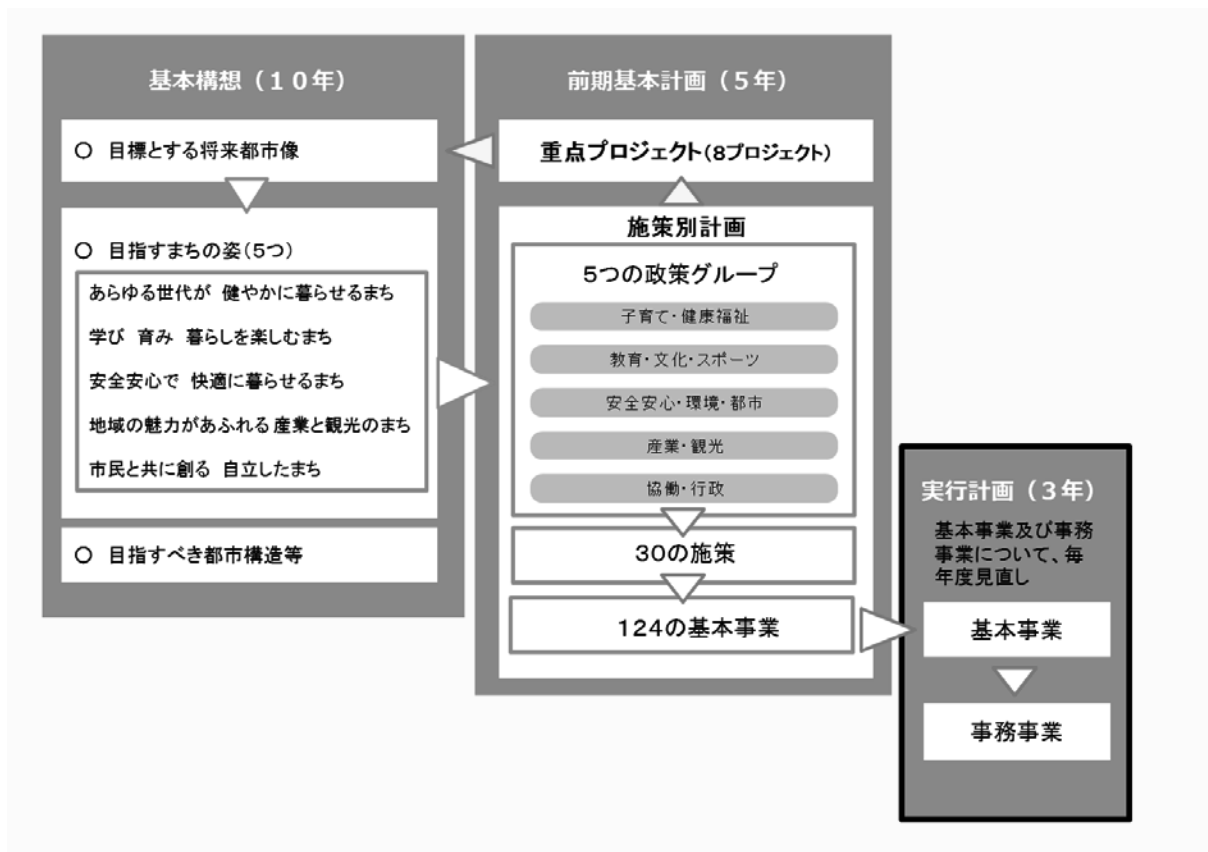
また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに目指すまちの姿を設定しています。

前期基本計画では、それぞれの目指すまちの姿を実現するため、5つの政策グループに、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。あわせて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に60指標を、124の基本事業に260指標を設定しています。

②成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」の特長を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

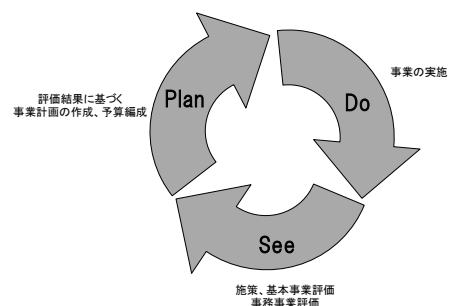
また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。



（2）総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営のPDSサイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



(3) 第1次実行計画の概要

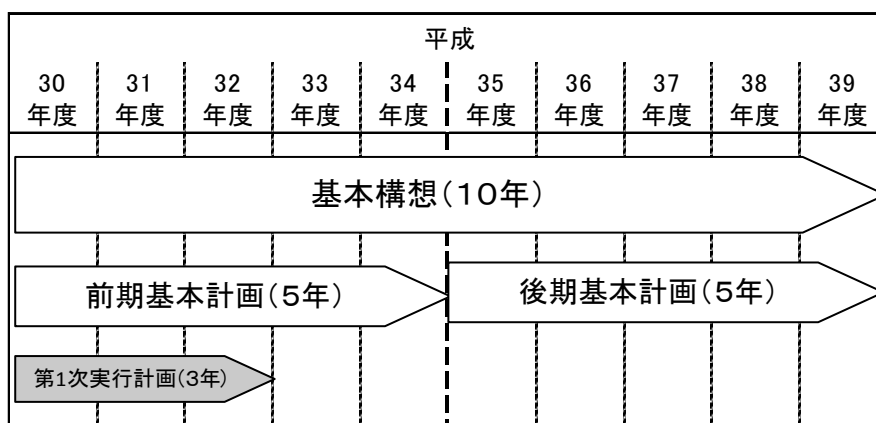
①実行計画とは

実行計画は、基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す計画です。

計画期間は3年とし、毎年度改定を行うとともに、総合計画の進行管理を行い、社会情勢に柔軟に対応しながら、施策ごとの基本事業を位置付け、基本事業の中に主要な事務事業を「実行計画事業」として位置づけています。

②第1次実行計画の計画期間

平成30年度から平成32年度までを計画期間としています。

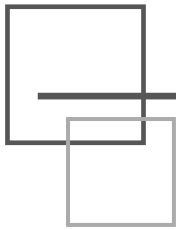


③第1次実行計画の位置づけ・概要

第1次実行計画は、第二次山口市総合計画のスタートとなります。第二次山口市総合計画前期基本計画に基づき、5つの政策グループの施策別計画と8つの重点プロジェクトを推進し、平成34年度の目標値の達成に向け、積極的な事業展開を行います。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度の大きい事業、また、プロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第1次実行計画では、約1,050の事務事業の中から、435の事務事業を実行計画事業として選定しています。



2章 施策別計画



2章 施策別計画

(1) 政策と施策

「施策別計画」では、各施策を向こう3ヵ年どのように進めていくのかを、総合計画の政策－施策の体系ごとに具体的に示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	15
---------	----------	----

【施策】

1 - 1	子育て支援の充実と環境整備	16
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実	36
1 - 3	高齢者福祉の充実	48
1 - 4	障がい者福祉の充実	64
1 - 5	地域福祉の充実	74
1 - 6	社会保障制度の適正な運用	80

政策グループ2	教育・文化・スポーツ	87
---------	------------	----

【施策】

2 - 1	教育環境の充実と整備	88
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進	102
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造	116
2 - 4	スポーツ活動の充実	134
2 - 5	国際化の推進	146

政策グループ3	安全安心・環境・都市	153
---------	------------	-----

【施策】

3 - 1	防災対策の充実	154
3 - 2	消防・救急体制の充実	170
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実	182
3 - 4	安全な水道水の安定供給	190
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全	198
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	206
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり	222
3 - 8	快適な道路交通網の構築	240
3 - 9	持続可能な公共交通の構築	252

政策グループ4	産業・観光	261
---------	-------	-----

【施策】

4 - 1	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり	262
4 - 2	商工業・サービス業の振興	276
4 - 3	農林業の振興	294
4 - 4	水産業の振興	314
4 - 5	就労環境の充実	322

政策グループ5	協働・行政	329
---------	-------	-----

【施策】

5 - 1	地域活動と市民活動の推進	330
5 - 2	市民参画によるまちづくり	350
5 - 3	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり	358
5 - 4	計画的、効果的な行政経営	366
5 - 5	公正、確実な事務と市民サービスの向上	380

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、第二次山口市総合計画の施策、基本事業、事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

① 「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策の向こう3カ年の主要な取組の概要やコストを示しています。

◇施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

【施策01-01】子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい
子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来に渡って活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつけられます。

施策の成果指標
◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	47.9	52.3	55.9	65.0	70.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。
中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

◇施策の成果指標の目標値や実績値を示しています。

◇第二次山口市総合計画から新たに設定した指標のうち、27年度、28年度の実績値が算出できない指標は、「-」を表示しています。

施策の構成とコスト

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 01 - 01 子育て支援環境の充実	3,750,818	0	3,757,237	0
01 - 01 - 02 母子保健の充実	312,055	0	297,601	0
01 - 01 - 03 幼児教育・保育の充実	5,291,941	0	6,937,783	0
01 - 01 - 04 子どもたちの交流の場づくり	27,843	0	25,543	0
01 - 01 - 05 児童虐待の防止	579	0	819	0
01 - 01 - 06 ひとり親家庭等の福祉の充実	979,308	0	998,849	0
施策の総合推進	0	0	102	0
合計	10,362,544	0	12,017,934	0

◇施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。

◇一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成27年3月策定の「山口市子ども・子育て支援事業計画(平成27年～平成31年)」に基づき、事業を展開していきます。実際に即し平成29年度に中間見直しを行い、引き続き事業を着実に推進するため、山口市子ども・子育て会議の中で進行管理を行います。

◇保育施設や放課後児童クラブについては、山口市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育の量と質を向上させ、待機児童の解消の加速化を図っていきます。保育施設については、計画最終年度である平成31年度の定員拡大の目標を現行の705人から1,025人に320人上方補正、放課後児童クラブについては、定員拡大の目標を260人程度から620人程度に360人上方補正し、認可保育園や第3学級の整備により定員確保の取り組みを進めてまいります。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンター、教育相談室における教育や養育相談、児童虐待等に関する相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。

◇子育て家庭が気軽に集い、交流できる場として、保育所や地域が開設する地域子育て支援拠点事業の継続的な運営を行います。

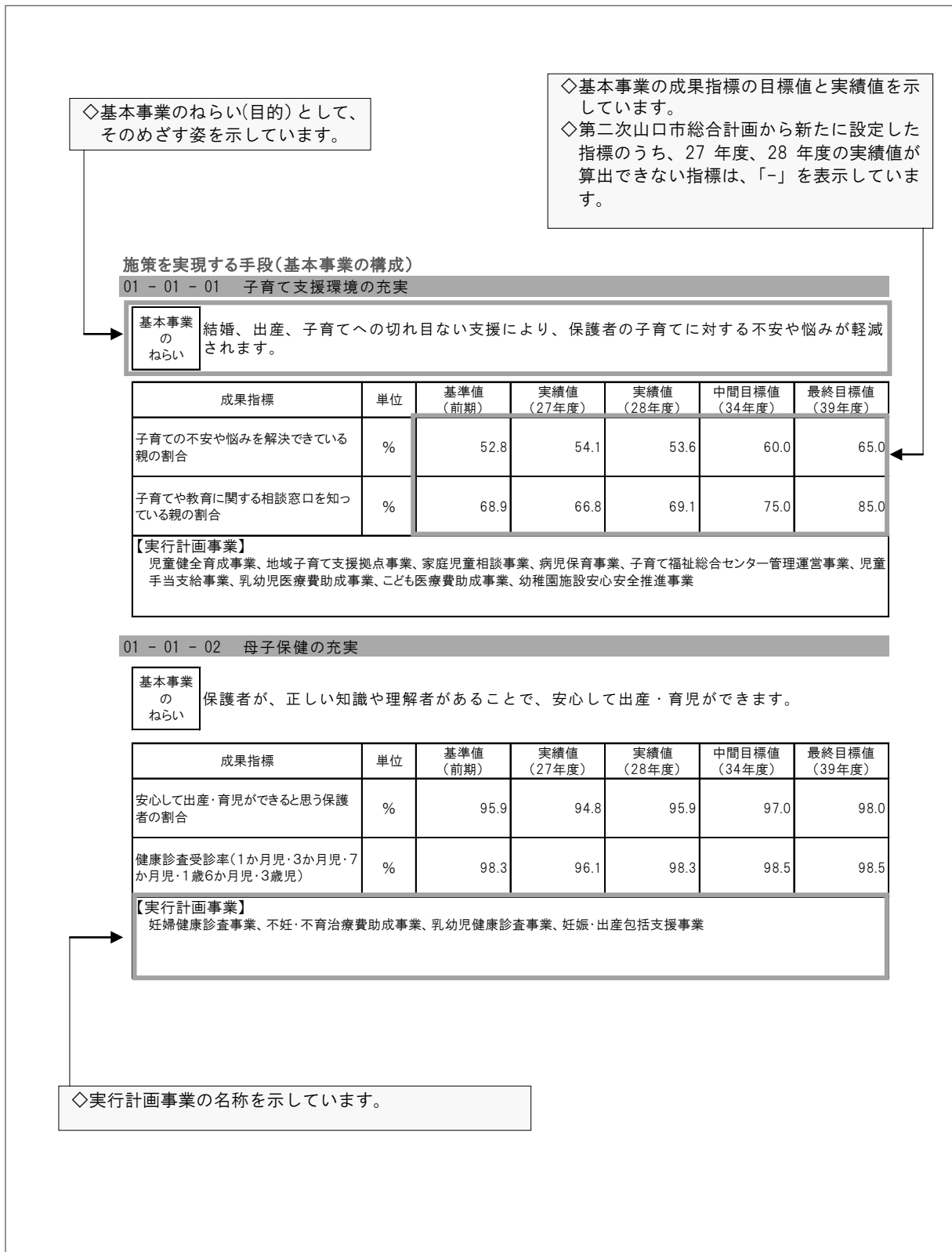
◇子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、児童福祉関係者の質向上やネットワーク形成の場として山口保育園内に設置した、「やまぐち子育て福祉総合センター」において、子ども・子育て支援の向上を目指した事業展開を行います。

◇子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費助成事業やひとり親家庭医療費助成事業に継続して取り組めます。また、こども医療費助成事業については、これまで段階的に対象を拡大し、小学1年生から中学3年生までの市区町村民税の所得割非課税世帯を対象として事業を実施していますが、平成30年10月からは小学1年生から小学3年生までの世帯の所得制限を撤廃して対象の更なる拡充を図ります。

◇施策の中長期的な戦略として、向こう3カ年の主な取組のポイントを示しています。

②「基本事業の進め方」の見方

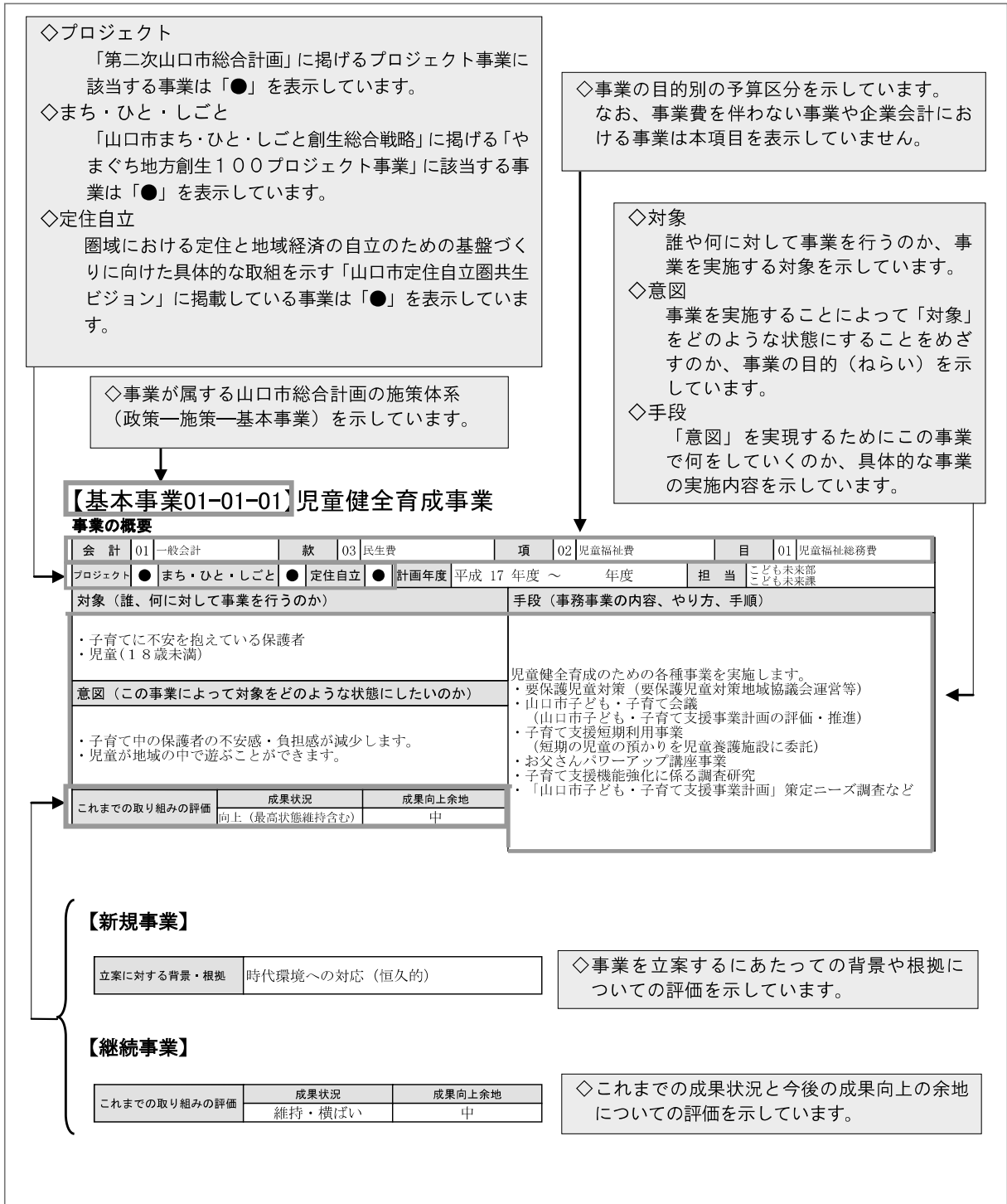
「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業を「実行計画事業」として示しています。



③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案にあたっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

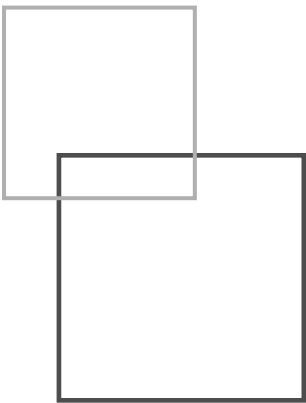


(ii) 「活動、成果、事業費の見通し」

◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。
 なお、第二次山口市総合計画から指標を変更した場合や新たに設定した場合は、28年度実績・29年度当初欄に「-」を表示しています。

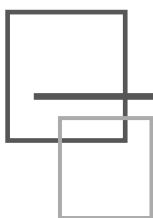
活動、成果、事業費の見通し		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標①	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	6	6	6	6	6
活動指標②	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	12	10	10	10	10
成果指標①	子育て支援短期利用者数	人	291	300	300	300	300
成果指標②	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	147	300	300	300	300
事業費			8,505	8,593	13,437		
財源内訳	国支出金	千円	262	421	421		
	県支出金		262	421	3,964		
	地方債						
	その他		985	51	51		
	一般財源		6,996	7,700	9,001		

◇事業費と財源内訳を示しています。
 (補正予算額や繰越額は計上していません。)



政策グループ1

子育て・健康福祉



【施策01-01】子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい

子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつくられます。

施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	47.9	52.3	55.9	65.0	70.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
01 - 01 - 01 子育て支援環境の充実	一般会計	3,750,818	一般会計	3,757,237
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 02 母子保健の充実	一般会計	312,055	一般会計	297,601
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 03 幼児教育・保育の充実	一般会計	5,291,941	一般会計	6,937,783
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 04 子どもたちの交流の場づくり	一般会計	27,843	一般会計	25,543
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 05 児童虐待の防止	一般会計	579	一般会計	819
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 06 ひとり親家庭等の福祉の充実	一般会計	979,308	一般会計	998,849
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	102
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	10,362,544	一般会計	12,017,934
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成27年3月策定の「山口市子ども・子育て支援事業計画(平成27年～平成31年)」に基づき、事業を展開していきます。実態に即し平成29年度に中間見直しを行い、引き続き事業を着実に推進するため、山口市子ども・子育て会議の中で進行管理を行います。

◇保育施設や放課後児童クラブについては、山口市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育の量と質を向上させ、待機児童の解消の加速化を図っていきます。保育施設については、計画最終年度である平成31年度の定員拡大の目標を現行の705人から1,025人に320人上方補正、放課後児童クラブについては、定員拡大の目標を260人程度から620人程度に360人上方補正し、認可保育園や第3学級の整備により定員確保の取り組みを進めてまいります。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンター、教育相談室等における教育や養育相談、児童虐待等に関する相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。

◇子育て家庭が気軽に集い、交流できる場として、保育所や地域が開設する地域子育て支援拠点事業の継続的な運営を行います。

◇子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、児童福祉関係者の質向上やネットワーク形成の場として山口保育園内に設置した、「やまぐち子育て福祉総合センター」において、子ども・子育て支援の向上を目指した事業展開を行います。

◇子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費助成事業やひとり親家庭医療費助成事業に継続して取り組みます。また、こども医療費助成事業については、これまで段階的に対象を拡大し、小学1年生から中学3年生までの市区町村民税の所得割非課税世帯を対象として事業を実施していますが、平成30年10月からは小学1年生から小学3年生までの世帯の所得制限を撤廃して対象の更なる拡充を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 01 - 01 子育て支援環境の充実

基本事業
の
ねらい

結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	54.1	53.6	60.0	65.0
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	66.8	69.1	75.0	85.0
【実行計画事業】 児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、家庭児童相談事業、病児保育事業、子育て福祉総合センター管理運営事業、児童手当支給事業、乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業、幼稚園施設安心安全推進事業						

01 - 01 - 02 母子保健の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	94.8	95.9	97.0	98.0
健康診査受診率(1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児)	%	98.3	96.1	98.3	98.5	98.5
【実行計画事業】 妊婦健康診査事業、不妊・不育治療費助成事業、乳幼児健康診査事業、妊娠・出産包括支援事業						

01 - 01 - 03 幼児教育・保育の充実

基本事業
の
ねらい

小学校就学前の子どもが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、幼稚園、認定こども園、保育所等において、質の高い教育・保育を受けています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
保育所待機児童数	人	92	68	65	0	0
放課後児童クラブ待機児童数	人	250	107	149	0	0
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	99.7	99.5	99.7	99.8
【実行計画事業】 放課後児童クラブ運営事業、放課後児童クラブ整備事業、市立保育園管理運営業務、市立保育園施設整備事業、私立保育園運営事業、私立保育園整備費助成事業、へき地保育所管理運営業務、認定こども園運営事業、認定こども園整備費助成事業、地域型保育運営事業、地域型保育整備費助成事業、幼稚園教育推進事業、私立幼稚園就園奨励事業						

01 - 01 - 04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業
の
ねらい

子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
児童館平均利用回数(延べ利用者数/18歳未満児童数)	回	1.6	1.2	1.6	3	5
【実行計画事業】 山口児童館管理運営業務						

01 - 01 - 05 児童虐待の防止

基本事業
の
ねらい

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、すこやかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
児童虐待認定件数	件	14	7	14	10	8
養育に関する相談件数	件	3,300	1,293	2,214	4,000	5,000
【実行計画事業】 養育支援訪問事業						

01 - 01 - 06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業
の
ねらい

経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466	4,241	4,466	4,700	4,800
【実行計画事業】 ひとり親家庭医療費助成事業、母子父子福祉対策事業、子どもの生活・学習支援事業						

01 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業01-01-01】児童健全育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子ども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童（18歳未満） 				児童健全育成のための各種事業を実施します。 ・要保護児童対策（要保護児童対策地域協議会運営等） ・山口市子ども・子育て会議 （山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・子育て支援短期利用事業 （短期の児童の預かりを児童養護施設に委託） ・お父さんパワーアップ講座事業 ・子育て支援機能強化に係る調査研究 ・「山口市子ども・子育て支援事業計画」策定ニーズ調査など					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 児童が地域の中で遊ぶことができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数		箇所	6	6	6	6	6	
活動指標	お父さんパワーアップ講座開催回数		回	12	10	10	10	10	
成果指標	子育て支援短期利用者数		人	291	300	300	300	300	
成果指標	お父さんパワーアップ講座参加者数		人	147	300	300	300	300	
		事業費		千円	8,505	8,593	13,437		
財源内訳		国支出金			262	421	421		
		県支出金			262	421	3,964		
		地方債							
		その他			985	51	51		
		一般財源			6,996	7,700	9,001		

【基本事業01-01-01】地域子育て支援拠点事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子ども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者				地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	地域子育て支援施設延べ数		箇所	17	15	26	26	26	
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）		人	63,612	64,200	93,120	91,860	91,860	
		事業費		千円	77,551	71,975	102,327		
財源内訳		国支出金			25,549	22,665	32,975		
		県支出金			25,665	25,054	33,710		
		地方債							
		その他			29	44	44		
一般財源		26,308	24,212	35,598					

【基本事業01-01-01】家庭児童相談事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・保護者 ・児童を養育する家庭 				<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、担当職員3名（うち1名保健師、1名社会福祉士）及び家庭児童相談員2名（嘱託職員）が常時相談に応じます。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたります。 ・夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間（17:15～8:30）及び休日の相談受付を子ども家庭支援センターに委託して行っています。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童に関する問題が解消されます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	家庭児童相談室相談受付件数		件	228	300	300	300	300	300
活動指標	夜間休日家庭児童相談受付件数		件	2	2	2	2	2	2
成果指標	最終件数		件	116	180	180	180	180	180
成果指標									
		事業費		千円	3,754	4,462	11,605		
財源内訳		国支出金			1,086	1,086	1,924		
		県支出金			1,086	1,086	1,924		
		地方債							
		その他							
		一般財源					1,582	2,290	7,757

【基本事業01-01-01】病児保育事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
病児保育所利用児童及びその保護者				病児回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合について、市内3箇所の病児保育所において一時預かりを行います。 市内の病児保育所 ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡平成町） 保育料 ・1日2,100円（食事代込み） 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られるほか、子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度有）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	病児保育事業実施施設数		施設	3	3	3	3	3	3
活動指標									
成果指標	病児保育事業延べ利用児童数		人	4,549	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
成果指標									
		事業費		千円	67,614	69,405	75,627		
財源内訳		国支出金			21,514	21,568	23,642		
		県支出金			21,514	21,568	23,642		
		地方債							
		その他							
一般財源				24,586	26,269	28,343			

【基本事業01-01-01】子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人				人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目指します。 ・研修メニューの充実により、保育の質の向上を図ります。また、本市の子育て支援機能の向上に関する調査・研究を行います。 ・関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロン機能により保育現場関係者の顔の見える連携と活性化を図ります。 ・子育て家庭への情報提供、広報を、相談機能も含め、一元的に実施します。 ・教育・保育・その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援事業」を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	研修会等開催件数			件	57	35	40	40	40
活動指標	相談、情報提供対応件数			件	344	200	250	250	250
成果指標	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合			%	53.6	65	65	65	65
成果指標	利用者数			人	1,162	650	800	800	800
		事業費			8,017	9,436	7,445		
		財源内訳		千円	2,225	1,354	2,019		
		国支出金			1,780	879	944		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			4,012	7,203	4,482		

【基本事業01-01-01】児童手当支給事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子ども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童がいる子育て家庭				児童手当 3歳未満（一律） 15,000円/月 3歳以上小学修了前（第1・2子） 10,000円/月 3歳以上小学修了前（第3子以降） 15,000円/月 中学生（一律） 10,000円/月 所得制限超過者（一律） 5,000円/月 ・支払い月は6月(2~5月分),10月(6~9月分),2月(10~1月分)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	支給世帯数（公務員分を除く）			世帯	13,202	13,539	13,539	13,539	13,539
活動指標	児童手当等支給額（公務員分は除く）			千円	2,909,290	2,958,625	2,909,705	2,909,705	2,909,705
成果指標	受給対象世帯に占める支給世帯の割合			%	-	-	99.6	99.6	99.6
成果指標									
		事業費			2,914,034	2,964,044	2,915,335		
		財源内訳		千円	2,027,763	2,063,544	2,029,928		
		国支出金			439,451	447,539	439,888		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			446,820	452,961	445,519		

【基本事業01-01-01】乳幼児医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内在住の就学前児童				医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	向上（最高状態維持含む）	なし							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】			件	6,714	6,326	6,307	6,112	5,922
活動指標	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】			件	3,582	3,559	3,829	4,006	4,190
成果指標	乳幼児医療費給付件数【県制度】			件	150,104	155,558	151,897	153,416	154,951
成果指標	乳幼児医療費給付件数【単市制度】			件	79,801	79,558	86,879	91,223	95,785
事業費				千円	488,330	533,967	514,213		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		126,780	129,772	125,281		
			地方債						
			その他		17,092	157,888	217,105		
			一般財源	344,458	246,307	171,827			

【基本事業01-01-01】こども医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
父母の所得が基準額以下である市内在住の小中学生				医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、原則、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 小学1年生から3年生まで所得制限なしに対象拡大します。（平成30年10月～）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	こども医療費受給者証交付件数			件	599	750	5,600	5,600	5,600
成果指標	こども医療費給付件数			件	7,727	9,600	28,400	67,200	67,900
事業費				千円	20,478	30,574	90,815		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		397	30,574	90,815		
			一般財源	20,081					

【基本事業01-01-01】幼稚園施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
幼稚園施設				老朽して危険な遊具の改築等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 30 年度 遊具改築 診断業務・改築					
遊具による重大事故を防止します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業実施件数（調査・設計）			件	-	-	0	0	0
活動指標	事業実施件数（工事）			件	-	-	3	3	3
成果指標	事業完了件数			件	-	-	3	3	3
成果指標									
		事業費		千円	7,420	2,500	2,500		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			6,400	2,300	2,300		
		その他							
		一般財源		1,020	200	200			

【基本事業01-01-02】妊婦健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 山口市民である妊婦				妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行います。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施します。 					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数			人	1,511	1,650	1,650	1,650	1,650
活動指標	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）			回	14	14	14	14	14
成果指標	妊婦健康診査受診率			%	96.1	100	100	100	100
成果指標									
		事業費		千円	161,854	178,990	166,139		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				161,854	178,990	166,139	

【基本事業01-01-02】不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

(旧：不妊治療費助成事業)

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・山口市民で不育治療を受けている夫婦 				<ul style="list-style-type: none"> ・医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。（通算で5年度まで） 医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されています。 ・不育治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付します。（平成30年度から） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な援助があることにより、不妊・不育治療が受けやすくなります。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	広報回数			回	4	4	4	4	4
活動指標	助成金の交付金額			千円	6,583	8,910	8,910	8,910	8,910
成果指標	助成申請件数（一般不妊）			件	265	330	330	330	330
成果指標									
		事業費			6,818	9,148	10,148		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金			3,457	4,639	4,639		
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,361	4,509	5,509		

【基本事業01-01-02】乳幼児健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民である乳幼児とその保護者				<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施します。乳児健康診査は妊娠届出時や転入時に受診票を発行します。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施します。 ・幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、歯科健康診査は、歯科医師会に委託し集団健診を実施します。集団健診時に専門職による個別相談を実施します。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施します。 ・3歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール」審査会を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	乳幼児健康診査受診者数			人	7,865	8,300	8,300	8,300	8,300
活動指標	乳幼児精密健康診査受診者数			人	146	140	140	140	140
成果指標	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均			%	98.3	100	100	100	100
成果指標	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均			%	90.4	100	100	100	100
		事業費			53,005	57,458	57,458		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			53,005	57,458	57,458		

【基本事業01-01-02】妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 				<ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐち母子健康サポートセンター（妊婦及び産後間もない母親等が子どもを連れて安心して集える場）において、妊娠から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行います。 ・ 妊娠期から子どもの健やかな育ちを支えるために、医療、福祉、保健、保育との連携体制を構築します。 ・ 産後ケア事業として、デイサービス型及び宿泊型を医療機関等に委託して実施し、産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けることができる体制をつくります。 ・ 定期的に産前・産後の参加型の教室を開催します。 ・ 産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理の充実を図るため、（産後2週間、産後1か月の計2回）産婦健康診査を医療機関等に委託して実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・ 妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	相談、情報提供対応件数	人	1,012	400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	7	12	12	12	12	12	12
成果指標	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	94.7	80.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
成果指標	利用者数	人	753	170	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		事業費		千円	9,008	26,626	21,397		
財源内訳		国支出金		4,407	12,424	9,731			
		県支出金		2,847	1,774	1,757			
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,754	12,428	9,909			

【基本事業01-01-03】放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子ども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者 				市内の50箇所（うち1箇所は人権推進課所管）において、児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において児童クラブを開設しています。児童クラブの運営は、指定管理者または業務受託者が行います。 【平成30年度新規開設】うえき第3学級（大内小学校区） 【開設時間】平日 放課後～18:00 長期休業・小学校の休業日 8:00～18:00 *8:00～8:30は延長事業 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円 【延長利用料8:00～8:30】 通級日数×50円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	児童クラブ入所者数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	1,863	1,935	2,131	2,287	2,373	2,373	
活動指標	児童クラブ運営箇所数	箇所	45	47	50	53	56		
成果指標	児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	149	15	98	0	0		
成果指標	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	7.4	0.7	4.4	0	0		
		事業費		千円	415,701	558,011	576,856		
財源内訳		国支出金		112,224	142,895	163,409			
		県支出金		112,224	142,895	163,409			
		地方債							
		その他		60,133	64,119	65,998			
		一般財源		131,120	208,102	184,040			

【基本事業01-01-03】放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 31 年度	担当	子ども未来部 子ども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者				入所児童が定員を超える児童クラブや今後待機児童の発生が予想される児童クラブについて、計画的に整備を行います。 【平成30年度建設予定】（4箇所） ・なかよし・なかよし第2学級（移設：白石小学校区定員120名予定） ・ひめやま第3学級（移設：平川小学校区定員60名予定） ・さわやか第2学級（新設：大歳小学校区定員60名予定） 【平成30年度設計予定】 ・3箇所 【平成31年度整備予定】 ・3箇所（うち、改築1箇所）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	児童クラブ施設建設数	箇所			1	4	4	3	-
活動指標									
成果指標	児童クラブ施設定員数	人			-	-	2,293	2,452	-
成果指標	児童クラブ待機児童数（H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく）	人			149	15	98	0	-
		事業費			65,793	239,520	341,683		
財源内訳		国支出金		千円	16,858	29,923	69,632		
		県支出金			4,376	29,923	18,204		
		地方債			41,200	160,800	226,100		
		その他							
		一般財源			3,359	18,874	27,747		

【基本事業01-01-03】市立保育園管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園				市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施します。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 市立保育園数 15園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります） 山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施します。 保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラを設置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	市立保育園年間延べ在籍児童数	人			13,727	13,920	13,610	13,610	13,610
活動指標									
成果指標	市立保育園入所率	%			-	-	100	100	100
成果指標	待機児童数（全認可保育所等）	人			-	-	55	0	0
		事業費			476,484	490,298	488,659		
財源内訳		国支出金		千円	1,300	3,791	1,550		
		県支出金			13,584	20,003	12,367		
		地方債							
		その他			112,788	144,266	147,636		
		一般財源			348,812	322,238	327,106		

【基本事業01-01-03】市立保育園施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育を必要とする就学前児童				老朽化し耐震性のない市立保育園の建替えによる全年齢型対応の保育サービスの提供体制の構築など、本市における保育を必要とする就学前児童や保護者のニーズに対応した環境を整備していきます。 また、平成28年度に大内地域において公共下水道が設置されたことに伴い、大内保育園の排水設備工事を行います。 【平成30年度事業】 ・小郡上郷保育園の建替え工事等 ・大内保育園の下水道設備設置工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	当該年度施設整備実施園数			園	-	-	2	1	0
活動指標									
成果指標	市立保育園入所率			%	-	-	100	100	100
成果指標	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	-	55	0	0
事業費				千円	45,827	157,800	653,155		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		43,400	142,000	585,100		
			その他				50,000		
			一般財源		2,427	15,800	18,055		

【基本事業01-01-03】私立保育園運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立認可保育所 在園児・保護者				平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育所に対して、国・県・市からその運営費を支払います。国の定める要綱「子どものための教育・保育給付費の国庫負担金について」に従って委託料として支払います。 平成30年度は、夢の星保育園大内園（50 60）、夢の星保育園穂積園（60 70）、きらきら星保育園（60 90）、はあと保育園（60 120）が定員増の予定です。 本市における教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成制度を行います。 保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラの設置に対する費用の一部を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	-	-	28,013	30,173	30,533
活動指標									
成果指標	私立認可保育所入所率			%	-	-	100	100	100
成果指標	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	-	55	0	0
事業費				千円	2,271,742	2,632,355	2,845,648		
財源内訳			国支出金		727,058	880,494	981,388		
			県支出金		380,791	457,127	512,525		
			地方債						
			その他		444,379	551,439	562,997		
			一般財源		719,514	743,295	788,738		

【基本事業01-01-03】私立保育園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育を必要とする就学前児童				・社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・平成30年度は、めばえ保育園（矢原・定員120人 150人）、はあと保育園中央（山口・定員120人）の整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立保育園の施設整備を補助することにより、保育施設の面積が拡大することから、待機児童の解消を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	施設整備実施保育園数			園	-	-	2	2	0
活動指標									
成果指標	施設整備により、増加した定員数（純増分）			人	-	-	150	30	0
成果指標	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	-	55	0	0
事業費				千円	87,421		236,923		
財源内訳			国支出金		77,708		210,599		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		9,713		26,324		

【基本事業01-01-03】へき地保育所管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
へき地保育所入所児童				へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。 へき地保育所数 公立4園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） ・篠生保育園（定員20人） ・生雲保育園（定員20人） ・地福保育園（定員20人） ・徳佐保育園（定員60人） 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラを設置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	へき地保育所年間延べ在籍児童数			人	775	1,128	660	660	660
活動指標									
成果指標	へき地保育所入所率			%	53.82	78.3	45.83	45.83	45.83
成果指標									
事業費				千円	53,173	57,295	58,759		
財源内訳			国支出金		21,302	9,976	15,213		
			県支出金		16,846	8,238	12,772		
			地方債						
			その他		8,881	8,947	7,332		
			一般財源		6,144	30,134	23,442		

【基本事業01-01-03】認定こども園運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
認定こども園 在園児・保護者				<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付します。 ・運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。 【認定こども園（幼稚園型）】 平成30年度に幼稚園から認定こども園（幼稚園型）へ移行 ・認定こども園 旭幼稚園					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できるようにして、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	-	-	3,863	4,727	4,727
活動指標									
成果指標	認定こども園入所率			%	-	-	100	100	100
成果指標	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	-	55	0	0
事業費				千円	146,195	318,194	558,547		
財源内訳			国支出金		43,145	90,298	218,371		
			県支出金		39,996	73,688	118,987		
			地方債						
			その他			960	1,440		
			一般財源		63,054	153,248	219,749		

【基本事業01-01-03】認定こども園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
就学前児童				<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等が市内で設置経営する認定こども園の施設整備を国、県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。 ・平成30年度は山口中央幼稚園増改築に対して補助を行う予定です。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
認定こども園の施設整備を補助することにより、保育機能部分の施設の面積が拡大することから、待機児童の解消を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	施設整備実施認定こども園数			園	-	-	1	0	0
活動指標									
成果指標	施設整備により、増加した定員数（純増分）			人	-	-	72	0	0
成果指標	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	-	55	0	0
事業費				千円	106,110		62,224		
財源内訳			国支出金		32,400		41,483		
			県支出金		38,340				
			地方債						
			その他						
一般財源	35,370		20,741						

【基本事業01-01-03】地域型保育運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域型保育事業 在園児・保護者				地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費（運営費）を交付します。 ・運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。 保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラの設置に対する費用の一部を補助します。 【地域型保育事業】 ・小規模保育事業（定員 6 人～ 19 人） ・事業所内保育事業（定員に応じて地域受け入れ枠を設定）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域型保育事業が質の高い保育を提供できるようにすることにより、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	-	-	1,316	1,424	1,424
活動指標									
成果指標	地域型保育事業入所率			%	-	-	100	100	100
成果指標	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	-	55	0	0
事業費					97,078	191,792	252,246		
財源内訳				国支出金	43,302	86,943	113,299		
				県支出金	22,062	44,841	58,038		
				地方債					
				その他		864	1,152		
				一般財源	31,714	59,144	79,757		

【基本事業01-01-03】地域型保育整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育を必要とする 3 歳未満児 地域型保育事業者				・本市が認可する「地域型保育事業」の施設整備について、事業者が国・県の補助で実施するにあたり、市からもその費用を補助します。 ・整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域型保育事業の施設整備を補助することにより、保育施設の面積が拡大することから待機児童の解消を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	施設整備実施地域型保育事業数			園	-	-	2	0	0
活動指標									
成果指標	施設整備により、増加した定員数（純増分）			%	-	-	36	0	0
成果指標	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	-	55	0	0
事業費						47,250	244,589		
財源内訳				国支出金			217,412		
				県支出金		41,999			
				地方債					
				その他					
				一般財源		5,251	27,177		

【基本事業01-01-03】幼稚園教育推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立幼稚園の園児						園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置する。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置します。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数					時間	31,486	26,279	26,279	26,279	26,279	
活動指標	補助教諭配置人数					人	34	30	30	30	30	
成果指標	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間					時間	76	64	69	69	69	
成果指標												
事業費							36,456	39,426	39,426			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	36,456	39,426	39,426		

【基本事業01-01-03】私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
私立幼稚園児に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者						対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助します。（国庫補助事業） 【補助額】 国の基準により、1人62,200円～308,000円/年						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	補助金額					千円	216,511	207,534	164,551	164,551	164,551	
活動指標	補助金支給数					人	1,538	1,610	1,200	1,200	1,200	
成果指標	私立幼稚園就園奨励費受給者数					人	1,538	1,610	1,200	1,200	1,200	
成果指標												
事業費							216,528	216,120	164,592			
財源内訳						千円	国支出金	63,364	69,178	52,578		
							県支出金	4,825	4,272	3,408		
							地方債					
							その他					
							一般財源	148,339	142,670	108,606		

【基本事業01-01-04】山口児童館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童館費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子ども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・児童（18歳未満） ・地域住民				山口児童館の管理運営を行います。 <開館日> 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 年未年始を除く毎日 <開館時間> 9：30～17：00 （月曜日のみ13：00～17：00） <内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	講座開催数	回	82	84	84	84	84	84	
活動指標									
成果指標	年間延べ利用者数	人	22,004	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	
成果指標									
		事業費		千円	13,160	9,118	9,118		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			13,160	9,118	9,118		

【基本事業01-01-05】養育支援訪問事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭				必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行います。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図ります。平成30年度は、養育訪問支援者の養成講座を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【訪問支援者】 専門的相談支援：保健師、助産師、保育士等 育児・家事援助：子育て経験者、ヘルパー等					
本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	養育支援を実施した世帯数	世帯	20	30	30	30	30	30	
活動指標	養育支援を実施した延件数	件	63	150	150	150	150	150	
成果指標	養育支援が終了した世帯数	世帯	7	10	10	10	10	10	
成果指標									
		事業費		千円	198	579	819		
財源内訳		国支出金			11	153	272		
		県支出金			133	153	272		
		地方債							
		その他							
		一般財源			54	273	275		

【基本事業01-01-06】ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父				医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数		件	2,755	2,745	2,751	2,812	2,874	
活動指標									
成果指標	ひとり親家庭医療費給付件数		件	40,049	40,170	40,799	41,819	42,865	
成果指標									
		事業費		千円	118,332	120,967	129,184		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			41,636	40,139	45,150		
		地方債							
		その他			10,966	16,607	13,749		
		一般財源		65,730	64,221	70,285			

【基本事業01-01-06】母子父子福祉対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子父子福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会				・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名（嘱託職員）による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行います。 主な貸付...修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金等 ・山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実に図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数		件	435	1,355	1,355	1,355	1,355	
活動指標	母子父子寡婦福祉資金貸付件数		件	7	35	35	35	35	
成果指標	相談・処理解決件数		件	435	1,355	1,355	1,355	1,355	
成果指標									
		事業費		千円	3,864	3,964	4,128		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			92	85	92		
		地方債							
		その他							
		一般財源		3,772	3,879	4,036			

【基本事業01-01-06】子どもの生活・学習支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度			担当	子ども未来部 子育て保健課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小中学生）						ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所として、あらかじめ登録された小中学生に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						【開設内容】 ・実施時期：毎週 1 回程度 ・開催場所：市内 5 箇所（居場所 2、学習会 3） 【事業内容】 ・生活支援（食事の提供や生活相談など） ・学習支援（学習習慣をつける、学力向上） 事業の企画運営は N P O 法人、社会福祉法人等に委託します。					
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	実施回数				回	-	72	240	240	240	
活動指標	実施箇所数				箇所	-	2	5	5	5	
成果指標	参加児童数（延べ）				人	-	1,080	2,880	2,880	2,880	
成果指標	ボランティア登録数				人	-	60	80	80	80	
事業費											
財源内訳			国支出金		千円						
			県支出金			3,000		4,125			
			地方債								
			その他								
			一般財源			1,000		1,375			

【施策01－02】健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のねらい

市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

施策の成果指標

◇自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	77.1	75.1	75.0	82.0	87.0

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇医療体制が充実していると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	76.2	-	-	80.0	85.0

市民が本市は安心して医療が受けられる体制が整っているかを見ているかを見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、医療について「充実している」「どちらかといえば充実している」と回答した市民の割合です。

◇国民健康保険被保険者一人当たりの医療費

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
円	432,232	434,613	432,232	521,000	608,700

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。

国民健康保険被保険者(一般被保険者及び退職被保険者)の一人当たりの年間医療費です。

※高齢化の進展により一人当たりの医療費は今後も増加していくことが予想されますが、施策を展開する中で医療費をできる限り抑制していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
01 - 02 - 01 健康づくりの推進	一般会計	15,231	一般会計	20,848
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 02 食育の推進	一般会計	8,643	一般会計	8,424
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計	787,318	一般会計	784,220
	特別会計	269,644	特別会計	256,423
01 - 02 - 04 医療体制の充実	一般会計	260,351	一般会計	280,875
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	118,667	一般会計	411,698
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,190,210	一般会計	1,506,065
	特別会計	269,644	特別会計	256,423

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市民の健康づくりを促し支えるための社会環境の整備が重要であることから、「山口市元いきいき推進計画」に基づいた市民の健康づくりを推進し、「健康都市やまぐち」の実現を目指します。

◇生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを地域との協働や働く世代への展開により進めていきます。

◇市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取り組みを促すため、予防接種の接種率向上に努めるとともに、健康診査の実施内容の見直しや市民への受診勧奨等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。

◇市民が安心・安全に暮らせるよう、地域において不足する医師の確保等のため、二次救急病院への補助等を行うことで、救急医療体制を維持・確保するとともに、へき地の医療体制に関する検討を引き続き行っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 02 - 01 健康づくりの推進

基本事業
の
ねらい

市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	80.1	-	-	85.0	90.0
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動)	%	36.2	-	-	40.0	45.0
睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	50.7	50.6	75.0	80.0
【実行計画事業】 保健活動業務、精神保健業務、生活習慣病予防事業						

01 - 02 - 02 食育の推進

基本事業
の
ねらい

市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	74.3	73.6	80.0	90.0
朝食を食べている市民の割合(18歳以上)	%	86.3	83.9	81.3	90.0	93.0
【実行計画事業】 食育推進事業						

01 - 02 - 03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業
の
ねらい

市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.6	65.2	64.2	80.0	85.0
5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	41.7	37.4	38.1	45.0	50.0
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	88.5	88.7	89.0	90.0
予防接種率(子どもの予防接種)	%	97.5	96.5	97.5	98.0	98.5
【実行計画事業】 健康診査事業、予防接種事業、特定健康診査事業、特定保健指導事業、疾病予防推進事業						

01 - 02 - 04 医療体制の充実

基本事業
の
ねらい

市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	82.3	84.6	83.0	86.0
【実行計画事業】 産科医等確保支援事業、へき地診療所事業、二次病院群輪番制病院運営支援事業、在宅当番医制事業、地域救急医療運営費補助事業、休日・夜間急病診療所運営業務						

01 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】
健康福祉の拠点づくり事業

【基本事業01-02-01】保健活動業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 計画の評価・策定・推進を行います。 地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行います。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、健康マイレージ事業を実施します。 健康づくりに関する知識の周知や啓発を行います。 業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣します。 新型インフルエンザ等対策を推進します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
健康づくりへの関心が高まります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	健康づくりの啓発・広報回数			回	-	-	158	158	158	
活動指標	研修会出席者数			人	-	-	24	24	24	
成果指標	健康づくりを実践している市民の割合			%	-	-	55.5	56	57	
成果指標										
		事業費		千円	6,572	9,486	12,888			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他				271	300	300		
		一般財源				6,301	9,186	12,588		

【基本事業01-02-01】精神保健業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<ul style="list-style-type: none"> 健康教育等を通じて心の健康づくりについての啓発活動を行います。 市民を対象とした心の健康づくりの講座を開催します。 地域に心の健康に関する理解者を養成するための講座を開催します。 こころの健康情報サイト及び相談窓口の周知を地域、高校、子育て世代、職域において行います。 リーフレットによる周知 タブレットを活用した周知 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	心の健康づくり啓発活動等開催回数			回	3	1	41	41	41	
活動指標										
成果指標	心の健康づくり啓発活動等参加者数			人	2,464	750	2,000	2,000	2,000	
成果指標										
		事業費		千円	1,152	1,282	1,298			
財源内訳		国支出金								
		県支出金				574	640	649		
		地方債								
		その他								
一般財源			578	642	649					

【基本事業01-02-01】生活習慣病予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための保健事業を実施します。健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） 健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） ウォーキングの登録事業（歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして実施） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	健康教育・健康相談開催回数			回	464	500	500	500	500
活動指標									
成果指標	健康教育・健康相談利用者数			人	9,042	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標									
事業費				千円	5,989	4,463	6,662		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		2,170	1,074	1,074		
			地方債						
			その他		209	38	31		
			一般財源	3,610	3,351	5,557			

【基本事業01-02-02】食育推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話と調理や、子どもや親子を対象とした食育教室を実施します。 乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や離乳食講座を通じて、指導や助言を行います。 山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習）			回	788	710	710	710	710
活動指標									
成果指標	食育講座参加者数			人	38,360	22,900	22,900	22,900	22,900
成果指標	食生活改善推進員数			人	353	353	360	360	370
事業費				千円	7,896	8,643	8,424		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		62	50	50		
			一般財源	7,834	8,593	8,374			

【基本事業01-02-03】健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）				各種検診の実施：胃・肺（結核）・大腸・乳（2年に1回）・子宮（2年に1回）・前立腺（偶数年齢）がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・節目年齢による無料検診を継続実施。 ・40,45,50,55,60歳：胃・大腸・乳がん検診。20,25,30,35,40歳：子宮頸がん検診。40歳の女性：骨粗しょう症検診。40,45,50,55,60,65,70歳：歯周疾患健診 ・昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図ります。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は胃内視鏡検査を実施します。 ・精密検査の受診勧奨を強化します。 					
がんが早期発見、早期治療されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	受診の啓発・広報回数			回	21	13	13	13	13
活動指標	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）			箇所	875	935	891	891	891
成果指標	乳がん検診受診者数			人	3,330	3,500	3,500	4,400	4,400
成果指標	肺がん検診受診者数			人	4,749	6,000	5,500	6,600	6,600
事業費					143,196	145,458	145,780		
財源内訳				国支出金	1,739	1,750	380		
				県支出金	890	4,330	4,998		
				地方債					
				その他	13,376	14,086	14,193		
				一般財源	127,191	125,292	126,209		

【基本事業01-02-03】予防接種事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 予防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各ワクチンの接種対象者				<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施します。 ・定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR（麻しん風しん）、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、成人用肺炎球菌 ・予防票を母子手帳交付時または学校を通し配布します。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行います。 ・任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	受診の啓発・広報回数			回	23	21	21	21	21
成果指標	BCG接種率			%	104.8	99.9	99.9	99.9	99.9
成果指標	MR 1期（麻しん・風しん）接種率			%	106.6	100	100	100	100
事業費					587,021	626,598	623,179		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他		11,550	9,351		
				一般財源		587,021	615,048	613,828	

【基本事業01-02-03】特定健康診査事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
40歳～74歳の国民健康保険被保険者						メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施します。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送します。 ・健診・医療機関で健診を実施します。（自己負担1,000円） ・山口（H27から）・徳地・阿東地域で集団健診を実施します。 ・受診率向上を促進するため、節目年齢の方を対象にインセンティブを付与します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						実施項目 ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査 ・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査・（医師が必要と判断した場合：眼底検査）						
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。 メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	特定健康診査受診券発送件数					件	32,936	32,500	32,000	31,500	31,000	
活動指標												
成果指標	特定健康診査受診者数					人	8,690	9,100	9,600	10,080	10,540	
成果指標	特定健康診査受診者の割合					%	26.4	28.0	30.0	32.0	34.0	
事業費							101,442	108,270	111,843			
財源内訳						千円	国支出金	15,394	15,727			
							県支出金	48,160	48,027	61,184		
							地方債					
							その他					
							一般財源	37,888	44,516	50,659		

【基本事業01-02-03】特定保健指導事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者						・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・特定健康診査の結果、受診勧奨値にある者にはチラシを同封し、受診勧奨を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用券チラシを送付すると共に利用勧奨を行います。 ・特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。（徳地・阿東地域においては直営で実施） ・特定保健指導委託機関との情報交換会を年1回実施し、特定保健指導のスキルアップを図ると共に特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	特定保健指導利用券送付者数					件	906	1,001	1,056	1,109	1,159	
活動指標												
成果指標	動機付け支援利用者数					人	69	158	166	175	183	
成果指標	積極的支援利用者数					人	10	32	34	35	37	
事業費							4,623	6,159	6,388			
財源内訳						千円	国支出金	354	375			
							県支出金	354	715	1,201		
							地方債					
							その他					
							一般財源	3,915	5,069	5,187		

【基本事業01-02-03】疾病予防推進事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	疾病予防費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民健康保険被保険者						疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行います。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック・簡易脳ドック（実施期間6～12月）、負担割合2割）及び歯周疾患健診（実施期間6～2月、無料）を実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検査を実施します。 ・実施期間を6月～12月とし自己負担割合は2割とします。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行います。 ・医療費通知を発送します。（年6回）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
お互いが支えあい、安心して健やかになくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）					件	25,836	25,836	24,576	24,084	23,602	
活動指標												
成果指標	人間ドック等受診者数					人	4,420	5,000	4,400	4,300	4,300	
成果指標	人間ドック等受診率					%	11.1	12.9	11.7	11.6	11.7	
事業費							119,854	135,861	122,294			
財源内訳						国支出金	5,591					
						県支出金	20,447	20,400	25,519			
						地方債						
						その他						
						一般財源	93,816	115,461	96,775			

【基本事業01-02-04】産科医等確保支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所						・分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行います。 ・分娩を取り扱う産科医師の確保のため、新規開設や医師招へいに関する補助を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
処遇改善や開設支援等を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	分娩手当支給件数					件	767	900	900	900	900	
活動指標	分娩手当支給額					千円	6,056	7,200	7,200	7,200	7,200	
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数					箇所	3	3	3	3	3	
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数					人	3	3	3	3	3	
事業費							6,056	7,200	27,200			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	2,397	3,000	3,000			
						地方債						
						その他						
						一般財源	3,659	4,200	24,200			

【基本事業01-02-04】へき地診療所事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地柚野地域及び串地域の住民				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週 1 回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施します。 ・ 今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	開設日数			日	90	92	88	86	92
活動指標	巡回診療開設日数			日	50	48	50	50	50
成果指標	受診者数			人	285	300	300	300	300
成果指標									
		事業費		千円	7,809	8,105	8,105		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			1,840	1,840	1,840		
		地方債							
		その他							
		一般財源		5,969	6,265	6,265			

【基本事業01-02-04】二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の 3 総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	運営費補助金額			千円	39,548	39,467	39,467	39,629	39,467
活動指標									
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日			日	365	365	365	366	365
成果指標	二次救急病院受診者数			人	9,037	8,838	8,838	8,838	8,838
		事業費		千円	42,583	42,589	42,867		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			2,027	2,023	2,023		
		一般財源		40,556	40,566	40,844			

【基本事業01-02-04】在宅当番医制事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・休日及び夜間における急病患者 				<ul style="list-style-type: none"> ・山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託します。 ・市報に毎月掲載、日程と当番医を報道機関に連絡します。 ・休日昼間（8：30～17：30）については、内科（小児科）・外科……山口市医師会 ・休日昼間（9：00～18：00）土曜日夜間（19：00～22：00）については、内科（小児科）・外科……吉南医師会 ・徳地地域については、休日昼間（9：00～17：00）外科……防府医師会 ・阿東地域については、休日昼間（8：30～17：30）内科・外科……山口市医師会 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	診療延べ日数（診療日×診療科数）			日	483	482	486	488	482
活動指標									
成果指標	休日及び夜間の受診者数			人	12,868	14,084	12,868	12,868	12,868
成果指標									
		事業費		千円	28,941	28,950	29,196		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			28,941	28,950	29,196		

【基本事業01-02-04】地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）に対して補助を行います。 ・防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行います。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加します。 ・小児救急に関する講座を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに救急医療を受けることができます。 ・必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	補助金額			千円	76,610	76,610	76,610	124,610	124,610
活動指標	補助団体数			団体	6	6	6	6	6
成果指標	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数			人	26,980	26,000	26,000	26,000	26,000
成果指標									
		事業費		千円	77,273	77,505	77,505		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			77,273	77,505	77,505		

【基本事業01-02-04】休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人</p>				<p>休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・診療科目・・・内科及び外科 ・診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで ・診療科目・・・歯科 ・診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>・早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数			日	365	365	365	366	365
活動指標									
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数			人	5,075	5,903	5,903	5,903	5,903
成果指標									
		事業費		千円	119,905	96,002	96,002		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			23,800				
		その他			59,814	53,685	53,685		
		一般財源		36,291	42,317	42,317			

【基本事業01-02-99】健康福祉の拠点づくり事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、障がい者、子どもとその保護者等				<p>・地域活動支援センター山口市アカシア工場の建物の老朽化が著しいため、旧阿東山村開発センターを解体の上、跡地を活用して新築移転を行ないます。これに併せて、阿東保健センター機能の充実を図り、住民の健康づくり、子育て支援、生きがいつくり、三世代交流等の各種事業を一体的に展開します。</p> <p>平成27年度：測量設計 平成28年度：基本設計、実施設計 平成29年度：旧阿東山村開発センター解体、地質調査 平成30年度：建設工事、周辺の整備 平成31年度：山口市アカシア工房移転</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民、障がい者、高齢者、子どもとその保護者等が地域で安心して生活できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	健康づくり講座等の開催回数			回	-	-	12	12	14
活動指標									
成果指標	健康づくりを実践している市民の割合（阿東地域）			%	-	-	51.1	55	55
成果指標									
		事業費		千円	271	85,625	380,055		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			270	85,600	380,000		
		その他							
		一般財源		1	25	55			

【施策01－03】高齢者福祉の充実

施策のねらい

高齢者が住み慣れた地域等で、生涯にわたって活躍し、家族や地域で支えあいのもと、安心して暮らし続けられています。また、介護サービスが必要な高齢者には、適切なサービスが提供されています。

施策の成果指標

◇65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	68.2	66.4	66.8	72.8	77.3

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。

市民アンケートの65歳以上の回答者のうち、生きがいを「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した高齢者の割合です。

◇自立高齢者割合(介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合)

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	86.3	86.1	86.3	86.5	87.0

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。

介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

◇介護サービスが充実していると思う高齢者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	50.1	-	-	53.6	54.1

介護サービスの充実を感じられるかを見る指標です。

市民アンケートで、山口市の介護サービスが「充実している」「どちらかといえば、充実していると思う」と回答した高齢者の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
01 - 03 - 01 介護予防の推進	一般会計	43,728	一般会計	43,168
	特別会計	412,605	特別会計	537,242
01 - 03 - 02 社会参加と生きがいづくりの推進	一般会計	97,312	一般会計	97,932
	特別会計	1,283	特別会計	1,255
01 - 03 - 03 地域包括ケアシステムの充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	300,892	特別会計	315,141
01 - 03 - 04 認知症対策の推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	13,597	特別会計	14,820
01 - 03 - 05 在宅生活支援の充実	一般会計	635,672	一般会計	765,901
	特別会計	35,268	特別会計	34,876
01 - 03 - 06 介護サービスの充実	一般会計	207,807	一般会計	192,702
	特別会計	17,441,105	特別会計	16,463,107
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	33,970	特別会計	29,491
合計	一般会計	984,519	一般会計	1,099,703
	特別会計	18,238,720	特別会計	17,395,932

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇高齢者が住み慣れた地域や住まいで安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、引き続き在宅医療と介護の連携体制の充実、認知症施策の強化、介護予防の推進、在宅生活支援の充実及び地域包括支援センターの機能強化を図ります。

◇認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置することで、身近な地域で相談が受けられる体制を整備するとともに、認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームが連携し、早期に認知症高齢者の容態に応じた適切な医療・介護・福祉サービスが提供されるように努めます。また、専門職による早期対応・早期診断を行うほか、関係機関及び地域における見守りや支え合いを推進することで認知症介護家族への支援強化を図ります。

◇地域に密着して活動を行う生活支援コーディネーター（第2層）を各地域包括支援センターに配置することで、身近な地域に住民主体による介護予防等の通い場の創出や、市域全体を担当する生活支援コーディネーター（第1層）と連携しながら、高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるよう地域支え合いによる生活支援体制の整備を図ります。

◇地域リハビリテーション活動を推進し、地域における介護予防の場づくりの促進や要介護者等が在宅で過ごすための環境整備支援を行い、高齢者の介護予防、自立支援に取り組めます。

◇今後も増大する介護ニーズに対応できるよう、「山口市介護保険事業計画」に基づき、介護保険制度の円滑・安定的な運営を行います。また、介護サービス事業所の整備を行うとともに、事業者や関係機関と連携して介護人材の確保に努め、介護サービスの充実を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 03 - 01 介護予防の推進

基本事業
の
ねらい

高齢者が住みなれた地域で自立した生活が送れています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	71.7	70.0	75.0	75.0
市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	3.4	11.8	19.0	21.0
【実行計画事業】 はり・きゅう施術費助成事業、老人憩の家管理運営業務、介護予防・生活支援サービス事業、地域リハビリテーション活動支援事業、地域介護予防活動支援事業						

01 - 03 - 02 社会参加と生きがいづくりの推進

基本事業
の
ねらい

高齢者がさまざまなところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	29,342	31,229	32,275	33,147
高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	71,277	68,353	71,500	75,000
【実行計画事業】 老人クラブ等高齢者活動補助事業、老人福祉館管理運営業務						

01 - 03 - 03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業
の
ねらい

高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるように、医療・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	49.6	52.3	58.0	63.0
地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	125	122	135	150
高齢者支援(ボランティア活動)に参加している市民の数	人	257	187	207	514	770
友愛訪問グループ数	グループ	722	718	722	759	795
【実行計画事業】 地域包括支援センター運営事業、生活支援・介護予防体制整備事業、医療・介護連携推進事業						

01 - 03 - 04 認知症対策の推進

基本事業
の
ねらい

認知症の人が住みなれた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	60.4	60.5	66.5	71.5
認知症サポーター数	人	9,823	7,737	9,823	15,800	18,800
【実行計画事業】 認知症高齢者対策推進事業、認知症ケア総合推進事業						

01 - 03 - 05 在宅生活支援の充実

基本事業
の
ねらい

高齢者の状態に応じた生活支援サービスを受けることで安心して生活ができています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	-	-	76.1	83.3
虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6	42.8	63.6	65.0	67.0
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153	139	153	203	253
【実行計画事業】 福祉優待バス乗車証交付事業、在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)、緊急通報システム運営事業、友愛訪問活動促進事業、成年後見制度普及啓発事業、秋楽園組合調整業務、高齢者タクシー料金助成事業、高齢者虐待防止推進事業						

01 - 03 - 06 介護サービスの充実

基本事業
の
ねらい

必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	-	-	53.6	54.1
【実行計画事業】 (新規)介護人材育成・確保支援事業						

01 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

秋穂デイサービスセンター管理運営業務

【基本事業01-03-01】はり・きゅう施術費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・70歳以上高齢者 （平成21年度より国民健康保険被保険者を除く）				・申請者に対して、利用者証・施術費助成券を交付し、施術費の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<助成内容> 助成金額 1術800円、2術1,000円 利用回数 1日1回、1ヶ月に10回まで 対象施術 はり、きゅう					
・心身の健康状態が維持できます。				<申請・交付方法等> 申請窓口 各総合支所、出張所 交付方法 総合支所...窓口交付(身分証明書必要) 出張所申請や身分証明書がない場合...後日郵送					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	利用者証交付者数			人	902	1,140	1,180	1,220	1,260
活動指標	利用回数			回	10,440	14,000	15,000	16,000	17,000
成果指標	利用者の割合			%	3.0	3.8	3.8	3.8	3.9
成果指標	1人あたりの利用回数			回	11.6	12.3	12.7	13.1	13.5
事業費					10,271	13,330	13,330		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	6,558	6,365	6,238		
				一般財源	3,713	6,965	7,092		

【基本事業01-03-01】老人憩の家管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・60歳以上の方				・老人憩の家3館を指定管理により、管理運営を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<施設状況> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前9時～午後5時 利用料金 1人1回100円（潮寿荘の宿泊料金は別途） 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘（湯田）、嘉泉荘（嘉川）、潮寿荘（秋穂二島）					
・高齢者の心身が健康になります。 ・利用者同士の交流により生きがいづくりができます。 ・適切な施設管理を行うことができます。				<指定管理者> 管理者 中国興産（有） 指定期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 <耐震診断>平成24年度実施 <耐震設計>平成25年度実施 <耐震・長寿命化工事>平成26年度実施					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	開館日数			日	307	307	307	308	307
活動指標									
成果指標	利用者数			人	45,039	51,500	47,000	47,000	47,000
成果指標									
事業費					31,348	30,398	29,838		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	31,348	30,398	29,838		

【基本事業01-03-01】介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
介護保険で要支援認定をもっておられる方及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等						対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供します。 <訪問型サービス> 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス、一般事業者訪問型サービス、短期集中訪問型サービス <通所型サービス> 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室、足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム、元気いきいきひろば、短期集中通所型サービス						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	介護予防・生活支援サービス事業の利用者				人	364	1,325	2,426	2,502	2,580		
活動指標												
成果指標	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合				%	94	75	75	75	75		
成果指標												
事業費						千円	16,792	328,458	434,519			
財源内訳				国支出金	3,971		82,115	108,630				
				県支出金	2,099		41,058	54,315				
				地方債								
				その他	4,702		91,969	117,320				
				一般財源	6,020		113,316	154,254				

【基本事業01-03-01】地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員						・地域においていきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を講師として派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、および自主活動の継続支援を行います。 ・通所・訪問サービスにリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、日常生活に支障のある生活行為の要因や改善の見通し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取り組みを促します。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員と市及び地域包括支援センター等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
生活機能の低下の改善や高齢者の能力を引き出し、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取り組みを支援して、QOLの向上を目指します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	つどいの場・訪問・通所サービス等への支援回数				回	549	226	424	426	426		
活動指標												
成果指標	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数				人	1,901	2,015	1,835	1,900	1,900		
成果指標												
事業費						千円	9,944	11,707	21,780			
財源内訳				国支出金	2,420		2,927	5,446				
				県支出金	1,242		1,463	2,723				
				地方債								
				その他	2,784		3,278	5,881				
一般財源	3,498	4,039	7,730									

【基本事業01-03-01】地域介護予防活動支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防や高齢者の社会的孤立感解消に資する活動を行う自主活動グループ又は活動に関心のある高齢者 ・高齢者生きがいセンターやつどいの場の管理団体 						<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防を実践する高齢者自主グループの活動支援を行います。 ・地域において、介護予防や生活支援の担い手となる人材の養成を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がつどえる場や介護予防に自主的に取り組めるグループや場を増やします。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	地域介護予防活動支援事業を利用しているグループ数				グループ	39	120	65	75	85	
活動指標	介護予防・生活支援サポーター養成のための研修会参加者数				人	138	60	60	60	60	
成果指標	地域介護予防活動支援事業を活用し、現在も活動しているグループ数				グループ	101	113	120	130	140	
成果指標	介護予防・生活支援サポーターとして登録している人数				人	162	150	190	220	250	
事業費						千円	4,007	9,866	6,997		
財源内訳				国支出金	941		2,467	1,749			
				県支出金	497		1,234	875			
				地方債							
				その他	1,141		2,762	1,889			
				一般財源	1,428		3,403	2,484			

【基本事業01-03-02】老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 						<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。 <補助対象> <ul style="list-style-type: none"> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各单位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	補助金額				千円	13,436	13,772	14,193	14,193	14,193	
活動指標	補助件数（連合会、支部、単位）				団体	205	207	205	205	205	
成果指標	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数				人	8,115	9,000	8,000	8,000	8,000	
成果指標											
事業費						千円	13,509	14,157	14,141		
財源内訳				国支出金							
				県支出金	3,059		2,936	2,794			
				地方債							
				その他							
一般財源	10,450	11,221	11,347								

【基本事業01-03-02】老人福祉館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉センター費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関係する団体 						<ul style="list-style-type: none"> ・山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						<施設状況> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前9時～午後10時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下壱小路254番地 <指定管理者> 管理者 山口市社会福祉協議会 指定期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 <耐震診断> 平成24年度実施 <耐震設計> 平成25年度実施 <耐震補強・長寿命化工事> 平成26年度実施						
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地				
						向上（最高状態維持含む）		中				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	開館日数					日	297	298	293	302	302	
活動指標												
成果指標	利用者数					人	11,314	9,000	11,384	11,498	11,600	
成果指標												
事業費						千円	9,809	10,109	10,209			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	9,809	10,109	10,209		

【基本事業01-03-03】地域包括支援センター運営事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・概ね65歳以上の市民 ・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 						地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 ・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。 						
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地				
						維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	相談総件数					件	15,186	15,717	15,876	16,036	16,200	
活動指標	連携を目的として開催、または出席する会議の種類					種類	15	16	15	15	15	
成果指標	サービス調整を行った件数					件	537	704	547	552	558	
成果指標	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数					回	928	1,010	930	930	930	
事業費						千円	215,788	257,777	268,179			
財源内訳							国支出金	84,076	100,534	101,632		
							県支出金	42,038	50,267	50,816		
							地方債					
							その他	209		4,200		
							一般財源	89,465	106,976	111,531		

【基本事業01-03-03】生活支援 介護予防体制整備事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 ・生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者 						<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生活支援、介護予防の体制整備を行うために、生活支援コーディネーターを配置します。 ・地域課題の解決に取り組む協議体である地域づくり協議会等と、高齢者の生活支援、介護予防の体制整備について協議します。 ・生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスの開発を行います。 ・高齢者を地域で支える住民主体の活動団体等に補助金を交付します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 ・支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	協議体の開催回数				回	55	35	40	45	50	
活動指標	担い手の養成講座回数				回	8	10	8	8	8	
成果指標	生活支援・介護予防サービスの延べ利用者数				人	5,057	29,217	27,033	28,209	29,421	
成果指標	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数				人	83	60	60	60	60	
事業費						千円	5,704	6,834	12,446		
財源内訳				国支出金	2,224		2,666	4,792			
				県支出金	1,112		1,333	2,396			
				地方債							
				その他							
				一般財源	2,368		2,835	5,258			

【基本事業01-03-03】医療 介護連携推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高齢者並びに障がい者の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体						<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託し、在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会、実態把握のための調査等を実施します。 ・山口市在宅緩和ケアセンターに委託し、在宅緩和ケアにかかわる本人及び家族への支援、専門職への研修等を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質が向上するとともに、連携を図ることができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	会議、研修会の開催回数				回	47	55	50	50	50	
活動指標											
成果指標	会議、研修会の参加者数				人	1,616	2,000	1,700	1,700	1,700	
成果指標											
事業費						千円	4,661	7,013	6,705		
財源内訳				国支出金	1,818		2,736	2,582			
				県支出金	909		1,368	1,291			
				地方債							
				その他							
一般財源	1,934	2,909	2,832								

【基本事業01-03-04】認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 						認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めます。また、徘徊等による行方不明者の早期発見のためのネットワークの構築を図ります。 ・介護予防出張講座を実施し、認知症予防の啓発を行います。 ・市民が認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成します ・徘徊の心配のある方を家族等の希望により事前登録し、徘徊等により行方不明になった場合に、警察、協力事業者等関係機関の支援により早期発見を図る「山口市ほっと安心ネットワーク」に取り組み、認知症の方の身体の安全と介護家族の負担軽減を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	認知症サポーター養成数				人	2,084	600	1,000	1,000	1,000	
活動指標	認知症講座の実施回数				回	2	2	2	2	2	
成果指標	認知症サポーター養成実施率				%	347	100	100	100	100	
成果指標											
		事業費					424	1,163	943		
財源内訳		国支出金				千円	165	455	363		
		県支出金					83	228	182		
		地方債									
		その他									
		一般財源					176	480	398		

【基本事業01-03-04】認知症ケア総合推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人 ・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・医療機関 ・介護サービス提供事業者 						・基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取り組みを行います 関係機関と連携した医療とケアの体制づくり 認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じた必要なサービスの提供が行えるような調整 「認知症カフェ」への活動支援 相談支援者や介護サービス事業者への支援 若年性認知症の人や家族への支援 ・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談総件数				件	240	200	350	500	500	
活動指標											
成果指標	医療機関と連携した件数				件	34	30	50	70	70	
成果指標	（代）介護保険サービス等の情報提供を行った件数				件	50	40	75	100	100	
		事業費					9,651	12,434	13,877		
財源内訳		国支出金				千円	3,763	4,848	5,322		
		県支出金					1,881	2,424	2,661		
		地方債									
		その他							50		
		一般財源					4,007	5,162	5,844		

【基本事業01-03-05】福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
70歳以上高齢者、障がい者（身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者）				70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証（有効期間：～H31.3.31まで）を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する人には誕生月に郵送します。					
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。				70歳以上高齢者...1乗車100円 障がい者（障がい者介護人付）...無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者					
これまでの取り組みの評価				<対象路線> 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大(市内 市外)】 防長バス、JRバス、宇部市交通局、宇部市					
		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数		人	43,341	45,010	45,480	16,569	47,658	
活動指標									
成果指標	年間延べ総利用回数		回	555,895	900,200	909,600	931,380	953,160	
成果指標	1人あたりの平均利用回数		回	13	20	20	20	20	
事業費									
財源内訳				国支出金	147,318	143,434	165,188		
				県支出金					
				地方債					
				その他		143,434	165,188		
				一般財源	147,318				

【基本事業01-03-05】在宅福祉サービス推進事業（高齢者保健福祉計画策定）

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・高齢者、社会福祉法人等				・各種在宅福祉事業の普及、円滑実施を図るため、関係事務等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				臨時職員賃金 高齢者保健福祉総合調査					
・福祉サービス等の周知が図れます。 ・関係事務が効率化されます。									
これまでの取り組みの評価				成果向上余地					
向上（最高状態維持含む）				中					
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	決算額		千円	2,235	4,848	2,271	3,676	5,617	
活動指標									
成果指標	決算額		千円	2,235	4,848	2,271	3,676	5,617	
成果指標									
事業費									
財源内訳				国支出金	2,235	5,097	2,271		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	2,235	5,097	2,271		

【基本事業01-03-05】緊急通報システム運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 				<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。 サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p>< 決定方法 > 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 （地域包括支援センター職員、関係者等で構成）</p> <p>< サービス内容等 > 緊急通報または相談通報に対応します。 月1回、定期的に電話で安否確認を行います。 利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料）</p>						
これまでの取り組みの評価				<p>< 利用相談等 > 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>						
		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	設置台数				台	475	570	570	570	570
活動指標										
成果指標	緊急時対応件数				件	3,773	5,300	5,300	5,300	5,300
成果指標	相談件数				件	1,431	1,700	1,700	1,700	1,700
		事業費				16,713	21,420	15,773		
		財源内訳			千円					
		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				16,713	21,420	15,773		

【基本事業01-03-05】友愛訪問活動促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 見守り訪問グループ 				<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p>< 事業内容等 > 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施</p>						
これまでの取り組みの評価				<p>< 委託料 > 1ケースあたり 1,000円/年</p>						
		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	見守り訪問グループ数				グループ	722	737	722	722	722
活動指標										
成果指標	見守り訪問グループ数対前年度比				%	101	104	100	100	100
成果指標										
		事業費				4,022	4,566	4,666		
		財源内訳			千円					
		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				4,022	4,566	4,666		

【基本事業01-03-05】成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及びその家族等 				<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の広報、普及活動を行います。 <実施方法> 研修会、会議での説明 パンフレット作成 ・成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度への理解を深めます。 ・高齢者の権利、財産を守ります。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	パンフレット配布枚数			枚	-	-	10,000	10,000	10,000
活動指標									
成果指標	広報媒体活用数			件	-	-	10,000	10,000	10,000
成果指標									
		事業費			543	893	550		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				543	893	550	

【基本事業01-03-05】秋楽園組合調整業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・入所者 ・養護老人ホーム秋楽園組合 				<ul style="list-style-type: none"> ・秋楽園組合に対して、組合運営費に係る分担金および施設の大規模修繕工事にかかる経費を計上しています。 【平成30年度】 管理運営費 39,615千円（見込額） 設備等大規模修繕工事 100,687千円（見込額） 指定管理者引継ぎ経費 17,076千円（見込額） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・入所者が安全、安心、快適な生活ができます。 ・養護老人ホーム秋楽園組合の安定した経営ができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	負担金額			千円	40,375	39,520	39,615	39,615	39,615
活動指標									
成果指標	入居者数			人	92	88	88	88	88
成果指標									
		事業費			40,375	39,520	157,378		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他						117,763	
		一般財源				40,375	39,520	39,615	

【基本事業01-03-05】高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
介護保険要介護認定者（要支援 1～2、要介護 1～5） 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者				介護保険要介護認定者（要支援・要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。 ・タクシー料金 1,000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動・外出がしやすくなります。また、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	タクシー券交付者数			人	3,083	3,550	3,678	3,812	4,000
活動指標									
成果指標	タクシー券延べ利用回数			回	58,469	66,740	69,140	71,660	74,270
成果指標									
		事業費			18,029	20,523	21,243		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				20,523	21,243		
		一般財源			18,029				

【基本事業01-03-05】高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

会計	04 介護保険特別会計	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	02 包括的支援事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護している家族、親族 ・保健・医療・福祉関係従事者 				<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、司法書士会、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しています。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行います。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催します。 ・高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行います。 ・高齢者緊急一時保護事業を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期の高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待を受けるおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	高齢者虐待防止に関する啓発回数			回	46	46	46	46	46
活動指標	高齢者虐待の相談件数			件	38	35	36	37	38
成果指標	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合			%	78.9	65.7	66.6	67.6	68.4
成果指標									
		事業費			285	506	687		
		財源内訳		千円					
		国支出金			111	198	265		
		県支出金			56	99	133		
		地方債							
		その他							
		一般財源			118	209	289		

【基本事業01-03-06】介護人材育成 確保支援事業

新規

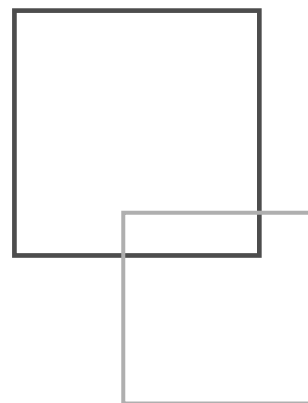
事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 介護保険課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
介護福祉士				高齢化の進展に伴い、介護ニーズが拡大している中で、給与や労働環境等も背景として、介護人材が不足している状況です。介護人材確保に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				介護福祉士市内就職促進補助金の交付 内容：市内介護サービス事業者への就職時にかかる移転費用補助 補助対象経費：引っ越しにかかる運搬費・交通費・賃貸借契約経費の2分の1（上限10万円） 対象者要件：市外からの転入者・市内の転居者 / 初めて市内介護サービス事業所へ就職した介護福祉士 / 採用時満年齢29歳まで / 就職にかかる他の補助金を受けていないこと					
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	補助金交付件数			件	-	-	10	10	10
活動指標									
成果指標	人材確保者数			人	-	-	10	10	10
成果指標									
事業費							1,000		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源				1,000

【基本事業01-03-99】秋穂デイサービスセンター管理運営業務

事業の概要

会計	05 介護サービス事業特別会計	款	01 総務費	項	01 施設管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・在宅の要介護者				・秋穂デイサービスセンターの管理運営を委託し、在宅の要介護者にデイサービスを提供します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・社会的孤立感が解消できます。 ・心身機能が維持、向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	デイサービス実施回数			回	203	206	206	206	206
活動指標									
成果指標	年間延べサービス利用者数			人	4,927	4,350	4,350	4,350	4,350
成果指標									
事業費					27,033	33,970	29,491		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他		27,033	33,970	29,491
					一般財源				



【施策01-04】障がい者福祉の充実

施策のねらい

障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。

施策の成果指標

◇在宅で生活している障がい者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	97.7	97.6	97.7	97.9	98.0

障がい者が在宅で日常生活を送れているかを見る指標です。

障がい者手帳所持者のうち、施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた人数の割合です。

◇障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	3.86	4.14	3.86	4.20	4.40

障がい者の就業状況を見る指標です。

障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。

※市が関与するほかに、社会全体での取組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

◇障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	44.6	-	-	50.0	55.0

障がいのある人への理解が深まっているかを見る指標です。

まちづくりアンケートで、障がい者に対する理解について「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
01 - 04 - 01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	一般会計	3,748,725	一般会計	3,912,354
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 02 地域生活支援の推進	一般会計	1,188,675	一般会計	1,167,780
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 03 社会参加活動の推進	一般会計	74,502	一般会計	74,663
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 04 理解促進・権利擁護の推進	一般会計	3,237	一般会計	4,857
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	1,104	一般会計	102
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	5,016,243	一般会計	5,159,756
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇平成28年4月に施行された、障害者差別解消法の趣旨を、市民一人ひとりが理解し、誰もが暮らしやすい社会を実現するため、啓発活動の実施や、民間事業者等による事業実施への助成を行います。

◇障がいに関するニーズの増加・多様化を踏まえ、山口市障がい者基幹相談支援センターを中心として、身近な地域においてライフステージや障がいの状況に合わせて多様な相談に対応し、専門的支援に繋げることができる重層的な相談支援体制の整備を行うことにより、障がいの早期発見と障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。

◇平成30年度から新たに給付が開始される、「自立生活援助」「就労定着支援」「共生型サービス」等の障害福祉サービス提供における環境整備を事業者に働きかけ、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支えるサービス提供体制を構築します。

◇障害児通所支援の利用者は増加傾向にあり、特に放課後等デイサービスの利用者増加は顕著であることから、事業者の確保に努めるとともに、地域社会での参加・包容（インクルージョン）を推進します。また、子どもの発達について、保健・医療・福祉・保育・教育・就労支援等と連携した、ライフステージに応じた切れ目のない地域支援体制を整備します。

◇障がいのある人が、あらゆる分野の活動に参加できるよう、情報提供の充実等の環境整備や、移動支援、手話通訳者の派遣等支援体制の充実、障がい者団体への支援等の取組みを進めます。

◇重度心身障害者の医療費の自己負担分の助成等により、経済的負担の軽減を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 04 - 01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業
の
ねらい

生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住みなれた地域で自分らしく暮らす
ことができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
障害福祉サービスを利用している障 がい者の割合	%	34.2	33.4	34.2	40.0	45.0
障害児通所支援の利用者数	人	466	423	466	586	636
就労サービスを利用している障がい 者の割合	%	15.5	14.7	15.5	16.5	18.0
【実行計画事業】 障害者福祉サービス給付事業、自立支援医療給付事業、補装具費給付事業、障害児施設サービス給付事業						

01 - 04 - 02 地域生活支援の推進

基本事業
の
ねらい

障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
日常生活用具の支給を受けた障がい 者の割合	%	52.9	49.9	52.9	55.0	60.0
障がい者基幹相談支援センターで 相談対応した人数	人	275	240	275	300	330
【実行計画事業】 相談支援事業、日常生活用具給付等事業、重度心身障害者医療費助成事業						

01 - 04 - 03 社会参加活動の推進

基本事業
の
ねらい

地域社会で、個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
手話通訳者・要約筆記者等の派遣 回数	回	1,147	1,043	1,147	1,200	1,300
障がい者スポーツ・文化活動への参 加者数	人	1,413	1,146	1,413	1,600	1,800
【実行計画事業】 福祉タクシー料金助成事業、意思疎通支援事業、移動支援事業、各種団体・行事等助成事業						

基本事業
の
ねらい

障がいへの理解を深め、差別や偏見をなくし、支えあう市民意識を醸成することで、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	6	10	15	20
成年後見制度利用支援の利用者数	人	4	2	4	6	8
【実行計画事業】 理解促進・権利擁護推進事業						

【実行計画事業】

【基本事業01-04-01】障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者				障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数			人	1,309	1,458	1,402	1,451	1,502
活動指標									
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数			件	29,225	31,090	31,440	32,949	34,531
成果指標									
事業費				千円	2,732,717	2,910,613	2,934,052		
財源内訳			国支出金		1,378,260	1,450,726	1,461,350		
			県支出金		687,258	725,363	730,675		
			地方債						
			その他						
			一般財源		667,199	734,524	742,027		

【基本事業01-04-01】自立支援医療給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障がい者				身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	自立支援医療の支給決定件数			件	933	1,100	1,004	1,042	1,080
活動指標									
成果指標	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数			人	7,004	7,965	8,081	8,680	9,323
成果指標									
事業費				千円	186,880	213,096	213,363		
財源内訳			国支出金		101,047	106,180	106,261		
			県支出金		49,250	53,090	53,131		
			地方債						
			その他						
			一般財源		36,583	53,826	53,971		

【基本事業01-04-01】補装具費給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障がい者				身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図ります。 また、身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児のために補聴器を購入及び修理をするための経費の一部を助成し、対象児の言語能力の健全な発達を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	補装具の交付及び修理件数			件	490	480	485	490	490
活動指標									
成果指標	補装具の交付又は修理を受けた人			件	490	480	485	490	490
成果指標									
事業費				千円	52,019	48,311	51,508		
財源内訳		国支出金			26,828	24,000	25,598		
		県支出金			13,430	12,100	12,899		
		地方債							
		その他							
		一般財源					11,761	12,211	13,011

【基本事業01-04-01】障害児施設サービス給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい児又は療育を必要とする児童				障害児通所給付費を支給し、通所サービスを提供した事業者に報酬を支払います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい児が地域で生活できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	障害児通所支援の利用者数			人	-	-	546	556	566
活動指標									
成果指標	通所サービス延利用者数			人	9,362	9,811	13,035	15,381	18,150
成果指標									
事業費				千円	510,792	541,486	677,364		
財源内訳		国支出金			269,403	269,403	337,342		
		県支出金			134,701	134,701	168,671		
		地方債							
		その他							
一般財源				106,688	137,382	171,351			

【基本事業01-04-02】相談支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者				障がい者（児）等が地域で安心して生活するための環境をより充実させるために、必要な障害福祉サービスや社会資源の利用ができるよう相談支援を行います。 障がい者基幹相談支援センターの運営を行い、地域の相談機関と連携し、地域の相談支援体制の充実を図ります。 【障がい者基幹相談支援センターの機能】 ・地域の相談支援の中核的な役割を担う。 ・権利擁護事業（虐待防止、成年後見利用支援等） ・自立支援協議会の事務局運営等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者等が、自立した日常生活または、社会生活を営むことができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数			件	-	-	3,500	3,700	3,900
活動指標									
成果指標	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数			人	-	-	276	278	280
成果指標									
事業費				千円	56,891	59,046	56,906		
財源内訳			国支出金		16,195	26,973	19,897		
			県支出金		7,972	13,436	10,403		
			地方債						
			その他						
			一般財源		32,724	18,637	26,606		

【基本事業01-04-02】日常生活用具給付等事業

事業の概要

（旧：日常生活用具給付事業）

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者				・障がい者等に日常生活用具を給付します。 （日常生活用具の種類） 介護・訓練支援用具 自立生活支援用具 在宅療養等支援用具 情報・意思疎通支援用具 排泄管理支援用具 居宅生活動作補助用具 ・不要となった福祉機器を収集、リサイクルし、必要とする方に貸与する、「福祉機器リサイクル事業」を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
日常生活や社会生活が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数			件	3,988	3,608	3,988	3,988	3,988
活動指標									
成果指標	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数			人	3,988	3,608	3,988	3,988	3,988
成果指標									
事業費				千円	41,236	41,082	51,073		
財源内訳			国支出金		13,909	19,950	24,150		
			県支出金		6,954	10,225	12,325		
			地方債						
			その他						
一般財源	20,373	10,907	14,598						

【基本事業01-04-02】重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民				医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数			件	4,936	4,956	4,877	4,838	4,800
活動指標									
成果指標	重度心身障害者医療費給付件数			件	148,761	158,750	154,771	157,867	161,024
成果指標									
事業費				千円	840,315	865,210	851,580		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		295,049	298,727	297,796		
			地方債						
			その他		184,912	203,123	190,612		
			一般財源	360,354	363,360	363,172			

【基本事業01-04-03】福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者				タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	福祉タクシー料金助成券の交付冊数			冊	5,638	6,656	5,991	6,123	6,256
活動指標									
成果指標	福祉タクシー料金助成券の利用率			%	46.3	52	49	49	49
成果指標									
事業費				千円	31,885	35,696	33,682		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	31,885	35,696	33,682			

【基本事業01-04-03】意思疎通支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
聴覚障がい者				手話通訳者を設置します。 手話通訳者、手話奉仕者を聴覚障がい者に派遣します。 要約筆記奉仕員を聴覚障がい者に派遣します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者の社会参加が促進できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	手話通訳士（者）設置人数			人	-	-	3	3	3
活動指標	手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数			人	-	-	70	72	74
成果指標	手話通訳の利用者数			人	-	-	2,849	2,989	3,137
成果指標	要約筆記の利用者数			人	-	-	267	280	294
事業費				千円	19,776	20,700	22,033		
財源内訳			国支出金		6,442	10,350	11,016		
			県支出金		3,221	5,175	5,508		
			地方債						
			その他						
			一般財源		10,113	5,175	5,509		

【基本事業01-04-03】移動支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者 障がい者の家族				屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促します。 注）外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	移動支援事業の月平均実利用者数			人	-	-	42	44	46
活動指標									
成果指標	移動支援事業の延べ利用時間			時間	-	-	5,500	5,800	6,000
成果指標									
事業費				千円	12,692	12,040	13,322		
財源内訳			国支出金		6,345	6,020	6,600		
			県支出金		3,172	3,010	3,300		
			地方債						
			その他						
			一般財源		3,175	3,010	3,422		

【基本事業01-04-03】各種団体・行事等助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者 障がい者団体 障がい児				障がい者団体の大会の費用を補助すること及び障がい者団体の活動を補助します。 いきいきサポート事業（障がい児とその保護者の交流事業）に補助金を交付します。 療育キャンプへの参加を促進します。 こころのふれあいスポーツ交流会事業に補助金の交付をします。 山口市ふれあいレク大会事業に補助金の交付をします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	いきいきサポート事業の参加者数			人	607	500	500	500	500
活動指標	療育キャンプ参加者数			人	16	20	20	20	20
成果指標	障がい者団体加入者数			人	1,254	1,500	1,500	1,500	1,500
成果指標									
		事業費		千円	3,045	3,105	2,955		
財源内訳		国支出金			876	1,452	1,452		
		県支出金			438	726	726		
		地方債							
		その他							
		一般財源					1,731	927	777

【基本事業01-04-04】理解促進・権利擁護推進事業

事業の概要

（旧：福祉啓発事業）

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				・障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報啓発記事掲載、市民公開講座等）を行います。 ・民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するために提供に要する費用の一部又は全部の助成を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい施策についての認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	障害者差別解消法啓発パンフレット配布数			枚	-	-	100	100	100
活動指標	合理的配慮啓発パンフレット配布数			枚	-	-	2,800	2,800	2,800
成果指標	障害のある人への理解が深まっていると思う市民の割合			%	-	-	44.6	46.0	47.5
成果指標	市の助成を受け、合理的配慮に取り組む事業所数			件	-	-	1	2	2
		事業費		千円	2,134	3,237	4,857		
財源内訳		国支出金			27		2,242		
		県支出金			787	591	1,119		
		地方債							
		その他							
		一般財源					1,320	2,646	1,496

【施策01－05】地域福祉の充実

施策のねらい

市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果指標

◇地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	34.5	28.9	27.3	40.0	45.0

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実	2,745	0	2,464	0
01 - 05 - 02 地域福祉の基盤強化	285,195	0	297,918	0
施策の総合推進	22,023	0	22,380	0
合 計	309,963	0	322,762	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇地域共生社会の実現に向けて、山口市地域福祉計画に基づき、地域の様々な課題を「他人事」ではなく「我が事」と捉えることができる地域力の強化と複合的な課題を解決できる包括的支援体制の構築を進めます。

◇山口市地域福祉計画を着実に推進するため、市社会福祉協議会や民生委員・児童委員等との連携を図るとともに、各地域における地区社会福祉協議会や地域づくり協議会等が中心となり活動が推進できる仕組みづくりを進めます。

◇地域福祉推進の中心的な役割を担う市社会福祉協議会の運営、活動が安定的、継続的に行えるよう継続的な支援を行います。また、地域において直接市民の相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員や児童委員の活動を市民に周知・啓発するとともに活動が円滑に行われるよう支援していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業
の
ねらい

地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	27.5	29.2	40.0	45.0
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	14.0	14.9	25.0	30.0
小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	22.3	23.2	24	25
【実行計画事業】 地域福祉計画推進事業						

01 - 05 - 02 地域福祉の基盤強化

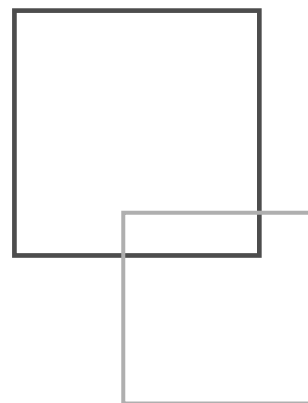
基本事業
の
ねらい

社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
社会福祉協議会の加入率	%	70.0	72.3	70.9	74.0	76.0
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	155	153	155	155
【実行計画事業】 民生委員・児童委員業務、社会福祉協議会助成事業						

01 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業01-05-01】地域福祉計画推進事業

事業の概要

(旧：地域福祉計画策定・推進事業)

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 市民						<p>社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。毎年度、地域福祉推進協議会（仮称）を開催し、その進行管理に努めるとともに、地域共生社会の実現に向けて、「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進するため、包括的支援体制の構築や地域力を強化できる仕組みづくりを行います。また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られる。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	地域福祉推進協議会等開催回数				回	2	14	4	1	1	
活動指標	市報またはホームページ掲載回数				回	2	10	1	1	1	
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合				%	27.2	-	32.0	34.0	36.0	
成果指標											
		事業費				千円	2,392	2,713	2,432		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					500	1,000	10		
		一般財源				1,892	1,713	2,422			

【基本事業01-05-02】民生委員・児童委員業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民						<p>民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。 「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しています。 【定数】447名（平成28年12月～） 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。（次期改選は平成31年12月です）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	委員活動費支払総額				千円	37,409	38,151	38,151	38,151	38,151	
活動指標	研修会の実施回数（主催回数）				回	25	20	20	20	20	
成果指標	委員1人あたりの年間活動日数				日	153	150	151	152	152	
成果指標	委員1人あたりの年間相談件数				件	32	40	41	42	42	
		事業費				千円	61,171	60,840	59,397		
財源内訳		国支出金									
		県支出金					28,921	29,065	29,065		
		地方債									
		その他									
		一般財源				32,250	31,775	30,332			

【基本事業01-05-02】社会福祉協議会助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市社会福祉協議会 市民						地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。 山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・福祉まつり ・地区社協事務費 ・福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） ・ボランティアセンター運営事業 ・法律相談事業 ・生活困窮者等相談事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	会員数					口	61,952	67,000	61,700	62,600	63,500
活動指標											
成果指標	加入率					%	70.9	77.2	71.0	72.0	73.0
成果指標											
事業費						千円	227,373	224,355	238,521		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源						227,373	224,355	238,521			

【施策01－06】社会保障制度の適正な運用

施策のねらい

社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果指標

◇この施策は国の制度に基づいて推進していくため、
国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営	一般会計	6,987,186	一般会計	6,974,605
	特別会計	26,738,908	特別会計	24,081,627
01 - 06 - 02 国民年金制度の理解	一般会計	10,041	一般会計	5,438
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援	一般会計	2,781,497	一般会計	2,691,804
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 06 - 04 福祉サービスの適正な運営の確保	一般会計	120	一般会計	120
	特別会計	265	特別会計	381
施策の総合推進	一般会計	5,370	一般会計	5,599
	特別会計	1,318	特別会計	0
合 計	一般会計	9,784,214	一般会計	9,677,566
	特別会計	26,740,491	特別会計	24,082,008

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇国民健康保険制度の安定化を図るための制度改革として、平成30年度から都道府県も国民健康保険の保険者に加わり、財政運営の責任主体としての役割を担っていくこととなります。本市においても、引き続き、資格管理や保険料の賦課・徴収など、地域におけるきめ細かな事業を担っていく中で、医療費適正化の推進や収納率の向上に取り組むことにより、国保財政の安定化を図っていきます。

◇国民年金の適用の促進を図るため、年金事務所との連携により適正な届出を促進していきます。

◇生活困窮者を取りまく社会情勢は、依然厳しい状況にあり、生活状況を大きく好転させる要因がないことから、生活困窮者の相談体制の充実を図るとともに、生活保護関連施策においては、引き続き、生活保護法の適切な運用に努め、法基準に見合ったケースワーカーの適正配置による訪問・相談活動や、就労支援員の配置により、被保護世帯の自立促進に向けた取組みを進めます。

◇適正な福祉サービスが提供されるよう、介護サービス事業所、保育所や認定こども園等の特定教育・保育施設等、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、障がい者や障がい児の相談支援事業所等に対して、定期的な指導監査を行っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営

基本事業
の
ねらい

社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.37	99.44	99.47	99.50
国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	94.56	94.50	94.55	94.60
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.66	99.59	99.65	99.70
【実行計画事業】 医療費適正化特別対策事業、後期高齢者医療資格・給付事務						

01 - 06 - 02 国民年金制度の理解

基本事業
の
ねらい

誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	94.95	95.56	97.00	98.00
国民年金保険料の納付率	%	73.69	72.02	73.69	76.00	78.00
【実行計画事業】 年金事務所との協力・連携事務						

01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援

基本事業
の
ねらい

生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができています。また、自立した生活に移行できています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
生活保護受給者の割合	‰	7.69	8.25	7.69	7.80	7.90
自立による生活保護廃止件数	世帯	53	61	53	60	65
自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	3,792	4,737	4,790	4,850
【実行計画事業】 自立相談支援事業、被保護者就労支援事業						

基本事業
の
ねらい

福祉サービスが適正に運営されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
福祉サービス事業所に対する監査 の実施件数	件	0	0	0	0	0

【実行計画事業】

地域密着型サービス指導・監督事務

【実行計画事業】

【基本事業01-06-01】医療費適正化特別対策事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民健康保険被保険者 国民健康保険医療費（レセプト）						国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進します。 ・レセプト点検・柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図ります。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布します。 ・保健師による適正受診等の訪問指導を行います。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を発送します。（年4回） ・海外療養費の不正請求対策を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費の増加が抑制されます。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		向上（最高状態維持含む）	中									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	レセプト二次点検件数				件	-	-	737,880	719,640	712,450		
活動指標	差額通知書発送件数				件	-	-	3,500	3,400	3,300		
成果指標	レセプト二次点検実施率				%	-	-	100	100	100		
成果指標	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）				%	-	-	70	75	80		
事業費							8,127	12,000	12,089			
財源内訳						千円	国支出金	1,134	2,012			
							県支出金	4,888	5,200	7,293		
							地方債					
							その他					
							一般財源	2,105	4,788	4,796		

【基本事業01-06-01】後期高齢者医療資格 給付事務

事業の概要

会計	03	後期高齢者医療特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者（生活保護受給者を除きます）						後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	被保険者証の発送枚数（更新時）				枚	27,359	27,750	28,090	28,600	29,100		
成果指標	被保険者証の配達不能枚数				枚	0	5	0	0	0		
成果指標												
事業費							37,657	43,114	38,289			
財源内訳						千円	国支出金		4,764			
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	37,657	43,114	33,525		

【基本事業01-06-02】年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 国民年金費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国民年金第1号被保険者				法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施します。 ・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数		件	8,785	8,600	8,300	8,300	8,300	
活動指標									
成果指標									
成果指標									
		事業費		千円	174	246	221		
財源内訳		国支出金			174	246	221		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							

【基本事業01-06-03】自立相談支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活保護に至る前の生活困窮者				生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定します。 各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行います。 ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計相談支援事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	上記支援事業の実施に当たっては、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人等に業務を委託し実施します。					
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	相談のべ人数		人	4,737	2,000	4,755	4,764	4,773	
活動指標									
成果指標	登録・支援者数		人	128	120	120	120	120	
成果指標	進路決定した生活困窮者数		人	47	50	50	50	50	
		事業費		千円	30,761	31,477	36,550		
財源内訳		国支出金			22,549	17,926	25,478		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				8,212	13,551	11,072	

【基本事業01-06-03】被保護者就労支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活保護受給世帯						社会福祉士や社会福祉主事又は労務関係の支援経験を有する就労支援員により、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導やハローワークへの同行訪問等を行います。生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることで、経済的自立の支援を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
生活保護受給世帯の就労により、自立した生活ができるようになります。収入認定による生活保護の停止・廃止等により、生活保護費の抑制が図れます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	就労支援対象者 1 人当りの年間支援活動回数					回数	15	15	15	15	15
活動指標	山口地域生活福祉・就労支援会議開催回数					回数	2	3	3	3	3
成果指標	生活保護受給世帯のうち自立した世帯数					世帯	3	15	15	15	15
成果指標	生活保護受給世帯の中から就労した者の数					人	22	40	40	40	40
事業費						千円	4,720	4,952	4,952		
財源内訳					国支出金		3,776	3,713	3,713		
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		944	1,239	1,239		

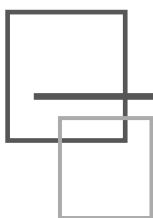
【基本事業01-06-04】地域密着型サービス指導・監督事務

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 指導監査課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の地域密着型サービス事業所等						「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行います。 指導 (1) 集団指導～原則年 1 回実施 (2) 実地指導～原則事業所ごとに 3 年に 1 回実施 監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、実地指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
適正な事業運営が行われるようにします。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	当該年度に実地指導を行った事業所数					事業所	39	37	55	61	57
活動指標											
成果指標											
成果指標											
事業費						千円	227	265	381		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源	227	265	381								

政策グループ2

教育・文化・スポーツ



【施策02-01】教育環境の充実と整備

施策のねらい

子どもたちが、未来を切り開くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、健やかな体を身につけています。

施策の成果指標

◇学校生活を楽しんでいる児童の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	89.9	90.3	89.9	91.0	92.0

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

小学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童の割合です。

◇学校生活を楽しんでいる生徒の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	89.3	89.4	89.3	91.0	92.0

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
02 - 01 - 01 確かな学力の定着	一般会計	227,371	一般会計	233,913
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 02 豊かな心と健やかな体の育成	一般会計	553,747	一般会計	581,043
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 03 現代的課題に対応した教育の充実	一般会計	353,475	一般会計	455,116
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 04 安心して学べる教育環境づくり	一般会計	1,751,045	一般会計	2,322,718
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	一般会計	319,081	一般会計	300,869
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	128,659	一般会計	133,943
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	3,333,378	一般会計	4,027,602
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇確かな学力の育成、定着に向け、教員の資質向上や授業改善を図るとともに、子どもたちの理解度や進捗に応じたきめ細かな指導のため、補助教員を配置します。

◇豊かな心を育むため、地域活動への参加や自然体験などの機会の充実に加え、読書活動を推進します。

健やかな体をつくるため、食に関する知識や作法、食習慣について学ぶ食育を推進するとともに、安全・安心でおいしい学校給食の充実を図ります。

◇技術革新やグローバル化などの社会環境の変化に対し、子どもたちが柔軟に対応していくうえで、コミュニケーション力の根幹となる語学力を養うために外国語指導助手の増員や、教員への英語教育研修の充実などにより、生きた英語に触れる機会を提供していきます。

さらには、ICT環境を充実させることにより、全小・中学校の授業においてタブレット端末や電子黒板等の積極的な活用を図るとともに、小学校についてはデジタル教科書の導入を推進します。

◇安全・安心な教育環境の整備として、地震時に落下の危険性がある屋内運動場の吊り天井撤去や緊急通報システムの整備を進めるとともに、学校の校舎、プールや遊具等を計画的に改修することにより、学校施設の長寿命化を図ります。

自然環境や社会環境の変化への対応として、教室への空調設備の整備やトイレの洋式化などの施設整備に取り組みます。

◇保護者の経済的負担を軽減するため、就学援助費や就園奨励費を給付します。

◇いじめなどの問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に向け、「山口市いじめ防止基本方針」に基づき迅速な対応を進めます。

不登校や貧困対策については、外部専門家であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、教育支援センターの相談・支援体制の強化に取り組み、福祉部局や民間の団体等とも連携しながら対象世帯へのきめ細かなケアを行います。

◇特別支援教育の充実として、障がいがある者と障がいがない者とが共に学ぶことができる仕組みづくりに取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 01 - 01 確かな学力の定着

基本事業
の
ねらい

子どもたち一人ひとりがきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	-	-	88.0	90.0
教員一人に対する児童・生徒数	人	13.2	13.8	13.2	13.0	12.8
【実行計画事業】 学習支援事業						

02 - 01 - 02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業
の
ねらい

様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
児童・生徒一人当たりの貸し出し冊数	冊	32	32	32	42	52
食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 子ども芸術体感事業、学校図書館整備推進事業、学校給食運営事業						

02 - 01 - 03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたちが社会環境の変化に対応できる生きる力を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2	7.4	7.3	4.4	3.6
コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0	7.3	5.2	4.4	3.6
英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	-	-	90.0	92.0
中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	-	-	45.0	50.0
【実行計画事業】 (新規)外国語教育研究事業、情報教育環境整備事業、英語指導助手配置事業						

02 - 01 - 04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業
の
ねらい

子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	11.5	15.7	84.3	100
小・中学校における教室充足率	%	92.0	90.2	92.0	96.0	100
小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	34.8	35.9	50.0	60.0
学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 コミュニティ・スクール推進事業、学校教育研究事業、小学校施設増改築事業、小学校プール改修事業、小学校施設長寿命化事業、小学校施設安心安全推進事業、中学校施設長寿命化事業、中学校施設安心安全推進事業						

02 - 01 - 05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
経済的理由で就学できない児童・生徒数	人	0	0	0	0	0
特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	人	2.0	-	-	2.0	2.0
【実行計画事業】 子どもの笑顔づくり支援事業、要・準要保護児童就学援助事業						

02 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業02-01-01】学習支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校の児童生徒				児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置します。 ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・観察実験アシスタント（小） ・日本語指導補助員（小、中） ・部活動指導員（中）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	補助教員配置数			人	130	128	128	128	128
活動指標									
成果指標	教員1人に対する児童数(小学校)			人	14.0	14.5	14.5	14.5	14.5
成果指標	教員1人に対する生徒数(中学校)			人	12.0	12.6	12.6	12.6	12.6
		事業費		千円	128,524	136,941	142,295		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			70	258	3,378		
		地方債							
		その他							
		一般財源			128,454	136,683	138,917		

【基本事業02-01-02】子ども芸術体感事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒				幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。 場合によっては、直接体験できる機会を設けます。 （内容） ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	公演回数			回	30	28	28	28	28	
活動指標										
成果指標	芸術を体感または鑑賞した園児・児童生徒の延べ数			人	-	-	9,500	9,500	9,500	
成果指標										
		事業費		千円	8,500	11,461	18,086			
財源内訳		国支出金						2,788		
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			8,500	11,461	15,298			

【基本事業02-01-02】学校図書館整備推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小中学校の児童生徒				<p>概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、学校司書を配置します。 図書の整備 現在達成している学校図書館図書標準()を確保しつつ、古い図書について計画的に廃棄を行います。 ()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 学校司書の配置 小学校に16名、中学校に8名配置します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育てています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	図書購入費			千円	16,616	16,812	16,812	16,812	16,812
活動指標	学校図書館指導員数			人	22	22	24	24	24
成果指標	児童生徒1人当たりの貸出冊数			冊	32	33	34	36	38
成果指標									
事業費					47,284	50,574	77,058		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		47,284	50,574	77,058	

【基本事業02-01-02】学校給食運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 学校給食費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小・中学校の児童・生徒				<p>学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供します。 食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入します。 食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めます。 平成30年度は、小郡学校給食センターのフードスライサー及び秋穂学校給食センターの冷凍庫を更新します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	給食の実施回数			日	185	190	190	190	190
活動指標	食育指導を行った学校			校	50	50	50	50	50
成果指標	学校給食を実施できなかった日			日	0	0	0	0	0
成果指標	使用食材の地産地消率			%	65.2	59	67	67	67
事業費					218,544	260,589	244,552		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		218,544	260,589	244,552	

【基本事業02-01-03】外国語教育研究事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 32 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校の児童生徒 山口市立小中学校教員				次期学習指導要領の移行期間から全面実施にかけて、指導方法の工夫や言語活動の充実について研究を行い、また、ICT環境を利用した授業交流について研究を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
指導方法の研究を活かした授業が実施されます。									
立案に対する背景・根拠	時代環境への対応（時限的）								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	講演会・研修実施回数			回	-	-	13	13	13
活動指標									
成果指標	講演会・研修への延べ参加者数			人	-	-	260	260	260
成果指標									
事業費				千円			1,200		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			1,200			

【基本事業02-01-03】情報教育環境整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校児童生徒及び教員 山口市立小中学校				ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備（更新）します。ICTを活用した教育の人的なサポートとして、引き続き情報教育支援員を配置します。また、小中学校児童生徒用のタブレット端末（特別支援学級含む）や電子黒板等の拡大提示装置を計画的に整備していきます。 内容： 情報支援員及び情報教育支援補助員の配置（8名） 児童用タブレット端末（小学校残り24校（整備完了予定））及び電子黒板の導入（小中学校残り普通教室分（整備完了予定））					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市立小中学校の児童生徒がICT（情報通信技術）を活用した教育を受けることができます。 教職員が校務事務を効率的に行うことができます。 学校イントラネットに接続することで、情報セキュリティ対策やウイルス対策、有害情報のフィルタリング、重要データの保護とバックアップを行っています。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	教育用コンピュータ更新台数			台	550	220	250	440	470
活動指標	校内イントラネット構築数			校	50	50	50	50	50
成果指標	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数			%	0	-	-	-	-
成果指標	学校イントラネットに入っている学校の割合			%	100.0	100	100	100	100
事業費				千円	203,036	313,081	405,669		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			203,036	313,081	405,669	

【基本事業02-01-03】英語指導助手配置事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校の児童生徒				市立小・中学校及び山口教育支援センター(あすなる教室)に12名のALT（外国語指導助手）を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<小学校> 委託又は市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を小学校に派遣します。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣します。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。 また、ALTのより効果的な配置を行います。					
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計			日	683	660	660	660	660
活動指標	小学校におけるALTを配置した日数の合計			日	960	1,010	1,330	1,490	1,490
成果指標	中学校におけるALTによる授業時間延べ数			時間	-	-	2,640	2,640	2,640
成果指標	小学校におけるALTによる授業時間延べ数			時間	-	-	5,320	5,960	5,960
事業費					40,196	40,394	48,247		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	40,196	40,394	48,247	

【基本事業02-01-04】コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民				児童生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				また、コミュニティ・スクールコンダクターを配置し、好事例の紹介や、各学校の取り組みについてアドバイスや支援を行うことで、取り組みをすすめることができます。 （研究内容） 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての協議・意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他						
・小中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	CSコンダクターの学校訪問回数			回	185	240	240	240	240	
活動指標										
成果指標	地域の力を活用している学校の割合			%	100.0	100	100	100	100	
成果指標	好事例数			件	20	9	15	20	22	
事業費					6,502	3,929	13,541			
財源内訳				千円	国支出金					
					県支出金	2,563		3,033		
					地方債					
					その他					
					一般財源	3,939	3,929	10,508		

【基本事業02-01-04】学校教育研究事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員				学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行います。 （研究委託事業） <ul style="list-style-type: none"> ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修 			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・教職員としての専門性が高まります。 ・指導法の改善を図ります。							
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地				
		維持・横ばい	大				
活動、成果、事業費の見通し							
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画
活動指標	委託金額（総額）			千円	1,428	1,436	1,436
活動指標							
成果指標	専門性や指導力向上のための研究テーマ数			件	13	17	17
成果指標							
		事業費		千円	1,519	1,534	1,694
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,519	1,534	1,694	

【基本事業02-01-04】小学校施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
小学校施設				児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事を行います。児童の学校生活環境を改善するため必要な増改築を行います。 平成30年度 校舎増築工事 小郡南小学校 既存校舎改修工事 小郡南小学校			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
老朽化や教室不足が見込まれる小学校施設を増改築することで小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。							
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地				
		向上（最高状態維持含む）	大				
活動、成果、事業費の見通し							
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画
活動指標	事業実施件数（設計）			件	-	-	0
活動指標	事業実施件数（工事）			件	-	-	1
成果指標	事業完了件数			件	-	-	1
成果指標							
		事業費		千円	142,411	333,500	123,000
財源内訳		国支出金			24,082	50,774	26,588
		県支出金					
		地方債			68,900	262,900	87,300
		その他					
		一般財源		49,429	19,826	9,112	

【基本事業02-01-04】小学校プール改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学校プール						昭和40年築で老朽化かつ低学年槽が無い大歳小学校のプールについて、増改築工事を行います。 老朽化かつ低学年槽が無い平川小学校のプールについて、増改築する設計を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成30年度 大歳小（期工事）完成予定 屋外整備工事 平川小 増改築基本設計						
老朽化したプールを年次的に改修することで、安全で安心な学校体育環境の中で児童が授業を受けることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	事業実施件数（設計）					件	-	-	1	1	0	
活動指標	事業実施件数（工事）					件	-	-	1	0	1	
成果指標	事業完了件数					件	-	-	1	0	0	
成果指標												
事業費						千円		103,000	138,100			
財源内訳							国支出金		10,833	10,602		
							県支出金					
							地方債		78,800	118,800		
							その他					
						一般財源		13,367	8,698			

【基本事業02-01-04】小学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学校施設						事後保全型の維持管理ではなく予防保全型の長寿命化事業を実施します。 平成30年度 校舎改修 （工事）白石小 （調査・設計）大歳小 プール改修 （工事）佐山小・仁保小・大海小 （調査・設計）大殿小・上郷小・生雲小・興進小 トイレ洋式化（工事）小郡南小 （設計）小郡小 放送設備改修、インターホンPHS化、LAN整備等 学校施設長寿命化計画策定業務（老朽化調査・管理） エアコン整備業務（アドバイザー契約）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成29年度繰越分 プール改修（工事）大内小						
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	事業実施件数（設計）					件	-	-	9	6	6	
活動指標	事業実施件数（工事）					件	-	-	24	10	7	
成果指標	事業完了件数					件	-	-	24	10	7	
成果指標												
事業費						千円	275,588	218,568	549,982			
財源内訳							国支出金	11,586	20,000	74,102		
							県支出金					
							地方債	56,100	166,900	347,000		
							その他					
						一般財源	207,902	31,668	128,880			

【基本事業02-01-04】小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小学校施設				災害時の避難場所となる屋内運動場の防災機能を高めるため、多目的便所の設置を進めるとともに、吊り天井の落下防止対策を進めます。また、非常通報装置を全ての小学校に整備していきます。 平成30年度 非常通報装置設置（設計） 中央小、八坂小、島地小、串小、柚野木小 非常通報装置設置（工事） 徳佐小、生雲小、さくら小 吊り天井撤去等（工事） 仁保小、大内小 非構造部材耐震化（設計） 島地小、秋穂小 遊具改修（工事）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				小学生児童を不審者による被害から守る体制を確立します。避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に小学校児童の安全が確保できるようにします。遊具による重大事故を防止します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	平成29年度繰越分 吊り天井撤去等（工事） 小鱈小、井関小 屋内運動場トイレ（工事） 嘉川小、生雲小					
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業実施件数（設計）		件	-	-	7	3	2	
活動指標	事業実施件数（工事）		件	-	-	12	7	3	
成果指標	事業完了件数		件	-	-	12	7	3	
成果指標									
事業費				千円	97,848	48,120	123,100		
財源内訳		国支出金			8,912	2,574	25,334		
		県支出金							
		地方債			58,300	44,000	91,000		
		その他							
		一般財源			30,636	1,546	6,766		

【基本事業02-01-04】中学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校施設				事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業の実施します。 平成30年度 校舎改修（工事）阿知須中（設計）宮野中 トイレ洋式化（設計）阿東東中 プール改修（工事）大内中・小郡中 （設計）仁保中・阿知須中 校舎屋根改修（工事）仁保中 屋内運動場用トイレ改築（設計）川西中 放送設備改修、インターホンPHS化、LAN整備工事等 学校施設長寿命化計画策定業務（老朽化調査・管理） エアコン整備業務（アドバイザー契約）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	平成29年度繰越分 トイレ洋式化（工事）秋穂中、阿知須中 プール改修（工事）阿東中					
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業実施件数（設計）		件	-	-	4	4	2	
活動指標	事業実施件数（工事）		件	-	-	12	5	6	
成果指標	事業完了件数		件	-	-	12	5	6	
成果指標									
事業費				千円	287,184	297,400	308,900		
財源内訳		国支出金			29,068	47,666	17,731		
		県支出金							
		地方債			164,100	226,200	200,900		
		その他							
一般財源		94,016	23,534	90,269					

【基本事業02-01-04】中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校施設				屋内運動場の避難場所としての機能を高めるために吊り天井の撤去等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 3 0 年度 吊り天井撤去等（工事） 阿知須中、大殿中、潟上中、徳地中 非構造部材耐震化（設計）平川中、小郡中					
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に中学生の安全が確保できるようにします。				平成 2 9 年度繰越分 吊り天井撤去等（工事） 湯田中、鴻南中 吊り天井撤去等（設計） 徳地中					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業実施件数（設計）			件	-	-	3	2	2
活動指標	事業実施件数（工事）			件	-	-	6	3	2
成果指標	事業完了件数			件	-	-	6	3	2
成果指標									
事業費					4,407	15,000	264,000		
財源内訳				国支出金			38,001		
				県支出金					
				地方債	4,400	15,000	214,900		
				その他					
				一般財源	7		11,099		

【基本事業02-01-05】子どもの笑顔づくり支援事業

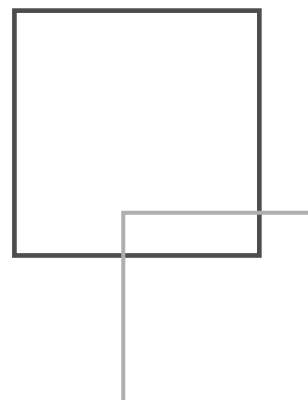
事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
通常の授業に適應できず、個別の支援が必要な児童生徒				誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				（具体的な方法） ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等					
授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	専門指導員の派遣回数			回	165	240	240	240	240
活動指標	不登校学習支援員の派遣回数			回	105	300	200	200	200
成果指標	専門指導員の関わりにより授業に適應できるようになった児童生徒数			人	9	15	15	15	15
成果指標	教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数			人	59	80	80	80	80
事業費					8,772	12,949	14,807		
財源内訳				国支出金	707	957	957		
				県支出金	1,296	1,670	1,670		
				地方債					
				その他					
				一般財源	6,769	10,322	12,180		

【基本事業02-01-05】要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒の保護者（市外の区域外就学も対象）						<p>概要</p> <p>経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。</p> <p>広報</p> <p>学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布します。受付期間開始1カ月前の市報に制度概要、申請期間等を掲載します。</p> <p>受付期間</p> <p>随時申請を受け付けています（年度毎）。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
就学するための経済的負担が軽減されます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	支給者数				人	3,918	4,082	4,056	4,030	4,010		
活動指標												
成果指標	経済的に就学困難な児童生徒数				人	0	0	0	0	0		
成果指標												
事業費						千円	242,996	280,381	259,448			
財源内訳				国支出金	758		696	591				
				県支出金								
				地方債								
				その他								
一般財源					242,238	279,685	258,857					



【施策02-02】生涯学習・社会教育の推進

施策のねらい

大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて地域や家族等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

施策の成果指標

◇生涯学習に取り組んでいる市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	23.9	-	-	27.0	30.0

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	80.5	-	-	82.0	85.0

学んだ後の活用を含め、学びによって充実した毎日を送っているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習をしていると回答した市民のうち、充実した毎日を送っていると答えた市民の割合です。

◇地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	40.7	40.4	39.3	43.0	45.0

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
02 - 02 - 01 多様な学習機会と学習情報の充実	一般会計	55,386	一般会計	55,232
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 02 大学等と連携した人材育成	一般会計	0	一般会計	2,751
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 03 生涯学習施設の整備・充実	一般会計	205,359	一般会計	179,661
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 04 家庭教育の充実	一般会計	985	一般会計	1,835
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 05 地域と学校の連携	一般会計	25,317	一般会計	25,355
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 06 青少年の健全育成	一般会計	17,859	一般会計	17,343
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 07 図書館サービスの充実	一般会計	230,518	一般会計	272,579
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	10,551	一般会計	11,660
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	545,975	一般会計	566,416
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題です。市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に向け、「第二次山口市生涯学習基本計画」にもとづき、地域における身近な学びの機会の充実とともに、大学等の高等教育機関や企業等との連携のもと、より多様な学習ニーズに対応できる学習機会の提供に努めていく必要があります。

◇人が充実した人生を送るためには、身近な場所で人と人とが関わりあいながら学んでいくことが大切です。本市では、市民やNPO、大学等の高等教育機関等、多様な主体により、市民ニーズに合わせた様々な学習機会が提供されています。このような多様な学びの機会が、市民一人ひとりの学びの段階にあわせ、効果的に選択できるようにするとともに、地域で住民同士が学びあう地域ぐるみの教育活動支援などに取り組む必要があります。

◇「日本一 本を読むまちづくり」の取組として、蔵書冊数約70万冊を維持し新鮮で魅力ある書架を備える図書館として住民の求める資料収集の継続と、サービスの質的な面での強化および市民の暮らしの質の向上に向けた事業展開を図っていきます。さらに、民間事業者等と連携し「本がまちに出かけていく」仕組みをつくり、市民の利用を促すとともに、新たな人の流れによる地域経済の活性化の創出を目指します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 02 - 01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業
の
ねらい

様々な生涯学習の機会や形態があり、多くの市民が学び活動しています。また、学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	24,448	24,278	25,000	26,000
地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	655	623	660	690
【実行計画事業】 (新規)学習機会創出事業、社会教育活動推進事業						

02 - 02 - 02 大学等と連携した人材育成

基本事業
の
ねらい

大学等との連携により、地域の活性化や人材の育成が図られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
大学等と連携した講座数	事業	16	-	16	20	20
大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	-	1,959	2000以上	2000以上
【実行計画事業】 大学連携推進事業費(サテライトカレッジ・街なか大学)						

02 - 02 - 03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	682,261	712,775	726,000	727,000
【実行計画事業】 大海総合センター管理運営業務、山口南総合センター整備事業						

02 - 02 - 04 家庭教育の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭にあった教育をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	-	-	75.0	85.0
【実行計画事業】 子育て講座開催事業、家庭教育訪問支援事業						

02 - 02 - 05 地域と学校の連携

基本事業
の
ねらい

地域社会と学校の連携が図られ、子どもの成長を支援しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	%	67.9	-	-	70.0	75.0
【実行計画事業】 地域ぐるみ子育て支援推進事業						

02 - 02 - 06 青少年の健全育成

基本事業
の
ねらい

大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

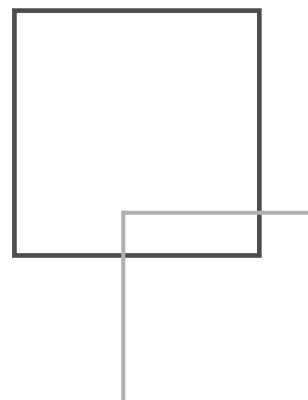
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
補導、検挙された少年の数	人	66	105	66	60	55
【実行計画事業】 子どもの居場所づくり推進事業、グローバル人材育成事業						

基本事業
の
ねらい

多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	7.5	7.5	10.0	10.0
市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.7	1.6	2.1	2.2
入館者数	人	730,768	713,189	730,768	750,000	750,000
地域資料点数	点	26,807	25,371	26,807	30,000	31,000
【実行計画事業】 図書館管理運営業務、移動図書館管理運営業務、図書館資料整備事業、学校図書館支援サービス事業、図書館活用推進事業						

【実行計画事業】



【基本事業02-02-01】学習機会創出事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市 企業				「地域学習プログラム」の作成 ・検討テーマの選定 ・テーマに応じたプロジェクトチームの立ち上げ（市・企業・市民・高等教育機関） ・プログラムの作成 ・プログラムの試行（地域交流センター）及び修正 ・プログラムの完成 ・完成したプログラムを地域交流センター等で活用					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民、市、企業が連携し、地域や社会における課題解決につながる学習プログラムが作成され、地域交流センター等で活用されることで市民にとって学びの機会が拡大しています。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	作成プログラムの延べ作成数			件	-	-	1	2	3
活動指標									
成果指標	プログラムの活用数			回	-	-	0	3	6
成果指標	プログラムを使った事業への参加者数			人	-	-	0	45	90
事業費							560		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源				560

【基本事業02-02-01】社会教育活動推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会				・地域交流センター活動推進委員会補助金 地域交流センター活動推進委員会が実施する社会教育・生涯学習活動に対して補助金を交付します。 (根拠) 地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりが進みます。				・若者学びの広場開催委託 地域の将来を担う次世代の活動参加を促すための取り組みを活動推進委員会に委託します。 ・公民館総合保障制度に加入 市民の社会教育、社会体育、生涯学習活動に伴い発生する事故を補償する保険に加入します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	補助金額			千円	48,929	48,477	48,477	48,477	48,477
活動指標									
成果指標	講座開催参加者数			人	30,089	30,000	30,000	30,000	30,000
成果指標									
事業費					58,165	53,061	52,851		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他		7,302	1,600	1,600
					一般財源		50,863	51,461	51,251

【基本事業02-02-02】大学連携推進事業費 (サテライトカレッジ 街なか大学)

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市民 市内大学				やまぐち街なか大学では、いつでも、だれでも、大いに、学べるをキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行います。 地域リーダーキャリアアップ講座を開催し、徳地地域の主体的な地域づくり活動を担うための知識習得を目指します。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かして、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進につながる効果的な産学官民の連携と事業展開を図ります。 (1)地域リーダーキャリアアップ講座 (2)やまぐち街なか大学事業										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	やまぐち街なか大学の講座数		件	12	10	10	10	10	10	
活動指標										
成果指標	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率		%	44.1	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
成果指標										
		事業費		千円			2,751			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源						2,751		

【基本事業02-02-03】大海総合センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	21 生涯学習施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 大海総合センター				市が施設の維持管理をします。 ・開館時間：午前8時30分から午後10時 ただし、多目的運動場、ゲートボール場については、午後7時までとする ・休館日：月曜日 (国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときはその翌日) 12月29日から翌年1月3日 ・貸館施設：会議室、和室、小会議室、調理実習室、多目的ホール、健康相談室、多目的運動場、テニスコート、ゲートボール場 ・管理運営：大海総合センター職員 (再任用)						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
生涯学習の活動の場として活用されるとともに、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。施設が適正に維持管理されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	開館日数		日	-	-	308	308	308	309	
活動指標										
成果指標	施設の利用件数		件	-	-	1,400	1,400	1,400	1,400	
成果指標	施設の稼働率		%	-	-	85	85	85	85	
		事業費		千円	13,816	13,998	22,685			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他					1,214	902	962	
		一般財源				12,602	13,096	21,723		

【基本事業02-02-03】山口南総合センター整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	21	生涯学習施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度			担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 当施設の利用者						平成 2 4 年度に実施した耐久度調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次改修工事を実施します。 平成 3 0 年度 ホール棟舞台吊物装置改修工事 (平成 2 7 年度、平成 2 9 年度設計)						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育活動に触れる機会が増えます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	大									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	改修項目数（単年度）				項目	2	1	1	1	2		
活動指標												
成果指標	不具合の解消率				%	55	70	73	82	100		
成果指標												
事業費						千円	107,600	71,500	66,500			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債	105,200		64,800	59,800				
				その他								
				一般財源	2,400	6,700	6,700					

【基本事業02-02-04】子育て講座開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者						家庭の教育の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催します。 ・「子そだてマナビィ」講座で、知育・徳育・体育をバランスよく実施 ・就学時健診等の機会を利用した全保護者参加型家庭教育講座を開催 ・家庭教育支援員による家庭教育ワークショップを開催 ・家庭教育にかかる広報紙「はつらつ」を対象の全家庭に配布 平成 3 0 年度から、企画段階から家庭教育支援員が関わります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		低下・悪化	中									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	市が主催する講座開催数				回	6	6	6	6	6		
活動指標	就学時健診等の機会を利用した講座開催数				回	24	25	25	25	25		
成果指標	市が主催する講座への参加者数				人	187	220	220	220	220		
成果指標	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数				人	1,778	1,700	1,700	1,700	1,700		
事業費						千円	467	543	587			
財源内訳				国支出金								
				県支出金						390		
				地方債								
				その他	7		10	10				
				一般財源	460	533	187					

【基本事業02-02-04】家庭教育訪問支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から中学生までの子どもを持つ保護者				<ul style="list-style-type: none"> 相談者から、電話、メールにより連絡を受け、相談内容にあった家庭教育支援員の派遣や、専門機関の紹介をします。 就学时健診時や就学までの期間に家庭教育支援員を派遣し、気軽に家庭教育に関する相談ができる機会をつくります。 要望に応じて家庭教育支援員による家庭教育に関するワークショップを開催します。 広報カードを作成し、啓発活動を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て世代の保護者の、子育てに対する不安や悩みが解消されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	広報カード配布数			枚	12,621	11,000	11,000	11,000	11,000
活動指標	家庭教育支援員の活動回数			回	-	-	50	50	50
成果指標	相談窓口の周知度			%	-	-	68	70	72
成果指標									
事業費					298	442	1,248		
財源内訳				国支出金					
				県支出金			705		
				地方債					
				その他					
				一般財源		298	442	543	

【基本事業02-02-05】地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
学校、地域				地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。				<ul style="list-style-type: none"> 地域協育ネット推進事業により、各小学校（33校）に1名以上コーディネーターを配置し、地域ぐるみでの教育支援活動を行います。 山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内 全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場において ボランティアの活用を図ります。 コミュニティスクール推進事業のモデル校区を対象として、コーディネーターの追加配置等、コーディネート機能の充実に図ります。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数			回	-	-	40	40	40
活動指標									
成果指標	子育て支援推進事業年間協力者数			人	9,528	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	「やまぐち路傍塾」年間活動件数			件	2,061	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費					23,096	22,419	22,457		
財源内訳				国支出金					
				県支出金		5,726	5,467	5,467	
				地方債					
				その他					
				一般財源		17,370	16,952	16,990	

【基本事業02-02-06】子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
青少年（市内小・中学生）、保護者				青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座					
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	延べ実施日数			日	624	960	960	960	960
活動指標									
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数			人	19,645	23,000	23,000	23,000	23,000
成果指標									
		事業費		千円	5,446	5,763	5,763		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			2,880	3,027	2,953		
		地方債							
		その他							
		一般財源		2,566	2,736	2,810			

【基本事業02-02-06】グローバル人材育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
園児、小学生、中学生（5～14歳）				・国際理解教育推進事業 保護者同伴での留学生との触れ合いの場を設け、国際理解の推進と、家庭教育の充実を図ります。平成30年度から、幼稚園・保育園を対象に、発達段階に応じた体験学習に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・プログラミング教育事業 ICT等を活用して簡単なプログラミング体験やデジタル機器を活用した課題対応体験を行います。					
ボーダレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力、ふるさと山口への貢献意識をもった人材が育成されます。				・グローバルジュニアリーダー育成事業 外国人との相互理解を、ホームステイを通じて体験します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	講座等の開催回数			回	-	15	9	9	9
活動指標									
成果指標	参加者数			人	-	400	400	400	400
成果指標									
		事業費		千円		3,337	2,172		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,337	2,172			

【基本事業02-02-07】図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民						<p>「どんなときも 身近に役立ち 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供します。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理します。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・周年事業として、中央図書館のリニューアルを行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
身近に役立つ施設として、図書館の活用を目指します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	開館日数				日	1,667	1,670	1,670	1,670	1,670	
活動指標											
成果指標	図書貸出点数				点	1,468,669	1,970,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
成果指標	入館者数				人	730,768	870,000	740,000	740,000	740,000	
事業費						千円	161,771	166,373	198,385		
財源内訳		国支出金							9,850		
		県支出金									
		地方債					8,000	9,200			
		その他					456	418	418		
		一般財源					153,315	156,755	188,117		

【基本事業02-02-07】移動図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民						<p>図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直します。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行います。 ・移動図書館 1号車の更新を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	巡回コース数				コース	10	12	12	12	12	
活動指標	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）				日	266	300	300	300	300	
成果指標	移動図書館貸出冊数				冊	29,613	40,000	40,000	40,000	40,000	
成果指標	移動図書館利用者数				人	12,507	10,000	10,000	10,000	10,000	
事業費						千円	985	1,395	17,595		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					985	1,395	17,595		

【基本事業02-02-07】図書館資料整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民				図書館資料収集方針に基づき、計画的に図書館資料を購入します。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入します。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に因えるため、定期的に選書会議を開催して選定します。 ・除籍検討委員会を開催して、資料の除籍を計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮します。 ・電子図書館のサービスについて研究します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
図書館資料を活用できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	年間図書館資料購入点数			点	39,731	30,000	40,000	45,000	50,000	
活動指標	年間除籍点数			点	25,367	20,000	40,000	45,000	50,000	
成果指標	蔵書冊数			冊	692,148	700,000	700,000	700,000	700,000	
成果指標										
事業費				千円	54,001	53,432	47,371			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	6,000	7,400	7,000		
					その他	100				
					一般財源	47,901	46,032	40,371		

【基本事業02-02-07】学校図書館支援サービス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒				学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図ります。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実用を図ります。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをします。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けます。 ・図書館指導員に対しブックトークの仕方・補修の仕方など技術支援を行います。 ・モデル校において、図書室の活用方法を調査します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市立図書館及び学校図書館を活用しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数			冊	927	500	500	500	500	
活動指標	配送回数			回	575	600	600	600	600	
成果指標	団体貸出利用冊数			冊	37,541	37,000	37,000	37,000	37,000	
成果指標	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数			冊	32	33	38	38	38	
事業費				千円	4,997	5,066	5,066			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	4,997	5,066	5,066							

【基本事業02-02-07】図書館活用推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						市民の誰もが図書館を活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行います。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行います。 ・平成30年度は、中央図書館15周年をはじめとした、小郡図書館・阿知須図書館・阿東図書館の周年事業を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
多くの市民が図書館を活用しています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	行事の実施回数				回	106	80	80	80	80		
活動指標												
成果指標	行事の参加者数				人	13,070	12,000	14,000	14,000	14,000		
成果指標	市民の図書館利用カード登録率				%	47.0	56.2	60	60	60		
事業費							2,662	1,828	1,738			
財源内訳				国支出金	千円							
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源			2,662	1,828	1,738			

【施策02-03】文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のねらい

多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史などに触れ、誇りや愛着を持っています。

施策の成果指標

◇文化・芸術・歴史に触れる機会(訪れる・鑑賞する・活動する・体験する)が恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	65.7	-	-	67.9	70.0

市民が文化・芸術・歴史に触れる機会に恵まれているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、山口市内で文化・芸術・歴史に触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	65.0	-	-	67.5	70.0

本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
02 - 03 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	一般会計	24,317	一般会計	39,986
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	一般会計	215,697	一般会計	198,474
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 03 郷土の歴史や文化の保護・継承	一般会計	256,166	一般会計	435,639
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	一般会計	1,187,091	一般会計	729,150
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	3,929	一般会計	4,109
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,687,200	一般会計	1,407,358
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇山口情報芸術センター（YCAM）では、世界的なアートの拠点として、本市の個性化・ブランド化に資する芸術文化の創造発信を図るとともに、これまで蓄積してきた技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化を支援するプラットフォームづくりに取り組むなど、多様な交流の創出を図ります。また、メディア教育を基盤とした教育普及を通じて人材育成を行います。

◇大内氏ゆかりの史跡、「館跡」「築山跡」「凌雲寺跡」において、史跡整備のための発掘調査及び復元整備等を計画的に進めていきます。また、鑄銭司・陶地区において、山口大学の山口学研究センターと連携した文化財総合調査を計画的に進めるとともに、普及啓発の取組を実施します。さらに、阿東蔵目喜の名勝「常德寺庭園」と、名田島の史跡「周防灘干拓遺跡名田島新開作南蛮樋」では、文化財を適切に保存し、安全に見学できるよう史跡整備を実施します。これらの整備を進めていく過程の中で、歴史の見える環境づくりをアピールし、地域の活性化に資する文化財の価値に対する認識を高めていきます。加えて、本市における文化財保護のマスタープランとなる「歴史文化基本構想」の策定を進めていきます。

◇「大内文化まちづくり推進計画」に基づき、先進性や先見性といった大内文化に息づく進取の気風を継承した、地域資源を生かしたまちづくりを進め、大内文化特定地域の活性化を図るとともに、新たなまちの個性の創造に取り組んでいきます。明治維新150年を迎える平成30年を契機とし、新たにオープンする十朋亭維新館をはじめ、山口市菜香亭や多くの文化財を含む歴史文化資源の連携を進め、大内文化ゾーンの回遊促進と、交流人口の拡大を図るなどの取組を進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 03 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業
の
ねらい

文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	20.0	20.5	24.6	27.0
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	60.5	60.3	65.0	67.0
文化・芸術活動における後援件数	件	172	169	172	186	200
【実行計画事業】 市民文化祭開催事業、C・S赤れんが企画運営事業、C・S赤れんが施設管理運営業務						

02 - 03 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業
の
ねらい

子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	38.4	35.9	42.9	45.0
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	1,287	1,621	1,810	2,000
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	284,157	300,262	325,000	350,000
【実行計画事業】 文化振興財団企画運営事業、市民会館企画運営事業、市民会館施設管理運営業務、芸術家育成支援事業						

02 - 03 - 03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業
の
ねらい

郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
指定及び登録文化財数	件	288	283	288	293	298
郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	1,140	1,859	1,900	2,000
子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	26	28	30	30

【実行計画事業】

やまぐちヒストリア創出事業費、名田島南蛮樋保存整備事業、大内氏遺跡保存修理事業、常徳寺庭園保存整備事業、大内氏遺跡等ガイド事業、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業、歴史文化基本構想策定事業、築山跡第1期整備事業、歴史民俗資料館管理運営業務、鑄銭司郷土館管理運営業務、小郡文化資料館管理運営業務

02 - 03 - 04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業
の
ねらい

文化、芸術、歴史等の地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	753,613	720,626	753,613	765,000	780,000
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	64,757	53,212	57,000	60,000
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	61,453	86,791	88,000	90,000

【実行計画事業】

山口市菜香亭企画運営事業、中原中也賞運営事業、山口情報芸術センター企画運営事業、嘉村磯多生家活用事業、大内文化まちづくり推進事業、中原中也記念館資料整備事業、山口情報芸術センター15周年記念事業、中原中也記念館運営業務、(新規)十朋亭維新館管理運営業務

02 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

文化振興ビジョン等の策定・推進業務

【基本事業02-03-01】市民文化祭開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市民文化祭				<p>* 市民文化祭の概要（平成30年度） 開催時期 11月3日～4日 内容 山口文化協会加盟団体が日頃の活動の成果を発表します。</p> <p>市報・情報誌への掲載、報道資料の配布、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、広報活動を支援するほか、運営に関する補助を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	市民文化祭開催回数			回	1	1	1	1	1
活動指標	情報発信の回数			回	7	6	6	6	6
成果指標	市民文化祭への参加者数			人	724	800	800	800	800
成果指標	市民文化祭への入場者数			人	2,440	3,500	3,500	4,000	3,500
事業費				千円	1,200	1,200	1,200		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,200	1,200	1,200		

【基本事業02-03-01】C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<p>指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施します。</p> <p>< 指定管理者 > NPO法人こどもステーション山口 < 委託期間 > 平成27年度から5年間 < 受託事業内容 > C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供します。 C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催します。 その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	受託事業実施回数			回	3	4	4	4	4
成果指標	受託事業参加者数			人	1,095	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標	貸し館利用率			%	75	85	85	85	85
事業費				千円	1,827	3,058	1,808		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,827	3,058	1,808		

【基本事業02-03-01】C・S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
C・S赤れんが				・指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 <指定管理者> NPO法人こどもステーション山口 <委託期間> 平成27年度から5年間 ・平成24年度に実施した耐久調査の結果を踏まえ、必要な修繕、改修を行います。 平成30年度は、内装改修工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	施設保守点検日数			日	365	365	365	365	365
活動指標									
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合			%	100	100	100	100	100
成果指標									
		事業費		千円	24,466	20,059	36,978		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			4,000	1,800	18,000		
		その他			1	1	1		
		一般財源		20,465	18,258	18,977			

【基本事業02-03-02】文化振興財団企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団				山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	各種公演事業数			事業	2	3	3	3	3
活動指標	情報誌「any」発送件数			件	6,000	6,200	6,200	6,200	6,200
成果指標	各種公演事業参加者数			人	954	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標	市民文化活動支援事業申請数			件	12	25	20	20	20
		事業費		千円	75,762	84,948	85,983		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			22	21	14		
		一般財源		75,740	84,927	85,969			

【基本事業02-03-02】市民会館企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施します。 1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催します。 市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催します。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	受託事業実施件数		件	6	5	5	5	5	5	
活動指標										
成果指標	受託事業参加者数		人	5,300	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
成果指標										
		事業費		千円	15,809	16,708	17,181			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他						300		
		一般財源		15,809	16,708	16,881				

【基本事業02-03-02】市民会館施設管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民会館				指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 平成24年度に実施した耐久調査結果を踏まえた修繕を行います。平成30年度は火災受診機の更新を行います。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	施設保守点検日数		日	365	365	365	365	365	365	
活動指標										
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合		%	100	100	100	100	100	100	
成果指標										
		事業費		千円	164,746	110,578	90,314			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債			53,500	5,200				
		その他			31,542	33,307	33,307			
		一般財源		79,704	72,071	57,007				

【基本事業02-03-02】芸術家育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人 				展覧会開催の支援を通じ、将来一層の活躍が期待される芸術家の創作活動を奨励します。 また、受賞者には地域貢献活動に御協力いただきます。 当該年度 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち新進アーティスト大賞の募集、授与 ・ノミネート作品展の開催 受賞の翌年度 <ul style="list-style-type: none"> ・展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施 平成30年度はこれまで10年間のアーティスト大賞を振り返る展覧会を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	展覧会の入場者数			媒体	-	-	2,570	2,570	2,570
活動指標									
成果指標	芸術を職業としている市内の人			人	-	-	180	180	180
成果指標									
事業費				千円	1,803	1,814	3,312		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他			102	801		
			一般財源		1,803	1,712	2,511		

【基本事業02-03-03】やまぐちヒストリア創出事業費

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ol style="list-style-type: none"> 1 本市の歴史に関する資料が直接の対象 2 本市の歴史情報を必要とする市民や来訪者等が間接の対象 				<ol style="list-style-type: none"> 1 広報紙（幕末維新 山口ものがたり、山口ヒストリア）の定期的な発行、市史資料叢書（仮）の刊行や、講座等を開催することにより、市民等の郷土に対する理解や愛着を深めてもらいます。 2 市史「史料編」編さん事業の成果や資産を有効に生かしたレファレンスを行います。 3 旧町村役場文書等の歴史的公文書の整理と公開を進めることにより、本市が所有する知的財産を有効に活用します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ol style="list-style-type: none"> 1 本市の歴史に関する資料や情報を整備しつつ、利活用を進めるとともに、後世にも伝え残していきます。 2 市民等が本市の歴史について理解を深めることにより、シビックプライドを醸成するとともに、交流人口増加への波及効果も目指します。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数			人役	-	682.5	760	760	760
活動指標	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数			回	-	2	5	3	3
成果指標	歴史資料等の利活用した件数（レファレンス、閲覧等）			件	-	100	120	100	110
成果指標	保存整備を行なった資料点数			点	-	500	400	450	500
事業費				千円		17,643	20,221		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他			1,124	1,124		
			一般財源		16,519	19,097			

【基本事業02-03-03】名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
名田島新開作南蛮樋				<p>名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)に行われた開作時に築かれた施設で、樋門の戸板をロクロで開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築かれた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。19年度に整備基本計画を策定しており、今後は史跡公園として活用できるように、実施設計及び整備工事を行っていきます(概算：浚渫200,000千円、整備工事：50,000千円)。</p> <p>30年度の主な事業：整備事業(浚渫) 31年度の主な事業：整備事業(浚渫) 32～33年度の主な事業：整備事業(石垣の積み直し、堤防の修景、説明板の設置等)</p>			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	大					
活動、成果、事業費の見通し							
指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	委員会開催回数	回	-	-	3	3	3
活動指標	整備工事面積	m ²	-	-	22,000	23,000	8,000
成果指標	実施設計完了率	%	-	-	17	100	100
成果指標	整備工事進捗率	%	0	0	41.5	84.9	99
事業費			6,453	10,187	100,636		
財源内訳			国支出金	4,891	50,112		
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	6,453	5,296	50,524	

【基本事業02-03-03】大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）				<p>大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を推進します。昭和55年度に策定した史跡大内氏遺跡保存管理計画を改訂（保存活用計画の策定）する会議を開催し、報告書を発行します。</p> <p>大内氏遺跡専門委員会を開催し、その指導・助言を得ながら整備手法について検討・決定します。</p> <p>凌雲寺跡の発掘調査報告書を発行します。</p>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。								
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地						
	向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	大内氏遺跡保存対策協議会会議数	回	-	-	7	4	4	
活動指標	発掘調査面積	m ²	120	100	0	100	100	
成果指標	大内氏遺跡保存対策協議会開催率	%	-	-	100	100	100	
成果指標	発掘調査実施率	%	17.0	16.8	16.8	16.9	17.0	
事業費			6,241	13,800	8,127			
財源内訳			国支出金	1,771	6,451	3,216		
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	4,470	7,349	4,911		

【基本事業02-03-03】常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国指定名勝常德寺庭園				平成30・31年度は、平成29年度におこなった実施設計をもとに、池泉周辺の園路や植栽、説明板の整備を中心とした保存整備工事を行います。工事に際して、常德寺庭園保存対策協議会専門委員会を開催し、適宜指導を受けながら事業を進めていきます。また、保存整備工事中は、工事の様子を公開説明会を行う予定です。なお、平成31年度には、保存整備工事報告書を作成します。 平成32年度には開園式典を開催して供用を開始します。開園後は庭園見学会等のイベントの開催など、本庭園が観光資源として活用できるよう情報発信を行います。近隣市町（県央連携都市圏域）に所在する他の文化財庭園等と組み合わせた活用についても検討します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化財庭園として適切な保存活用ができる状態となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	調査・整備実施面積			m ²	34	640	640	640	640
活動指標	常德寺庭園保存対策協議会専門委員会開催回数			回	3	2	2	2	2
成果指標	発掘調査・整備実施率			%	7.3	68	98	100	100
成果指標	整備実施設計			%	50	34	100	100	100
事業費				千円	6,363	38,803	36,760		
財源内訳		国支出金			2,985	19,268	18,245		
		県支出金							
		地方債					17,100		
		その他							
		一般財源				3,378	19,535	1,415	

【基本事業02-03-03】大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民及び来訪者				大内地区にある町屋再生活用事業により整備された建物を、同地区に集積する幕末・明治維新関連史跡等のガイダンス施設として利用します。施設業務は委託とし、資料とその解説を中心とした形態での展示施設とします。 併せて、大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡等を訪れる市民や観光客のための史跡についての情報提供等を試行し、今後のガイダンス施設整備計画にフィードバックするものです。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大内地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	イベント・企画展等の開催回数			回	4	5	5	5	5
成果指標	来訪者数			人	4,940	4,800	4,800	4,800	4,800
事業費				千円	3,400	3,400	4,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源			3,400	3,400	4,000				

【基本事業02-03-03】鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民				史跡周防鑄銭司跡は、天長二年(825)に設置された官営の貨幣鑄造所跡です。昭和40年代に発掘調査が実施され、昭和48年に国史跡に指定されました。しかし史跡内の発掘調査地の面積が、指定地のわずか5%程度に過ぎないこと、鑄銭司・陶地区に点在する周防鑄銭司に関連する遺跡の多くが未調査であることから、周防鑄銭司の実態はよくわかっていません。そこで、平成28年度から平成32年度にかけて山口大学と連携して、住民参加の発掘調査等各種調査を進めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成28年度 調査箇所・調査計画の検討 平成29年度～平成31年度 発掘調査等各種調査、普及活動 平成32年度 発掘調査等各種調査、発掘調査報告書の作成						
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	調査実施面積			m ²	0	600	600	600	600	
活動指標	普及活動実施回数			回	4	4	4	4	3	
成果指標	調査実施率			%	0	25	50	75	100	
成果指標	延べ普及活動参加者数（4月～3月）			人	530	120	190	120	410	
事業費										
財源内訳				千円	2,769		9,025		14,640	
							3,000		5,520	
							1,500		1,500	
					2,769		4,525		7,620	

【基本事業02-03-03】歴史文化基本構想策定事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内に存在する歴史的・文化的資産（歴史文化）				平成29年度から平成31年度までの3ヶ年で、山口市の文化財保護のマスタープランである歴史文化基本構想を策定します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年度 ・文化財の総合的把握調査の実施 ・委員会等の開催 平成30年度 ・文化財の総合的把握調査の実施 ・委員会等の開催 平成31年度 ・文化財の総合的把握調査（補足調査）の実施 ・委員会等の開催 ・報告書の作成						
市内に存在する歴史文化が適切に保護・継承されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	委員会等の開催回数			回	-	5	5	5	-	
活動指標	文化財調査実施地区			地区	-	21	21	5	-	
成果指標	構想策定の進捗率			%	-	33	67	100	-	
成果指標	調査の進捗率			%	-	45	89	100	-	
事業費										
財源内訳				千円	8,510		9,838			
							3,211		3,772	
							5,299		6,066	

【基本事業02-03-03】築山跡第1期整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち築山跡				築山跡のうち菜香亭跡地を中心とした史跡南東部の史跡整備を行います。 平成29年度：整備基本計画策定・基本設計 平成30～32年度：実施設計・整備工事 整備方法は、大内氏遺跡保存対策協議会専門委員会で検討します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
築山跡が、文化財として適切に保存・活用されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	施工面積			m ²	-	0	1,254	1,254	1,292
活動指標	実施業務数			件	-	2	2	2	2
成果指標	整備進捗率			%	-	0	33	67	100
成果指標	業務完了率			%	-	100	100	100	100
事業費				千円			5,558	8,870	
財源内訳			国支出金				2,779	4,435	
			県支出金						
			地方債					4,000	
			その他						
			一般財源			2,779	435		

【基本事業02-03-03】歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料				<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。 市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。 大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。 収蔵資料を活用した企画展を開催します。 郷土史講座等を開催します。 学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。（月平均3～4件） 平成30年度は歴史民俗資料館は収蔵庫燻蒸を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	資料収集件数			件	830	10	10	10	10
活動指標	企画展・体験学習受入回数			回	46	30	30	30	30
成果指標	入館者数			人	5,538	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標									
事業費				千円			18,680	28,716	24,901
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他				389	504	504
			一般財源			18,291	28,212	24,397	

【基本事業02-03-03】鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化財施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料				・限られた予算の範囲で施設の効率的かつ効果的な維持管理を行います。 ・市民を対象にした郷土史講座を開催します。 概要 1回2時間程度 定員30名、受講料は無料 平成30年度は明治維新150年となることから、講座回数を増加し、内容は大村益次郎の歴史に関するもの。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	郷土史講座開催回数			回	2	4	5	4	4	
活動指標										
成果指標	入館者数			人	4,304	3,000	3,000	3,000	3,000	
成果指標										
事業費				千円	17,464	6,807	6,853			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	8,200				
					その他	224	300	300		
				一般財源	9,040	6,507	6,553			

【基本事業02-03-03】小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化財施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 市民の行う文化活動				芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行います。 山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図ります。 また、広く利用していただくため、市広報・公民館ラメール、各種情報誌・メディア等に情報を提供します。 ギャラリー・研修室を開放します。 平成30年度は其中庵改修工事を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	資料収集・整理件数			件	5	20	20	20	20	
活動指標	企画展・企画事業開催件数			件	15	11	11	11	11	
成果指標	入館者数			人	10,411	10,000	10,000	10,000	10,000	
成果指標										
事業費				千円	18,951	22,970	38,886			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債		2,700	18,000		
					その他	74	92	92		
				一般財源	18,877	20,178	20,794			

【基本事業02-03-04】山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				指定管理者制度を活用し、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会					
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。				【委託期間】 平成 28 年度から 5 年間					
これまでの取り組みの評価				【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間（下の間）の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施（屋外催し含む）					
		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	受託事業実施回数			回	39	17	17	17	17
活動指標									
成果指標	入館者数			人	35,852	50,000	50,000	50,000	50,000
成果指標									
事業費					881	880	1,780		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		881	880	1,780	

【基本事業02-03-04】中原中也賞運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者				全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・推薦会（1月）、選考会（2月）の開催 ・次年度（4月29日/中也の生誕日）付近 贈呈式開催					
中原中也是はじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。				（参考）第24回中原中也賞 ・募集対象 平成29年12月1日～平成30年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成31年4月29日（中也生誕日に開催）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	情報発信の回数				26	18	20	20	20
活動指標									
成果指標	中原中也賞への応募件数			件	188	230	200	200	200
成果指標									
事業費					8,350	8,770	8,770		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		8,350	8,770	8,770	

【基本事業02-03-04】山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）				YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みます。また地域資源を開発し、新たな価値を加え発信します。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 平成26年度から5年間 <事業内容> (1)アート事業(2)教育普及事業 (3)シネマ事業(4)アーカイブ事業 (5)情報発信事業(6)連携事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）			件	4	10	10	10	10
活動指標	ワークショップ実施プログラム数			回	9	10	10	10	10
成果指標	山口情報芸術センター来館者数			人	690,382	800,000	800,000	800,000	800,000
成果指標	ワークショップ参加者数			人	378	500	1,000	500	500
		事業費		千円	245,514	240,930	240,930		
財源内訳		国支出金			49,135	40,000	40,000		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					196,379	200,930	200,930

【基本事業02-03-04】嘉村磯多生家活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民その他利用者 仁保地区				指定管理者制度を活用し、嘉村磯多生家「帰郷庵」において、嘉村磯多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施します。 【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】嘉村磯多生家の会 【委託期間】平成29年度から5年間					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
嘉村磯多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村磯多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	企画事業開催回数			回	3	10	10	10	10
活動指標	市外在住者への情報発信回数			回	12	12	12	12	12
成果指標	嘉村磯多生家の体験事業参加者数			人	802	800	800	800	800
成果指標	嘉村磯多生家の市外からの体験事業参加者数			人	330	200	200	200	200
		事業費		千円	6,514	4,467	4,120		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				6,514	4,467	4,120			

【基本事業02-03-04】大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人				大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付します。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	補助金交付件数			件	4	5	5	5	5
活動指標									
成果指標	補助交付事業への参加者数			人	52,849	90,000	90,000	90,000	90,000
成果指標									
事業費				千円	4,070	4,512	3,512		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,070	4,512	3,512		

【基本事業02-03-04】中原中也記念館資料整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 34 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 来館者 中原中也に関心のある人・研究者 中原中也記念館収蔵資料				平成34年度までの5年間で、移行した既存データベース及び「中原中也全集」編集資料について新データベースによる整備・公開を行い、平成27～29年度の「修復保存計画」で実施できなかった貴重資料の修復・保存を行い、適切な保存環境の確保します。 平成30年度 ・富永太郎ほか、中原中也と深い関わりを持つ関係者の直筆資料の修復保存処置を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・収蔵資料の修復保存及び保存環境の改善により、資料劣化を防ぎ、展示や撮影に供することができるようになります。 ・平成27～29年に構築した新データベースに則し、原資料の確認やデータ整備を行い、ウェブ上での公開を行うことで、中也の世界を広く発信し、研究の充実を図ることができます									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	資料修復保存実施点数			点	-	-	136	200	200
活動指標									
成果指標	中原中也記念館来館者数			人	25,355	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標									
事業費				千円	15,091	2,423	2,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	15,091	2,423	2,000						

【基本事業02-03-04】山口情報芸術センター 15周年記念事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）				YCAMは開館以来、その目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組んでおり、平成30年に開館15周年を迎えることから、記念事業の開催を通じて「山口」からの更なる価値と創造を加え発信します。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 開催期間 平成30年度（平成29年度にプレ事業開催） 事業内容 （1）アート事業（2）教育普及事業（3）シネマ事業（4）アーカイブ事業（5）情報発信事業（6）連携事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
YCAM 15周年記念事業に参加・参画することで市民の文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増え、るとともに来場者が増えます。また、先端的なアートの創造発信とともに、地域資源に新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）			件	-	5	10	-	-	
活動指標	ワークショップ実施プログラム数			回	-	5	10	-	-	
成果指標	山口情報芸術センター来館者数			人	-	800,000	800,000	-	-	
成果指標	ワークショップ参加者数			人	-	500	1,000	-	-	
事業費				千円		10,000	50,000			
財源内訳					国支出金		5,000			
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源		5,000	50,000			

【基本事業02-03-04】中原中也記念館運營業務

事業の概要

（旧：中原中也記念館企画運營業務）

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人				指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施します。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明並び指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	展示・展示関連イベント実施件数			件	-	-	15	15	15	
活動指標	アンケート回収件数			件	-	-	1,000	1,000	1,000	
成果指標	中原中也記念館来館者の満足度			%	90.7	80	80	80	80	
成果指標	中原中也記念館来館者数			人	25,355	20,000	20,000	20,000	20,000	
事業費				千円	85,815	76,920	77,872			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	4,959	7,199	7,199		
				一般財源	80,856	69,721	70,673			

【基本事業02-03-04】十朋亭維新館管理運営業務

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 観光客				醤油業を営む萬代家の離れとして建てられた十朋亭は、幕末に維新の志士が御用宿（宿泊所）として利用した場所であり、昭和57年山口市史跡に指定されました。平成15年度、26年度に土地建物が寄附された後、周辺整備を行い、山口市の幕末維新が学べる施設として開館します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成30年10月 全体公開					
市民や観光客が山口市の幕末維新や十朋亭・萬代家について学びます。観光客が大内文化特定地域のまちあるきの回遊地点として利用します。				歴史民俗資料館との連携による展示替え、企画事業の実施 学校教育との連携、体験学習の支援 近隣資料館との共通入場券の発行 広報活動					
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	企画事業・展示替え・体験学習受入件数			件	-	-	5	15	15
活動指標	広報件数			件	-	-	30	30	30
成果指標	来館者数			人	-	-	6,000	12,000	12,000
成果指標									
事業費				千円			32,159		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他				1,200		
			一般財源			30,959			

【基本事業02-03-99】文化振興ビジョン等の策定 推進業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				現行の文化振興ビジョンの取組み成果をふまえ、新たな市の文化政策のあり方を示します。本市第二次総合計画の策定内容を具現化するための次期文化振興ビジョンの策定を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年度はアンケート調査を行います。 平成30年度はビジョン検討懇話会、専門部会を開催し、平成31年3月に策定します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	ビジョン検討懇話会、専門部会開催回数			回	-	0	4	-	-
活動指標									
成果指標	ビジョン策定の進捗率			%	-	10	100	-	-
成果指標									
事業費				千円		800	600		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			800	600		

【施策02-04】スポーツ活動の充実

施策のねらい

スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果指標

◇スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	72.4	-	-	75.0	78.0

市民がスポーツに触れる機会に恵まれているかを見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、スポーツに触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇スポーツ活動に親しむ市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	32.0	34.5	34.6	40.0	50.0

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02 - 04 - 01 スポーツ活動の充実	45,718	0	40,930	0
02 - 04 - 02 体育施設の整備・充実	672,336	0	575,115	0
02 - 04 - 03 体育関係団体・指導者の育成	14,875	0	19,937	0
施策の総合推進	6,909	0	6,734	0
合計	739,838	0	642,716	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに対する市民の機運や、培われたボランティアやスポーツ指導者といった人材を本市の財産として位置づけ、これらの財産を活用し、市民、スポーツ関係団体をはじめ、地域や学校、企業等と連携しながらスポーツ事業の推進を図ります。

◇本市におけるスポーツ推進の指針となる「山口市スポーツ推進計画」を平成30年度に改訂します。改訂した計画に基づき、「生涯スポーツ社会」の実現に向けた諸施策を「する・みる・ささえる」の視点から総合的、計画的に推進します。

◇スポーツイベントと観光資源を組み合わせた「スポーツ・ツーリズム」について取組を推進します。

◇スポーツや運動に取り組むきっかけづくりとなるような事業を推進します。

◇山口県初のJリーグクラブとして、本市を拠点として活動している「レノファ山口」を支援するとともに、本市のスポーツ資源として地域づくりへの活用を推進します。

◇市民が、安全かつ快適にスポーツ活動を行えるよう、老朽化が進むスポーツ施設については計画的に改修するとともに、武道館の整備について検討を進め、スポーツ環境の充実に努めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 04 - 01 スポーツ活動の充実

基本事業
の
ねらい

スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	32.8	34.3	37.5	40.0
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	66.2	65.3	70.0	72.0
【実行計画事業】 我がまちスポーツ推進事業						

02 - 04 - 02 体育施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
体育施設の利用件数	件	105,701	94,080	105,701	112,000	120,000
体育施設の満足度	%	68.1	64.3	64.8	72.0	75.0
【実行計画事業】 やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務、小郡ふれあいセンター管理運営業務、小郡屋内プール管理運営業務、やまぐちサッカー交流広場管理運営業務、屋外運動場照明施設改修事業、やまぐちリフレッシュパーク整備事業、スポーツの森整備事業、やまぐちサッカー交流広場整備事業、(新規)阿知須体育センター整備事業						

02 - 04 - 03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業
の
ねらい

体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
体育協会への登録者数	人	12,104	12,846	12,104	13,000	13,500
スポーツ少年団への登録率	%	22.4	23.3	22.4	22.4	22.4
総合型スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	-	-	1,150	1,300
【実行計画事業】 活動組織支援事業						

【実行計画事業】

スポーツ振興事務、山口市スポーツ推進計画策定・推進業務

【基本事業02-04-01】我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、スポーツ団体						<p>「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等に繋げていくため、「する・みる・ささえる」の視点から、地域スポーツ人口の拡大に向けた事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業や恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開します。</p> <p>（事業の概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ人口拡大推進事業（県補助活用） ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・スポーツツーリズム関連事業 ・サイクル県やまぐちの推進 ・日本陸上選手権大会開催支援 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	イベント・教室等開催数					回	10	5	5	5	5	
活動指標	スポーツボランティア派遣件数					回	7	5	5	5	5	
成果指標	参加者数					人	56,504	2,000	2,000	2,000	2,000	
成果指標												
事業費						千円	25,929	37,000	32,400			
財源内訳					国支出金		1,000		2,500			
					県支出金		1,560	5,000	1,250			
					地方債							
					その他		1,561	5,000	1,250			
					一般財源		21,808	27,000	27,400			

【基本事業02-04-02】やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	スポーツ施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用者 やまぐちリフレッシュパーク						<p>指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施します。</p> <p>・指定管理者 平成27年度選定 指定管理期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	開館日数（指定管理者の事業計画書より）					日	313	314	314	314	314	
活動指標	年間利用者延べ人数					人	205,311	200,400	200,500	200,600	200,700	
成果指標	利用者の増加数					人	4,186	100	100	100	100	
成果指標												
事業費						千円	57,422	49,429	50,829			
財源内訳					国支出金							
					県支出金							
					地方債							
					その他							
一般財源	57,422	49,429	50,829									

【基本事業02-04-02】小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 スポーツ施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者（市内に居住する概ね60歳以上の者）、 勤労青少年ホーム利用者（市内に居住し又は勤務する勤労青少年）、 小郡文化体育館利用者				市が施設の維持運営をします。 小郡ふれあいセンター職員（再任用）管理 開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者の教養が増加します。 利用者が身の健康を維持します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	開場日数			日	359	359	359	359	359
活動指標	年間利用者延べ人数			人	27,357	25,600	25,650	25,700	25,750
成果指標	利用者の増加数			人	1,751	50	50	50	50
成果指標									
		事業費		千円	25,258	16,774	16,683		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			5,414	5,290	5,290		
		一般財源		19,844	11,484	11,393			

【基本事業02-04-02】小郡屋内プール管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 スポーツ施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
施設利用者				平成24年度から指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施します。 ・指定管理者 ナカムラ・タタラソウエン・ピークルーエッセ共同企業体 指定管理期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日 平成30年度は、ボイラー等の機械設備改修工事設計を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	開場日数			日	303	307	307	307	307
活動指標	利用延べ人数			人	48,777	32,700	40,000	40,050	40,100
成果指標	利用者の増加数			人	6,819	50	50	50	50
成果指標									
		事業費		千円	28,020	27,840	30,223		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		28,020	27,840	30,223			

【基本事業02-04-02】やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	スポーツ施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場						<p>平成23年度から指定管理者により管理運営が始まり、利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努めています。地域など各種関係団体と連携をとりながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口を拡大します。平成28年度から引谷体育館の管理も行っている。</p> <p>指定管理者 特定非営利活動法人八坂地区むらづくり協議会 指定期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	開場日数				日	308	308	308	308	308		
活動指標	年間利用者延べ人数				人	73,915	54,200	54,250	54,300	54,350		
成果指標	利用者の増加数				人	11,765	50	50	50	50		
成果指標												
事業費							11,111	10,710	10,573			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債	8,600	9,700	9,500		
							その他					
							一般財源	2,511	1,010	1,073		

【基本事業02-04-02】屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用者						<p>老朽化した屋外照明の改修工事を行います。</p> <p>平成30年度は、大内小学校の改修工事及び大歳小学校の設備設計を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を愉しむことができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	不具合の解消（改修された施設数）				機	0	1	1	1	1		
活動指標												
成果指標	不具合の解消率				%	0	100	100	100	100		
成果指標												
事業費								40,500	37,500			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債		38,400	35,600		
							その他					
							一般財源		2,100	1,900		

【基本事業02-04-02】やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 スポーツ施設整備費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者				平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 2 5 年度 床下改修 平成 2 6 年度 空調設備（ダクト）、アリーナ床張替え 平成 2 7 年度 外部改修の設計 平成 2 8 年度 外部改修工事 屋外照明設備等改修の設計 空調設備改修の設計 平成 2 9 年度 屋外照明設備等改修 平成 3 0 年度 空調設備・吊天井改修						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	改修項目数（単年度）			項目	1	1	1	1	-	
活動指標										
成果指標	不具合解消率			%	60	70	80	90	90	
成果指標										
		事業費		千円	94,435	118,700	250,000			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債			85,300	112,900	237,500			
		その他								
		一般財源		9,135	5,800	12,500				

【基本事業02-04-02】スポーツの森整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 スポーツ施設整備費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 33 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用者、スポーツの森				老朽化した施設の機能維持を目的とした改修を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				西京スタジアムナイター照明設備の老朽化に伴い、照明設備のLED化に向け改修設計を行います。						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができる。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	整備項目			項目	1	1	-	1	1	
活動指標										
成果指標	不具合の解消率			%	0	100	-	100	100	
成果指標										
		事業費		千円		268,600	1,500			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債				255,100	1,400			
		その他								
		一般財源			13,500	100				

【基本事業02-04-02】やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 スポーツ施設整備費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
やまぐちサッカー交流広場 施設利用者				平成 26 年度末に廃止した旧徳地地域づくり研究センターを活用し、やまぐちサッカー交流広場の体育館として改修しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 27 年度 引谷体育館改修設計 会議室、トイレ、吊天井改修工事					
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。				平成 28 年度 電気・グラウンド整備設計 校舎解体、電気移設、グラウンド整備工事 備品購入					
これまでの取り組みの評価				平成 29 年度 八坂体育館吊天井改修設計					
				平成 30 年度 八坂体育館吊天井改修工事					
成果状況		成果向上余地							
維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	改修項目数		項目	1	-	1	-	1	
活動指標									
成果指標	整備率		%	50	50	75	75	100	
成果指標									
事業費				千円	31,530	2,000	46,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			29,600	2,000	46,000		
		その他							
		一般財源		1,930					

【基本事業02-04-02】阿知須体育センター整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 スポーツ施設整備費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
施設利用者				平成29年度に実施している設計をもとに、照明設備の改修を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	改修項目数		項目	-	-	1	-	-	
活動指標									
成果指標	不具合解消率		%	-	-	100	-	-	
成果指標									
事業費				千円			39,700		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債					37,500		
		その他							
		一般財源						2,200	

【基本事業02-04-03】活動組織支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市体育協会				・山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給します。 ・山口市体育協会の市民がスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる活動（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会、また、地域コミュニティの再構築を目指したスポーツ行事）に対し補助金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市体育協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	スポーツ推進委員イベント参加回数			回	662	867	867	867	667
活動指標	体育協会補助額			千円	1,894	2,465	2,465	2,465	2,465
成果指標	新規山口市体育協会登録団体数			団体	0	1	1	1	1
成果指標									
事業費				千円	6,490	7,769	7,732		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	6,490	7,769	7,732			

【基本事業02-04-99】スポーツ振興事務

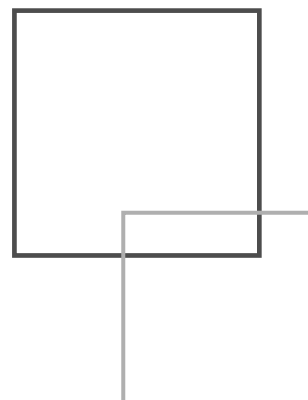
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
スポーツ交流課				スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行します。 また、山口市スポーツ全国大会等出場者に賞賜金を交付します。 武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を行います。 指定管理者の選定に向け事務を遂行します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
課の業務が円滑に遂行できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	課内協議回数			回	12	12	12	12	12
活動指標	外部との検討会議回数			回	2	5	5	5	5
成果指標	（代）外部との検討会議回数			回	2	5	5	5	5
成果指標									
事業費				千円	6,299	6,417	6,144		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	6,299	6,417	6,144			

【基本事業02-04-99】山口市スポーツ推進計画策定 推進業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・スポーツ関係団体 ・行政(市) 						現行のスポーツ推進計画が、平成29年度で終了することから、現状に沿った計画の見直しを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
スポーツ推進計画に掲げる将来像「全市民が気軽にスポーツに親しみ、スポーツが文化として定着することを目指して」の実現に向け、市民等と協働のもと取り組みを行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	策定委員会の開催数				回	0	2	3	0	0	
活動指標	(仮)市スポーツ推進会議の開催回数				回	0	0	0	0	0	
成果指標	整理された課題数				件	0	2	2	0	0	
成果指標	課題解決に向けて提案された施策数				件	0	15	15	0	0	
事業費							113	400	500		
財源内訳				国支出金	千円						
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源			113	400	500		



【施策02－05】国際化の推進

施策のねらい

国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。

施策の成果指標

◇国際化が進んでいると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	15.9	-	-	20.0	30.0

本市において国際化が進んでいると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02 - 05 - 01 国際交流の推進	22,209	0	68,048	0
	0	0	2,149	0
02 - 05 - 02 多文化共生の推進	0	0	0	0
	0	0	0	0
施策の総合推進	22,209	0	70,197	0
	0	0	0	0
合 計	22,209	0	70,197	0
	0	0	0	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇在留外国人や訪日観光客の急増に伴い、地域における国際化の状況は大きく変化するとともに、人口減少に伴う経済規模の縮小が見込まれる中、海外の需要を取り込んでいくことの重要性はますます高まっています。こうした状況をふまえ、平成31年度からを計画期間とする「山口市国際化推進ビジョン」を策定し、本市のまちづくりにおける国際化施策推進の方向性を示していきます。

◇これまで積み重ねてきた姉妹・友好都市との親善交流を継続し、子ども達を含む多くの市民の国際理解や、国際化に対応できる人材の育成を進めていくとともに、実効性の高い事業展開を見据え、文化、観光、経済など多分野にわたる交流の推進を検討していきます。

◇国際化に対応できる人づくりや地域社会の形成をめざし、地域交流センターなど地域に密着した場において、留学生や外国人住民、市内の高等教育機関や地域の国際交流団体等と連携しながら、国際交流活動、国際理解・国際協力の推進等、多様な交流や学びの機会を創出していきます。

◇人口減少時代にあっても本市が発展し続けるためには、多様な文化的背景を持つ人々にとっても安心して住み続けられる環境づくりが重要であり、多様性を取り込むことは、豊かな地域づくりへとつながっていきます。こうした観点から、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていけるよう、多文化共生の地域づくりを推進していきます。

◇2020年東京オリンピック・パラリンピック及び2021年世界水泳大会の開催を、スペインとの更なる交流を促進する絶好の場と捉え、ホストタウンとしての取組を進めるとともに、事前キャンプ地誘致や受入に向けた取組を進めます。また、平成30年度には日本・スペイン・シンポジウムの開催地として、スペインとの交流促進の機運を高めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 05 - 01 国際交流の推進

基本事業
の
ねらい

姉妹・友好都市との交流のほか、新たな国際交流の機会が増えるとともに、国際協力への理解が深まり、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	-	-	9.0	15.0
姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	4.8	-	-	11.0	18.0
【実行計画事業】 国際交流推進事業、(新規)ホストタウン推進事業						

02 - 05 - 02 多文化共生の推進

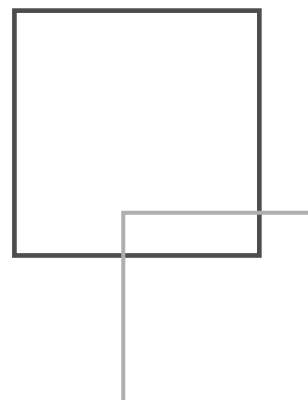
基本事業
の
ねらい

外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、地域の構成員として支え合い、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	-	-	25.0	30.0
【実行計画事業】 (新規)多文化共生推進事業						

02 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業02-05-01】国際交流推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際親善費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 国際交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市民、留学生、山口市在住外国人						<ul style="list-style-type: none"> ・地域国際交流活動 各地域を中心に、市民が外国人の方とふれあいが持て、気軽に国際交流を体験できる講座等の開催を実施します。 ・日本・スペイン・シンポジウム 両国の相互理解の促進及び協力関係の強化を図ることを目的に、第20日目の節目となるシンポジウムを宇部市とともに開催します。 ・国際化推進ビジョンの策定 本市の国際化の指針を示すビジョンを策定します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
交流の場が拡大し、国際交流への積極的な取り組みがなされます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	国際交流講座等開催回数					回	-	-	11	10	10	
活動指標												
成果指標	国際交流講座等への延べ参加者数					人	-	-	400	200	200	
成果指標												
事業費						千円	6,823	6,217	14,453			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	252	352			
						一般財源	6,571	5,865	14,453			

【基本事業02-05-01】ホストタウン推進事業

新規

事業の概要

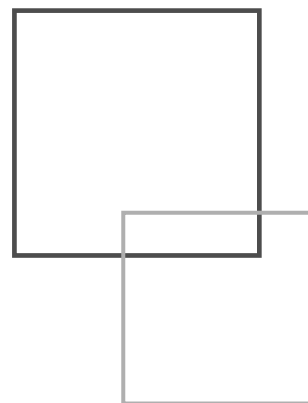
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 33 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						<p>東京オリンピック・パラリンピックにかかるスペインのホストタウンとして、スポーツをはじめ、観光、文化、経済などの分野において相互交流を進めることにより、これを契機として、多くのレガシーを創出します。</p> <p>（事業の概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致推進事業 水泳スペイン代表チームキャンプ受入事業 ホストタウン推進事業 国際交流員によるスペイン文化普及事業 ホストタウン各種交流事業 2018日本・スペイン・シンポジウム開催事業 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
東京オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ実施率や国際理解の向上など）を創出します。												
立案に対する背景・根拠			時代環境への対応（時限的）									
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	交流事業実施回数					回	-	-	7	7	7	
活動指標												
成果指標	参加者数					人	-	-	3,000	3,000	3,000	
成果指標												
事業費						千円			44,145			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源				44,145		

【基本事業02-05-02】多文化共生推進事業

新規

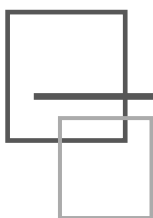
事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際親善費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	交流創造部 国際交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
外国籍を有する人々を含めたすべての市民						<ul style="list-style-type: none"> ・生活情報の提供 生活に役立つ情報を多言語で対応し提供します。 ・「日本語ボランティア養成講座」の実施 外国人に日本語を教えるノウハウを学ぶ講座を実施します。 ・「外国人のための日本語講座」の実施 生活習慣や基礎的な日本語を学ぶ講座を実施します。 ・多文化共生研修の実施 市職員向けの多文化共生に関する研修を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。											
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）									
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	講座等開催回数					回	-	-	49	49	49
活動指標											
成果指標	講座等延べ参加者数					人	-	-	830	830	830
成果指標											
事業費						千円			2,149		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他				262		
					一般財源			1,887			



政策グループ3

安全安心・環境・都市



【施策03-01】防災対策の充実

施策のねらい

様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	51.9	39.6	39.9	55.0	60.0

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が十分で「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
03 - 01 - 01 防災意識の向上	一般会計	500	一般会計	10,500
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 02 地域防災力の向上	一般会計	10,800	一般会計	8,850
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 03 浸水対策の推進	一般会計	959,141	一般会計	764,627
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実	一般会計	609,468	一般会計	574,378
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実	一般会計	117,721	一般会計	116,890
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 06 危機管理体制の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	208,282	一般会計	174,563
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,905,912	一般会計	1,649,808
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

施策の中長期的な戦略等(施策3-1)

◇国及び県管理河川の洪水浸水想定区域の見直しに伴い、本市のハザードマップである「山口市防災ガイドブック」を更新し配布します。これにより地域の災害危険箇所や避難場所、適切な避難方法等について、継続的に周知を図ります。

◇自治会単位及び21地域単位の自主防災組織について、結成促進を図るとともに、組織の活動継続の支援を行います。また、自主防災組織や自治会等の幅広いニーズに対応できるよう、防災講座の内容を充実していきます。

◇計画的に実施している、河川・海岸・危険ため池、雨水排水路等の改修や整備に加え、「山口市総合浸水対策計画」に基づき、雨水貯留施設や浸透ますの設置など、様々な浸水対策をバランスよく組み合わせた浸水被害軽減に向けた取組を進めます。

◇災害に迅速に対応するため、市民への情報伝達手段である同報系防災行政無線に引き続き、第2次整備として行政内部で使用する移動系無線を整備しました。第3次整備(平成30年度～平成33年度)は、同報系無線の再整備(阿東・徳地・秋穂・阿知須)を進めます。

◇「防災情報伝達体系の基本的な考え方(平成24年2月作成)」及び「防災行政無線等の情報伝達手段の運用について(平成27年12月作成)」に基づき、多様な媒体を活用した複数の伝達手段により、市民へ情報を伝達します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 01 - 01 防災意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	-	-	35.0	40.0
(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	-	-	70.0	75.0
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	28.3	34.1	34.8	40.0	45.0
【実行計画事業】 防災意識啓発事業						

03 - 01 - 02 地域防災力の向上

基本事業
の
ねらい

災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
自主防災組織率	%	46.8	45.0	46.8	61.0	71.0
防災訓練参加者率	%	31.7	30.6	33.7	40.0	45.0
【実行計画事業】 自主防災組織助成事業、地域防災活動促進事業						

03 - 01 - 03 浸水対策の推進

基本事業
の
ねらい

集中豪雨による浸水被害が軽減されます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
河川整備率	%	57.8	54.4	57.8	66.1	73.0
浸水対策重点実施地区数	地区	3	2	2	6	8
ため池整備率	%	12.8	-	-	25.2	37.6
【実行計画事業】 準用河川維持補修事業、都市基盤河川油川改修事業、中川河川改修事業、大塚川河川改修事業、その他河川改修事業、仁保地川河川改修事業、(新規)平野川河川改修事業、総合浸水対策事業、公共下水道浸水対策事業						

03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実

基本事業
の
ねらい

台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320	-	-	320	0
海岸保全施設整備率	%	11.7	-	-	64.7	100

【実行計画事業】

海岸保全施設整備事業、港湾等管理業務

03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実

基本事業
の
ねらい

災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
避難所充足率	%	38.7	38.2	38.7	45.0	50.0
情報伝達手段数(防災行政無線、 広報車等)	件	5	5	5	6	7

【実行計画事業】

防災施設等維持管理業務、デジタル防災行政無線等整備事業、防災情報配信事業、避難者対策推進事業

03 - 01 - 06 危機管理体制の充実

基本事業
の
ねらい

自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
危機管理の内部体制が整っていると 思う職員割合	%	86.9	88.3	86.9	90.0	100

【実行計画事業】

03 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

がけ崩れ災害緊急対策事業、小規模急傾斜地崩壊対策事業、土木災害復旧事業(現年)

【基本事業03-01-01】防災意識啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<p>「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどし、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図ります。防災講座をはじめ、地域等と連携し、防災啓発用チラシを配付するなど、引き続き意識啓発活動を行っていきます。</p> <p>浸水想定区域の見直しに伴うハザードマップの更新にあわせ、防災ガイドブック等による啓発を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）			枚	1,365	4,000	2,000	2,000	2,000	
活動指標	防災マップ、防災の手引き配布数			部	-	0	0	86,000	-	
成果指標	緊急時の避難場所を知っている市民の割合			%	63.4	70	70	70	70	
成果指標										
事業費				千円	165	500	10,500			
財源内訳					国支出金			5,000		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源			165	500	5,500

【基本事業03-01-02】自主防災組織助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の単位自治会				<p>自主防災組織育成のため、補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入費補助） 各団体1回限り 補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 地域防災活動補助（地域・単位自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：地域自主防災組織 5万円 単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動が地域でまとまって取れます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	補助金交付件数			件	48	47	47	50	50	
活動指標										
成果指標	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）			%	46.8	46	53	55	57	
成果指標										
事業費				千円	2,874	3,900	3,900			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源			2,874	3,900	3,900					

【基本事業03-01-02】地域防災活動促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	総務部防災危機管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
単位自治会（自主防災組織）、市内21地域				自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成講座を実施します。（研修会、DIG（災害図上訓練）等） NPO法人への委託による防災講座を実施します。 自主防災会だよりを発行します。 21地域単位での防災活動（啓発、訓練等）を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域（市内21地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	研修等の開催回数			回	24	90	30	30	30
活動指標									
成果指標	研修等の参加者数			人	1,365	4,000	2,000	2,000	2,000
成果指標									
		事業費		千円	3,545	6,900	4,950		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,545	6,900	4,950		

【基本事業03-01-03】準用河川維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
準用河川 地域住民				準用河川の維持及び補修を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	補修等件数			件	58	30	30	30	30	
活動指標										
成果指標	準用河川の延べ補修件数			件	311	286	316	346	376	
成果指標										
		事業費		千円	70,542	69,162	79,248			
財源内訳		国支出金				786	300	300		
		県支出金				4,562	4,659	4,745		
		地方債								
		その他								
		一般財源			65,194	64,203	74,203			

【基本事業03-01-03】都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民				油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。 河川改修計画					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年度 橋梁下部・護岸工・詳細設計 平成30年度 橋梁上部・護岸工・補償工事・再評価業務委託 平成31年度 橋梁下部・護岸工 平成32年度 橋梁上部・護岸工					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	河川改修延長			m	0	42	8	18	18
活動指標									
成果指標	油川の危険河川改修率			%	31	39	35	37	38
成果指標									
事業費				千円	119,973	64,500	66,500		
財源内訳		国支出金			39,333	19,000	19,000		
		県支出金			39,333	19,000	19,000		
		地方債			35,500	17,100	17,100		
		その他							
		一般財源			5,807	9,400	11,400		

【基本事業03-01-03】中川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 36 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地				中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L = 1,190m 右岸 1,190m 左岸 940m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成23年度～平成36年度 改修計画延長L=1,190m L = 80～100m/年 平成30年度は、右岸 L 140 = m、左岸 L = 15mを施工します。					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	河川改修延長			m	198	100	85	90	90
活動指標									
成果指標	中川の危険河川改修率			%	58	58	73	78	82
成果指標									
事業費				千円	24,000	66,700	66,700		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			23,200	66,700	66,700		
		その他							
一般財源		800							

【基本事業03-01-03】大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				平成 27 年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況です。地元自治体に事業休止協議を行いました。市道御堀平井線の道路排水も含めた越流被害軽減対策を求められています。このため、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めた L = 260 m 区間の改修検討整備を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				河川改修計画 平成 24 年度 ~ 工事・測量設計				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。				平成 30 年度 越流箇所対策検討業務及び工事 (260 m 区間) 平成 31 年度 越流対策工事 (260 m 区間)				
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地						
	維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称	単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	河川改修延長（二期工事）	m	-	-	260	260	260	
活動指標								
成果指標	大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	-	-	39	39	39	
成果指標								
事業費			16,273	21,500	26,700			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	15,700	21,500	26,700		
			その他					
			一般財源	573				

【基本事業03-01-03】その他河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民				河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。				河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。				
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地						
	維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称	単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	河川改修延長	m	0	0	0	0	0	
活動指標								
成果指標	危険河川改修率	%	-	-	-	-	-	
成果指標								
事業費				10,000	10,000			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債		10,000	10,000		
			その他					
			一般財源					

【基本事業03-01-03】仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 37 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行う計画でしたが、県道上流の用地確保が困難となっております。事業休止協議を行いました。越流被害対策としての部分改修を要望されています。このため、今後は地元と協議しながら改修箇所の検討を進める予定です。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				平成29年度 県道既設BOX取付 L=10m 平成30年度 部分改修検討業務						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	河川改修延長			m	60	10	-	-	-	
活動指標										
成果指標	仁保地川河川改修率			%	11	12	12	12	12	
成果指標										
事業費										
財源内訳				千円	40,700	11,200	6,100			
					国支出金					
					県支出金					
					地方債	40,700	11,200	6,100		
					その他					
一般財源										

【基本事業03-01-03】平野川河川改修事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 31 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				平野川においては、昭和50年代に大規模な災害被害を受け、護岸の大部分を災害復旧による間知石積みで整備されており、しかしながら、河川が屈曲した箇所で通水断面が確保されていない状況であるため、増水時に護岸越流して被害が発生しています。このため、平成30年度からL=80m区間の部分改修検討整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。				河川改修計画 平成29年度～ 測量設計業務(左岸及び橋梁改良)						
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）		平成30年度は左岸側護岸整備20mと橋梁改修を行います。						
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	河川改修延長			m	-	-	20	60	-	
活動指標										
成果指標	平野川の危険河川改修率			%	-	-	25	100	-	
成果指標										
事業費										
財源内訳				千円			10,200			
					国支出金					
					県支出金					
					地方債			10,200		
					その他					
一般財源										

【基本事業03-01-03】総合浸水対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 下水道整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民						近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。 平成30年度 ・雨水貯留施設等の設置（工事・設計） ・取水・排水ゲートの改修（工事・設計） ・雨水排水路改良（工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンクや雨水浸透ますへの設置補助 など					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	浸水対策実施施設数（単年）					箇所	-	-	12	7	4
活動指標											
成果指標	浸水対策完成施設数（累計）					箇所	-	-	76	83	87
成果指標											
事業費						千円	478,237	600,000	395,000		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債		436,700	535,000	369,500		
					その他						
					一般財源	41,537	65,000	25,500			

【基本事業03-01-03】公共下水道浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共下水道区域の市民						重点的に浸水対策を講じる地区（重点整備地区）において、雨水排水路やポンプ施設などの整備を行います。 平成30年度 大内問田地区、湯田地区、大歳矢原地区、小郡下郷地区 平成31年度 大内問田地区、湯田地区、大歳矢原地区、小郡下郷地区 平成32年度 湯田地区、大歳矢原地区、小郡下郷地区					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
雨水排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減が図られます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	浸水対策実施地区数（単年）					地区	-	-	4	4	3
活動指標											
成果指標	浸水対策実施地区数（累計）					地区	-	-	4	5	6
成果指標											
事業費						千円			489,820		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他				489,820		
					一般財源						

【基本事業03-01-04】海岸保全施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	04 漁港建設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 38 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁港海岸(大海地区、秋穂二島地区)の背後に居住する住民				高潮対策として、海岸保全施設整備工事及び海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めています。 30年度は、秋穂漁港海岸(大海地区)の護岸(L=190m)、離岸堤(L=88m)の整備工事及び長寿命化計画の策定を行います 加えて、秋穂二島地区の入川水門設置工事に向けた測量設計を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高潮等による被害を防止することにより、住民の安心・安全な暮らしにつなげます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長			m	-	-	278	355	360
活動指標	当該年度に整備する水門の数			基	-	-	0	1	-
成果指標	整備済みの護岸、離岸堤の延長			m	-	-	646	1,001	1,361
成果指標	整備済みの水門の数			基	-	-	0	1	-
事業費				千円	129,201	523,721	543,579		
財源内訳			国支出金		63,015	260,000	262,500		
			県支出金		21,425	88,400	89,250		
			地方債		39,100	150,800	165,000		
			その他						
			一般財源		5,661	24,521	26,829		

【基本事業03-01-04】港湾等管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
港湾施設等の背後に居住する住民				港湾施設等の適切な維持管理及び秋穂港花香西防波堤保全工事を継続します。 港湾施設等の機能維持のため、定期点検を新たに実施していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安心・安全な暮らしにつなげます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	点検等により修繕が必要と判断した港湾施設箇所数			箇所	-	-	2	2	2
活動指標									
成果指標	当該年度に修繕を行った港湾施設箇所数			箇所	-	-	2	2	2
成果指標									
事業費				千円	25,238	26,747	26,299		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		2,213	2,210	2,241		
			地方債		18,400	19,000	19,000		
			その他			94	94		
一般財源	4,625	5,443	4,964						

【基本事業03-01-05】防災施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部防災危機管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
防災施設・設備 市民（職員含む）				防災行政無線、サイレンを適正に維持・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みます。 ・防災行政無線の維持管理 同報系（市内全域6） 移動系（山口83局、小郡11局、秋徳9局、阿知須9局、徳地19局、阿東19局） ・モーターサイレンの維持管理 山口16、小郡5、秋徳2、阿知須2、阿東8 ・モーターサイレンの更新（2か所）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	防災施設・設備の修繕・点検回数		回	32	14	14	14	14	14	
活動指標	サイレンの設置（更新）数		基	3	3	2	2	2	2	
成果指標	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数		件	15	0	0	0	0	0	
成果指標										
		事業費		千円	64,299	86,724	79,492			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債			8,400	14,200	9,500			
		その他			7,171	7,272	7,132			
		一般財源		48,728	65,252	62,860				

【基本事業03-01-05】デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 33 年度	担当	総務部 防災危機管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、関係機関、施設、来訪者				デジタル防災行政無線を整備します 【第3次整備】 同報系無線整備（周波数統一及びデジタル化） H30年度 基本設計 H31年度 実施設計 H32～33年度 工事 H34年度 運用開始						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や来訪者が迅速に災害に関する情報を得られています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）		箇所	0	0	0	0	0	0	
活動指標										
成果指標	同報系無線整備率（地域）		%	100	100	100	100	100	100	
成果指標										
		事業費		千円		20,109	20,000			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				20,109	20,000			

【基本事業03-01-05】防災情報配信事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
全市民（職員含む）				市民（職員含む）に対し、防災メール、防災情報サイト（携帯・市HP）、エリアメール・緊急速報メール、緊急情報表示（CATV）、Twitter等により、迅速に情報提供を行います。 全国瞬時警報システム（Jアラート）全国一斉試験にあわせ、防災メールのテスト試験等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）			回	26	90	30	30	30
活動指標									
成果指標	防災メール登録件数			件	7,719	6,500	7,800	10,000	10,500
成果指標	防災メールに登録している市民の割合			%	3.9	3.3	3.9	5.1	5.3
事業費				千円	2,787	3,654	9,954		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				6,400		
			その他						
			一般財源	2,787	3,654	3,554			

【基本事業03-01-05】避難者対策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
避難者、避難所、備蓄品				避難所の体制等の充実に取り組みます。 ・備蓄品の充実、適正管理 ・本市が被災した時の備蓄品の確保（購入）（被災自治体への救援物資としても活用） ・使用期限内に訓練等にて使用し、有効活用します。 ・H31年度から3ヵ年計画で避難所看板について統一記号を用いた表示に貼り替えていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	看板設置数（総数）			箇所	144	157	150	151	152
活動指標	備蓄品購入額			千円	656	700	900	707	713
成果指標	避難所充足率			%	38.7	40.5	39.0	39.5	40.0
成果指標									
事業費				千円	751	890	1,100		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	751	890	1,100			

【基本事業03-01-99】がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民				小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。 平成29年度 新規地区(未定) 平成30年度 新規地区(未定)						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安心・安全を確保します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	対策工事施工箇所数		箇所	0	1	1	1	1	1	
活動指標										
成果指標	がけ崩れ対策工事実施率		%	0	100	100	100	100	100	
成果指標										
		事業費		千円		10,200	10,200			
財源内訳		国支出金								
		県支出金				5,100	5,100			
		地方債				5,100	5,100			
		その他								
		一般財源								

【基本事業03-01-99】小規模急傾斜地崩壊対策事業

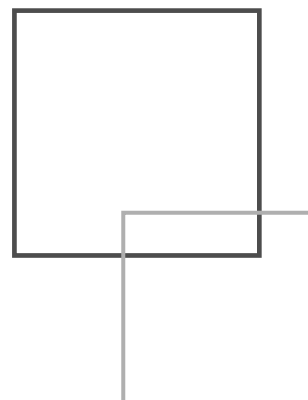
事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民				山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。 県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。 平成30年度 名田島：島下地区の対策工事(継続) 新規地区(未定)						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安心、安全を確保します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上(最高状態維持含む)	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	工事施工箇所数		箇所	1	1	1	0	0	0	
活動指標	工事施工箇所内の保全対象人家数		戸	8	8	8	0	0	0	
成果指標	整備済箇所内の保全対象人家数(保全済人家数)		戸	6	8	8	0	0	0	
成果指標										
		事業費		千円	25,004	34,000	26,000			
財源内訳		国支出金								
		県支出金				12,500	17,000	13,000		
		地方債				12,500	17,000	13,000		
		その他								
		一般財源			4					

【基本事業03-01-99】土木災害復旧事業 (現年)

事業の概要

会計	01	一般会計	款	11	災害復旧費	項	02	土木施設災害復旧費	目	01	現年発生土木施設災害復旧費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)						手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民						災害が発生した年度に国の補助を受けて被災した公共土木施設の復旧工事を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
被災した隣接地区住民の安全・安心が確保されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上 (最高状態維持含む)	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	復旧箇所				箇所	16	34	34	34	34	
活動指標											
成果指標	災害復旧率				%	100	85	85	85	85	
成果指標											
事業費						千円	111,868	108,200	108,200		
財源内訳				国支出金			61,472	68,034	68,034		
				県支出金							
				地方債			30,600	39,000	39,000		
				その他							
				一般財源		19,796	1,166	1,166			



【施策03－02】消防・救急体制の充実

施策のねらい

消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

施策の成果指標

◇消防・救急体制が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	67.1	-	-	74.0	80.0

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進	一般会計	67,822	一般会計	73,673
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 02 - 02 消防体制の充実	一般会計	607,391	一般会計	612,448
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 02 - 03 火災予防の推進	一般会計	4,006	一般会計	3,958
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	58,471	一般会計	48,093
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	737,690	一般会計	738,172
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇救急体制について、高齢化の進展により救急出場件数の増加が見込まれ、特に中央消防署管内に集中している救急事案に対応するため、救急隊の増隊を進めるとともに、ドクターカーの出場拡大を図ります。

◇鴻南エリアの消防・救急体制について、市街地の中で消防車や救急車の到着時間が市内平均を大きく上回っていることから、「(仮称)鴻南出張所」の整備を進めていきます。

◇全国各地で頻発する地震や大雨などの大規模災害に備え、重機を活用した救助体制の構築による人命救助の迅速化を目指していきます。

◇地域防災に欠くことのできない消防団について、消防車両の更新配備や安全装備品の充実による機能強化を図るとともに、活動拠点となる消防車庫の順次建て替えを進めていきます。また、減少傾向にある消防団員の確保策をさらに推進していくとともに、地域防災における指導的役割を発揮するための人材育成を進めていきます。

◇小中学生を対象として、消防の知識や技術を学ぶ機会を提供し、自助・共助の促進を図るとともに、将来に渡る地域防災の担い手確保に繋げていきます。

◇火災予防について、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、消防団や防火クラブと連携した住宅防火を推進していきます。また、立入検査や防火管理講習の実施による事業所の防火管理の推進を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進

基本事業
の
ねらい

高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
心肺停止患者の救命率(1か月後の生存率)	%	13.0	6.3	13.0	17.0	20.0
救命講習の受講者数	人	56,000	-	-	91,000	126,000
救急ステーション認定事業所数	件	50	-	-	75	100
【実行計画事業】 救急車医師同乗システム推進事業、救急業務推進事業、救急救命士等養成事業、救助業務推進事業、高規格救急自動車整備事業						

03 - 02 - 02 消防体制の充実

基本事業
の
ねらい

火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
火災・救急現場への平均到着時間	分	8.0	8.0	8.0	7.9	7.8
消防団員の充足率	%	92.2	81.1	81.9	94.2	96.1
建物火災の延焼阻止率	%	89.6	-	-	93.4	96.7
消防団協力事業所数	件	24	11	23	37	50
【実行計画事業】 通信施設等維持管理業務、消防団管理運営業務、消防団員災害等活動事業、非常備消防施設等維持管理業務、(新規)(仮称)鴻南出張所整備事業、非常備消防自動車等整備事業、消防車庫整備事業						

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
防火対策をしている市民の割合	%	15.3	-	-	30.0	50.0
防火管理者の選任率	%	82.8	79.2	82.8	83.5	85.0
【実行計画事業】 火災予防普及啓発事業						

【実行計画事業】

【基本事業03-02-01】救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士				<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関に救急自動車及び救急救命士を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行います。 ・医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
重症傷病者に対し、臨場医師による迅速な医療処置を行い救命率向上や予後改善が図れます。 併せて病院待機中の救急救命士に再教育研修を行い、救急救命処置の知識と技術向上が図れます。								
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地					
		維持・横ばい	小					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	医師同乗出場件数		件	152	165	250	260	270
活動指標	救急救命士再教育者数		人	52	55	55	55	55
成果指標	病院到着前における医師の処置件数		件	79	80	125	130	135
成果指標	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合		%	100	100	100	100	100
事業費					1,818	1,770	2,700	
財源内訳		国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,818	1,770	2,700		

【基本事業03-02-01】救急業務推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
救急車を必要とする市民 消防職員				<ul style="list-style-type: none"> ・救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。 ・救急隊員の行う処置も、より専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えます。 ・救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させます。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。 ・職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。 								
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地					
		向上（最高状態維持含む）	中					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	当該年度における救急隊員養成数		人	2	2	2	2	2
活動指標	救命講習受講者数		人	6,298	6,000	7,000	7,000	7,000
成果指標	救急隊員の資格を有する職員の総数		人	214	217	219	221	223
成果指標	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合		%	57.3	47	48	50	52
事業費					11,986	12,007	12,411	
財源内訳		国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		11,986	12,007	12,411		

【基本事業03-02-01】救急救命士等養成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士				<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の新規養成を行います。また、気管挿管の未認定救命士に認定のための実習を行うとともに、気管挿管再教育対象者に必要な実習を受けさせます。 救急教育体制強化のため、救急業務に携わる職員を教育する役目を担う指導救命士を計画的に養成します。 <p>【救急救命士養成予定者数】 平成30年度：2名 【気管挿管実習予定者数】 平成30年度：2名 【指導救命士養成予定者数】 平成30年度：1名</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	救急救命士養成研修派遣人数			人	2	2	2	2	2	
活動指標	気管挿管資格取得研修派遣人数			人	-	-	2	2	2	
成果指標	救急救命士充足率			%	94.5	96.4	90.1	98.2	98.2	
成果指標	気管挿管資格認定取得率			%	-	-	58.1	66.6	66.6	
事業費										
財源内訳				千円	6,156	6,228	5,795			
					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源					6,156	6,228	5,795			

【基本事業03-02-01】救助業務推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
救助用資機材 消防署所				<p>更新計画に基づき救助資機材の更新を行い劣化等による破損を防止して安全な救助活動を実施します。 また、瓦礫救助訓練施設を活用して、大規模災害時の迅速な要救助者救出及び安全な活動を目指した訓練を実施し、必要となる技術の習熟を図ります。</p> <p>【平成30年度】 大規模災害現場への重機投入及び大規模災害を想定した土砂排除等の訓練を実施します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全かつ迅速に救助活動ができるよう資機材を良好に保ちます。また、大規模・特殊災害時における対応能力の向上を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	救助出場件数(1月～12月)			件	93	92	92	92	92	
活動指標	資機材の更新数			台	0	2	2	2	2	
成果指標	資機材の更新率			%	100	100	100	100	100	
成果指標										
事業費										
財源内訳				千円	4,690	6,151	6,173			
					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源					4,690	6,151	6,173			

【基本事業03-02-01】高規格救急自動車整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 高規格救急自動車				更新計画に基づき、老朽化が進んだ高規格救急自動車を更新します。また、増大する救急需要に適切に対応するため、中央消防署に高規格救急車を1台新規導入します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高規格救急自動車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	高規格救急自動車更新・配備台数			台	1	1	1	1	1
活動指標									
成果指標	更新計画に対する実施率			%	100	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	35,804	36,327	40,121		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		4,394		4,325		
			地方債		25,600	26,300	32,000		
			その他						
			一般財源	5,810	10,027	3,796			

【基本事業03-02-02】通信施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 通信指令課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
通信指令施設及び無線施設				通信指令施設及び無線施設（局）の維持管理を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 通信指令施設の保守 年次点検(1回/年)(業者委託) 毎日点検(自主) 無線基地局の保守 年次点検(1回/年)(業者委託) 毎日点検(自主) 消防無線機の保守 年次点検(1回/年)(業者委託) 毎日点検(自主) 多重無線機の保守 年次点検(1回/年)(業者委託) 毎日点検(自主) 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
通信指令施設及び無線施設を適正に維持管理することで、安定した指令管制業務を行うことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	保守点検回数			回	372	372	369	369	369
活動指標	修繕件数			件	13	10	10	10	10
成果指標	通信機器のトラブル件数			件	13	10	10	10	10
成果指標									
事業費				千円	56,248	62,423	80,613		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		1,338	1,432	1,556		
			一般財源	54,910	60,991	79,057			

【基本事業03-02-02】消防団管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課 秋徳・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新入団員、消防団員				<ul style="list-style-type: none"> 消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、規則等に基づき貸与又は支給を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 地域防災体制を維持、向上するためには、消防団員の確保は欠かすことができないことから、地域情報誌に消防団員募集の広告を掲載します。 学生消防団活動認証制度を取得し、市内企業へ就職した学生への就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業へ雇用奨励金の支給を行います。 1企業につき 30万円、1学生につき 10万円 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数			人	107	125	125	125	125
活動指標									
成果指標	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数			人	107	125	125	125	125
成果指標									
事業費					6,893	8,099	8,763		
財源内訳				国支出金			100		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		6,893	8,099	8,663	

【基本事業03-02-02】消防団員災害等活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員				災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給します。（災害7,000円、訓練等3,500円） 消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。 県消防学校に入学し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 女性消防団員の活動を活性化することができます。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	消防学校入校者数			人	6	19	19	19	19
活動指標	訓練回数			回	1,456	1,300	1,450	1,450	1,450
成果指標	災害出動に伴う費用弁償延人数			人	480	850	850	850	850
成果指標	訓練出動等に伴う費用弁償延人数			人	12,107	12,000	12,000	12,000	12,000
事業費					46,733	47,601	47,668		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		46,733	47,601	47,668	

【基本事業03-02-02】非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
消防団員、消防団施設				迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行います。 （新装備基準） ・防火衣一式 ・救命胴衣 ・編上靴（安全靴） ・防塵メガネ						
・ 装備品の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。 ・ 消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	消防施設の不具合件数		件	-	-	10	10	10		
活動指標	車両・資機材の不具合件数		件	-	-					
成果指標	施設等の不具合改善率		率	-	-	100	100	100		
成果指標										
		事業費		千円	35,129	33,467	33,019			
財源内訳		国支出金								
		県支出金				4,394				
		地方債								
		その他								
		一般財源			35,129	29,073	33,019			

【基本事業03-02-02】(仮称) 鴻南出張所整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	消防本部 消防総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
鴻南エリア等の市民				鴻南地区に消防・救急機能を有する消防出張所を新設します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				30年度 適地調査（測量等） 31年度 基本設計、用地購入、造成設計 32年度 実施設計、造成工事 33年度 建築工事 34年度 供用開始						
（仮称）鴻南出張所の新設により、鴻南エリア等における消防車・救急車の到着時間を短縮することができます、管轄エリアの市民が安全安心に暮らすことができます。										
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資								
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）		%	-	-	0	0	0		
活動指標										
成果指標	鴻南エリア等への救急車の想定到着時間（分）		分	-	-	9.15	9.15	9.15		
成果指標										
		事業費		千円			5,000			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源					5,000			

【基本事業03-02-02】非常備消防自動車等整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団（分団）				地域の消防体制を確保するため、消防団車両及び小型動力ポンプの計画的な更新配備を行います。 （H30年度） <ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ自動車 2台（湯田分団・徳佐分団） ・小型動力ポンプ付積載車 1台（袖野分団） ・救助資機材搬送車 1台（中央統括） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・消防車両や小型動力ポンプを計画的に更新配備することにより、より迅速で確実な消防団活動を行うことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	消防車両の更新・配備台数（非常備）			台	-	-	4	3	3
活動指標									
成果指標	更新計画に対する実施率			率	-	-	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	56,814	54,588	64,507		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		50,300	52,700	62,700		
			その他						
			一般財源	6,514	1,888	1,807			

【基本事業03-02-02】消防車庫整備事業

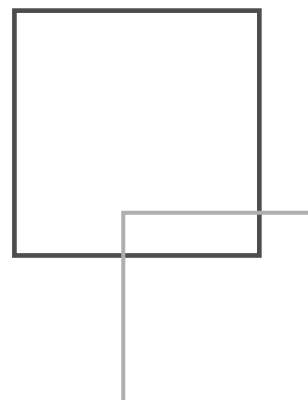
事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防車庫、消防機庫				安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防機庫の建て替えを行います。 （平成30年度） <ul style="list-style-type: none"> ・川西方面隊 佐山分団消防車庫（合築） ・阿東第2方面隊 地福分団消防車庫 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・消防車庫、機庫の建て替えにより、消防ポンプ自動車や小型動力ポンプ積載車を配備することが可能となり、地域防災体制の充実強化を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	消防車庫等の建て替え件数			件数	2	1	2	2	2
活動指標									
成果指標	建て替えにより消防力が向上した施設数			施設数	2	1	2	2	2
成果指標									
事業費				千円	39,482	48,121	95,910		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		36,200	47,200	95,700		
			その他						
			一般財源	3,282	921	210			

【基本事業03-02-03】火災予防普及啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	消防本部 予防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民						<ul style="list-style-type: none"> ・消防ブートキャンプ山口を開催し、火災予防啓発及び地域防災の担い手育成を実施します。 ・青空天国いこいの広場、おごおり福祉まつり、JA山口中央ふれあい農業まつり等へ参加し火災予防啓発を実施します。 ・火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗で店内放送、防火作品の展示及びイベントを開催します。 ・各種防火講習の依頼に対応します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
火災予防に対する意識が向上します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	啓発事業実施回数					回	15	17	20	20	20
活動指標	住宅防火等に関する講習会実施回数					回	-	-	30	30	30
成果指標	啓発事業への参加者数					人	5,690	5,500	5,500	5,500	5,500
成果指標	住宅防火等に関する講習会への参加者数					人	-	-	1,200	1,200	1,200
事業費						千円	2,351	3,386	3,369		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他			30	50		
					一般財源	2,351	3,356	3,319			



【施策03-03】交通安全の推進と防犯体制の充実

施策のねらい

交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果指標

◇交通事故(人身事故)発生件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
件	695	742	695	550	450

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の交通事故(人身事故)発生件数です。

◇市民の交通マナーは良いと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	71.0	-	-	75.5	80.0

市民の交通マナーは良いと思われるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市民の交通マナーは「良い」「どちらかといえば良い」と回答した市民の割合です。

◇治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	93.7	97.2	96.8	維持	維持

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

◇犯罪認知件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
件	1,015	1,157	1,015	800	650

犯罪が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の犯罪認知件数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
03 - 03 - 01 交通安全意識の向上	一般会計	31,786	一般会計	41,905
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 02 道路交通環境の整備	一般会計	36,864	一般会計	39,864
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 03 防犯意識の向上	一般会計	13,483	一般会計	13,394
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 04 消費生活に関する啓発と情報の提供	一般会計	10,599	一般会計	10,601
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	92,732	一般会計	105,764
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の交通安全施策大綱である「第10次山口市交通安全計画」に沿って、警察や交通安全関係団体・地域等と連携を図りながら、交通事故の当事者になりやすい高齢者や子どもを中心に、交通安全の意識啓発や交通事故の防止対策に努めます。

◇国・県や地域と連携を図りながら、交通安全施設の改善等を通じて安心・安全な交通環境の確保を図ります。特に通学路を最優先して行います。

◇違法駐車や放置自転車の解消に向けた取り組みを進め、快適な交通環境の確保とマナーの向上に努めます。

◇警察や防犯対策協議会を中心に、地域や防犯ボランティア団体等と連携を図りながら、犯罪被害にあいやすい高齢者や子どもを中心に、発生事例の多い窃盗犯など過去の犯罪被害事例に即した効果的な防犯啓発活動を幅広く展開し、市民一人ひとりの防犯意識を高めていきます。

◇犯罪の温床となりやすい暗い場所を解消するため、防犯灯の設置を促進し、明るいまちづくりを目指します。

◇増加する消費生活相談件数と複雑多様化する相談内容に対応するため、相談員のスキルアップを図り、相談体制の更なる充実を図るとともに、消費者被害にあいやすい高齢者や若年者を対象とした啓発活動に重点を置き、地域や学校と連携した取り組みを進めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 03 - 01 交通安全意識の向上

基本事業
の
ねらい

誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
交通違反件数(安全運転義務違反)	件	468	504	468	400	350
交通安全教室の参加人数	人	12,663	10,075	12,663	13,000	13,500
高齢者の死傷者数	人	154	165	154	120	90
【実行計画事業】 放置自転車対策事業、交通安全啓発事業						

03 - 03 - 02 道路交通環境の整備

基本事業
の
ねらい

危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.9	83.1	92.9	95.0	100
【実行計画事業】 交通安全施設整備事業						

03 - 03 - 03 防犯意識の向上

基本事業
の
ねらい

地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、市民は自衛や未然防止に努め、犯罪の起きにくい地域環境づくりをしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
防犯灯の設置灯数	灯	12,568	11,797	12,238	13,500	14,500
【実行計画事業】 防犯啓発活動事業、明るいまちづくり推進事業						

03 - 03 - 04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業
の
ねらい

市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも相談し、問題を解決しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
消費生活講座受講者数	人	1,294	2,498	1,294	1,500	1,700
消費相談件数	件	1,476	1,487	1,476	1,600	1,800
【実行計画事業】 消費生活相談業務、消費者行政推進事務						

03 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業03-03-01】放置自転車対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 交通安全対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部生活安全課 小郡総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
駅前駐輪場利用者 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。				放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行います。（駐輪場整理） 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 山口駅のみプラス1.5時間 （撤去作業） 長期間放置してある自転車について、年2～3回程度、警察、ボランティア団体と協力して撤去を行います。 新山口駅北口へ駐輪場を整備します。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	放置自転車撤去回数			回	13	10	10	10	10	
活動指標										
成果指標	放置自転車撤去台数			台	508	300	500	500	500	
成果指標										
		事業費		千円	14,566	25,869	35,858			
財源内訳		国支出金					8,000	12,000		
		県支出金								
		地方債					10,800	16,200		
		その他								
		一般財源			14,566	7,069	7,658			

【基本事業03-03-01】交通安全啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 交通安全対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。				【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施します。 【啓発活動等】 警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報紙・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	啓発活動等の実施回数			件	-	-	300	300	300	
活動指標	啓発活動等の参加者数			人	-	-	13,000	13,000	13,000	
成果指標	交通事故死傷者数			人	-	-	820	800	780	
成果指標	交通事故死者数			人	-	-	9	7	5	
		事業費		千円	4,086	467	5,686			
財源内訳		国支出金							本事業は、平成30年度から交通指導員協議会補助事業、交通安全対策協議会等補助事業、交通安全協会補助事業を統合しています。	
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			4,086	467	5,686			

【基本事業03-03-02】交通安全施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	06 交通安全施設整備事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通安全施設 市道利用者				交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標、区画線等の交通安全施設を整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交通安全施設の十分な整備により、危険個所が減り、安心して道路が利用できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	設置件数			件	40	30	30	30	30
活動指標									
成果指標	交通安全施設延べ設置件数			件	1,090	1,120	1,150	1,180	1,210
成果指標									
事業費				千円	6,636	12,300	15,300		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	6,636	12,300	15,300			

【基本事業03-03-03】防犯啓発活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体				事業概要： 山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行います。 活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	防犯ボランティア団体数			団体	53	53	53	53	53
活動指標									
成果指標	犯罪認知件数			件	1,015	1,100	950	900	850
成果指標									
事業費				千円	4,219	4,223	4,223		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	4,219	4,223	4,223			

【基本事業03-03-03】明るいまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各自治会・町内会				各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理にかかる費用の一部を補助します。 1 設置 LED防犯灯（新設・取替）2/3補助（上限額28,000円） 建柱が必要な場合、上記補助上限額に18,000円を加えます。 灯数制限 1団体10灯/年 LED防犯灯（修繕・更新）1/2補助（上限額10,000円） 2 維持管理 1灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	防犯灯の設置費補助灯数			灯	1,203	350	350	350	350
活動指標	維持管理交付金対象灯数			灯	12,238	12,200	12,700	12,900	13,100
成果指標	防犯灯設置充足率			%	100	100	100	100	100
成果指標									
		事業費		千円	23,341	9,260	9,171		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				2,000			
		一般財源			21,341	9,260	9,171		

【基本事業03-03-04】消費生活相談業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費生活費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（消費者）				市消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公平な立場で迅速に相談対応を行います。 1 相談体制・・・消費者問題が複雑・多様化する中で、専門資格を有する相談員4名体制で相談に対応します。 2 相談機能の強化・・・相談解決能力向上のため、積極的に国の研修会への参加、弁護士との勉強会等により、相談員の資質の向上を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消費生活問題の解決が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数			件	1,476	1,650	1,525	1,550	1,575
活動指標	受付相談件数のうち専門性を必要とする相談件数			件	120	100	100	100	100
成果指標	市消費生活センターの認知度			%	58.8	56.9	60	62.5	65
成果指標	専門性を必要とする相談のうち解決できた割合			%	90.8	100	100	100	100
		事業費		千円	4,505	4,450	4,448		
財源内訳		国支出金							
		県支出金				622	611		
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,883	3,839	4,448		

【基本事業03-03-04】消費者行政推進事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費生活費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（消費者）						<p>市民の消費者トラブルを未然に防ぐために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等を実施 2 相談員が市内全地域に向向いて、出前講座を実施 3 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 4 振込め詐欺撃退電話装置の無料貸出しの継続実施 5 学校における消費者教育推進として、小・中学校と連携して、学校消費者出前講座を継続実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民（消費者）に悪徳商法にだまされない知識を持ってもらいます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	出前講座受講者数				人	1,294	1,500	1,500	1,500	1,500	
活動指標	消費生活センター受付借金相談件数				件	45	180	180	180	180	
成果指標	出前講座内容理解度				%	100	100	100	100	100	
成果指標	関係課を経由して出された借金相談件数				件	11	100	100	100	100	
事業費						千円	5,806	6,149	6,153		
財源内訳				国支出金							
				県支出金	3,180		3,367	3,371			
				地方債							
				その他							
				一般財源	2,626	2,782	2,782				

【施策03－04】安全な水道水の安定供給

施策のねらい

市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果指標

◇水道水を飲用している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	63.7	62.2	61.8	60.0	60.0

市民が安定的に安心して水道水を使用できているかどうかを見る指標です。市民に対するアンケートで、「水道水を直接飲んでいますか。」の問いに対して、「水道水を直接飲んでいる」、「浄水器を利用して飲んでいる」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
03 - 04 - 01 水道事業の安定的な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 04 - 02 簡易水道事業の持続可能な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	1,318,665	特別会計	1,054,777
施策の総合推進	一般会計	388,362	一般会計	301,432
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	388,362	一般会計	301,432
	特別会計	1,318,665	特別会計	1,054,777

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、従来の「山口市水道事業ビジョン」を改定するとともに、経営戦略の要素を加えた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」を平成29年度に策定しました。同経営戦略で定めた「安全・強靱・持続」の3つの経営目標の達成に向けて、取り組みを進めます。

◇漏水発生割合が高い铸铁管、石綿セメント管及び硬質塩化ビニル管を中心に、老朽管路の更新を計画的に進めます。なお、老朽管路の更新にあたっては、導水管、送水管及び口径75mm以上の配水管を布設する場合には、耐震管を使用します。

◇柳井田水源地の全面改築をはじめ、朝田浄水場及び上郷取水場の老朽化した設備を更新するとともに、構造物の耐震診断及び耐震補強を計画的に実施します。また、水源地の防水方法を検討し、対策を実施します。

◇阿東地域の簡易水道において、老朽管路の更新を行うとともに、嘉年及び吉部野の両簡易水道を統合するための連絡管や浄水場及び配水池の整備を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 04 - 01 水道事業の安定的な経営

基本事業
の
ねらい

整備計画や財政計画の適正管理により、水道事業による水道水の安定供給に努めます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
管路の累積更新延長	km	0	-	-	90	180
構造物の耐震化割合	%	47.5	-	47.5	55.4	65.7
経常収支比率	%	116.2	115.6	116.2	100以上	100以上
【実行計画事業】 水道管路布設事業、水道施設整備事業、水道施設耐震診断事業						

03 - 04 - 02 簡易水道事業の持続可能な経営

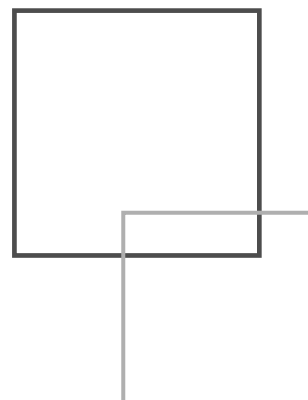
基本事業
の
ねらい

再編事業や施設維持管理により簡易水道事業を持続させ、簡易水道事業による水道水の安定供給に努めます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
管路の累積更新延長	km	0	-	-	10	20
【実行計画事業】 生雲簡易水道施設整備事業、簡易水道管路更新事業、嘉年・吉部野簡易水道再編事業						

03 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-04-01】水道管路布設事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
給水区域内の市民						漏水発生割合が高い鑄鉄管、石綿セメント管及び硬質塩化ビニル管を中心に、老朽管路の更新を計画的に進めていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
老朽化した水道管の更新を行うことにより、管路の破損に伴う緊急断水を軽減し、水道水の安定供給を図ることができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	管路布設延長					km	-	-	18	18	18
活動指標											
成果指標	管路布設延長					km	-	-	18	18	18
成果指標											
事業費						千円			1,598,300		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他				1,598,300		
					一般財源						

【基本事業03-04-01】水道施設整備事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
給水区域内の市民						老朽化した施設の更新を計画的に進めていきます。 耐震性なしと判定された施設の耐震補強を行います。 水源地の浸水対策方法を検討し、対策設備の整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
老朽化した施設の更新及び耐震補強や浸水対策などの防災対策を行うことにより、水道水の安定供給が図られます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地		平成30年度 朝田浄水場電気機械設備 平成31年度 上郷取水場耐震補強、朝田浄水場電気機械設備 柳井田水源地全面改築、水源地浸水対策工 平成32年度 上郷取水場電気機械設備、朝田浄水場電気機械設備 柳井田水源地全面改築、水源地浸水対策工、水管橋耐震補強					
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	整備実施工事数					数	-	-	14	9	9
活動指標											
成果指標	整備実施工事数					数	-	-	14	9	9
成果指標											
事業費						千円			540,600		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他				540,600		
					一般財源						

【基本事業03-04-01】水道施設耐震診断事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 39 年度			担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
給水区域内の市民						簡易診断で耐震性が不明と判断された施設のうち、耐震補強が可能な22施設について、計画的に詳細診断を実施していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
施設の耐震診断を行い、対策を講じることで、被災した場合でも水道サービスの維持もしくは速やかな復旧を図ることができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	耐震診断実施施設数					数	-	-	4	1	2
活動指標											
成果指標	耐震診断実施率					%	-	-	18.2	22.7	31.8
成果指標											
事業費											
財源内訳			国支出金	千円		34,000					
			県支出金								
			地方債								
			その他			34,000					
			一般財源								

【基本事業03-04-02】生雲簡易水道施設整備事業

事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計	款	01	簡易水道費	項	01	簡易水道費	目	02	簡易水道整備費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度			担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生雲簡易水道の給水使用者						昭和34年に新設以降50年以上経過し、施設の老朽化が著しいため、平成26年度から施設の更新事業をすすめています。平成30年度は、浄水場の施設整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
簡易水道施設の近代化・更新を図ることで、安定した水道水の供給を行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）					%	67.0	100	100	-	-
活動指標											
成果指標	生雲簡易水道の施設整備率					%	-	-	100	-	-
成果指標											
事業費											
財源内訳			国支出金	千円		158,800					
			県支出金								
			地方債			158,800					
			その他			15,000					
			一般財源			1,550					

【基本事業03-04-02】簡易水道管路更新事業

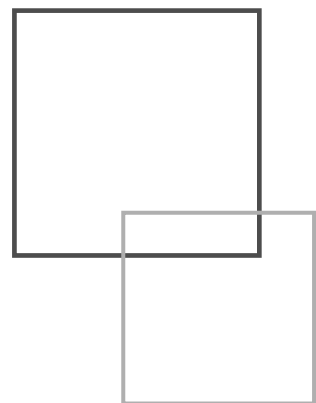
事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計	款	01	簡易水道費	項	01	簡易水道費	目	02	簡易水道整備費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
簡易水道の給水使用者						老朽化した水道管の更新や支障移転を要する管路の更新を行います。 事業としては以下のとおり進めます。 （篠生・徳佐・赤松簡易水道） 平成30年度 施工						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
簡易水道の耐用年数を経過した水道管の更新を図ることで安定した水道水の供給を行います。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	管路布設延長					km	-	-	2.3	2	2	
活動指標												
成果指標	管路布設延長					km	-	-	2.3	2	2	
成果指標												
事業費						千円	60,765	87,700	124,970			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	57,300	87,700	108,000		
							その他	3,283				
						一般財源	182		16,970			

【基本事業03-04-02】嘉年・吉部野簡易水道再編事業

事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計	款	01	簡易水道費	項	01	簡易水道費	目	02	簡易水道整備費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度			担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
嘉年・吉部野簡易水道事業						2つの簡易水道事業の統合を行い、老朽化した現在の水道施設を更新するとともに連絡管による接続を行います。 平成30年度は、浄水場、配水池の整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
2つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	連絡管布設延長					m	-	-	1,728	1,728	-	
活動指標												
成果指標	簡易水道事業数					件	-	-	2	2	1	
成果指標												
事業費						千円	32,900	385,900	480,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	32,900	385,900	480,000		
							その他					
						一般財源						



【施策03－05】適切な汚水処理による水環境の保全

施策のねらい

適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

施策の成果指標

◇汚水が衛生的に処理されている人の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	90.9	90.1	90.9	93.0	94.0

汚水衛生処理率とは、行政区域内人口のうち、公共下水道、農業・漁業集落排水事業、合併処理浄化槽のいずれかにより汚水が衛生的に処理されている人口割合を示しています。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 05 - 01 公共下水道事業の健全な経営	0	0	0	0
03 - 05 - 02 農業集落排水事業の持続可能な経営	0	541,628	0	0
03 - 05 - 03 漁業集落排水事業の持続可能な経営	0	20,918	0	0
03 - 05 - 04 合併処理浄化槽の普及促進	96,093	0	81,583	0
施策の総合推進	2,560,123	43,413	2,632,432	6,092
合 計	2,656,216	605,959	2,714,015	6,092

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

- ◇ 将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、「山口市公共下水道事業経営戦略」を平成28年度に策定しました。同経営戦略で定めた「持続・安定・進化」の3つの経営目標の達成に向けて、取り組みを進めます。
- ◇ 山口処理区の大内矢田地区、宮野地区、吉敷地区及び川西処理区の嘉川地区において、公共下水道の整備を進め、未普及地域の解消を図ります。
- ◇ 大内中継ポンプ場、一の坂川中継ポンプ場、山口浄化センター及び小郡浄化センターの老朽化した設備を更新するとともに、一の坂川中継ポンプ場及び小郡浄化センターの建築物の耐震補強工事を実施します。
また、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の適切な維持管理を行います。
- ◇ 公共下水道の処理区域内において、公共下水道への接続を促すため、水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知や接続への指導を行うとともに、下水道の処理区域外において、合併処理浄化槽の設置に対する補助や普及啓発を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 05 - 01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業
の
ねらい

整備計画や財政計画の適正管理により、公共下水道事業の持続に務め、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
進捗率	%	83.0	82.2	83.0	85.7	88.2
構造物耐震化率	%	39.2	39.2	39.2	48.6	50.3
経費回収率	%	106.6	102.0	106.6	100以上	100以上
【実行計画事業】 公共下水道管渠布設事業、公共下水道施設整備事業、公共下水道普及対策事業						

03 - 05 - 02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業
の
ねらい

農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
処理水の排水基準(BOD)の達成率	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 農業集落排水施設維持管理事業						

03 - 05 - 03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業
の
ねらい

漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
処理水の排水基準(BOD)の達成率	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 漁業集落排水施設維持管理事業						

基本事業 の ねらい

合併処理浄化槽の普及に努め、適切な汚水処理を推進します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	78.7	77.0	78.7	85.0	87.5
【実行計画事業】 合併処理浄化槽設置助成事業						

【実行計画事業】

【基本事業03-05-01】公共下水道管渠布設事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 上下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道区域内の市民						計画区域の污水管渠の整備を計画的に進め、未普及地域を解消していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						（未普及地区の整備）						
未普及地域を解消していくことで、収入を確保するとともに、生活環境の向上及び水環境の保全が図られます。						平成30年度 宮野地区、吉敷地区、大内矢田地区、嘉川地区 平成31年度 宮野地区、吉敷地区、大内矢田地区、嘉川地区 平成32年度 宮野地区、吉敷地区、大内矢田地区、嘉川地区						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	污水管・合流管布設延長				km	-	-	12.0	6.7	6.5		
活動指標												
成果指標	污水管・合流管布設延長				km	-	-	12.0	6.7	6.5		
成果指標												
事業費												
財源内訳				国支出金	千円	2,184,733						
				県支出金								
				地方債								
				その他		2,184,733						
				一般財源								

【基本事業03-05-01】公共下水道施設整備事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 上下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道区域内の市民						ポンプ場・処理場の増設・改築を計画的に進めていきます。建物の耐震補強を計画的に実施していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成30年度 一の坂川中継ポンプ場、山口浄化センター 小郡浄化センター（耐震補強含む） 平成31年度 大内中継ポンプ場、一の坂川中継ポンプ場（耐震補強含む） 山口浄化センター、小郡浄化センター 平成32年度 大内中継ポンプ場、一の坂川中継ポンプ場 山口浄化センター、小郡浄化センター（耐震補強含む）						
ポンプ場・処理場の増設・改築及び耐震補強を行うことにより、安定した汚水処理ができ、水環境の保全が図られます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	整備実施施設数				数	-	-	3	4	4		
活動指標												
成果指標	整備実施施設数				数	-	-	3	4	4		
成果指標												
事業費												
財源内訳				国支出金	千円	858,854						
				県支出金								
				地方債								
				その他		858,854						
				一般財源								

【基本事業03-05-01】公共下水道普及対策事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共下水道区域内の市民						水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知等を行い、早期の接続を促します。 未接続者に対して、個別訪問等により公共下水道への接続について指導を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
公共下水道への接続を促すことにより、収入を確保するとともに、生活環境の向上及び水環境の保全が図られます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	融資あっせん件数					件	-	-	10	10	10
活動指標											
成果指標	水洗化率					%	-	-	96.3	96.4	96.5
成果指標											
事業費						千円			83,009		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他				83,009		
					一般財源						

【基本事業03-05-02】農業集落排水施設維持管理事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業集落排水処理区域内の市民						管渠の清掃、修繕を行います。 処理場の運転管理・修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
管渠や処理場の適切な維持管理により、安定した汚水処理を行うことができ、生活環境の向上及び水環境の保全が図られます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	管渠清掃延長					km	-	-	8	8	8
活動指標											
成果指標	管渠清掃延長					km	-	-	8	8	8
成果指標											
事業費						千円			277,831		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他				277,831		
					一般財源						

【基本事業03-05-03】漁業集落排水施設維持管理事業

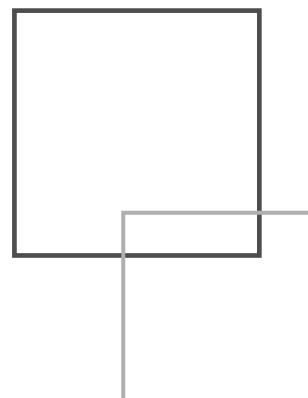
事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業集落排水処理区域内の市民						管渠の清掃、修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
管渠の適切な維持管理を行うことにより、事故を未然に防止します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	管渠清掃延長				km	-	-	1	0.5	1	
活動指標											
成果指標	管渠清掃延長				km	-	-	1	0.5	1	
成果指標											
事業費											
財源内訳				国支出金	千円	11,677					
				県支出金							
				地方債							
				その他		11,677					
				一般財源							

【基本事業03-05-04】合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 下水道普及課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共下水道等計画区域外の市民 公共下水道計画区域内で3年以内に下水道整備が見込めない区域の市民						公共下水道計画区域外において、個人が設置する合併処理浄化槽に対し、設置費用の一部を助成します。 公共下水道計画区域内で、3年以内に公共下水道の整備が見込めない区域において、既存の個別住宅に対し、その設置費用の一部を助成します。 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合、単独処理浄化槽の撤去費用の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
合併処理浄化槽の設置により、汚水処理ができていきます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	なし								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）				基	-	-	193	193	173	
活動指標											
成果指標	合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数）				基	-	-	11,550	11,743	11,916	
成果指標											
事業費											
財源内訳				国支出金	千円	71,889	94,000	79,331			
				県支出金		19,228	24,473	22,860			
				地方債							
				その他							
				一般財源		52,661	69,527	56,471			



【施策03-06】自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策のねらい

豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

施策の成果指標

◇山口市の自然環境に満足している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	91.5	91.3	93.0	92.0	93.0

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度を「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	83.5	-	-	89.0	95.0

節電等の省エネや3Rなどの環境に配慮した行動の定着状況を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、節電や3Rなど環境に配慮した生活を「心がけている」「どちらかといえば心がけている」と回答した市民の割合です。

◇快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	71.6	74.3	75.4	74.0	76.0

快適な生活環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境かについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
03 - 06 - 01 環境保全意識の啓発	一般会計	1,302	一般会計	2,816
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 02 地球温暖化対策の推進	一般会計	6,872	一般会計	9,457
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 03 再生可能エネルギー等の利活用の推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 04 ごみ排出量の抑制	一般会計	11,777	一般会計	10,920
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 05 リサイクルの推進	一般会計	160,094	一般会計	205,085
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 06 ごみの適正処理	一般会計	2,679,478	一般会計	2,223,597
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 07 生活公害対策の推進	一般会計	37,401	一般会計	30,837
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 08 ペット等の適正飼養の促進	一般会計	4,232	一般会計	6,249
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	8,686	一般会計	9,205
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,909,842	一般会計	2,498,166
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇環境基本条例に基づき、審議会組織を運営し、環境基本計画の進行管理を行うとともに、多様な主体による、自然共生社会実現に向けた環境保全活動を推進するために、実際に自然とふれあう機会をつくり、必要な情報提供を行っていきます。

◇「パリ協定」や国の「地球温暖化対策計画」で掲げられた温室効果ガスの削減目標等を踏まえ、平成30年3月に改定した「山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づく市域における緩和策の取組促進及び適応策の必要性の周知等を図るとともに、再生可能エネルギー等設備の導入に係る普及啓発に取り組みます。

◇ごみの減量・資源化を図るため、市民・事業者・市が協働して、ごみそのものの排出量を減らす取組を推進します。そのために、市民一人ひとりのごみの減量・資源化意識の高揚を図るとともに、市民・事業者の発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再生利用（リサイクル）への自主的取組の促進・支援を行います。

◇市内における収集体制の効率化や市民サービスの向上を図るとともに、清掃工場や不燃物中間処理センター、リサイクルプラザ等の処理施設の適正な管理・運営と計画的な整備の推進に向け、安全性と安定稼働を重視しながら長寿命化に努め、老朽化した設備については適宜更新し、安定した廃棄物処理体制の構築を図ります。

◇生活環境やライフスタイルの多様化等に伴い、野外焼却や騒音、空き地の不適正な管理、ペット等に関する相談や苦情等の生活公害の苦情が多く寄せられています。市報や自治会を通じた回覧等によるマナー等の啓発を行うとともに、地域の実情に即した指導・啓発を行い、住民がお互いに理解し、解決できるよう努めていきます。

特に猫に関しては、「猫の適正飼養等ガイドライン」の活用により終生飼養・適正飼養等を推進するとともに、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対する支援を行い、運用後3年となる平成30年度には、これまでの実績を検証し、ガイドラインや助成制度の見直しも検討し、人と猫が快適に共生できるまちの実現を目指します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 06 - 01 環境保全意識の啓発

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が自然環境を大切にしている生活や行動をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	54.1	56.6	55.3	57.0	60.0
エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300	-	-	20,000	23,000
【実行計画事業】 (新規)環境保全活動推進事業						

03 - 06 - 02 地球温暖化対策の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が地球環境に配慮した取組を実践しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	67.4	66.3	72.0	80.0
EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90	92	90	110	125
【実行計画事業】 地球温暖化防止普及啓発事業、エコフレンドリーオフィス推進事業、(新規)COOL CHOICE周知促進事業						

03 - 06 - 03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業
の
ねらい

地球環境に配慮した再生可能エネルギー等が効果的に利活用されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	19.4	19.3	22.5	25.0
家庭における再生可能エネルギー設備(太陽光発電10kW未満)導入件数	件	5,942	5,532	5,942	9,000	12,000
【実行計画事業】						

03 - 06 - 04 ごみ排出量の抑制

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,060	1,085	1,060	1,027	980
家庭系ごみ排出量	t	47,069	48,425	47,069	44,500	41,000
事業系ごみ排出量	t	26,441	26,744	26,441	24,200	22,800
【実行計画事業】 事業系ごみ削減対策推進事業、ごみ減量化・資源化啓発事業						

03 - 06 - 05 リサイクルの推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所によりごみの分別が行われ、リサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
リサイクル率(熱回収を含む)	%	31.0	30.4	31.0	33.8	35.0
資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	14.9	13.3	14.9	11.0	8.0
資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	3.4	8.2	3.4	2.0	1.0
ごみ排出量に対する資源物の割合	%	12.1	12.1	12.1	13.4	14.3
【実行計画事業】 リサイクルプラザ管理運営業務						

03 - 06 - 06 ごみの適正処理

基本事業
の
ねらい

ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	38,355	38,205	38,355	41,000	37,000
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	153,646	155,411	153,646	190,000	170,000
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	42,940	41,713	42,940	45,000	41,000

【実行計画事業】

清掃工場管理運営業務、搬入物適正化事業、一般廃棄物最終処分場管理業務、小郡最終処分場管理業務、秋穂最終処分場管理業務、阿知須最終処分場管理業務、大浦最終処分場管理業務、ごみ収集運搬業務、阿知須清掃センター管理業務

03 - 06 - 07 生活公害対策の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
生活公害に関する苦情件数	件	166	192	166	159	150

【実行計画事業】

衛生対策事業

03 - 06 - 08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業
の
ねらい

ペット等が適正に飼養、管理されています。

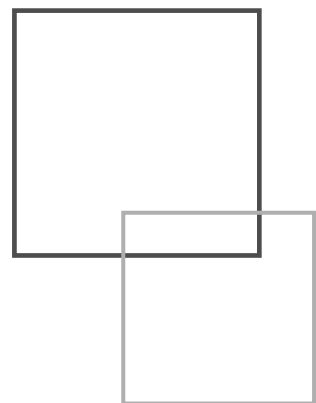
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
狂犬病予防注射接種率	%	83.6	85.0	83.6	84.3	85.0
ペット等に関する苦情件数	件	27	36	27	26	25

【実行計画事業】

ペット等適正飼養推進事業

03 - 06 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-06-01】環境保全活動推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・事業者				・水辺の教室、野鳥の教室等の各種環境学習講座を開催し、自然とふれあう場を提供します。 ・生物多様性の確保に関する情報発信を行います。 ・危険な外来生物についての情報提供を行います。 ・山口県、関係団体と連携して、榎野川河口域の干潟再生に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	講座・イベントの開催件数			回	-	-	4	4	4
活動指標	市報での情報発信回数			回	-	-	3	3	3
成果指標	講座・イベントへの参加者数			人	-	-	400	400	400
成果指標									
事業費				千円			416		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他				16		
			一般財源			400			

【基本事業03-06-02】地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、事業所				・平成30年3月に改定した新たな「山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、地域の温室効果ガス削減に向けた普及啓発事業を実施します。 ・山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）と連携し、市民、事業者の取組意識の啓発に努めます。 ・子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした環境に関する講座等を開催します。 ・環境に関する講演会等を開催します。 ・新たに夏の暑さを和らげる日本古来の風習「打ち水」を取り上げたイベントを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民や事業者が、地球温暖化対策の重要性について理解し、実際の行動に移しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	環境に関する講座等の開催回数			回	54	50	55	56	57
活動指標	環境講演会等への参加者数			人	1,579	1,350	1,600	1,650	1,700
成果指標	地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合			%	5.2	10	6	7	8
成果指標	参加者を公募した講座等が報道・タウン誌等に取り上げられた数			件	42	30	43	44	45
事業費				千円		1,983	2,750	3,540	
財源内訳			国支出金						
			県支出金			4	541	5	
			地方債						
			その他						
			一般財源			1,979	2,209	3,535	

【基本事業03-06-02】エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民等 事業者等				・ISO14001で培ったノウハウを基礎とする、本市独自の環境マネジメントシステムと庁内の地球温暖化対策に係る計画を一体として構築した「エコフレンドリーオフィスプラン」の運用により、節電や燃料の節減等の取組を進めます。 また、取組内容や成果の「見える化」を進め、市民、事業者へ周知することにより市全体の取組機運の醸成につなげます。 ・中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員が独自の環境マネジメントシステムを含む「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用し、事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。 市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	取組項目数			件	-	9	9	9	9
活動指標	環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数			回	-	6	14	15	16
成果指標	庁内の温室効果ガス削減目標達成率			%	-	100	100	100	100
成果指標	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合			%	-	60	40	41	42
事業費						2,227	917		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					2,227	917	

【基本事業03-06-02】COOL CHOICE周知促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 事業所				国の進める国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」と連動した取組により、市域における地球温暖化対策の重点広報を実施します。 ・山口市「COOL CHOICE」宣言の周知 ・家庭の省エネに係る広報パンフレットの作成、配布 ・メディア等を活用した広報の実施 ・イベント等での「COOL CHOICE」の普及啓発 ・レノファ山口FCと連携した「スマートムーブ」の取組促進					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
国の進める「COOL CHOICE（賢い選択）」の周知が進み、低炭素なライフスタイル・ワークスタイルが実践されています。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	広報媒体制作数			本	-	-	9	-	-
活動指標	メディア、イベント等を活用した普及啓発回数			回	-	-	120	-	-
成果指標	温暖化防止を意識している市民の割合			%	-	-	70	-	-
成果指標	「COOL CHOICE」賛同者数			人	-	-	300	-	-
事業費							5,000		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							5,000
		一般財源							

【基本事業03-06-04】事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業者、事業系ごみ				<ol style="list-style-type: none"> 環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） <ul style="list-style-type: none"> リサイクル情報を提供します。 法令の周知徹底を図ります。 減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> 事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。 分別排出実態調査及び指導を行います。 搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> 不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行います。 リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	チラシ等配布回数			件	5	5	5	5	5
活動指標	減量資源化指導件数、訪問指導件数			件	262	300	300	300	300
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）			トン	25,804	20,940	25,291	24,880	24,456
成果指標	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合			%	43	26	25	24	23
事業費				千円	1,281	1,366	1,941		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			365	438	438		
		一般財源		916	928	1,503			

【基本事業03-06-04】ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<p>ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 情報提供 <ul style="list-style-type: none"> 市報や市HPで情報提供を行います。 ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します。 ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します。 啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> 地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	市報等の情報提供の回数			回	21	18	18	18	18
活動指標	エコ出前講座（分別説明会等）の回数			回	7	10	10	10	10
成果指標	家庭系可燃ごみの排出量			トン	35,082	31,900	35,039	34,463	33,866
成果指標									
事業費				千円	4,853	6,917	6,416		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			4,022	6,412	6,412		
		一般財源		831	505	4			

【基本事業03-06-05】リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	05 リサイクルプラザ運営費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民資源物				利用時間 本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） 資源物持込 午前9時～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 3 R 推進のための啓発を行います。 自転車・家具の再生販売を行います。 清掃工場の廃熱を利用した風呂を提供します。 資源化部門 資源物の受け入れを行います。 資源物の中間処理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が3 Rを理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	リサイクルプラザ本館利用者数			人	33,721	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標	リサイクルプラザで処理した資源物量			トン	3,830	3,600	3,600	3,600	3,600
成果指標	再生された自転車・家具の販売数			個	541	600	600	600	600
成果指標	リサイクル率			%	31.0	35	31.8	32.1	32.3
事業費					102,751	96,371	108,297		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	2,580	2,965	2,965		
				一般財源	100,171	93,406	105,332		

【基本事業03-06-06】清掃工場管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
清掃工場に搬入される可燃ごみ				運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）			トン	51,373	53,152	51,304	50,952	50,600
活動指標									
成果指標	減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）			%	88	88	88	88	88
成果指標									
事業費					770,210	1,582,778	1,164,283		
財源内訳				国支出金		294,000	151,000		
				県支出金					
				地方債	7,000	391,900	174,400		
				その他	376,074	320,397	311,256		
				一般財源	387,136	576,481	527,627		

【基本事業03-06-06】搬入物適正化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 施設で焼却処理される廃棄物				山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設でごみを処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握を求めることで、排出者責任を明確にし、減量化を推進します。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。 可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	搬入物検査の実施日数			日	209	250	250	250	250
活動指標	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数			件	2,984	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数			回	0	0	0	0	0
成果指標	可燃ごみの焼却量（総量）			ト	58,428	60,400	58,300	57,900	57,500
		事業費			9,484	6,488	6,718		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			9,484	6,488	6,718		

【基本事業03-06-06】一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
閉鎖した一般廃棄物最終処分場 （神田処分場、菅内処分場、定田処分場、旧二島処分場）				一般廃棄物の埋立処理を終了及び閉鎖した最終処分場の水処理施設等を確実に維持管理し、国の定める技術上の基準、及び地元協定を遵守して廃止となるまで周辺環境のモニタリングを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物の安定化と適正な状態が維持されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	不燃物埋立量			ト	0	0	0	0	0
活動指標									
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
		事業費			36,450	139,298	31,118		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債				108,400			
		その他							
		一般財源			36,450	30,898	31,118		

【基本事業03-06-06】小郡最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鍛冶畑不燃物埋立処分場				処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、水処理施設等を確実に維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
処分場が適正な状態に維持されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	不燃物埋立量			トン	1,352	330	330	330	330
活動指標									
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
		事業費		千円	20,191	9,148	9,482		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				301	365	303	
		一般財源			19,890	8,783	9,179		

【基本事業03-06-06】秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
青江一般廃棄物最終処分場				処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
処分場が適正に維持されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	不燃物埋立量			トン	298	120	120	120	120
活動指標									
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
		事業費		千円	2,877	3,406	2,468		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				910	938	922	
		一般財源			1,967	2,468	1,546		

【基本事業03-06-06】阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
岡山最終処分場 旧旦西処分場						処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
処分場が適正に維持されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	不燃物埋立量				トン	0	300	300	300	300	
活動指標											
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数				件	0	0	0	0	0	
成果指標											
		事業費				千円	4,156	2,296	4,976		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				4,156	2,296	4,976			

【基本事業03-06-06】大浦最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大浦一般廃棄物最終処分場						処分場を適正な状態に保つため、浸出水処理施設等を維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
処分場が適正な状態に維持されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	不燃物埋立量				トン	0	986	1,200	1,200	1,200	
活動指標											
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数				件	0	0	0	0	0	
成果指標											
		事業費				千円	1,929	23,613	22,172		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				1,929	23,613	22,172			

【基本事業03-06-06】ごみ収集運搬業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 清掃事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
一般廃棄物を排出する市民				ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指します。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラスチック包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理します。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	ごみ収集量			トン	31,001	31,897	31,001	31,001	31,001
活動指標	環境学習受講児童数			名	1,545	1,491	1,760	1,760	1,760
成果指標	住民からの苦情件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
		事業費		千円	224,352	237,066	232,610		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			17,221	17,394	14,721		
		一般財源		207,131	219,672	217,889			

【基本事業03-06-06】阿知須清掃センター管理業務

事業の概要

（旧：清掃センター管理業務）

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 清掃事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿知須清掃センター				市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物の搬入受付を行います。 じん芥収集車の適正な維持管理を行います。 資源物の処理及び運搬を行います。 可燃ごみ及び不燃ごみを処理するため、市の処理施設へ運搬を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
廃棄物が適正に処理されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	廃棄物の搬入量			トン	2,216	2,241	2,241	2,241	2,241
活動指標									
成果指標	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
		事業費		千円	21,160	20,031	23,832		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			5,117	5,567	5,220		
		一般財源		16,043	14,464	18,612			

【基本事業03-06-07】衛生対策事業

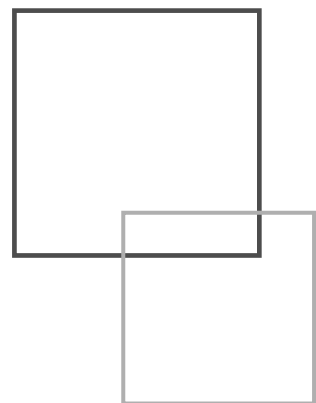
事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部環境衛生課、秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催します。 「ふしの川水系クリーンキャンペーン、不法投棄防止市報掲載（年2回）」 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行います。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施します。 浄化槽の法定検査受検に関する指導等を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生活環境を良好に保つことができます。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	啓発行事回数			回	19	12	7	7	7
活動指標									
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、廃棄物投棄、その他）			%	7.4	6.5	4.7	4.7	4.7
成果指標									
事業費				千円	80,263	13,591	7,686		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		10	40	10		
			地方債						
			その他		2,829	2,938	1,676		
			一般財源	77,424	10,613	6,000			

【基本事業03-06-08】ペット等適正飼養推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	環境部環境衛生課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> ペット等の適正飼養のための啓発等を行います。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行います。 不用犬・猫の引取件数削減のための取組を行います。 【飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度】 飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術費の助成をします。 個人(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 1世帯2匹まで 団体等(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 1年度20匹まで 地域(上限)不妊20,000円、去勢10,000円 匹数は無制限 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生活環境を良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになります。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	啓発等取組回数			回	-	-	4	4	4
活動指標									
成果指標	申請件数			件	-	-	100	100	100
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット）			%	-	-	3.2	3.2	3.2
事業費				千円			1,836		
財源内訳			国支出金						
			県支出金				30		
			地方債						
			その他				806		
			一般財源			1,000			



【施策03-07】コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のねらい

地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。

施策の成果指標

◇調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	86.3	87.4	87.0	維持	維持

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ(街区、区画)が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 07 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進	55,036	0	41,319	0
03 - 07 - 02 潤いのある緑環境の創出	909,053	0	763,700	0
03 - 07 - 03 良好な景観の形成	15,631	0	6,031	0
03 - 07 - 04 中心市街地活性化の推進	1,380,474	0	885,849	0
03 - 07 - 05 良好な住環境の整備	22,502	0	49,191	0
03 - 07 - 06 市営住宅ストックの有効活用	455,826	0	463,524	0
施策の総合推進	355,795		363,944	
	37,181		37,275	
合 計	3,194,317		2,573,558	
		37,181		37,275

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の目指す都市構造である「重層的コンパクトシティ」の具現化に向けて、居住や都市機能の立地誘導に係る取組を一体的・総合的に推進するための立地適正化計画の策定などにより、適正かつ合理的な土地利用を推進していきます。

◇広域県央中核都市づくりの取組みとして、山口都市核においては、亀山公園の山頂広場整備やふれあい広場のリフレッシュ整備を進めるとともに、大殿周辺地区整備事業や湯田温泉まちなか整備事業により、大内文化特定地域や湯田温泉など、文化、観光の既存ストックを高めるための都市づくりを進めます。小郡都市核においては、新山口駅周辺地区整備事業により、県の玄関にふさわしい交通結節機能の強化を図るとともに、周辺地域の回遊性、交流に配慮した整備を行います。

◇景観形成重点地区として「大内文化地区」、「新山口駅周辺地区」の指定を検討するとともに、魅力ある町並みを形成するなど、本市の良好な景観保全・創出に取り組んでいきます。

◇中心市街地の活性化については、平成26年3月に策定した「第2期中心市街地活性化基本計画」に基づき、タウンマネジメントに立脚した地域資源や既存ストックの利活用、快適な生活の場の確保と密集市街地の解消、交流の拡大とコミュニティの創造といった観点から諸事業に取り組み、更なるにぎわいの創出とまちなか居住を促進し、都市機能の強化を図っていきます。

◇市内には、昭和56年5月以前に建てられた旧耐震基準の建築物が数多くあり、地震による被害を最小限に抑えるためにも住宅の耐震化が必要となります。そのため、耐震化に向けた広報、啓発活動に努め、耐震診断及び改修を促進していきます。また、木造住宅の耐震診断を実施された所有者等に、耐震改修の実施に向けて更なる啓発を図っていきます。

◇新たに策定した「山口市空家等対策計画」を踏まえて、空家等の発生予防、発生後の早期適正管理の促進に取り組むとともに、空家等に関する各種相談、及び空家実態調査において最も不良度が高く、且つ倒壊した場合に隣家や公道に危険を及ぼす可能性がある区分に該当した、空家と見られた211件をはじめとした老朽化案件への調査・対処に努め、良好な生活環境づくりに取り組んでいきます。

◇市営住宅については、「山口市公営住宅等長寿命化計画」や「山口市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、長寿命化に必要な改善・改修を着実に実施するとともに、老朽住宅の更新等の検討を進めます。
また、適正な入居者管理を行うとともに、計画的な入居者募集を行うことにより、現有ストックの有効活用を図ります。

◇地籍調査については、現在実施している地区の早期完了を目指すとともに、防災対策に繋がる土砂災害警戒区域等も調査対象に含め、市街地周辺部及び山林部の地籍調査を進め、進捗率の向上を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 07 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業
の
ねらい

用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	16.6	16.8	16.6	15.6	14.6
【実行計画事業】 都市計画基本調査事業						

03 - 07 - 02 潤いのある緑環境の創出

基本事業
の
ねらい

緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	75.9	75.4	75.0	75.0
【実行計画事業】 公園管理事業、公園リフレッシュ整備事業、都市緑化推進事業、都市計画公園整備事業						

03 - 07 - 03 良好な景観の形成

基本事業
の
ねらい

市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	82.6	84.1	85.0	維持
【実行計画事業】 大内文化特定地域修景整備事業、景観形成事業						

03 - 07 - 04 中心市街地活性化の推進

基本事業
の
ねらい

中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
来街者数	人	54,798	47,883	50,927	52,350	52,421
中心市街地内の人口	人	4,476	4,176	4,476	4,520	4,380
【実行計画事業】 中心市街地活性化計画策定・推進事業、中心市街地活性化対策事業、中心市街地核づくり推進事業、中心市街地住環境総合整備事業、湯田温泉まちなか整備事業、大殿周辺地区整備事業						

03 - 07 - 05 良好な住環境の整備

基本事業
の
ねらい

快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
用途地域内における開発許可件数 (18年度からの累計)	件	395	320	356	571	731
用途地域内における開発許可面積 (18年度からの累計)	m ²	1,088,000	875,403	963,836	1,519,200	1,928,400
市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数(10年間の累計:H30-H39)	件	20	11	20	100	200
空家等に関する各種相談の解決率 (15年間の累計:H25-H39)	%	46.4	21.7	46.4	60.0	70.0
【実行計画事業】 空き家等適正管理事業、住宅・建築物耐震化促進事業						

03 - 07 - 06 市営住宅ストックの有効活用

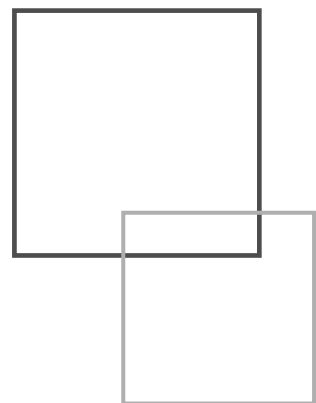
基本事業
の
ねらい

既存の市営住宅の有効活用や集約を図りながら、住宅に困っている市民に住居があります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
入居率	%	83.0	86.5	83.0	85.0	87.0
個別改善住宅の改修率	%	67.4	-	-	72.0	87.3
【実行計画事業】 市営住宅使用料徴収事務、市営住宅建替等調査事業、市営住宅長寿命化改善事業						

【実行計画事業】

嘉川斎場施設整備事業、地籍調査事業、新山口駅周辺地区整備事業



【基本事業03-07-01】都市計画基本調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市計画課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市域				重層的コ集約型環境共生都市の具現化に向けたマスタープランとなる山口市立地適正化計画を策定します。 第二次山口市総合計画の策定等に合わせ、山口市都市計画マスタープランの中間見直しを行います。 都市計画の変更による都市計画図の修正・印刷を行うとともに、GISを利用して都市計画情報を市ウェブサイト上で公開します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適正かつ合理的な土地利用を推進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	調査件数（基礎調査）			件	0	1	0	0	0
活動指標									
成果指標	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合			%	16.6	16.8	16.4	16.2	16.0
成果指標									
事業費				千円	13,079	34,294	24,370		
財源内訳		国支出金			2,012	3,097	3,135		
		県支出金							
		地方債							
		その他				10,000			
		一般財源				11,067	21,197	21,235	

【基本事業03-07-02】公園管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市整備課 小郡・秋穂・阿知須・徳地総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 管理すべき公園				市の管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行います。 また、公園施設の管理を行います。 平成30年度は香山公園の整備等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	修繕件数			件	51	100	120	120	120
活動指標									
成果指標	苦情・要望に対する対応件数			件	1	0	0	0	0
成果指標	公園の維持管理上の事故トラブル件数			件	1	0	0	0	0
事業費				千円	134,753	220,881	158,103		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			1,400	70,700	18,000		
		その他			7,621	8,500	8,500		
		一般財源			125,732	141,681	131,603		

【基本事業03-07-02】公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
開設済みの公園、公園利用者、市民				<ul style="list-style-type: none"> ・開設済みの公園において、老朽化した遊具などの公園施設を再整備します。 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯にします。 平成30年度は上恋路公園や御堀公園の整備等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	再整備施設件数			件	-	-	5	0	0
活動指標	街灯設置件数			本	0	2	2	1	1
成果指標	リフレッシュ整備率			%	-	-	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	78,025	112,331	135,116		
財源内訳		国支出金			37,540	36,665	66,058		
		県支出金							
		地方債			21,800	52,700	62,200		
		その他							
		一般財源			18,685	22,966	6,858		

【基本事業03-07-02】都市緑化推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民				<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度秋季 全国都市緑化やまぐちフェア（愛称 山口ゆめ花博）を開催します。 ・都市緑化祭を開催します。（苗木の販売 緑化相談等） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・都市緑化の推進									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	都市緑化PR・相談回数			回	1	1	1	1	1
活動指標	都市緑化祭回数			回	1	1	1	1	1
成果指標									
成果指標									
事業費				千円	620	85,440	303,980		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他					2,700		
一般財源		620	85,440	301,280					

【基本事業03-07-02】都市計画公園整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 公園利用者				山口都市核が一望できる亀山公園山頂広場の整備を行います					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が身近に親しめる公園を整備することにより、緑の育成保全やレクリエーションができるようにする。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	整備済都市計画公園数			箇所	54	54	54	-	-
活動指標	対象年度事業費			千円	16,524	400,000	100,000	-	-
成果指標	整備済都市計画公園率			%	72.9	72.9	72.9	-	-
成果指標						11.1	11.1	-	-
事業費				千円	16,524	400,000	100,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		15,600	380,000	95,000		
			その他						
			一般財源	924	20,000	5,000			

【基本事業03-07-03】大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 大内文化特定地域周辺の住民及び関係者				平成 29 年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりについて協議し、まちづくり構想を基にした具体的な事業の実施やまちづくりルール・副読本の作成を支援していきます。また、歴史的な町並み形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業をモデル事業として実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	まちづくり協議会等開催回数			回	16	10	10	10	10
活動指標	町屋再生・活用事業実施件数			件	0	1	1	1	1
成果指標	観光客数(市観光動態調査)			人	-	-	850,000	860,000	870,000
成果指標	大殿地域住民数			人	-	-	7,687	7,700	7,800
事業費				千円	2,024	3,700	4,100		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	2,024	3,700	4,100			

【基本事業03-07-03】景観形成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市計画課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、事業者、市域				景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について、景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図ります。景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行います。景観形成重点地区として大内文化地区、新山口駅周辺地区を指定することに向けた検討を行います。山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行います。市独自の屋外広告物条例の制定に向けた検討を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	景観審議会等開催回数			回	2	2	2	2	2	
活動指標										
成果指標	景観やまちなみに満足している市民の割合			%	84.1	85.0	85.0	85.0	85.0	
成果指標										
事業費				千円	5,014	10,931	931			
財源内訳			国支出金		1,620	2,800				
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		3,394	8,131	931			

【基本事業03-07-04】中心市街地活性化計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中心市街地				第2期中心市街地活性化基本計画（平成26年～平成30年度）のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行います。また、中心市街地活性化のために、地域内で検討されている事業の調査・検証を行い、事業化に向けた調整を図るとともに、新たな制度導入や、中心市街地全般にわたる活性化施策の検討等を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 中心市街地が活性化されます。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数			回	5	3	4	4	4	
活動指標	計画フォローアップの実績数			回	1	1	1	1	1	
成果指標	（代）中心市街地活性化協議会開催回数			回	5	3	4	4	4	
成果指標	（代）計画フォローアップの実績数			回	1	1	1	1	1	
事業費				千円	1,399	1,707	5,532			
財源内訳			国支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
一般財源	1,399	1,707	5,532							

【基本事業03-07-04】中心市街地活性化対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民、中心市街地						<p>民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、広報誌の発行など様々な情報の積極的な発信に取り組みます。</p> <p>中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、まちづくりや人材育成に関する講演会を行い、個々の魅力の向上や地域内のネットワークを強化することで、中心市街地全体の魅力向上や次世代の人材確保につなげていきます。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数					回	5	3	4	4	4	
活動指標	中心市街地情報発信広報誌作成回数					回	1	1	1	1	1	
成果指標	中心市街地の来街者数					人	50,927	54,000	58,000	58,000	52,315	
成果指標	講演会の参加者数					人	55	100	100	100	100	
事業費						千円	2,891	5,891	2,066			
財源内訳					国支出金							
					県支出金							
					地方債							
					その他							
					一般財源		2,891	5,891	2,066			

【基本事業03-07-04】中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 31 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民、中心市街地						<p>黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用して支援を行うものです。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	実施事業数					本	2	1	1	1	-	
活動指標												
成果指標	中心市街地の来街者数					人	50,927	54,000	58,000	58,000	-	
成果指標												
事業費						千円	985,316	392,403				
財源内訳					国支出金		492,658	196,201				
					県支出金							
					地方債		443,300	176,500				
					その他		49,358	19,702				
一般財源												

【基本事業03-07-04】中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 37 年度	担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中心市街地				<p>中心市街地は、老朽建築物や無接道建物、空き家や空き地の増加など、長年の課題が山積していることから、平成25年度より住宅市街地総合整備事業に取り組んでいます。平成26年12月には山口市住宅市街地整備推進協議会が設立され、住民やまちづくり関係者と協議をしながら、事業を進めています。平成28年度以降、優先順位が高く地権者の合意が得られた箇所から順次工事等に着手しています。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。 狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数			回	5	3	3	3	3
活動指標	広報誌の発行回数			回	1	2	2	2	2
成果指標	中心市街地内の人口			人	4,476	4,391	4,420	4,392	4,576
成果指標									
事業費				千円	46,793	67,560	210,848		
財源内訳			国支出金		21,777	27,906	105,424		
			県支出金						
			地方債		18,800	31,600	91,500		
			その他						
			一般財源		6,216	8,054	13,924		

【基本事業03-07-04】湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 31 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地				<p>湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めます。</p> <p>平成30年度 広場整備工事 1箇所 PV作成</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業の実施数			件	1	2	1	2	-
活動指標									
成果指標	進捗率			%	69	78	81	86	-
成果指標									
事業費				千円	36,110	58,000	46,000		
財源内訳			国支出金		9,000	1,000	12,000		
			県支出金						
			地方債		24,400	50,500	30,400		
			その他						
一般財源	2,710	6,500	3,600						

【基本事業03-07-04】大殿周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 38 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
区域内住民				大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美化化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。 平成 30 年度 道路美化化工事 L=800m 広場整備工事に伴う測量設計 1 式					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業実施数			事業	0	3	3	3	3
活動指標	主要道路整備延長			m	0	750	800	500	500
成果指標	主要道路の整備率			%	0	21	36	50	100
成果指標									
事業費				千円	6,160	262,000	229,000		
財源内訳			国支出金		4,660	93,600	87,200		
			県支出金						
			地方債		700	151,600	127,200		
			その他						
			一般財源	800	16,800	14,600			

【基本事業03-07-05】空き家等適正管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等				管理不全な空家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発セミナー等を行います。 管理不全な空家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導・勧告等を行って、状況の改善・解決を求めます。 老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促します。 所有者等が不明等で連絡が取れず、近隣に深刻な影響を及ぼす危険な空家等については、緊急安全措置を行います。 所有者死亡に伴う相続権者が不明な空家等については、財産管理人制度等の法的手法を研究・検討します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数			件	-	-	224	252	277
活動指標	空家等に関する各種相談への年間対応件数			件	-	-	75	75	75
成果指標	市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数			件	-	-	20	20	20
成果指標	空家等に関する各種相談の年間解決件数			件	-	-	47	50	53
事業費				千円	22,999	16,140	17,801		
財源内訳			国支出金		8,100	1,250	4,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他			7,640	4,400		
			一般財源	14,899	7,250	9,401			

【基本事業03-07-05】住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 開発指導課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
耐震性のない又は不明な民間住宅・建築物				民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・木造一戸建て住宅の耐震診断： 60千円 ・木造一戸建て住宅の耐震改修： 800千円 ・建築物耐震診断： 1,000千円 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断： 2,000千円 					
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。なお、耐震性確保については住宅のほか不特定多数の人が利用したり避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。				要緊急安全確認大規模建築物耐震診断により耐震性が無いと診断された4件のうち、平成30年度は、耐震補強設計2件と耐震改修1件に対して補助金を交付します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	耐震診断補助件数		件	5	5	5	5	5	5
活動指標	耐震改修補助件数		件	2	4	5	6	4	4
成果指標	耐震診断補助累積件数		件	47	52	57	62	67	67
成果指標	耐震改修補助累積件数		件	16	20	25	31	35	35
事業費									
財源内訳			国支出金	千円	1,500	2,700	27,728		
			県支出金		700	1,300	13,814		
			地方債		300	600	6,856		
			その他						
			一般財源		500	800	7,058		

【基本事業03-07-06】市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	01 住宅管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 建築課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市営住宅入居者				市営住宅入居者から、住宅使用料を徴収します。また、不払いの者に対しては、督促状を送付します。納付の意思のない者に対しては、訴訟等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住宅使用料等の円滑な収納がされています。住宅使用料等の収納率が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	督促状の発行件数		件	1,804	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標	住宅使用料収納率（現年度）		%	-	-	95	96	97	97
成果指標	駐車場使用料収納率（現年度）		%	-	-	97.5	97.5	97.5	97.5
事業費									
財源内訳			国支出金	千円	3,797	5,959	5,959		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		3,797	5,959	5,959		

【基本事業03-07-06】市営住宅建替等調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	06	住宅費	目	02	住宅建設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 建築課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市営住宅居住者						平成29年度改訂の「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、統合建替や既存民間ストックを活用した市営住宅の整備・供給手法の調査を行います。 平成30年度は、既存民間賃貸住宅を活用した借上型市営住宅制度の実施可能性の調査を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	基礎・事例調査実施箇所数				箇所	2	1	1	1	1		
活動指標												
成果指標	基礎・事例調査進捗率				%	100	100	100	100	100		
成果指標												
事業費						千円	7,714	1,000	1,000			
財源内訳				国支出金	2,116							
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源	5,598		1,000	1,000				

【基本事業03-07-06】市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	06	住宅費	目	02	住宅建設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 建築課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市営住宅入居者						「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修、給排水管改修、給水装置・施設の改修を行います。また、団地公園の遊具の更新、給湯設備の設置、便所の水洗化等の居住性の向上を図ります。 平成30年度：12団地実施予定 平成31年度：15団地実施予定 平成32年度：12団地実施予定						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	改善・修繕を実施する団地数				団地	6	15	12	15	12		
活動指標	改善・修繕を実施する住宅戸数				戸	-	-	212	91	101		
成果指標	改善・修繕された団地数				団地	-	-	12	15	12		
成果指標	改善・修繕された住宅戸数				戸	-	-	212	91	101		
事業費						千円	125,091	121,750	148,900			
財源内訳				国支出金	21,924		8,200	11,175				
				県支出金								
				地方債	5,100		8,200	11,100				
				その他								
				一般財源	98,067		105,350	126,625				

【基本事業03-07-99】嘉川斎場施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	08 斎場費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
嘉川斎場				老朽化した施設・設備の計画的な改修を行います。 (30年度) 火葬炉大型化（1基）、火葬炉耐火物積替（1基）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
常に正常な稼働が行えます。										
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地								
	向上（最高状態維持含む）	なし								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	改修施工箇所数			箇所	3	3	2	1	1	
活動指標										
成果指標	改修進捗率（単年度）			%	100	100	100	100	100	
成果指標										
事業費				千円	19,457	16,956	11,124			
財源内訳			国支出金							
			県支出金							
			地方債		18,400	15,200	10,000			
			その他							
			一般財源	1,057	1,756	1,124				

【基本事業03-07-99】地籍調査事業

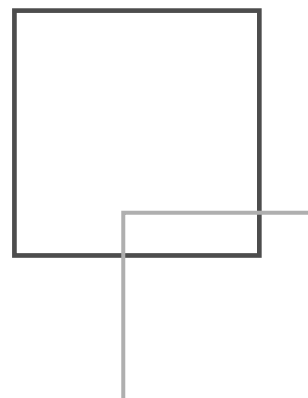
事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	08 地籍調査事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 地籍調査課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内に存在する土地及びその所有者				一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成します。 H30実施1年目地区：宮野上・宮野下、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） H30実施2年目地区：宮野上・宮野下、小郡下郷、小郡尾崎町、小郡山手上町、秋穂東、阿東生雲西分 地籍測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） H30実施3年目地区：宮野上、嘉川・小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 法務局送付（5～6月）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：土地境界トラブルを未然に防止します。 登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 災害を迅速に復旧します。 公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。										
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地								
	維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	調査面積（単年度）			Km ²	3.02	3.65	4.50	5.12	5.28	
活動指標										
成果指標	地籍調査進捗率			%	21.35	21.68	21.94	22.42	22.96	
成果指標										
事業費				千円	94,863	112,934	94,265			
財源内訳			国支出金							
			県支出金		66,397	70,822	58,875			
			地方債							
			その他		204	131	131			
			一般財源	28,262	41,981	35,259				

【基本事業03-07-99】新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度			担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅周辺地区（道路整備、広場整備等）						<p>「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を平成31年度までに整備します。</p> <p>平成30年度 道路整備工事 L=240m 道路整備に伴う測量設計 1式</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を整備することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進める。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	単年度事業費					千円	-	76,000	246,000	266,000	-
活動指標											
成果指標	整備率					%	-	14	56	100	-
成果指標											
事業費						千円		76,000	91,000		
財源内訳					国支出金				32,000		
					県支出金						
					地方債			68,200	52,700		
					その他						
					一般財源		7,800	6,300			



【施策03－08】快適な道路交通網の構築

施策のねらい

地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	78.7	79.2	80.9	81.0	83.0

道路の整備状況について満足であると思う市民の割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、幹線道路、生活道路の整備状況について、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	73.8	80.9	81.5	76.0	78.0

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
03 - 08 - 01 暮らしを支える道づくり	一般会計	736,800	一般会計	636,100
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 08 - 02 未来につながる道づくり	一般会計	980,690	一般会計	1,146,900
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 08 - 03 道路・橋梁の維持管理	一般会計	679,674	一般会計	889,031
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	24,588	一般会計	24,586
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,421,752	一般会計	2,696,617
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇暮らしを支える生活道路の整備や交通弱者等に配慮した道路のバリアフリー化、通学路の安全確保などについて、地域との協働により、ニーズや実情を踏まえながら進めていきます。

◇広域県央中核都市づくりの取組みとして、渋滞混雑の解消に向けた新たな都市計画道路の整備着手を進めるとともに、県の玄関にふさわしい交通結節やアクセス機能の強化を図るため、新山口駅北地区エリア内道路の整備を進めます。

◇湯田PAスマートインターチェンジ整備により、観光地へのアクセス性向上による交流人口の増加、物流の効率化などによる地域活性化、緊急時の輸送用道路、災害時の迂回路としての機能充実など、広域交流を支えるネットワーク機能の強化に向けた取り組みを進めていきます。

◇幹線道路については、地域間の連携強化、商業・地域活性化、防災機能強化といった課題を主眼に策定した「山口市道路整備計画」に基づいて、道路網の整備を推進します。

◇市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な補修工事等により既存施設の長寿命化を図るとともに、予防保全的なメンテナンスによりライフサイクルコストの縮減に努めます。また、道路の簡易補修や環境整備等については、地域との協働により、より効率的・効果的に進めていきます。

◇社会資本整備協働事業の取組みを通じて生活に身近な道路・水路等の改良を進め、地域における安全安心の向上を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 08 - 01 暮らしを支える道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	73.4	75.8	77.0	79.0
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	66.3	55.4	67.0	69.0
【実行計画事業】 生活道路改良事業、道路バリアフリー化事業、市道橋調査整備事業						

03 - 08 - 02 未来につながる道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	84.9	85.9	85.0	87.0
【実行計画事業】 平井西岩屋線道路改築事業、道路整備計画道路改良事業、幹線道路関連整備事業、(新規)都市計画道路整備事業、新山口駅北地区エリア内道路整備事業						

03 - 08 - 03 道路・橋梁の維持管理

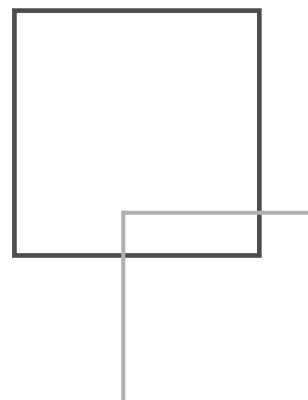
基本事業
の
ねらい

道路、橋がきちんと維持、管理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7	3	7	5	3
【実行計画事業】 法定外公共物整備助成事業、社会資本整備協働事業、道路維持補修事業、橋りょう維持補修事業、(新規)橋りょう長寿命化対策事業						

03 - 08 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-08-01】生活道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者 地区住民				地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良 ・ゆずりあい道路（待避所、交差点）の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備 平成 3 0 年度（ 3 1 路線）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地区内道路の通行が円滑になります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	生活道路の整備延長			m	2,339	2,590	1,880	5,000	5,000
活動指標	生活道路の整備路線数			箇所	31	37	23	54	54
成果指標	（代）生活道路の整備延長			m	2,339	2,590	1,880	5,000	5,000
成果指標	（代）生活道路の整備路線数			箇所	31	37	23	54	54
事業費				千円	485,842	533,600	489,400		
財源内訳			国支出金		8,897	22,000	16,500		
			県支出金						
			地方債		360,100	482,600	430,700		
			その他						
			一般財源		116,845	29,000	42,200		

【基本事業03-08-01】道路バリアフリー化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者（主に高齢者、障がい者）				歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置 平成 3 0 年度（ 8 路線） 東山二丁目道場門前二丁目線、中領長谷線 自歩道役場前線、下干坊氷上線、8区1区線 春日山糸米線、大久保大町線、佐畑1号線					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心、安全に通行できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長			m	402	620	790	600	600
活動指標	整備路線数			路線	6	9	7	5	5
成果指標	（代）バリアフリー化した道路の整備延長			m	402	620	790	600	600
成果指標	（代）整備路線数			路線	6	9	8	5	5
事業費				千円	60,857	133,800	105,700		
財源内訳			国支出金		8,690	23,650			
			県支出金						
			地方債		47,300	99,500	95,300		
			その他						
一般財源	4,867	10,650	10,400						

【基本事業03-08-01】市道橋調査整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	05 橋りょう新設改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道橋				老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修や架け替え及び耐震補強等を実施します。 平成30年度 ・長寿命化計画による橋梁の詳細設計(正地橋) ・長寿命化計画による橋梁の補修工事(伊勢橋) ・市道西開作下向山中線【前田橋】の架替工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心、安全に通行できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数			橋	1	4	1	3	3
活動指標									
成果指標	整備が完了してより安全が確保された市道橋数			橋	0	0	1	3	3
成果指標									
		事業費		千円		43,400	41,000		
財源内訳		国支出金				14,300	22,000		
		県支出金							
		地方債				27,600	17,100		
		その他							
		一般財源			1,500	1,900			

【基本事業03-08-02】平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 33 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
平井西岩屋線道路				榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。 平成19～29年度 測量設計、用地取得、道路拡幅工事 平成30年度 用地取得、道路拡幅工事 L=320m 平成31～33年度 用地取得、道路拡幅工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	道路の整備延長			m	271	300	320	300	300	
活動指標										
成果指標	道路整備率			%	63	75	75	81	87	
成果指標										
		事業費		千円	97,268	97,400	97,500			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債				91,200	92,500	87,700		
		その他								
		一般財源			6,068	4,900	9,800			

【基本事業03-08-02】道路整備計画道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者				山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 平成30年度（9路線） （山口地域） 中恋路上矢田線、宮島町問田線 田屋島岩富線、水の上町2号線、神田町上東線 中河原小森線 （阿知須地域） 由良前仙在線 （徳地地域） 庄方才契線 （阿東地域） 鍋倉東線（徳佛橋）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	道路の整備延長			m	378	970	580	1,000	1,000
活動指標	整備路線数			路線	9	10	6	12	12
成果指標	（代）道路の整備延長			m	378	970	580	1,000	1,000
成果指標	（代）整備路線数			路線	9	10	6	12	12
		事業費		千円	232,365	368,300	515,070		
財源内訳		国支出金			51,554	120,450	115,500		
		県支出金							
		地方債			173,700	239,000	369,000		
		その他							
		一般財源		7,111	8,850	30,570			

【基本事業03-08-02】幹線道路関連整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	07 幹線道路費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
幹線道路取付市道				国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。 平成30年度 ・「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備 建設工事、工事委託、詳細設計 条件整備等 ・幹線道路関連調査					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	道路の整備延長			m	0	0	0	228	0
活動指標									
成果指標	道路の整備率			%	84	84	84	93	93
成果指標									
		事業費		千円	42,641	318,600	283,800		
財源内訳		国支出金			9,221	66,000	110,605		
		県支出金							
		地方債			10,000	235,300	147,900		
		その他			16,346				
		一般財源		7,074	17,300	25,295			

【基本事業03-08-02】都市計画道路整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 街路事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
都市計画道路利用者				都市計画道路を整備し、利便性、安全性の向上を図ります。 （東山通り下矢原線） 幅員W=16m 平成30年度 測量設計、建物移転予備調査 平成31年度～ 移転補償算定、用地買収、移転補償、道路改良等 （一本松朝倉線） 平成30年度 現地調査					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図ります。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	道路整備延長（単年度）			m	-	-	0	0	0
活動指標	買収面積（W16×L=273m）			m ²	-	-	0	716	2,176
成果指標	利便性が改善された道路整備率			%	-	-	0	0	0
成果指標	用地買収率			%	-	-	0	16.5	66.3
事業費				千円			8,000		
財源内訳			国支出金				4,400		
			県支出金						
			地方債				3,200		
			その他						
			一般財源				400		

【基本事業03-08-02】新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	担当	都市整備部 都市整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新山口駅北地区（道路整備）				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、平成31年度までを目標とし、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備します。 平成30年度 道路整備工事 L=260m 電線共同溝 L=160m 橋梁下部工 1式						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、重点エリア内の市街化が促進されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	道路整備延長（単年度）			m	-	0	200	380	-	
活動指標										
成果指標	道路整備率			%	-	0	34.5	100	-	
成果指標										
事業費				千円			71,000	161,000		
財源内訳			国支出金				33,000	82,500		
			県支出金							
			地方債				33,800	70,200		
			その他							
			一般財源				4,200	8,300		

【基本事業03-08-03】法定外公共物整備助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
法定外公共物 法定外公共物利用者				地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給します。 地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、快適な生活ができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
活動指標	原材料支給額			千円	1,361	1,671	1,671	1,681	1,702		
活動指標	法定外公共物整備事業費（補助金・交付金）			千円	-	-	69,531	70,176	70,820		
成果指標	原材料支給件数			件	-	-	100	100	100		
成果指標	法定外公共物整備件数（補助金・交付金）			件	-	-	120	120	120		
		事業費		千円	1,362	71,202	71,202				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他							54,000		
		一般財源				1,362	71,202	17,202			

【基本事業03-08-03】社会資本整備協働事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
地域住民				公共性の高い道路などの整備を行う際に、市が行っている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（20%～50%）をいただいて市が直接工事を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域住民の利便性などが向上します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
活動指標	整備実施箇所数			件	4	5	5	5	5		
活動指標											
成果指標	整備実施率			%	100	100	100	100	100		
成果指標											
		事業費		千円	17,896	20,000	24,000				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					2,036	4,000	4,000		
		一般財源				15,860	16,000	20,000			

【基本事業03-08-03】道路維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道 市道利用者				市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び指導の維持を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	修繕工事件数			件	529	320	500	500	500
活動指標	市道パトロール回数			回	999	900	1,000	1,000	1,000
成果指標	道路の延べ補修工事件数（H19年度起）			件	4,024	3,954	4,454	4,954	5,454
成果指標									
		事業費		千円	378,275	341,799	617,100		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債					232,000		
		その他				86	85	85	
		一般財源			378,189	341,714	385,015		

【基本事業03-08-03】橋りょう維持補修事業

事業の概要

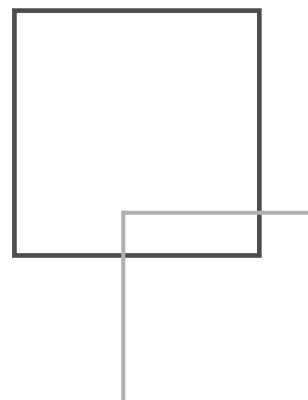
会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市道橋 市道橋利用者				市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
活動指標	補修等件数			件	5	5	5	5	5		
活動指標	市道橋パトロール回数			回	999	900	900	900	900		
成果指標	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）			件	54	58	63	68	73		
成果指標											
		事業費		千円	81,122	186,161	51,976				
財源内訳		国支出金				33,000	93,500	11,000			
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			48,122	92,661	40,976				

【基本事業03-08-03】橋りょう長寿命化対策事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	橋りょう維持費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	都市整備部 道路河川管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道橋 市道橋利用者						橋りょう点検において修繕が必要と判定された市道橋を修繕します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全に市道橋を通行することができます。											
立案に対する背景・根拠		コスト面から現在の実施が有効（補助メニューの活用等）									
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	判定区分橋補修件数				件	-	-	5	5	5	
活動指標	判定区分橋補修件数				件	-	-	2	2	2	
成果指標	判定区分橋のべ補修件数				件	-	-	5	10	15	
成果指標	判定区分橋のべ補修件数				件	-	-	2	4	6	
事業費											
財源内訳			国支出金		千円			66,200			
			県支出金					25,410			
			地方債					18,700			
			その他								
			一般財源					22,090			



【施策03－09】持続可能な公共交通の構築

施策のねらい

市民の生活を支え、交流を促す持続可能な公共交通が整っています。

施策の成果指標

◇月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	19.7	-	-	25.0	30.0

バスや鉄道などの公共交通機関の利用(月1回以上)を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関を使われていますか(概ね1ヶ月に1回以上)の問いに「はい」と回答した市民の割合です。

◇公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	50.4	49.1	46.1	54.3	57.5

バスや鉄道などの公共交通機関の利便性に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関(バス、鉄道、コミュニティ交通)の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 09 - 01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	1,847,672	0	826,796	0
03 - 09 - 02 地域にふさわしい交通のしくみの構築	119,579	0	130,276	0
施策の総合推進	14,360	0	9,861	0
合 計	1,981,611	0	966,933	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇マイカーに頼り過ぎない意識づくりを進めるとともに、公共交通をみんなで育て支える意識づくりを進めます。

◇市民生活を支えるとともに、都市活動の活性化と地域間交流を促すため、公共交通体系に基づき、「基幹交通」、「支線交通」、「コミュニティ交通」を整えます。

◇基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに、本市と周辺都市を結ぶ広域的な公共交通ネットワークと、市内の都市核間、都市核と地域拠点間、地域拠点間等を結ぶ、鉄道、バス路線の維持・確保を図っていきます。

◇支線交通については、需要に応じて交通事業者または地域主体で整えることとし、担い手の確保が困難な過疎地域の地域拠点と生活拠点を結ぶものについては、地域にふさわしい路線となるよう地域と行政がともに協議し整えます。

◇コミュニティ交通については、地域の主体的な取組を基本として、市民、事業者、行政が協働し、地域に適した移動手段を整え、地域の取組を支援します。コミュニティタクシー制度については、地域性や環境変化を考慮し、導入しやすい制度となるよう常に検証します。また、コミュニティタクシーの運行が困難な交通不便地域においては、高齢者のタクシーの共同利用に対し、タクシー料金の助成を行うグループタクシー制度を推進します。

◇コミュニティバスについては、基幹交通として路線バスへ移行します。また、ルートについてはそれぞれの役割に応じたルートとなるよう、需要やニーズを踏まえた見直しを行います。

◇公共交通を利用するきっかけづくりを積極的に行い、利用者の確保に努め、公共交通の維持・確保を図ります。

◇新山口駅ターミナルパーク整備については、平成31年度の整備完了に向け、円滑に事業を進めます。具体的には、南口駅前広場を中心に工事を進めるとともに、矢足新山口駅線等、駅前広場に接続する道路整備を実施します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 09 - 01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業
の
ねらい

公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	43.4	39.2	53.0	55.0
鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	49.4	45.2	51.0	55.0
鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	51.0	49.5	55.0	60.0

【実行計画事業】

幹線バス確保維持事業、徳地生活バス運行事業、阿東生活バス運行事業、(新規)バスロケーションシステム整備事業、新山口駅ターミナルパーク整備事業

03 - 09 - 02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業
の
ねらい

市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	52.4	50.6	58.0	60.0

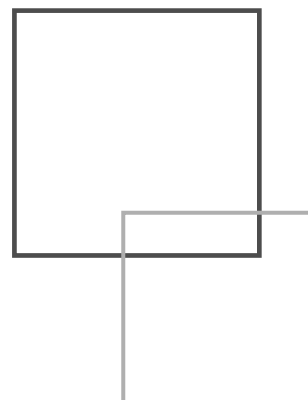
【実行計画事業】

コミュニティバス実証運行事業、グループタクシー利用促進事業、コミュニティタクシー運行促進事業

03 - 09 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

交通政策推進事業



【基本事業03-09-01】幹線バス確保維持事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
バス事業者等 市民 来訪者				市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保します。また、空港アクセス強化のため空港連絡バスの運行を支援します。併せて、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス 30年度は宇部市交通局への補助予定なし（関係系統が国庫補助のみなし系統該当のため） 利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅）					
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	補助路線系統数			系統	56	59	53	53	53
活動指標	補助金額			千円	191,984	185,174	172,221	172,221	172,221
成果指標	廃止された路線系統数			系統	1	0	0	0	0
成果指標	バス利用者数（市内）			人	2,343,277	2,350,000	2,360,000	2,370,000	2,380,000
事業費									
財源内訳				国支出金	192,202	185,174	172,521		
				県支出金	29,944	38,188	28,685		
				地方債					
				その他					
				一般財源	162,258	146,986	143,836		

【基本事業03-09-01】徳地生活バス運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域の住民				徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 堀～佐波川ダム～袖野活性化センター 毎日運行 堀～八坂中前～佐波川ダム 毎日運行 堀～島地～安養地 毎日運行 堀～八坂～羽高 毎日運行 袖野活性化センター～猿岡～袖野活性化センター 水金運行 袖野活性化センター～川上～袖野活性化センター 木運行 袖野活性化センター～野道峠～徳佐駅前 水木金運行 					
地域拠点（堀）と生活拠点（袖野、島地、串）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	運行便数			便	10,088	10,100	10,100	10,100	10,100
成果指標	生活バス利用者数			人	17,438	19,000	18,000	18,000	18,000
事業費									
財源内訳				国支出金	35,446	37,850	38,494		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	35,446	37,850	38,494		

【基本事業03-09-01】阿東生活バス運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	阿東総合支所 地域振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
阿東地域の住民				阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・地福篠生線（田代～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	運行便数			便	8,766	8,420	8,760	8,760	8,760	
活動指標										
成果指標	生活バス利用者数			人	16,694	16,000	16,700	16,700	16,700	
成果指標										
事業費				千円	29,106	30,758	21,486			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	8,000	8,500			
					その他	1,272	1,200	1,300		
					一般財源	19,834	21,058	20,186		

【基本事業03-09-01】バスロケーションシステム整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度	担当	都市整備部 交通政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・バス利用者 ・バス事業者 				基幹交通に位置づけるバス路線を運行するバス事業者に対し、バスロケーションシステムの導入経費の一部を補助し、利便性の向上を図ります。 補助額...国：補助対象経費の1/3、県：補助対象経費の1/10、市：補助対象経費の1/10を関係市町の実車走行キロで按分 バスロケーションシステム：バス利用者がパソコンやスマートフォン、案内ディスプレイでバスの発着情報等を得られるシステム						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
バス利用者は、バスの運行状況等が簡単に入手できるようになり、利用者の利便性の向上につながります。 バス事業者は、バスの運行情報、位置情報を把握することで定時性を確保した運行計画が立てられるようになります。										
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資								
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	バス運行情報連携バス停数			箇所	-	-	960	-	-	
活動指標	バスロケーションシステム導入バス台数			台	-	-	130	-	-	
成果指標	バス運行情報サイト利用者数			人	-	-	708,000	-	-	
成果指標										
事業費				千円			3,200			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源						3,200				

【基本事業03-09-01】新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	10 ターミナルパーク整備費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 31 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅周辺（南口（新幹線口）駅前広場、道路整備等）				<p>「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、南口（新幹線口）駅前広場や周辺道路整備等の基盤整備を進めます。</p> <p>南口（新幹線口）駅前広場整備 広場機能と利用者の利便性を確保しながら、南口（新幹線口）駅前広場の整備を行います。</p> <p>道路整備等 矢足新山口駅線（電線共同溝含む）等の道路改良を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積			m ²	5,050	5,795	5,500	7,900	-
活動指標	自由通路の整備延長			m	-	-	-	-	-
成果指標	整備率（当初事業分）			%	-	-	-	-	-
成果指標	整備率（1、2期事業分）			%	77.2	93.0	93.0	100	-
事業費				千円	1,377,050	1,557,000	544,000		
財源内訳		国支出金			477,360	421,500	183,000		
		県支出金							
		地方債			801,300	1,020,700	325,900		
		その他			794	45,800	29,100		
		一般財源			97,596	69,000	6,000		

【基本事業03-09-02】コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者				<p>コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みます。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討します。</p> <p>・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園1日23便（土日祝22便）></p> <p>・吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり1日12便（土日祝11便）></p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	運行便数			便	17,040	17,000	17,000	17,000	17,000
活動指標	市民への周知、広報、啓発回数			回	3	3	3	3	3
成果指標	コミュニティバスの乗車人数			人	137,027	173,000	138,000	138,000	138,000
成果指標	1便あたりの平均乗車人数			人	8.0	10.2	8.1	8.1	8.1
事業費				千円	41,989	59,720	62,200		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源		41,989	59,720	62,200					

【基本事業03-09-02】グループタクシー利用促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費						
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
交通不便地域に住む高齢者				一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付します。 対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満...300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満...500円券×60枚/年 ・4.0km以上...700円券×60枚/年 利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。													
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地										
		向上（最高状態維持含む）	大										
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画				
活動指標	タクシー利用券交付者数			人	996	1,100	1,140	1,180	1,220				
活動指標													
成果指標	タクシー利用券利用枚数			枚	11,063	13,650	16,062	16,992	17,934				
成果指標	タクシー利用券利用率			%	18.5	20.7	23.5	24	24.5				
事業費						5,142	6,492	7,210					
財源内訳				国支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源				5,142		6,492		7,210	

【基本事業03-09-02】コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費						
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手				・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行います。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善していきます。 平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂（秋穂は平成27年8月末運行終了） 宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月） 平成21年度～佐山、阿知須 平成23年度～徳地（藤木） 平成25年度～宮野									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。													
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地										
		維持・横ばい	大										
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画				
活動指標	運行便数			便	12,081	11,400	12,100	13,100	14,100				
活動指標	勉強会回数（年間）			回	48	90	50	50	50				
成果指標	コミュニティタクシー利用者数			人	33,442	35,000	33,500	35,500	37,500				
成果指標	本格運行基準を満たした地域の割合			%	71.4	70	71.4	71.4	75				
事業費						35,293	39,600	42,700					
財源内訳				国支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源				35,293		39,600		42,700	

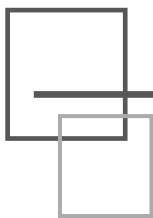
【基本事業03-09-99】交通政策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者						第二次山口市市民交通計画の4つの基本目標を達成するため、 山口市ノーマイカーデーや総合時刻表の発行など、それぞれの 基本目標に沿った交通政策を推進していきます。また、山口線 の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めます 。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用に関する満足度が高まります。 公共交通の利用が促進されます。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	「公共交通週間」取組事業数				事業	4	5	5	5	5		
活動指標	総合時刻表配布部数				部	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000		
成果指標	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合				%	46.1	55.0	51.0	52.0	53.0		
成果指標												
事業費						千円	6,298	7,808	8,111			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源			6,298	7,808	8,111			

政策グループ4

産業・観光



【施策04-01】豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策のねらい

地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。

施策の成果指標

◇観光客数

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人	4,711,803	4,670,592	4,711,803	5,300,000	6,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客数です。

◇宿泊客数

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人	938,341	897,202	938,341	950,000	1,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客のうち、本市に宿泊した客数です。

◇外国人観光客数

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人	75,470	67,785	75,470	117,000	167,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた外国人観光客数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
04 - 01 - 01 観光資源の活用と情報発信	一般会計	142,228	一般会計	214,873
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 02 観光ホスピタリティの充実	一般会計	58,112	一般会計	71,627
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 03 観光基盤の整備	一般会計	309,903	一般会計	363,864
	特別会計	75,968	特別会計	79,500
04 - 01 - 04 観光産業の活性化	一般会計	35,340	一般会計	32,491
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	6,980	一般会計	7,880
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	552,563	一般会計	690,735
	特別会計	75,968	特別会計	79,500

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇観光産業は、第1次産業から第3次産業まで幅広い産業への経済波及効果が高いことから、本市の成長戦略の柱として積極的に取り組むとともに、第二次山口市総合計画や「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「やまぐち地方創生100プロジェクト」に掲げる事業を重点的かつ先導的に実施していきます。

◇県内最大の宿泊拠点である湯田温泉に整備した湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」をはじめ、湯田温泉での賑わいや観光客の回遊性を高める事業を展開することにより、温泉地としての湯田温泉の魅力を向上させ、湯田温泉宿泊客数54万人の達成を目指します。また、明治維新150年を契機とした「明治維新策源地 山口市」の定着に向けた取組や、県央連携都市圏域による周辺自治体や観光関連業界との連携した取組の中で、観光地域づくりにつなげるDMO機能の構築、強化を図ります。あわせて、本市のアート分野やレノファ山口FC、サイクリング等のスポーツと連携した本市への誘客や交流人口の拡大を図ります。

◇本市の観光情報を迅速かつ的確に、広範囲にわたって提供することができるよう、ホームページ等を活用した国内外への情報発信の充実や、本市の特色ある観光資源を重点的にアプローチするため、ターゲットを絞った戦略的な情報発信を行っていきます。また、「日本のクリスマスは発祥の地 山口市」や山口県の地酒など、独自性の高い素材を生かし、国内外での本市の知名度の向上やブランド化を推進するとともに、山口市フィルムコミッションによる新たな観光名所の創出を図る取組を行います。

◇山口宇部空港への国際定期便が就航した韓国や定期便化が検討されている台湾などの東アジアからの誘客促進に向け、ターゲット国に合わせた観光素材の提供やプロモーションを展開します。また、ビザ要件の緩和により訪日旅行の増加が期待されているタイ、シンガポールなどの東南アジア諸国及び滞在日数が長く、一人当たりの観光消費額が多い欧米地域をターゲットに、実績のある広島等と連携した誘客プロモーションを展開するとともに、多言語化への対応やおもてなしの充実等、受け入れ態勢の整備を進め、観光産業のグローバル化に取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 01 - 01 観光資源の活用と情報発信

基本事業
の
ねらい

多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
山口市の魅力度	位内	240	263	255	100	50

【実行計画事業】

フィルムコミッション推進事業、明治維新150年記念事業、アートトリップ推進事業、スポーツツーリズム推進事業、観光プロモーション事業、(新規)観光維新ブランド創出事業、(新規)周遊型博覧会準備事業

04 - 01 - 02 観光ホスピタリティの充実

基本事業
の
ねらい

全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
山口市訪問の満足度	%	71	70	71	78	80

【実行計画事業】

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運營業務、(新規)観光交流センター管理運營業務

04 - 01 - 03 観光基盤の整備

基本事業
の
ねらい

観光施設の充実や案内表示の整備により、観光しやすいまちになっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
観光施設の満足度	%	55	54	55	60	65

【実行計画事業】

観光施設管理業務、願成就温泉センター施設改修事業、国民宿舎管理運營業務

基本事業
の
ねらい

国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
観光消費額(山口市内での平均消費額)	円	34,078	37,907	34,078	45,000	50,000
湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	51.1	53.8	54	57
外国人宿泊客数	人	21,767	19,914	21,767	35,000	40,000

【実行計画事業】

湯田温泉魅力創造事業、インバウンド観光誘客推進事業、観光地ビジネス創出事業、都市間ツーリズム促進事業

【実行計画事業】

観光マーケティング推進事業、山口観光維新DMO推進事業

【基本事業04-01-01】フィルムコミッション推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
映画・テレビ番組制作会社				平成 24 年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みます。 誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行います。 情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営します。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行います。 情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	誘致セールス件数			件	21	10	20	20	20
活動指標	問い合わせ対応件数			件	-	-	50	50	50
成果指標	映画・番組撮影件数			件	25	5	20	20	20
成果指標									
事業費				千円	2,715	1,715	1,715		
財源内訳		国支出金			1,000				
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				1,715	1,715	1,715	

【基本事業04-01-01】明治維新 150年記念事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客 明治維新 150 年記念事業実行委員会				明治維新 150 年において、維新関連の出来事や史跡等を活用し、観光客の受入れ体制や環境整備、キャンペーンの実施やイベント情報の発信を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
平成 30 年は明治維新 150 年の節目にあたり、市内各所で開催させる関連イベントや史跡等の情報発信により、県内外からの観光客・宿泊者が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	プロモーション実施回数			回	25	30	30	-	-
活動指標									
成果指標	明治時代（史跡）の魅力度			%	-	-	80	-	-
成果指標									
事業費				千円	20,650	16,319	84,510		
財源内訳		国支出金			3,000	650	6,100		
		県支出金							
		地方債			3,000		34,200		
		その他							
		一般財源				14,650	15,669	44,210	

【基本事業04-01-01】アートトリップ推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				本市は、山口情報芸術センター〔YCAM〕や、やまぐち新進アーティスト大賞の授与など、文化や芸術を生かしたまちづくりを行っています。 この文化的資源を生かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図ると共にアートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光客の滞在時間、滞在消費額の増加につながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	ソフト事業実施数			件	3	3	2	2	2
活動指標									
成果指標	参加者数			人	-	-	2,000	2,000	2,000
成果指標									
		事業費		千円	2,637	10,500	3,400		
財源内訳		国支出金			2,637	4,250	1,250		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				6,250	2,150		

【基本事業04-01-01】スポーツツーリズム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				本市の地域資源を活用したスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市の魅力あるスポーツ資源を目指して、本市を訪れる人が増え、滞在消費額、宿泊客の増加につながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	観光PR実施数			件	9	10	10	10	10
活動指標									
成果指標	参加者数			人	-	-	20,000	20,000	20,000
成果指標									
		事業費		千円	4,575	8,700	4,100		
財源内訳		国支出金			1,877	3,850	2,050		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				2,698	4,850	2,050	

【基本事業04-01-01】観光プロモーション事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光予定対象者 旅行代理店				多様な媒体を利用して、効果的な広報宣伝を実施します。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・観光HPの管理（維持・更新）・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 観光関連団体と連携して、積極的なキャンペーン事業を展開します。 ・山口市観光アンパサダーの委嘱 ・県内外におけるPR活動 旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けて、情報発信します。 ・JR関連の素材説明会、観光情報発信会 ・合同セールスへの参加					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	観光キャンペーン・営業活動等実施件数			件	-	-	30	30	30
活動指標									
成果指標	山口市の認知度			位	-	-	160	145	130
成果指標	ウェブサイトアクセス数			件	-	-	1,200,000	1,250,000	1,300,000
事業費				千円		7,365	15,574		
財源内訳			国支出金			2,808	3,658		
			県支出金						
			地方債						
			その他			150	150		
			一般財源		4,407	11,766			

【基本事業04-01-01】観光維新ブランド創出事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客 観光資源				本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「景観」「特産」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、奥深い歴史と新しい文化がひとつになった都市（まち）としての観光ブランドを創出します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	ブランディング活動数			件	-	-	5	5	5
活動指標									
成果指標	山口市の観光意欲度			位	-	-	200	180	160
成果指標									
事業費				千円			9,800		
財源内訳			国支出金				3,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			6,800			

【基本事業04-01-01】周遊型博覧会準備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 県央博覧会準備室			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客 市民及び圏域住民 資源				山口県央連携都市圏域で取り組む、周遊型博覧会（平成33年度開催予定）に向けた取組を推進します。 また、本市及び圏域における地域資源の磨き上げや情報発信により、観光地域づくりを推進します。 ・周遊型博覧会実行委員会の開催 ・圏域パンフレットの作成					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
圏域内外の多くの方が、本市及び圏域の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。観光地域づくりにより、地域住民の誇りや愛着が育まれます。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	体験型プログラムの開発・検討数			数	-	-	30	30	30
活動指標									
成果指標	観光客数（山口県央連携都市圏域）			人	-	-			
成果指標									
事業費				千円			30,000		
財源内訳			国支出金				7,500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				22,500		

【基本事業04-01-02】湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
湯田温泉観光回遊拠点施設				湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行います。 指定管理者への施設管理委託を行います。 （平成28年度～30年度）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
湯田温泉観光回遊拠点施設を管理運営することにより、観光客や市民が街を巡るきっかけを提供し、新たな賑わいを生み出します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	営業日数			日	-	-	365	366	365
活動指標									
成果指標	入館者数			人	-	-	120,000	120,000	120,000
成果指標	足湯利用者数			人	-	-	45,000	45,000	45,000
事業費				千円	37,603	35,817	35,817		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		46	60	60		
			一般財源	37,557	35,757	35,757			

【基本事業04-01-02】観光交流センター管理運営業務

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光交流センター				市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	営業日数			日	-	-	365	365	365
活動指標									
成果指標	案内所における対応件数			件	-	-	10,000	10,000	10,000
成果指標									
事業費				千円			16,808		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他				356		
			一般財源			16,452			

【基本事業04-01-03】観光施設管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部観光交流課 小郡・秋穂・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内観光施設				本市を訪れる観光客の多様な要求に対応できる施設（公衆トイレ・足湯・都市サイン）等の整備・管理に努めます。 観光施設等の維持管理及び保全 観光施設等の維持管理委託 観光自然公園の維持管理					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光ホスピタリティの充実が図れ、観光客等が安心・安全に施設等を利用できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	修繕・改修件数			件	-	-	30	30	30
活動指標									
成果指標	（代）観光施設についての評価			%	-	-	56	57	58
成果指標									
事業費				千円	15,482	47,069	174,230		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		733	741	741		
			地方債			28,900	149,300		
			その他						
			一般財源	14,749	17,428	24,189			

【基本事業04-01-03】願成就温泉センター施設改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
願成就温泉センター				施設の適正な維持管理を行うため、平成24年度に施設耐久調査を、平成28年度に改修設計実施し、それに基づく施設改修工事を実施するものです。 あわせて木質バイオマスの導入をします。 また、国と連携して道の駅の機能強化をします。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。 地域の交流人口が拡大し、産業はじめ地域活動が活性化します。										
これまでの取り組みの評価										
				成果状況	成果向上余地					
				維持・横ばい	大					
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	改修施設面積			m ²	-	-	1,337.1	-	-	
活動指標										
成果指標	改修進捗率			%	-	-	100	-	-	
成果指標										
事業費				千円	7,901	110,000	40,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	7,900	50,000	40,000		
					その他		60,000			
				一般財源	1					

【基本事業04-01-03】国民宿舎管理運営事業

事業の概要

会計	10 国民宿舎特別会計	款	01 休養施設費	項	01 休養施設費	目	01 管理運営費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客 国民宿舎あいお荘				国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。 利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。 29年度及び30年度は、28年度に実施した耐震改修設計の結果を踏まえ耐震改修工事を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。										
これまでの取り組みの評価										
				成果状況	成果向上余地					
				維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	営業日数			日	361	280	219	359	359	
活動指標										
成果指標	施設宿泊者数			人	-	-	6,700	10,000	10,000	
成果指標	施設日帰り客数			人	-	-	24,700	37,000	40,000	
事業費				千円	14,647	55,745	63,997			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	13,170	55,255	63,497		
				一般財源	1,477	490	500			

【基本事業04-01-04】湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉						県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数				千円	-	-	5	5	5		
活動指標												
成果指標	湯田温泉宿観光客数				人	-	-	960,000	960,000	960,000		
成果指標												
事業費							8,547	2,500	2,500			
財源内訳				国支出金	千円	5,000						
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源			3,547	2,500	2,500			

【基本事業04-01-04】インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
訪日外国人旅行者						東アジア・東南アジアを重点市場と位置づけインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入体制を整備します。 また、山口宇部空港の国際定期便の就航が開始されたことから、空港からの誘客促進を図ります。 東アジア・東南アジア地域を対象とした誘客プロモーションの実施 留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 山口宇部空港利用誘客促進事業の実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
山口市を訪れやすい環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	プロモーション対象国・地域でのセールス件数				件	-	-	5	5	5		
活動指標												
成果指標	外国人観光客数				人	-	-	89,000	96,000	103,000		
成果指標												
事業費							32,364	12,230	11,730			
財源内訳				国支出金	千円	30,994	3,500	2,750				
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源			1,370	8,730	8,980			

【基本事業04-01-04】観光地ビジネス創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光によるまちづくりの担い手				<ul style="list-style-type: none"> 湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」における回遊促進企画 地域の特色を活かした地旅の実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに滞在消費の増加させ、地域に経済効果を生む。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	観光ビジネス創出企画数			件	-	5	4	4	4
活動指標	観光ビジネス創出企画実施日数			日	-	-	50	50	50
成果指標	観光ビジネス創出企画参加者数			人	-	-	1,000	1,000	1,000
成果指標									
事業費				千円		11,000	7,000		
財源内訳			国支出金			5,500	3,500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			5,500	3,500		

【基本事業04-01-04】都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				山口県央連携都市圏域（連携中枢都市圏）における都市間連携をはじめ県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	観光交流等協定数			件	-	-	4	4	4
活動指標	交流自治体数			件	-	-	9	9	9
成果指標	（代）宿泊者数			人	-	-	985,000	1,005,000	1,026,000
成果指標									
事業費				千円		9,610	11,261		
財源内訳			国支出金			3,500	4,502		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			6,110	6,759		

【基本事業04-01-99】観光マーケティング推進事業

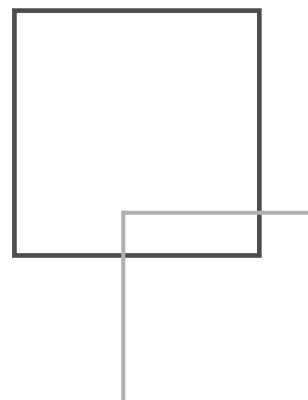
事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客						山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査を行います。 ・観光関連調査 （観光入込客数調査/観光消費額調査）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	調査実施件数				件	1	1	1	1	1	
活動指標											
成果指標	（代）観光客数				人	-	-	4,900,000	5,000,000	5,100,000	
成果指標											
事業費						千円	860	880	880		
財源内訳				国支出金			440	440			
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源		860	440	440			

【基本事業04-01-99】山口観光維新DMO推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
（新）山口市観光交流基本計画						第2次山口市総合計画の方向性を踏まえ、平成31年度から平成39年度を計画期間とする山口市観光交流基本計画の改訂を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
本市を取り巻く観光の現状や課題に即した観光まちづくりの方向性と目標が明らかになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	関係団体との策定会議開催回数				回	-	-	4	-	-	
活動指標											
成果指標	（代）観光客数				人	-	-	4,900,000	-	-	
成果指標											
事業費						千円	10,000	6,100	7,000		
財源内訳				国支出金			10,000	2,950	3,400		
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源				3,150	3,600		



【施策04-02】商工業・サービス業の振興

施策のねらい

市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出しています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。

施策の成果指標

◇市内事業所数

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
所	8,924	-	-	維持	維持

起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の合計です。

◇市内事業所の従業者数

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人	86,027	-	-	維持	維持

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
市内の第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の従業者数の合計です。

◇市内総生産(第一次産業を除く)

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
百万円	665,450	-	-	683,600	701,800

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内総生産の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
04 - 02 - 01 企業立地の促進	一般会計	344,929	一般会計	760,812
	特別会計	0	特別会計	13,700
04 - 02 - 02 起業の促進	一般会計	7,570	一般会計	9,118
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 03 中小企業の経営安定化	一般会計	1,095,891	一般会計	1,105,672
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 04 新事業・新産業の創造	一般会計	17,166	一般会計	35,883
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 05 ふるさと産品の振興	一般会計	799,420	一般会計	355,450
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 06 中心商店街の活性化	一般会計	31,722	一般会計	31,120
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 07 匠のまちの創出	一般会計	37,411	一般会計	37,411
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	1,014,182	一般会計	2,549,052
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	3,348,291	一般会計	4,884,518
	特別会計	0	特別会計	13,700

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市内産業団地の分譲が進み、分譲可能区画が残り1区画となっていることから、新たな産業団地の整備を進めるとともに、優遇制度の見直しにより民有地の活用や情報関連産業等の誘致についても積極的に取り組みます。また、小郡都市核へ支店・営業所等を開設する事業者に対する支援を行うことで、高次都市機能の集積を図り、雇用の創出や地域経済の活性化を図ります。

◇創業支援事業計画に基づき、関係支援機関と連携して起業を促進します。

◇起業創業等の広域的な相談窓口を設置し、ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援の充実を図ります。

◇経済情勢の変化に応じて、制度融資の見直し等を図り、経営基盤強化や経営改善などに取り組む中小企業の資金需要に対応した、弾力的な金融支援を実施していきます。

◇ビジネスマッチングの促進により、産学公連携による新商品開発などの事業活動を活発化させ、新事業・新産業の創出を図るとともに、海外展開支援により販路の拡大を促進します。

◇後継者不在などの課題を抱える中小事業者を対象に、事業承継にかかる相談体制や支援の充実を図り、円滑な事業承継を促進します。

◇ビジネスマッチングや事業承継支援等は、連携中枢都市圏域のスケールメリットを生かした展開により、事業効果を高めます。

◇本市のふるさと産品の販路拡大や地域経済の活性化、交流人口の増加を目指すため、関係機関と連携し、事業者の営業力の強化やふるさと産品の付加価値を向上させる取組みを重点的に展開します。また、ふるさと納税制度を活用した販路開拓・営業活動事業やWEB・メディア等を活用した情報発信事業を一体的に実施します。

◇中心市街地の活性化に資する事業を進めながら、商店街の主体的な取組みを促し、商店街の安定的な賑わいの創出が図られるよう推進していきます。

◇新山口駅北地区重点エリア内の新山口駅に隣接するゾーンは、小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、多目的ホールや産業支援機能、市民の創造的・文化的な活動に資する公共施設とエリアの魅力向上につながる民間施設の一体的な整備を進めます。

◇ICT人材やクリエイティブ人材を育成し、起業や新事業の創出、また在宅ワーク等の多様な働き方の推進等により就業人口の増加を図り、地域経済の活性化を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 02 - 01 企業立地の促進

基本事業
の
ねらい

企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
新たに立地した誘致企業数(平成18年度からの累計)	社	51	40	51	76	101
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(平成18年度からの累計)	人	1,885	1,430	1,885	2,260	2,760
【実行計画事業】 企業誘致推進事業、立地等奨励事業、戦略的成長産業集積特別事業、新産業団地整備調査事業、(新規)鑄銭司第二団地整備事業						

04 - 02 - 02 起業の促進

基本事業
の
ねらい

起業を促す環境があり、起業が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
新規起業数	件	129	70	129	140	160
起業相談件数	件	254	173	254	300	400
【実行計画事業】 起業化支援事業						

04 - 02 - 03 中小企業の経営安定化

基本事業
の
ねらい

事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
商工団体等の会員数	人	3,520	3,527	3,520	維持	維持
山口市の制度融資利用件数	件	71	77	71	80	90
【実行計画事業】 中小企業等金融対策事業、湯田温泉回遊促進事業、安心快適住まいの助成事業、(新規)事業承継・人材確保支援事業						

04 - 02 - 04 新事業・新産業の創造

基本事業
の
ねらい

産学金官や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	3	3	4	4
【実行計画事業】 生涯活躍のまち構想推進事業(新産業創出促進モデル事業)、生涯活躍のまち構想推進事業(ふるさと創生推進事業)、新事業創出チャレンジ事業						

04 - 02 - 05 ふるさと製品の振興

基本事業
の
ねらい

ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
ふるさと製品購入意欲度(地域ブランド調査)	位内	306	198	193	206	100
卸売・小売業市内総生産額	百万円	88,221	-	-	88,534	88,795
【実行計画事業】 ふるさと製品営業推進事業						

04 - 02 - 06 中心商店街の活性化

基本事業
の
ねらい

山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
山口市商店街通行量調査での通行者数	人	31,572	35,407	34,409	33,700	36,000
山口市中心商店街会員数	人	230	232	230	240	250
空き店舗率	%	12.0	11.1	12.0	10.0	8.0
【実行計画事業】 中心市街地活性化事業、あきないのまち支援事業						

04 - 02 - 07 匠のまちの創出

基本事業
の
ねらい

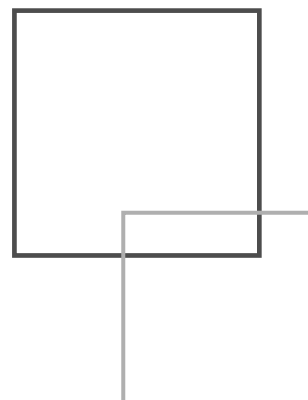
大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数(H20年度からの累計)	件	20	16	20	32	42
伝承施設利用者数	人	59,867	56,087	59,867	62,000	64,000
【実行計画事業】 匠のまち創造支援事業、ふるさと伝承総合センター管理運営業務						

04 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

クリエイティブ人材育成事業、産学金官連携推進事業、新山口駅北地区拠点施設整備事業



【基本事業04-02-01】企業誘致推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 産業立地推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）						<p>企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進します。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進します。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
企業が本市に立地します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	誘致活動回数				回	75	50	50	50	50		
活動指標	立地済企業折衝回数				回	212	150	150	150	150		
成果指標	立地企業数（年間）				社	11	4	5	5	5		
成果指標	立地企業の雇用従業員数（年間）				人	455	100	75	75	75		
事業費						千円	6,238	8,105	6,428			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源				6,238	8,105

【基本事業04-02-01】立地等奨励事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 産業立地推進課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）						<p>山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業用地取得補助金・立地奨励金・雇用奨励金・基盤整備奨励金・情報関連産業等支援補助金・情報関連産業等雇促進補助金・情報関連産業等施設整備補助金（H30年度から） <p>平成30年度から小郡都市核オフィス立地促進補助金を新たに創設します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小郡都市核に新たに支店・営業所等を設置する法人に対する補助（事務所賃借料の1/2、市民の雇用に対する補助） 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
企業が本市に立地します。 雇用が促進されます。													
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地									
			向上（最高状態維持含む）	大									
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
活動指標	補助金及び奨励金支出企業数（年間延べ数）				社	19	18	23	47	40			
活動指標													
成果指標	立地企業数（年間）				社	11	4	5	5	5			
成果指標	立地企業の雇用従業員数（年間）				人	455	100	75	75	75			
事業費						千円	339,147	318,522	640,005				
財源内訳							国支出金						
							県支出金			3,750	11,475		
							地方債						
							その他						
一般財源							339,147	314,772	628,530				

【基本事業04-02-01】戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度			担当	経済産業部 産業立地推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）						<p>今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心に、本市独自の取組みを展開します。web広告を活用するとともにホームページのレイアウト変更及びコンテンツの充実を図るなど、両者の連携強化による効果的なPR活動を推進しました。今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
成長産業分野の企業が本市に立地します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地		大						
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	誘致折衝回数					回	12	20	20	20	20
活動指標	アンケート調査を実施する企業数					社	5,716	7,000	7,000	7,000	7,000
成果指標	成長産業分野企業の立地企業数					社	5	1	1	1	1
成果指標	成長産業分野企業の雇用従業員数					人	230	25	25	25	25
事業費						千円	16,982	6,565	6,476		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源	16,982	6,565	6,476			

【基本事業04-02-01】新産業団地整備調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度			担当	経済産業部 産業立地推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）						<p>企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を行うための調査を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量調査 平成29～30年度 平成29年度は補正予算により実施。 （補正予算額25,420千円） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
企業が本市に立地します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	調査に係る業務委託件数					件	-		1	-	-
活動指標											
成果指標	調査に係る進捗率					%	-		100	-	-
成果指標											
事業費						千円			96,100		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			96,100			

【基本事業04-02-01】鋳銭司第二団地整備事業

新規

事業の概要

会計	07	鋳銭司第二団地整備事業特別会計	款	01	鋳銭司第二団地整備事業費	項	01	鋳銭司第二団地整備事業費	目	01	鋳銭司第二団地整備事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 産業立地推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）						企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を行います。 整備場所：鋳銭司地域 整備計画 平成30年度 測量、実施設計 平成31年度～33年度 実施設計、用地取得、造成工事 平成34年度～ 分譲開始					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
企業が本市に立地します。											
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）									
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	整備に係る業務委託件数					件	-	-	2	2	1
活動指標											
成果指標	産業団地整備に係る進捗率					%	-	-	25	50	75
成果指標											
事業費						千円			13,700		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債					13,500	
					その他						
					一般財源				200		

【基本事業04-02-02】起業化支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
創意工夫をもって新たに創業する又は創業間もない人						【事業内容】 UJイターンによる創業者への初期支援 UJイターンにより創業する者に対して設備投資や施設改修にかかる費用の補助を行います。 ・補助率：1/3 補助限度額：50万円 フォローアップセミナー 創業後間もない事業者向けのフォローアップセミナーを開催します。 創業後間もない事業者の情報発信を支援します。 山口立志塾 成長分野への進出や事業拡大を目指す事業者を支援するセミナーを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
起業や事業承継者が増加します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	新規補助金交付事業者件数					件	2	6	5	5	5
活動指標											
成果指標	補助金交付事業者数（累計）					件	49	61	60	65	70
成果指標											
事業費						千円	2,535	4,500	6,048		
財源内訳					国支出金					1,250	
					県支出金						
					地方債						
					その他			200		150	
					一般財源		2,335	4,500	4,648		

【基本事業04-02-03】中小企業等金融対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の中小企業者				【事業概要】 一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。 【長期資金】 産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。 【短期資金】 特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】 相談受付は商工会議所に委託します。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知します。 【金融支援策】 金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	制度融資申し込み件数（長期資金）			件	71	95	71	71	71
活動指標	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）			千円	874,615	882,437	882,437	882,437	882,437
成果指標	制度融資利用件数（長期資金）			件	71	95	95	95	95
成果指標	制度融資新規利用融資金額（長期資金）			千円	277,717	475,000	475,000	475,000	475,000
事業費				千円	892,639	902,244	901,121		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		884,615	892,442	891,319		
			一般財源	8,024	9,802	9,802			

【基本事業04-02-03】湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者				湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助内容】 出店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：150万円 若者、女性加算30万円（重複不可）					
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	湯田温泉回遊促進事業補助件数			件	3	3	3	3	3
活動指標									
成果指標	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数			件	-	-	3	3	3
成果指標									
事業費				千円	5,226	5,600	5,600		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	5,226	5,600	5,600			

【基本事業04-02-03】安心快適住まいの助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者				山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付します。 【助成内容】 工事金額の10%（限度額20万円） 子育て世帯（18歳以下の子を養育）の場合 工事金額の20%（限度額40万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が安心して永く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	助成件数			件	814	1,200	1,200	-	-
活動指標									
成果指標	事業実施効果額			億円	10.4	15	15	-	-
成果指標									
事業費				千円	100,019	154,000	154,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他				54,000		
			一般財源	100,019	154,000	100,000			

【基本事業04-02-03】事業承継・人材確保支援事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者・小規模事業者				事業承継支援事業 ・アンケート、無料相談会やセミナーを実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしを行います。 ・事業承継の支援対象者の相談内容に沿った、専門家派遣などの支援を行います。 経営改善支援 ・経営改善に必要な専門家派遣に対する経費の補助や、経営改善計画策定にかかる経費の一部を補助します。 人材確保採用力アップ事業 ・採用力アップにつながるハンズオン型の支援を実施します。 アクティブシニア人材確保事業 ・高齢者に限定した合同就職面接会を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中小企業者や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。中小企業者や小規模事業者が人材を確保できます。									
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業承継にかかる相談件数			件	-	-	30	30	30
活動指標	アクティブシニア合同就職面接会参加求職者数			人	-	-	50	50	50
成果指標	事業承継専門家派遣件数			件	-	-	10	10	10
成果指標	アクティブシニア就職マッチング件数			件	-	-	3	3	3
事業費				千円			12,000		
財源内訳			国支出金				5,250		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				6,750		

【基本事業04-02-04】生涯活躍のまち構想推進事業（新産業創出促進モデル事業）

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
民間事業者 山口県中央連携都市圏域の市町民				最先端ロボットを活用した医療、介護分野を補完する新たな公共領域を支えるサービス（歩行トレーニング）における、市民QOLの向上及び将来的な医療費、介護費の削減や小郡都市核として、広域的な拠点性を高め、交流人口を増やすための効果・検証をモデル事業として行います。モデル事業の利用対象者は、山口県中央連携都市圏域の市町民（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・津和野町）で、利用料の軽減を実施し、サービスを受けやすい環境を提供します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
モデル事業における効果・検証を行うことで、新産業の創出、稼ぐ力の強化による高次都市機能の強化や高齢者、障がい者をはじめとする全ての人が活躍できる社会の創出へと繋がります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	アンケート及び効果・検証の実施件数			件	-	-	40	-	-
活動指標									
成果指標	モデル事業における利用対象者の満足度			%	-	-	70	-	-
成果指標	新たなモデル事業の創出			件	-	-	1	-	-
事業費				千円			10,000		
財源内訳			国支出金				5,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					5,000	

【基本事業04-02-04】生涯活躍のまち構想推進事業（ふるさと創生推進事業）

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 民間事業者 市民活動団体				地域資源や知的資産を活用し、市内外の人々から広く共感を得られるふるさと創生推進事業に対して、基本補助金に加えて、ふるさと納税制度を組み入れた寄附型クラウドファンディングにより集まった寄附金を基準に、寄附者の意思を反映した応援補助金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地方創生を推進する意欲ある市民、民間事業者、市民活動団体が、ダイナミックかつ効果的にプロジェクトに取り組めるようになるとともに、プロジェクトを通じて、地域の活性化や地域課題の解決を図り、人々が生涯にわたり活躍できる地域社会の形成を促進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	ふるさと創生推進事業における認定プロジェクト数			件	-	-	6	6	6
活動指標									
成果指標	クラウドファンディングの目標金額達成率			%	-	-	90	90	90
成果指標	認定事業の達成度			%	-	-	80	80	80
事業費				千円			15,000		
財源内訳			国支出金				4,425		
			県支出金						
			地方債						
			その他					6,000	
一般財源						4,575			

【基本事業04-02-04】新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内事業者				【事業内容】 ビジネスマッチング・連携支援補助金 市内の中小企業者と大学等との連携による開発又は試作等に 係る経費の一部を補助します。 ビジネスマッチングに関するセミナーの開催 中小企業成長支援補助金 海外展開に関するセミナー、商談会・展示会出展の支援 新商品等開発支援補助金 マーケティング支援補助金 市内の中小企業者の販路開拓等にかかる経費の一部を補助し ます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内企業が経営の向上を図るために、専門家指導の利活用、新商品・技術の研究開発、展示会等での販促活動に対して補助金を交付するほか、海外の展示会等への出展支援を行い市内事業者の事業活性化が行われています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	ビジネスマッチングセミナー参加者数			件	33	100	40	40	40
活動指標	専門家派遣利用件数			件	24	20	20	20	20
成果指標	マッチング支援補助金件数			件	3	5	5	5	5
成果指標	マーケティング支援補助金件数			件	4	7	7	7	7
事業費					9,917	17,166	10,883		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	200	150			
				一般財源	9,717	17,016	10,883		

【基本事業04-02-05】ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市外在住者、市内事業所				ふるさと寄附金PR事業 山口県や県人会、同窓会等のネットワークを活用したふるさと納税のPRやパンフレット・WEB・メディア等による情報発信、インパウンドに対応した体験メニュー等の提供を行います。 ふるさと産品販路拡大営業事業 ・明治維新150年や山口ゆめ花博の開催に向けた市内お土産品の商品パッケージの開発、車えびのブランド化や市内産品のカタログギフト制作、レノファ山口や連携中核都市圏域内で開催されるイベントを通じて物産PRや情報発信を実施します。 ・伝統工芸産業の課題解決に向けて、地元大学や事業者等が連携した取り組みを支援します。 ふるさと寄附金事務事業 レノファ山口スタンプリ-特産品PR事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市のふるさと産品のブランド力を高め、市内外に魅力を発信していくことで、人や金呼び込まれ、本市の活力や愛着が育まれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数			件	12	10	12	12	12
活動指標									
成果指標	ふるさと納税お礼の品登録数			件	225	220	240	240	240
成果指標	ふるさと納税の寄附金額			千円	-	-	700,000	700,000	700,000
事業費					536,100	799,420	355,450		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他			500		
				一般財源	536,100	799,420	354,950		

【基本事業04-02-06】中心市街地活性化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、近隣市町民 山口商工会議所 （株）街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等				【事業内容】 商店街通行量調査を実施します。 中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めます。 民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行います。 タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	中心市街地活性化事業数			事業	4	5	4	4	4
活動指標									
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合			%	11.8	14	14	14	14
成果指標	中心市街地の来街者数			人	50,927	54,000	58,000	58,000	58,000
事業費				千円	15,570	17,272	16,670		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		15,570	17,272	16,670		

【基本事業04-02-06】あきないのまち支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中心商店街に新規出店を希望する事業者				中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援します。 【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額： 飲食業 150万円 飲食業以外の小売・サービス業 100万円 事務所 50万円 若者、女性加算 30万円（重複不可）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	あきないのまち支援事業補助件数			件	8	8	8	8	8
活動指標									
成果指標	あきないのまち支援事業を活用した入店件数			店	8	8	8	8	8
成果指標	空き店舗率			%	12.0	10	9	9	9
事業費				千円	10,307	10,500	10,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	10,307	10,500	10,500						

【基本事業04-02-07】匠のまち創造支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者				大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。 【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2 / 3 以内（補助限度額 2 0 0 万円） 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内（補助限度額 1 5 0 万円） 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内（補助限度額 1 0 0 万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	匠のまち創造支援事業補助件数		件	4	2	2	2	2	2
活動指標									
成果指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数		件	4	2	2	2	2	2
成果指標									
		事業費		千円	3,491	2,100	2,100		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		3,491	2,100	2,100			

【基本事業04-02-07】ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	07 ふるさと伝承総合センター運営費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行います。 指定管理者：特定非営利法人山口まちづくりセンター （H28年度～H30年度） 【内容】 ・伝統産業の伝承と後継者の育成 ・大内塗の実演、体験の実施 ・特産品開発を目指す「西京ふるさと工房」の運営 ・各種講座等の開催 ・貸館業務 ・施設維持管理業務					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者や観光客が、本市の伝統産業や地場産業を知ることができます。また、伝統産業の後継者が育成されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	講座実施数		回	16	17	16	16	16	16
活動指標	自主事業数		回	27	23	27	27	27	27
成果指標	施設利用者数		人	35,825	39,680	35,825	35,825	35,825	35,825
成果指標	施設稼働率		%	41.0	38.1	41.0	41.0	41.0	41.0
		事業費		千円	42,059	35,311	35,311		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		3,900					
				38,159	35,311	35,311			

【基本事業04-02-99】クリエイティブ人材育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民				全国的に不足しているICT人材、ICTと密接な関係にある印刷、デザイン、ものづくり等を担うクリエイティブ人材育成のための講座開催や官民連携のコンソーシアムを主体としたコミュニティ形成促進等に取り組み、人材の質・量の向上を進めます。東京圏で活躍する県出身の経営者ネットワークと連携した東京圏での商談会の開催等により仕事の獲得へつなげます。また、中長期的な視点から将来のICT業界を担う人材育成を推進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ICTの知識や技術を有するクリエイティブ人材の育成が図られます。ICT、デザイン等による新規起業やICTを活用した在宅ワーク等の多様な働き方により就業する市民が増えます。ICTスキルを習得し、学びを実践していくことで、ICT分野に限らずICT技術の活用による新規起業が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	ICT人材育成講座等の件数			件	-	30	30	30	-
活動指標									
成果指標	ICT、デザイン等現場での新規就業者数			人	-	25	30	30	-
成果指標	ICT、デザイン等の現場での新規起業数			人	-	-	4	4	-
事業費				千円		27,000	18,000		
財源内訳			国支出金			13,500	9,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		13,500	9,000			

【基本事業04-02-99】産学金官連携推進事業

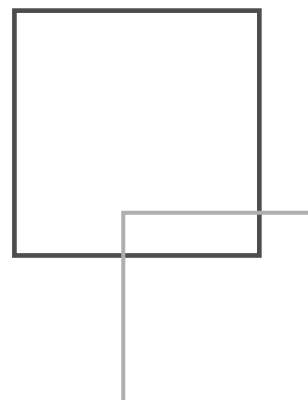
事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
起業希望者 市内中小企業者				【事業内容】 ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援に向け、創業支援協議会の運営や広域起業創業支援センター設置に向けた調査研究を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
起業希望者の抱える悩みを解決し、蓋然性の高い創業計画に基づき、円滑に起業できます。創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	協議会・研修開催回数			回	3	3	3	3	3
活動指標									
成果指標	協議会・研修参加者数			名	112	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	590	1,828	1,360		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		590	1,828	1,360		

【基本事業04-02-99】新山口駅北地区拠点施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	10	ターミナルパーク整備費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度			担当	都市整備部 新山口駅拠点施設整備推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅北地区重点エリア						<p>小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、重点エリアのAゾーンを中心に、新たな交流を生み出す多目的ホールや、起業創業支援等の産業支援機能、市民の創造的な活動や文化的な活動を支援するスタジオ等の公共施設とエリアの魅力向上につながる民間施設の一体的な整備を進めます。平成30年度は実施設計及び建設工事の着手を予定しています。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<p>拠点施設が様々な活用されることで多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。 周辺の整備と併せて一帯の市街化が進み、まちの魅力が高まります。</p>											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業の進捗率（実施事業費 / 総事業費）					%	-	8	30	75	100
活動指標											
成果指標	公共施設の整備件数					件	-	0	0	0	1
成果指標	民間施設の整備件数					件	-	0	0	0	1
事業費						千円		946,000	2,528,316		
財源内訳					国支出金				42,000		
					県支出金						
					地方債			665,000	2,197,100		
					その他			281,000	285,216		
					一般財源			4,000			



【施策04－03】農林業の振興

施策のねらい

中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

施策の成果指標

◇本市の耕地面積(ほ場整備面積)

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
ha	4,069.1	3,928.1	4,069.1	4,209.6	4,484.5

優良農地を確保する生産基盤整備が促進されているかを見る指標です。
ほ場整備事業により当該年度に区画整理を行い、一時利用地指定がされた面積です。

◇森林施業面積

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
ha	903.6	842.2	779.8	1,000	1,100

森林の持つ多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林が適正に施業されているかを見る指標です。
森林経営計画が認定された森林が対象になります。

◇農畜産物の販売額

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
百万円	5,394	5,350	5,394	5,544	5,664

農業所得の向上を目指し、市内農業経営状況の参考となる市内産農畜産物の販売額を指標とするものです。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
04 - 03 - 01 農林業における経営安定化	一般会計	226,793	一般会計	82,008
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 02 農林業を支える担い手の確保と育成	一般会計	297,263	一般会計	324,259
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 03 農林業における生産環境の整備・保全	一般会計	1,305,235	一般会計	1,293,387
	特別会計	11,045	特別会計	9,548
04 - 03 - 04 活力ある農山村づくり	一般会計	233,342	一般会計	479,665
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	66,645	一般会計	73,160
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,129,278	一般会計	2,252,479
	特別会計	11,045	特別会計	9,548

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇農業者の高齢化等による担い手不足や米価の低迷等による農業所得の減少などの厳しい状況の中、国においては、平成27年「食料・農業・農村基本計画」が策定され、「攻めの農林水産業」の具現化に向けて、今後10年先の農業政策の方向性が示されました。これまでの農政改革に続き、平成30年産から実施される米政策改革等、農政の行方が大きく変わろうとしています。本市においてもこのような国の農政改革等の趣旨をふまえ、本市の農業の潜在力を高めるとともに、農業経営の安定・強化を図ります。

◇県内一広い農地面積を有する本市の強みを生かし、新規就農・就業者に対する支援の充実により、就農および就業を促進します。特に若者が農業に興味や関心を持てるよう、農業体験の機会の提供や就農セミナー、就農相談会において、本市の農業を積極的にPRすることにより、新たな担い手の確保を図ります。

◇「もうかる農業」の推進については、流通・販売事業に精通している民間事業者と生産者のビジネスマッチングを通じた販路拡大による農業収入の増収を図るとともに、6次産業化や農商工連携、ニーズを踏まえた経営作物の提案など「地商地産」の促進を通じて、高い競争力を持つ強い農業経営体の育成・確立に取り組み、将来に渡って持続可能な農業の実現を図ります。

◇畜産振興については、黒毛和牛の産地である阿東地域において、その飼養農家数や飼養頭数が減少傾向にあることから、繁殖用雌牛の増頭と飼養農家数の維持・増加を目的として、あとう和牛増頭対策事業を3年間の重点プロジェクト事業として取り組みます。

◇ほ場整備については、地元負担割合の軽減策拡充により、新規採択地が増加する一方、国の予算が年度事業額を下回っており、施工中の地区での事業期間が延伸しています。早期の事業完了及び効果の発現を図るため、国に対する予算要望の実施とともに、30ha程度を一団とする農用地を実施範囲として推進します。

◇本市の森林・林業政策の基本方針「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、「育てる林業」から「活用する林業」への政策転換を積極的に推進し、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種の施策を展開します。

◇すべての森林施策の基盤整備となる森林境界の明確化に取り組むとともに、森林施業の集約化を加速することにより、森林所有者の森林経営意欲を喚起します。

◇本市の森林所有者では、高齢化や不在村化が進行し、林業従事者においても高齢化と後継者不足が顕在化しており、森林の持つ多面的機能の低下が懸念されています。こうした中にあっても、森林経営計画を着実に実施することで、多面的機能の維持・増進を図ります。

◇低コスト施業の実施には、小規模森林所有者に対する施業の集約化を図ることが急務であるとともに、その中核を担う森林組合の体制強化、スキルアップが求められます。このため、日本型フォレスターなど森林経営及び整備の担い手の育成を支援するとともに、民有林の整備と施業の集約化等に係る費用負担の軽減を引き続き実施します。

◇本市の成熟した森林資源の活用に向けた木材生産機能の向上と供給体制の強化、公共建築物の木造化・木質化、民間住宅等における市内産木材の利用促進を行うとともに、特用林産物の生産拡大への支援、森林バイオマスの利用拡大を促進し、森林資源の需用拡大に取り組みます。

◇有害鳥獣による農林業被害が増加する中、本市の有害鳥獣捕獲隊は、隊員数の減少と高齢化が進行しており、捕獲体制の強化が課題となっています。本市では、有害鳥獣被害に迅速に対応するために、平成28年度から猟友会などの民間隊員を非常勤職員とする「鳥獣被害対策実施隊」を設置しており、引き続き、実施隊員の確保や各種奨励制度等を活用することにより、被害防止に取り組めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 03 - 01 農林業における経営安定化

基本事業
の
ねらい

農林業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
重点推進作物等の作付面積	ha	134.3	127.9	134.3	146	156
肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,894	2,719	2,970	3,120
道の駅の農産物売上高	千円	383,532	397,285	383,532	390,000	400,000
6次産業化・農商工連携取り組み件数	件	10	5	10	15	20
木材の素材生産量	m3	31,429	54,161	38,314	43,000	50,000
【実行計画事業】 園芸作物振興事業、6次産業化推進事業、生菓の郷づくり推進事業、特用林産物関係事業、山口市木材生産加速化促進事業						

04 - 03 - 02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業
の
ねらい

新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
認定農業者数	経営体	262	270	262	288	314
新規就農者・就業者数	人	14	-	-	16	18
農地所有適格法人数	法人	86	-	86	89	93
担い手への農地集積率	%	36.3	35.0	36.3	43.0	50.0
林業作業従事者数	人	67	43	64	75	85
【実行計画事業】 新規就農者支援事業、新規就農者技術習得施設運営事業、集落営農促進事業、農地集積・集約化活動事業、もうかる農業創生事業、おいでませ農の担い手確保事業、(新規)農福連携推進事業、畜産農家支援事業、日本型フォレスター等育成支援事業、(新規)特用林産物担い手育成支援事業、林道改良事業						

04 - 03 - 03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業
の
ねらい

農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	2,494	2,694	3,000	3,250
耕作放棄地の面積	ha	416	450	479	400	380
人工林の間伐面積	ha	872	803.68	707.71	950	1,000
人工林における路網密度	m/ha	4.09	4.08	4.09	7.00	10.00
【実行計画事業】 遊休農地等調査指導事業、中山間地域等直接支払事業、有害鳥獣捕獲促進事業、単市土地改良補助事業、多面的機能支払交付金事業、嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業、造林等補助事業、森林境界明確化促進事業、特別林野管理事業						

04 - 03 - 04 活力ある農山村づくり

基本事業
の
ねらい

農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
都市農村交流の人口	千人	1,946	2,095	1,946	1,956	1,966
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	66.9	65.2	67.0	70.0
農林業における女性団体の活動回数	回	90	-	-	95	100
【実行計画事業】 朝一から朝市人だかり推進事業、道の駅長門峡管理運営業務、森林セラピー推進事業、森林公園管理業務						

04 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】
小規模治山事業

【基本事業04-03-01】園芸作物振興事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物 						<p>野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。</p> <p>加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行います。</p> <p>園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行います。</p> <p>農家の所得向上が見込める多様な作物（野菜・花き類・種苗等）の栽培用ハウスの補助を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。 											
これまでの取り組みの評価 <table border="1"> <tr> <td>成果状況</td> <td>成果向上余地</td> </tr> <tr> <td>向上（最高状態維持含む）</td> <td>中</td> </tr> </table>											
成果状況	成果向上余地										
向上（最高状態維持含む）	中										
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	補助金額				千円	153,368	175,532	31,150	31,150	31,150	
活動指標											
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）				a	1,017	680	680	680	680	
成果指標											
事業費						千円	154,871	175,932	31,550		
財源内訳							国支出金				
							県支出金	74,566	83,466	13,500	
							地方債				
							その他				
一般財源						80,305	92,466	18,050			

【基本事業04-03-01】6次産業化推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市在住の第一次産業者 ・山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・農業協同組合等 						<p>6次産業化・農商工連携推進に向けた補助事業の充実に加え、市内（第1次・第2次）生産者・実需者・消費者の連携による高付加価値化（価値の連鎖）が可能となる取り組みを推進します。</p> <p>6次産業化に取り組むための加工品開発・加工施設・設備整備等を行うことへの補助を行います。</p> <p>山口県央連携都市圏域における広域的な農商工連携のもと、加工設備整備にかかる支援を行います。</p> <p>加工用素材の生産・厳選化等の促進、地域内外の加工業者とのマッチング等を通じて、販路拡大の支援を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・第一次産業者の収入が増加しています。 											
これまでの取り組みの評価 <table border="1"> <tr> <td>成果状況</td> <td>成果向上余地</td> </tr> <tr> <td>向上（最高状態維持含む）</td> <td>中</td> </tr> </table>											
成果状況	成果向上余地										
向上（最高状態維持含む）	中										
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業年度内の補助件数				件	5	5	5	5	5	
活動指標											
成果指標	補助件数の累積				件	10	15	20	20	20	
成果指標	6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額				千円	5,452	3,500	3,500	3,500	3,500	
事業費						千円	2,132	5,076	10,573		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源						2,132	5,076	10,573			

【基本事業04-03-01】生薬の郷づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農林家、農林業関係団体				・生薬メーカー、農家、事業者、県等と連携して、薬用作物の産地確立に向けて取り組みます。 ・平成30年度は、現在取り組んでいるクロモジ（生薬名「烏樟（つしょう）」）及び甘草（カンゾウ）の産地化に向けた取り組みを引き続き行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
薬用作物の栽培方法を確立し、栽培面積が拡大しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	検討会の実施			回	2	2	2	-	-	
活動指標										
成果指標	薬用作物の栽培面積			a	15.1	50	16	-	-	
成果指標										
		事業費		千円	1,665	1,800	2,200			
		財源内訳			国支出金	950				
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源	715	1,800	2,200			

【基本事業04-03-01】特用林産物関係事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
特用林産物の生産を目的とする協業体				特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備や、事業者が行う竹炭窯等の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成します。 また、市有林の人工林（クヌギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	特用林産物関係事業補助金額			千円	800	1,100	1,100	1,100	1,100	
活動指標	補助金支出先数			件	1	2	2	2	2	
成果指標	（代）林産物の生産量（特用林産物の生産量）			トン	38.1	370	60	80	100	
成果指標										
		事業費		千円	800	1,100	1,100			
		財源内訳			国支出金					
					県支出金	400	700	700		
					地方債					
					その他					
				一般財源	400	400	400			

【基本事業04-03-01】山口市木材生産加速化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
民有林野				民有林施業の効率化を図り、計画的に木材生産を行うことで持続可能な生産性の高い林業へ転換することができます。 ・森林組合の高性能林業機械導入に対する助成（29年度より3年間 補助率：1/2）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生産基盤の整備により作業の効率化を図り、木材生産量の拡大を加速化します。収益性の向上により安定した木材生産が見込まれ新たな雇創が創出されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	機械の導入件数			件	-	4	2	2	2
活動指標	作業道の延長			m	-	80,000	12,000	15,000	18,000
成果指標	用材の生産量（素材生産量×0.7）			m3	-	-	22,000	26,000	30,000
成果指標									
事業費				千円		26,800	21,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			26,000	21,000		
			その他						
			一般財源		800				

【基本事業04-03-02】新規就農者支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人				研修支援として12.5万円/月を助成します。 農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給します。 45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円支給します。 法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成します。 新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成します。 新規就業者用住宅の改修費（補助率2/3、上限200万円）を助成します。 認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数			人	38	33	38	38	38
活動指標									
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数（累計）			人	27	20	22	24	24
成果指標									
事業費				千円	46,520	48,444	42,460		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		40,765	40,027	31,455		
			地方債						
			その他						
			一般財源	5,755	8,417	11,005			

【基本事業04-03-02】新規就農者技術習得施設運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市徳地新規就農者技術習得支援施設 山口市徳地農業公社 新規就農希望者				当該施設では、新規就農希望者（認定就農者）を対象に栽培に必要な技術等を習得するための実践的な栽培研修を行っています。管理運営については、山口市徳地農業公社を指定管理者として行っています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【施設概要】					
当該施設で研修を行った新規就農者が地域の中心的担い手農家として活躍しています。				敷地面積：8,014㎡ 管理棟 木造2階建 栽培ハウス（イチゴ） 2棟 栽培ハウス（ホウレン草） 2棟 育苗ハウス 2棟 栽培ほ場 2,000㎡					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	指導した新規就農希望者数		人	1	3	3	3	3	3
活動指標	施設管理運営業務委託料		千円	6,217	6,217	6,217	6,298	6,298	6,298
成果指標	新規就農者数		人	9	9	12	12	12	12
成果指標									
事業費					7,212	7,204	7,230		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	5,900	6,800	6,800		
				その他	223	360	360		
				一般財源	1,089	44	70		

【基本事業04-03-02】集落営農促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
営農集団（特定農業法人、農地所有適格法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等）				規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械、施設等の導入に対して支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<担い手組織育成事業> 補助率は4/10以内で限度額は200万円です。					
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。				<経営体育成支援事業> 補助率は3/10以内で限度額は300万円です。					
<新規就業者受入体制整備事業（主穀）> 補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円です。				<集落営農法人連合体育成事業> 補助率は1/3以内です。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	当該事業の補助件数		件	12	22	25	25	25	25
活動指標									
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の数（累計）		経営体	-	-	53	53	53	53
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積		ha	-	-	1,610	1,620	1,620	1,620
事業費					36,167	69,041	34,201		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	21,584	52,809	19,701		
				地方債					
				その他					
				一般財源	14,583	16,232	14,500		

【基本事業04-03-02】農地集積・集約化活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課 秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等				集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力を交付します。 1. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 1万円/10a (2) 耕作者集積協力金 1万円/10a (3) 地域集積協力金 新規：1.5万円/10a～2.7万円/10a その他：0.1万円/10a						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	当該事業の補助件数			件	98	70	70	70	70	
活動指標	農地中間管理機構に貸し出された農地面積			ha	473	200	200	200	200	
成果指標	利用権設定により集積した農地面積			ha	104	230	230	230	230	
成果指標	遊休農地の面積			ha	1,234	1,110	1,125	1,135	1,135	
		事業費		千円	26,078	25,735	25,789			
財源内訳		国支出金								
		県支出金			24,434	24,231	24,231			
		地方債								
		その他			800	1,305	1,305			
		一般財源			844	199	253			

【基本事業04-03-02】もつかる農業創生事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課 徳地総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者（認定農業者、農業生産法人等）				本市農業の成長産業化に向け、消費者に選んでいただける農産物生産ができるよう、既存の生産活動に加え、流通・販売・消費という一連のプロセスを意識した経営展開や各プロセスの専門性を有する事業者が連携する高付加価値化（価値の連鎖）が可能となる仕組みの構築に取り組みます。 ・認定農業者、法人等を中心に「もつかる農業セミナー」を開催します。 ・生産者と食関連事業者が連携し、消費者を意識した生産から流通・販売・サービスの開発等の高付加価値化や販路拡大を促進します。 ・生産性の向上・効率化が期待できるICT機器等の導入に係る経費の一部を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
競争力、経営感覚をもった経営体が増加します。 認定農業者、法人等の経営が安定します。 消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	講演会等開催回数			回	6	4	4	4	4
活動指標	経営改善に向けたアドバイス件数			件	25	10	10	10	10
成果指標	講演会等参加者数			人	697	200	240	240	240
成果指標	経営改善に取り組んだ農業法人数			法人	5	5	5	5	5
		事業費		千円	13,417	10,970	14,004		
財源内訳		国支出金			7,150				
		県支出金							
		地方債							
		その他					341		
一般財源				6,267	10,970	13,663			

【基本事業04-03-02】おいでませ農の担い手確保事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業に興味・関心のある者 市内の農業生産法人等				農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「おためし農業体験」を用意し、山口市の農業に触れる機会を創出することで、本市での就農・就業を後押しします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業に興味・関心のある者と市内農業生産法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	おためし農業体験の受け入れ可能な経営体			経営体	-	-	30	30	30
活動指標									
成果指標	おためし農業体験の参加者数			人	-	-	2	2	2
成果指標	おためし農業体験者で新規就農就業した人数								
事業費				千円	388	460	230		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		388	460	230		

【基本事業04-03-02】農福連携推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の農業法人等				市内の農業法人等を対象としたアンケート調査を行い、障がい者や高齢者の労働力のニーズを把握します。さらに、このアンケート調査を基に市がコーディネーターとなり、需要と供給を掘り起こし、障がい者事業所や老人クラブ等との連携調整を行います。平成30年度は、2経営体をモデルとして選定し、そのモデル経営体において、農作業の受委託を実施する中で、その成果・課題等の検証を行い、平成31年度からの本格的な実施へ移行させていただきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
労働力不足が課題となっている農業分野において、障がいや高齢者の特性に応じた農作業の受託を推進することにより、繁忙期の労働力不足の解消と、障がい者や高齢者の就労機会の増加等、双方のメリットに繋がる農福連携の仕組みの確立を図ります。									
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	農福連携を行った経営体数			経営体	-	-	2	10	10
活動指標									
成果指標	事業実施回数			回	-	-	2	10	10
成果指標									
事業費				千円			76		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源				76					

【基本事業04-03-02】畜産農家支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 畜産業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課 阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・畜産農家 ・畜産物				畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図ります。 あとう和牛地域一貫体制確立事業 市内産和牛地域一貫体制確立事業 地域内一貫体制を目指し、市内産和牛の肥育素牛の導入を推進します。 あとう和牛確立増頭対策事業 あとう和牛優良子牛生産促進事業 和牛子牛産地である阿東地域での優良雌牛確保と子牛生産の推進を図るため、優良雌牛の保留と人工授精を支援します。 うるおいみつばちブンブン事業 養蜂業の振興を図るため、花粉交配用蜜蜂飼養を支援します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
畜産農家への支援を行うことにより、畜産業の振興と畜産物の価値の向上を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	うるおいみつばちブンブン事業補助額			千円	400	400	400	400	400	
活動指標	肉用牛振興関係事業補助額			千円	8,434	7,569	33,364	33,264	23,264	
成果指標	蜜蜂飼養群数			群	756	752	755	755	755	
成果指標	肉用牛飼養頭数			頭	2,276	2,414	2,338	2,369	2,400	
事業費					269,355	12,757	33,300			
財源内訳				国支出金						
				県支出金	千円	261,334	407	407		
				地方債						
				その他						
				一般財源		8,021	12,350	32,893		

【基本事業04-03-02】日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
森林組合の職員等				新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進します。 【助成対象】 新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 日本型フォレスター等の各階層別研修経費 森林施業プランナー等の研修等経費 「緑の雇用」を活用した場合の、森林組合が行う研修指導に対する助成や市内に居住する新規就業者の住宅手当						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数			件	29	14	20	20	20	
活動指標										
成果指標	新規林業就業者数			人	1	2	2	2	2	
成果指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者			人	29	5	20	20	20	
事業費					1,467	2,149	2,149			
財源内訳				国支出金						
				県支出金	千円					
				地方債						
				その他						
				一般財源		1,467	2,149	2,149		

【基本事業04-03-02】特用林産物担い手育成支援事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 39 年度	担当	徳地総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者				研修会の実施等により椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。高い技術の継承等により、山口市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化を図ります。生産者の意識の醸成を行い協議会を設立します。人材の派遣により椎茸生産量を拡大します。新規就業者を育成するための研修会を実施します。ブランド化により乾椎茸の競争力を高め価格を安定させます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高齡化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。									
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	原木供給量			m3	-	-	101.05	200	300
活動指標									
成果指標	乾しいたけ生産量			t	-	-	2.3	2.3	2.8
成果指標									
事業費				千円			300		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				300		

【基本事業04-03-02】林道改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	03 林道費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
林道利用者 山林所有者				平成28年度に開通した林道七房線の迂回路となる林道木戸峠線の舗装等の改良を行います。 平成30年～31年度 改良工事 平成30年度 L=2,319m 平成31年度 L=2,319m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
林道利用者が安全に通行できます。林業の生産効率が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	改良工事延長			m	-	6,138	5,638	5,638	-
活動指標									
成果指標	整備率（進捗率）			%	-	-	59	100	-
成果指標									
事業費				千円		15,000	30,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金			5,250	10,500		
			地方債			8,700	17,500		
			その他						
一般財源		1,050	2,000						

【基本事業04-03-03】遊休農地等調査指導事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等				市内の全農地を対象に農業委員会が農地の利用状況を調査し、遊休農地等については、所有者等に対して耕作再開や貸付等の利用意向調査を行い、農地の有効利用に取り組みます。 なお、平成24年12月に制定された「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。農地の遊休化を防止し、生活住環境の保全を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（A分類）			ha	196	300	205	190	180
活動指標	農用地区域にあるA分類農地の面積			ha	116	-	127	120	115
成果指標	荒廃化が解消された農地面積			ha	56.3	18	10	10	10
成果指標	耕作が再開された農地面積			ha	11.2	3	3	3	3
事業費				千円	16	179	399		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		14	154	374		
			地方債						
			その他						
			一般財源	2	25	25			

【基本事業04-03-03】中山間地域等直接支払事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 ・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者				【事業の概要】 ・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付します。 ・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行います。 【事業の流れ】 集落協定（事業計画）作成 認定 保全活動実施（通年） 現地確認 交付金の支払 事業実績報告 <平成30年度> ・平成30年度は第4期対策（平成27年度から平成31年度）の4年目にあたり、各種計画が実行できるよう支援していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積			ha	2,175	2,175	2,217	2,217	2,217
活動指標	補助金交付協定数			協定	101	101	102	102	102
成果指標	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率			%	100	100	100	100	100
成果指標	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率			%	100	100	100	100	100
事業費				千円	239,063	243,733	242,877		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		177,363	180,578	180,343		
			地方債						
			その他						
			一般財源	61,700	63,155	62,534			

【基本事業04-03-03】有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣				有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付します。 有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付します。 イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額			千円	15,092	18,714	16,761	16,761	16,761
活動指標	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額			千円	697	1,037	1,037	1,037	1,037
成果指標	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）			人	352	343	377	377	377
成果指標	イノシシの捕獲数			頭	2,220	2,600	2,100	2,100	2,100
事業費				千円	18,472	23,491	23,491		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		18,472	23,491	23,491		

【基本事業04-03-03】単市土地改良補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設				単市土地改良事業補助金交付要綱を見直し、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。 補助率 かんがい排水 70% 農道事業 70% 農道舗装事業 50% ため池改修事業 75%					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
整備され、営農環境が改善されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	補助金交付件数			件	15	22	22	22	22
活動指標									
成果指標	営農環境改善農地面積			ha	293.84	180	180	180	180
成果指標									
事業費				千円	14,275	14,435	14,435		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	14,275	14,435	14,435						

【基本事業04-03-03】多面的機能支払交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課 阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境				農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全活動） 活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など 資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など （支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%）					
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	農地維持支払に取り組む組織数		組織	40	42	40	40	40	40
活動指標	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数		組織	25	26	27	27	27	27
成果指標	適正に管理されている対象農地割合（認定事業計画達成率）		%	-	-	100	100	100	100
成果指標									
		事業費		千円	407,974	439,838	439,344		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			306,378	330,428	330,058		
		地方債							
		その他							
		一般財源		101,596	109,410	109,286			

【基本事業04-03-03】嘉川 佐山地区ほ場整備調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
嘉川佐山地区の対象農業者 嘉川佐山地区に位置する対象農地				嘉川佐山地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 3 0 年度 農用地等集団化等(佐山北下) 公共用地編入(川西中：原条・今井) 平成 3 1 年度 農用地等集団化等(川西上) 基準点・水準点測量(佐山北下、川西上) 平成 3 2 年度 公共用地編入(佐山北下) 農用地等集団化等(佐山南) 基準点・水準点測量(佐山南)					
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、嘉川佐山地区の農地が維持されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業地区数		地区	4	4	5	4	4	4
活動指標	農地等の現況調査済面積		ha	183	65	35	32	25	25
成果指標	地形図作成業務		地区	4	-	-	-	-	-
成果指標	公共用地編入業務		地区	-	0	1	-	-	1
		事業費		千円	22,248	4,000	8,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			11,124	2,000	2,000		
		地方債							
		その他							
		一般財源		11,124	2,000	6,000			

【基本事業04-03-03】造林等補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課 阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
森林所有者 森林施策が実施された森林				森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施策の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等						
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林を健全な状態に保ちます。				【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 10 以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 10 以内						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）			人	451	700	700	700	700	
活動指標										
成果指標	造林事業等実施面積			ha	263	400	400	400	400	
成果指標										
事業費				千円	18,921	18,000	18,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源					18,921	18,000	18,000			

【基本事業04-03-03】森林境界明確化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
森林所有者				すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【森林整備地域活動支援交事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ						
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。				平成30年度 対象地：徳地地域（野谷・柚木） 面積：800ha						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	明確化調査済面積（単年）			ha	808.72	800	800	800	800	
活動指標										
成果指標	森林経営計画認定面積			ha	24,261	22,200	24,400	24,600	24,800	
成果指標										
事業費				千円	8,147	8,030	8,019			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	4,800	4,800	4,800		
					地方債					
					その他	1,446	1,494	1,483		
一般財源					1,901	1,736	1,736			

【基本事業04-03-03】特別林野管理事業

事業の概要

会計	11	特別林野特別会計	款	01	特別林野費	項	01	仁保特別林野費	目	01	仁保特別林野費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特別林野のうち直営林野						旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大蔵村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行います。 【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
森林が健全な状態で保たれます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	山林作業従事延べ人数					人	69	100	100	100	100
活動指標	林野委員会開催回数					回	10	14	14	14	14
成果指標	報告される不具合に対する対応率					%	100	100	100	100	100
成果指標											
事業費						千円	13,140	11,045	9,548		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他		13,140	11,045	9,548		
					一般財源						

【基本事業04-03-04】朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合						・市内の朝市を紹介する朝市マップを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRします。（朝市マップはH28年度更新） ・朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、26年度から林産物や水産物の直売所の整備に対する支援を行っています。 ・今後もこれらの支援を継続していくことで、地産地消の推進を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
農産物を出荷する地元の農家が増えています。利用者や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数					箇所	2	8	8	8	8
活動指標											
成果指標	経営面積2.5アール未満の農家の作付率					%	54.4	65	65	65	65
成果指標											
事業費						千円	864	2,400	600		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他		864	2,400	600		
					一般財源						

【基本事業04-03-04】道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	阿東総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 道の駅長門峡 利用者				【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <平成30年度> 物品販売施設等の機能向上に係る改修工事を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	イベント開催回数	回	2	6	1	6	6		
活動指標	施設の修繕件数	件	15	6	6	2	2		
成果指標	農産物販売額	千円	190,563	167,000	190,000	316,000	288,000		
成果指標	利用者数	人	267,050	370,000	272,000	363,000	330,000		
		事業費		千円	28,806	111,482	375,857		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債		10,900	99,300	364,000			
		その他		7,017	8,170	7,170			
		一般財源		10,889	4,012	4,687			

【基本事業04-03-04】森林セラピー推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等				森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に森林セラピー基地の認定を受け、平成29年4月森林セラピー基地グランドオープン10周年を迎えました。徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を回り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行います。 ・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・活動等の民営化 ・森林セラピー体験コースの新設とプログラムの開発 ・地域との連携強化					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	森林セラピー体験イベントの開催数	回	-	-	25	25	25		
活動指標									
成果指標	森林セラピー体験者数	人	-	-	2,300	2,400	2,500		
成果指標	森林セラピー体験満足度	%	-	-	70	80	80		
		事業費		千円	5,903	6,556	6,177		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債		5,100	6,200	5,500			
		その他			229	150			
		一般財源		803	127	527			

【基本事業04-03-04】森林公園管理業務

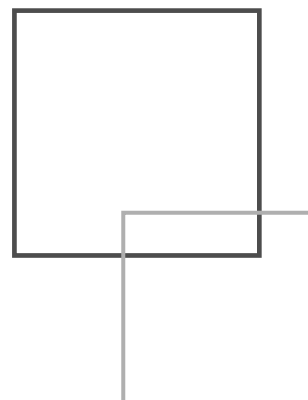
事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課 小郡総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				市民に森林レクリエーションや森林・林業体験を楽しんでもらうために整備したおとどい山森林公園、犬鳴森林公園、鴻ノ峰創造の森、栄山自然観察の森の維持管理を行います。森林税を活用し栄山公園を整備する。 維持管理の概要 （おとどい山森林公園）面積：3.2ha下刈、植栽手入れ、 （犬鳴森林公園）面積：0.9ha草刈、植栽手入れ （鴻ノ峰創造の森）面積：0.2ha下刈、植栽手入れ、歩道管理 （栄山自然観察の森）面積：0.7ha草刈、枝打ち等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全に快適に市民が森林と触れ、森林保全意識が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	維持管理作業実施面積		ha	12.2	12.8	9.9	9.9	9.9	
活動指標									
成果指標	維持管理実施率		%	100	100	100	100	100	
成果指標	森林公園維持管理上の不具合等による事故トラブル件数		件	0					
事業費				千円	21,198	25,518	15,310		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			10,955	12,680	10,000		
		地方債							
		その他							
		一般財源		10,243	12,838	5,310			

【基本事業04-03-99】小規模治山事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山林所有者 山林隣接住民				崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施します。 ・地すべり復旧工事 ・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施します。個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事に対し補助金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	復旧工事件数		件	3	6	6	6	6	
活動指標									
成果指標	崩壊したがけ地の整備率		%	100	100	100	100	100	
成果指標									
事業費				千円	2,034	11,000	11,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金				3,000	3,000		
		地方債							
		その他				1,500	1,500		
		一般財源		2,034	6,500	6,500			



【施策04－04】水産業の振興

施策のねらい

豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

施策の成果指標

◇一漁業経営体当たり漁業生産金額

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
万円	152	147	165	155	164

健全な漁業経営が営まれているかを見る指標です。
沿岸漁業の総漁業生産金額を漁業経営体数で除した平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
04 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全	一般会計	171,862	一般会計	219,389
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 04 - 02 漁業経営の安定化	一般会計	3,219	一般会計	5,361
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり	一般会計	4,575	一般会計	4,569
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	1,167	一般会計	1,356
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	180,823	一般会計	230,675
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇水産資源の保護・回復を目的とした水産動植物種苗の放流事業に対する支援、県事業によるキジハタ、カサゴ、メバルを対象とした漁場整備及びモクズガニの安定供給に向けた増養殖実証実験に継続して取り組むとともに、新たに「売れる」水産物の安定生産に向けた陸上養殖を推進することにより、漁業生産量の向上を図ります。また、漁港施設等の公共財についても、維持補修及び長寿命化に向けた機能保全工事等を計画的に進めることにより、漁業従事者が安心して操業できる環境整備を図ります。

◇本市の漁業従事者数は、高齢化の進行や後継者不足から減少が続いており、新規就業者の確保は喫緊の課題となっています。このため、収入の限られる長期漁業研修期間から経営基盤の不安定な就業後の一定期間までの一体的支援を継続することにより、長期漁業研修生の市内県漁協への誘致の促進及び就業後の市内定着を図ります。また、海洋資源を活用した新しい「しごと」づくりや市内産水産物の販売促進を進めることにより、漁業所得の向上を図ります。

◇海川の豊かな恵みに培われた地域資源（地場産業、生活、食、文化、環境）を活用し、モクズガニをはじめとする市内産水産物を使った新しい特産品づくり及びその魅力をアピールするための普及啓発、漁業体験の観光漁業化等を進めることにより、交流人口の増加を図ります。

◇養殖クルマエビの増産及び夏期出荷に向けた増産実証試験に対する支援を行います。知名度向上と消費拡大を目指し、ブランド化にも取り組み、秋穂地域における海洋資源の拠点整備を推進していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業
の
ねらい

漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	2.69	2.80	2.90	3.20

【実行計画事業】

水産多面的機能発揮対策事業、水産物供給基盤整備事業、漁港施設維持管理業務、漁港施設機能保全事業

04 - 04 - 02 漁業経営の安定化

基本事業
の
ねらい

漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	3	3	9	15

【実行計画事業】

新規漁業就業者支援事業

04 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業
の
ねらい

都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

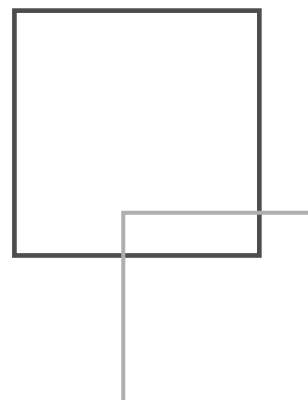
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
観光漁業利用者数	人	52	-	-	100	200

【実行計画事業】

水産業振興・海洋資源活用事業

04 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業04-04-01】水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
干潟及び河川流域の保全活動に取り組む市内団体				国の第2期水産多面的機能発揮対策の事業採択を受け、榎野川河口域の干潟の保全活動、榎野川流域の環境保全活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
干潟や河川流域の保全活動により漁場が再生され、水産資源量が回復します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	取組団体の活動面積			㍉	-	-	15	15	15
活動指標									
成果指標	活動区域内の推定水産資源量			㍉	-	-	4.80	4.85	5.00
成果指標									
事業費				千円	640	640	640		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		362	362	362		
			地方債						
			その他						
			一般財源	278	278	278			

【基本事業04-04-01】水産物供給基盤整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 39 年度	担当	経済産業部水産港湾課 秋穂総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交流人口、市民、漁業者 漁業協同組合、養殖事業者等				モクズガニの特産品化に向け、増養殖実証実験の一部、商品開発及び食材としての魅力をアピールするための普及啓発に継続して取り組むとともに、新たに榎野川漁協のモクズガニ加工施設の整備に対する助成を行います。 県事業により、キジハタ・カサゴ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みます。30年度は、大海地先の調査設計及び秋穂地先の設置に着手します。 地域産業の活性化及び新たな雇用機会の創出を図るため、売れる水産物の安定生産を目的とした陸上養殖の推進に取り組んでいきます。30年度は、推進に向けた支援制度・体制の構築を進めていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内産水産物を使った新たな特産品づくり、売れる水産物の安定生産の実現により、交流人口の増加、地域産業の活性化及び新たな雇用機会の創出を図ります。 漁業生産量の向上及び市内産水産物の販路拡大により、漁業者の所得向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数			匹	-	-	38,000	38,000	38,000
活動指標									
成果指標	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量			㍉	-	-	4.05	4.07	4.10
成果指標									
事業費				千円	9,029	6,442	56,868		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			1,300	1,800		
			その他						
			一般財源	9,029	5,142	55,068			

【基本事業04-04-01】漁港施設維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	03	漁港管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 水産港湾課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
漁業者						漁港施設等の適切な維持管理を行います。 29年度の秋穂漁港(浦地区)床版橋の調査設計により判明した不 具合箇所の改修工事を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	点検等により修繕が必要と判断した漁港施設箇所数					箇所	-	-	2	2	2	
活動指標												
成果指標	当該年度に修繕を行った漁港施設箇所数					箇所	-	-	2	2	2	
成果指標												
事業費						千円	7,634	136,234	91,881			
財源内訳							国支出金					
							県支出金		450	566		
							地方債		120,700	76,000		
							その他	297	169	298		
							一般財源	7,337	14,915	15,017		

【基本事業04-04-01】漁港施設機能保全事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	03	漁港管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	経済産業部 水産港湾課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
漁業者						漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための 保全工事を計画的に実施しています。 30年度は、山口漁港防波堤保全工事及び秋穂漁港(浦地区)の航 路浚渫を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	当該年度の機能保全工事実施箇所数					箇所	-	-	4	1	1	
活動指標												
成果指標	機能保全工事完了箇所数					箇所	-	-	4	1	1	
成果指標												
事業費						千円	100,688	9,000	70,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	48,423	2,500	35,000		
							地方債	38,500	5,200	18,000		
							その他					
一般財源	13,765	1,300	17,000									

【基本事業04-04-02】新規漁業就業者支援事業

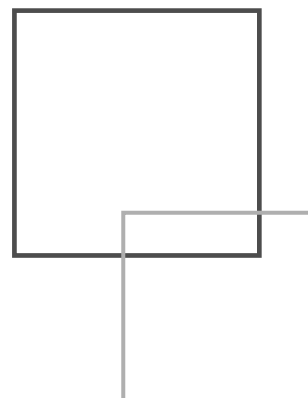
事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者				新規漁業就業者定着支援事業 県の制度による長期漁業研修を実施する市内県漁協に対し、県と連携して研修経費の一部を助成します。 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 新規就業者等にリースする目的で漁船・漁具を購入する市内県漁協に対し、経費の一部を助成します。（漁船等リース事業） 経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成します。 新規漁業就業者支援事業（本市独自制度） 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、就業後の市内定着が図れます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数			人	-	-	2	2	2
活動指標									
成果指標	新規漁業就業者数			人	-	-	0	2	2
成果指標									
事業費					3,301	3,185	5,328		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	936		1,000		
				地方債					
				その他					
				一般財源	2,365	3,185	4,328		

【基本事業04-04-03】水産業振興 海洋資源活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業者 市民・交流人口 漁業協同組合・水産業関係団体				水産資源の保護・回復を目的とした事業、漁業者の所得向上を目的とした新たな「しごと」づくりに対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行います。 水産資源保護事業 市内漁協等が実施する種苗放流事業に要する経費の一部を助成します。 漁業者所得向上推進事業 本市の海洋資源を活かした漁業体験や地引網等の観光漁業等を漁業者の新たな「しごと」として開始する場合に必要な経費の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				水産資源の保護・回復により、漁業生産量が増加します。海洋資源を活かした漁業者の新たな「しごと」づくりを進めることにより、交流人口の増加及び漁業者の所得向上が期待できます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	実施団体に対する助成総額			千円	-	-	3,090	3,145	3,145
活動指標	実施団体による水産動植物の種苗放流数			千匹	-	-	485	485	485
成果指標	年間漁獲量			トン	-	-	203.0	207.0	213.0
成果指標	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数			回	-	-	0	1	3
事業費					3,867	4,575	4,569		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	47	33	33		
				一般財源	3,820	4,542	4,536		



【施策04－05】就労環境の充実

施策のねらい

若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	44.5	-	-	50.0	55.0

働きやすい職場づくりや勤労者福祉の充実が進んでいるかを見る指標です。
市民アンケートの回答結果によるものです。

◇ハローワーク山口管内における有効求人倍率

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
倍	1.31	1.28	1.31	維持	維持

山口公共職業安定所(ハローワーク山口)における求人と求職の動向を見る指標です。
有効求人数を有効求職者数で割ったもので、この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

◇市内大学生等の県内企業就職内定率

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	38.5	38.2	38.5	維持	維持

市内の大学生(4年制大学と短期大学の合計)の県内企業への就職が促進されているかを見る指標です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
04 - 05 - 01 勤労者福祉の充実	一般会計	52,627	一般会計	62,738
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 05 - 02 就業の促進	一般会計	25,583	一般会計	22,762
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	14	一般会計	14
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	78,224	一般会計	85,514
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇高齢者や障がい者、ひとり親家庭の父母の就業促進を目的とした支援により、雇用機会の拡大や雇用環境の充実を図ります。

◇雇用情勢が改善するなか、市内中小企業に対する人材確保支援や雇用の定着化、若年UJ1ターン希望者の地元企業への就職促進など、労働力人口の増加につながる総合的な取組みを実施していきます。

◇市内の中小企業に対して、働き方改革に取り組む企業の紹介等により、制度の周知や普及促進を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 05 - 01 勤労者福祉の充実

基本事業
の
ねらい

就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
勤労福祉施設の利用者数	人	80,485	80,485	71,514	82,000	84,000

【実行計画事業】

働く婦人の家管理運営業務、勤労者総合福祉センター管理運営業務

04 - 05 - 02 就業の促進

基本事業
の
ねらい

多様な人材の就業のチャンスが広がっています。

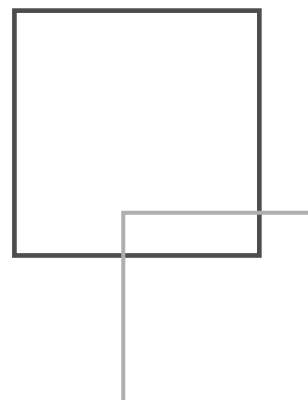
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	33.7	33.7	34.0	35.0
新規高卒就職率	%	99.4	99.7	99.4	維持	維持

【実行計画事業】

雇用対策事業、就職支援事業、若年UJターン就職促進事業、特定求職者雇用促進事業

04 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業04-05-01】働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
働く婦人、勤労者家庭の主婦				山口市働く婦人の家の管理運営を行います。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H28～H32） 【内容】・各種講座の開催 ・職業に関する相談、指導業務 ・レクリエーションの場の提供の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者が、充実した生活を送り、安心して働くことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	講座開催数	回	709	707	709	709	709	709	
活動指標	相談件数	件	45	168	45	45	45	45	
成果指標	講座受講者数	人	8,873	9,009	8,873	8,873	8,873	8,873	
成果指標	施設利用者数	人	19,026	18,513	19,026	19,026	19,026	19,026	
		事業費		千円	17,271	14,718	24,950		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		17,271	14,718	24,950			

【基本事業04-05-01】勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
勤労者				山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。 指定管理者：株式会社 さんびる（H26～H30） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	自主事業開催回数	回	209	210	209	209	209	209	
活動指標	施設貸館件数	件	4,356	5,600	4,356	4,356	4,356	4,356	
成果指標	施設利用者数	人	52,488	69,600	52,488	52,488	52,488	52,488	
成果指標	施設稼働率	%	82.2	88	82.2	82.2	82.2	82.2	
		事業費		千円	53,190	13,559	13,575		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		38,600	14,590	13,559	13,575		

【基本事業04-05-02】雇用対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
求職者						【事業内容】 雇用に関する情報を収集し提供します。 実施方法：ハローワークと連携 企業に求人要請をします。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催します。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 若手社員の職場定着を支援します。 実施方法：民間事業者に委託 企業の働き方改革の機運醸成を図ります。 実施方法：市内企業の取組を情報発信						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
求職者の就職及び定着が促進されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数				回	12	12	12	12	12		
活動指標												
成果指標	求人要請企業就職者数				人	8	19	10	10	10		
成果指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数				人	341	331	341	341	341		
事業費							1,854	1,192	2,071			
財源内訳						千円	国支出金		800			
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		1,854		1,192	

【基本事業04-05-02】就職支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
高校生、市内企業等						【事業内容】 高校3年生を対象に社会人として必要な心得やマナーを身につけるためのセミナーを開催します。 高校1、2年生を対象に、職場見学等を通じて職業を理解する講座を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	高校生向けセミナー開催数				回数	7	6	6	6	6		
活動指標												
成果指標	高校生のセミナー参加者数				人	272	313	272	272	272		
成果指標												
事業費							19,026	6,643	1,943			
財源内訳						千円	国支出金		875			
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		19,026		6,643	

【基本事業04-05-02】若年UJターン就職促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・若年UJターン希望者 ・市内中小企業、誘致企業 						市内中小企業等へ若年UJターン者が正規雇用により就職する場合に移転費用の一部に対して補助金を交付します。 補助対象経費（引越費用等）の1/2（限度額20万円） 市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 補助対象経費（参加負担金等）の1/2（限度額15万円） 市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 補助対象経費（掲載料等）の1/2（限度額10万円） 市内中小企業等が参加する県外で開催された合同企業説明会等を通じて若年UJターン希望者が企業訪問する場合の経費に対して補助金を交付します。 補助対象経費（旅費、宿泊費）の10/10（限度額10万円）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
若年UJターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	若年UJターン者移転補助金交付件数					件	2	5	5	5	5	
活動指標	県外合同企業説明会参加補助件数					件	4	6	6	6	6	
成果指標	補助金を受けた若年UJターン者数					人	2	5	5	5	5	
成果指標	補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数					社	4	6	6	6	6	
事業費							792	4,880	4,880			
財源内訳						千円						
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						792	4,880	4,880				

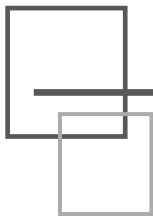
【基本事業04-05-02】特定求職者雇用促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母 ・高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者 						一定の条件を満たした高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母の雇用機会の拡大により地場産業の活性化を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	助成金交付件数					件	-	10	15	15	15	
活動指標												
成果指標	就職決定者数					人	-	10	15	15	15	
成果指標												
事業費								2,150	3,150			
財源内訳						千円						
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							2,150	3,150				

政策グループ5

協働・行政



【施策05－01】地域活動と市民活動の推進

施策のねらい

地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。

施策の成果指標

◇日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	58.2	-	-	63.0	67.0

市民が地域で暮らすうえで、必要なサービスを受けることができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、日常生活において必要なサービスや移動に不便していると「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

◇地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	54.5	-	-	60.0	65.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市民活動やボランティア活動等又は自治会等の地域の活動(行事)に「参加している」と回答した市民の割合です。

◇住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有(認識)されていると思う割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	42.8	-	-	46.0	50.0

地域の課題等が地域の中で共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、住んでいる地域での課題が地域住民の間で「共有されていると思う」「どちらかといえば共有されていると思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
05 - 01 - 01 市民主体のまちづくり	一般会計	459,031	一般会計	475,080
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 02 活動しやすい環境の整備	一般会計	735,278	一般会計	2,450,597
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	11,940	一般会計	24,955
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	1,206,249	一般会計	2,950,632
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇持続可能な地域づくりに向けて、真の地域課題解決に取り組むため、地域づくり交付金の充実をはじめ、地域の組織づくりやひとづくりなどについて、知見を有する専門家の意見を参考にしながら、より効果的な地域づくりの支援のあり方を検討します。なお、これらの見直しに当たっては、地域づくり協議会とも協議を行いながら進めていきます。

◇市民活動支援センター「さぼらんて」において、市民活動に対する市民の理解浸透を図るとともに、運営支援等を実施することにより市民活動の活発化を推進し、新たな公共を担う市民活動の底上げを図ります。また、社会情勢に応じた、より効果的な市民活動の支援のあり方を検討します。

◇山口市協働のまちづくり推進委員会において、地域づくり交付金等、協働によるまちづくりに係る推進施策の評価・検証を行うなど、山口市協働のまちづくり条例の理念に基づきながら進捗管理を行います。

◇複雑化、多様化する課題を解決していくため、行政と地域との連携に向け、双方が話し合う場の創設など、具体的対応手法について検討していくとともに、庁内における協働によるまちづくりの理念に基づく実践への機運を一層高めていきます。

◇地域交流センターを中心に、地域づくり協議会が安定的な組織運営をするための人材育成や、担い手の確保に取り組むとともに、地域の状況に応じた支援のあり方を検討します。

◇本市に相応しい公共空間を形成するため、多様な主体が連携して新たな社会課題の解決に向けて取り組めるよう研究します。

◇地域づくり活動の拠点施設としての機能が十分に果たされるように、老朽化、狭隘化した地域交流センターについて、計画的に建替え及び機能強化を進めていきます。

◇人口減少社会の到来により本市では過疎地域や農村地域以外の地域においても人口減少が進んでいくことが予測される中で、東京圏や都市圏からの地方移住を促進し、産業や伝統文化などの担い手となる地域に根ざした人材の定住促進を進めます。さらに、地域にある空き家を資源と考え利活用を進めることで、地域課題の解決と地域の活性化を図ります。

◇外部人材活用について、少子高齢化や人口減少による地域活力の低下や、コミュニティの存続が懸念される中、都市部を中心とする市域外から優秀な地域おこし協力隊を積極的に誘致し、新たな発想・能力を活用し、地域の資源や特性を活かした地域活動により、地域力の維持・強化を図ります。また、地域おこし協力隊員の任期終了後において、地域への定住・定着を図り、地域振興を担う人材として安心して活躍できる環境づくりを進めていきます。

◇中山間地域の豊かな資源を活用し、住民や地域、外部人材の力を結集し、知恵や発想を最大限に引き出し、個性と魅力あるまちづくりを推進することで、地域の経済循環による雇用の場の創出や次世代の地域を担う若者が活躍できるまちの再生に向けた仕組みづくりを進めていきます。

◇南部地域の自然環境や農畜水産物、歴史・文化などの地域資源を活用した商品開発や周遊性を生み出す仕掛け作りなどをすすめ、南部地域の魅力と交流人口の創出を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 01 - 01 市民主体のまちづくり

基本事業
の
ねらい

地域コミュニティが形成され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	-	477	500	530
地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	-	104	125	150
NPO法人数	団体	83	83	83	90	100

【実行計画事業】

UJIターン就労支援事業、やまぐち瀬戸内魅力創出事業、空き家利活用事業、外部人材活用事業、南部地域資源活用事業、(新規)阿東地域ふるさとにぎわい創出事業、(新規)徳地地域ふるさとにぎわい創出事業、(新規)小郡地域ふるさとにぎわい創出事業、(新規)秋穂地域ふるさとにぎわい創出事業、(新規)阿知須地域ふるさとにぎわい創出事業、(新規)中山間地域資源利活用事業、自治会等支援事業、市民活動支援センター管理運営業務、地域の個性を活かす交付金事業、(新規)山口ゆめ花博地域支援事業

05 - 01 - 02 活動しやすい環境の整備

基本事業
の
ねらい

市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
市民活動支援センターの利用者数	人	27,714	27,844	27,714	28,000	29,000
地域交流センターの利用者数	人	532,671	506,405	532,671	540,000	550,000

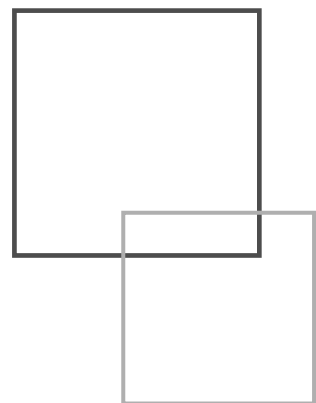
【実行計画事業】

集会所管理運営業務、地域環境整備事業、地域交流センター機能強化事業、二島地域交流センター建設事業、徳地地域交流センター建設事業、小郡地域交流センター建設事業、鑄銭司地域交流センター建設事業、佐山地域交流センター建設事業、阿知須地域交流センター建設事業、(新規)阿東地域交流センター篠生分館建設事業

05 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

生涯活躍のまち構想推進事業(地域交流拠点の形成)、やまぐち定住実現プロモーション事業、(新規)定住促進事務、空き家活用コンペティション事業、協働のまちづくり推進事業



【基本事業05-01-01】UJターン就労支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市への移住希望者				移住希望者に職業紹介事業として市内の就職情報を提供する他、事業承継を希望する事業者とのマッチングを図ります。中山間地域や過疎地域などの人口減少地域、農林水産業など新規就業者の確保が課題となっている業種について、3か月のお試し就業に対する補助を行います。 本市へ移住して創業する若者を対象に賃貸住宅の家賃補助を行うとともに、実際に山口に来て仕事を体験できるツアーを随時開催します。 創業希望者向けに家賃補助や創業セミナーを実施する他、就職を目前に控えた大学生等を対象に山口市内の企業を訪問できるバスツアーを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
移住希望者の仕事のマッチングが図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	就労補助金利用件数			件	1	6	6	6	6
活動指標	体験ツアー補助金利用者数			人	11	10	10	10	10
成果指標	補助金を利用したUJターンの件数			件	3	5	5	5	5
成果指標									
事業費				千円	1,591	2,272	3,132		
財源内訳			国支出金				475		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,591	2,272	2,657		

【基本事業05-01-01】やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
南部地域、近隣自治体				サイクリング事業 サイクルイベントを通じて南部地域の自然環境や食資源をPRし、サイクリストが年間通じて南部地域を訪れる仕組みづくりに取組みます。 アウトドア事業 南部地域の自然環境や歴史文化を舞台にしたヨガフェスなどを実施し、サイクリング事業に続く新たな層の人の流れを作り出します。 インバウンド事業 山口観光コンベンション協会と外国人旅行者を対象にした日本家庭体験を実施し、外国人との交流を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
瀬戸内の魅力を有する南部地域で、ニューツーリズムを通じて交流人口が拡大します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	連携を働きかけた自治体数			数	2	2	2	2	2
活動指標									
成果指標	連携した自治体数			数	2	2	2	2	2
成果指標	実施した事業数			数	-	-	3	3	3
事業費				千円	9,002	5,000	5,000		
財源内訳			国支出金		4,500	2,465			
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	4,502	2,535	5,000						

【基本事業05-01-01】空き家利活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市への移住希望者及び移住者を受入れる地域の住民				<p>過疎地域においては市直営型、その他人口減少地域においては4地域で地域型の空き家バンクを展開し、空き家の活用を進めます。併せて、空き家バンク改修事業補助金制度、空き家バンク家財道具等処分事業補助金制度を周知し、移住促進を図ります。その他の地域においては、子育て世代空き家リフォーム事業で空き家の活用を進めます。</p> <p>お試し暮らし住宅を空き家バンクの見学や就労体験時の宿泊先として活用するとともに、宿泊者に対して地域のことを知ることが出来る体験メニューを用意し、より深く地域と関われる仕掛けを作ります。</p> <p>空き家の実態調査の結果を活用し、不動産団体と連携し、空き家利活用事業を実施します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
移住者の受入支援の体制を整え、人口減少高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手を確保していきます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	空き家バンクへの新規の登録件数			件	32	25	25	25	25	
活動指標	お試し暮らし住宅の利用者数			件	2	20	20	20	20	
成果指標	空き家バンク等の制度を活用したUJ1ターン件数			件	19	25	25	25	25	
成果指標	定住サポーターの登録人数			人	52	45	55	55	55	
事業費				千円	8,419	9,110	9,060			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	8,419	9,110	9,060		

【基本事業05-01-01】外部人材活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
住民				<p>平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、地域の活性化や若者が本市へ定住できる環境づくりを行います。</p> <p>都市部の人材を「地域おこし協力隊」として積極的に受入、若者の定住実現モデルづくり、魅力ある地域づくりを継続的に行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
外部人材による生業づくりや地域活動を行いながら、定住に向けた取組を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	地域おこし協力隊の受入数			人	17	20	20	20	20	
活動指標										
成果指標	地域活動に参加している市民の割合			%	54.2	56.5	57.0	57.5	58.0	
成果指標										
事業費				千円	39,213	64,000	70,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	39,213	64,000	70,000							

【基本事業05-01-01】南部地域資源利活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
南部地域の住民を中心とした市民				地域資源の調査・提案事業 新たな可能性が期待できる地域資源の調査や地域資源を活用した事業提案などに取組みます。 地域資源を活用した取組に係る補助事業 地域資源を活用した特産品開発や空き家などの既存ストックを活用した周遊性を生み出す事業に対して補助を行います。 フォーラム事業 地域資源を活用した取組などを南部地域全体(住民、生産者、商工業者等)で情報共有するフォーラムを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新たな可能性が期待できる地域資源の調査・提案、特産品開発などに対する補助、これらの取組みを南部地域全体(住民・生産者・商工業者等)で情報共有するフォーラムを一体的に実施することで、地域経済活動の好循環を生み出します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	採択した事業数			件	-	3	3	3	3
活動指標									
成果指標	商品化やイベント化された数			件	-	3	3	3	3
成果指標	フォーラムの参加者数			人	-	-	50	50	50
事業費				千円		500	2,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			500	2,000		

【基本事業05-01-01】阿東地域ふるさとにぎわい創出事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	阿東総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の阿東地域の住民を中心とした市民				地域資源を活用した地域活性化につながる「地域再生計画」を策定します。 同計画に基づき、地域の農林水産物や歴史・文化などの地域資源を活用した地場産品のブランド化・販売促進を通じた農商工と観光を融合させた施策を展開することで、地域ににぎわいが生まれます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	策定・推進している計画数			件	-	-	1	1	1
活動指標									
成果指標	（代）策定・推進している計画数			件	-	-	1	1	1
成果指標									
事業費				千円			2,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					2,000	

【基本事業05-01-01】徳地地域ふるさとにぎわい創出事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の徳地地域の住民を中心とした市民				地域資源を活用した地域活性化につながる「地域再生計画」を策定します。 同計画に基づき、地域の農林水産物や歴史・文化などの地域資源を活用した地場製品のブランド化・販売促進を通じた農商工と観光を融合させた施策を展開することで、地域ににぎわいが生まれます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	策定・推進している計画数			件	-	-	1	1	1
活動指標									
成果指標	（代）策定・推進している計画数			件	-	-	1	1	1
成果指標									
事業費				千円			2,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					2,000	

【基本事業05-01-01】小郡地域ふるさとにぎわい創出事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	小郡総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の小郡地域の住民を中心とした市民				地域資源を活用した地域活性化につながる「地域再生計画」を策定します。 同計画に基づき、地域の農林水産物や歴史・文化などの地域資源を活用した地場製品のブランド化・販売促進を通じた農商工と観光を融合させた施策を展開することで、地域ににぎわいが生まれます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	策定・推進している計画数			件	-	-	1	1	1
活動指標									
成果指標	（代）策定・推進している計画数			件	-	-	1	1	1
成果指標									
事業費				千円			2,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源					2,000				

【基本事業05-01-01】秋穂地域ふるさとにぎわい創出事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	秋穂総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の秋穂地域の住民を中心とした市民				地域資源を活用した地域活性化につながる「地域再生計画」を策定します。 同計画に基づき、地域の農林水産物や歴史・文化などの地域資源を活用した地場製品のブランド化・販売促進を通じた農商工と観光を融合させた施策を展開することで、地域ににぎわいが生まれます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	策定・推進している計画数			件	-	-	1	1	1
活動指標									
成果指標	（代）策定・推進している計画数			件	-	-	1	1	1
成果指標									
事業費				千円			2,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					2,000	

【基本事業05-01-01】阿知須地域ふるさとにぎわい創出事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	阿知須総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の阿知須地域の住民を中心とした市民				地域資源を活用した地域活性化につながる「地域再生計画」を策定します。 同計画に基づき、地域の農林水産物や歴史・文化などの地域資源を活用した地場製品のブランド化・販売促進を通じた農商工と観光を融合させた施策を展開することで、地域ににぎわいが生まれます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	策定・推進している計画数			件	-	-	1	1	1
活動指標									
成果指標	（代）策定・推進している計画数			件	-	-	1	1	1
成果指標									
事業費				千円			2,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源					2,000				

【基本事業05-01-01】中山間地域資源利活用事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の中山間地域の住民を中心とした市民				地域資源を活用し、住民や地域、外部人材の知恵や新たな発想により、地域の暮らしを支える雇用の場の創出や地域住民が相互に支え合う仕組みの創出、地域特性を生かした都市農村交流など、事業（活動）効果を生み出す取組を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の経済循環創出による雇用の場の創出や次世代の地域を担う若者が活躍できるまちの再生に向けた仕組みを構築することで持続可能な地域社会を構築します。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	採択した事業数			件	-	-	3	3	3
活動指標									
成果指標	商品化やイベント化された数			件	-	-	3	3	3
成果指標									
事業費				千円			2,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				2,000		

【基本事業05-01-01】自治会等支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（自治会等）				<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。 社会貢献活動保険へ市負担で加入します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信・環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	自治会等自治振興交付金の交付件数			団体	-	-	770	770	770
活動指標	社会貢献活動保険申請件数			件	-	-	15	15	15
成果指標	総合的な地域活動を行っている（ ）自治会等の割合			%	84.2	84.5	84.2	84.2	84.2
成果指標	自治会等の加入率			%	83.2	84.7	83.2	83.2	83.2
事業費				千円	3,204	4,348	121,893		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他					2,629	
			一般財源				3,204	4,348	119,264

【基本事業05-01-01】市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・市民活動団体				山口市市民活動支援センター「さばらんて」の管理運営業務を委託します。 （業務内容） ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・「さばらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動が行われます ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	市民活動支援センターの開館日数			日	307	308	308	308	308
活動指標	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）			件	106	150	150	150	150
成果指標	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合			%	-	-	55.0	55.0	55.0
成果指標	NPO法人の割合			%	-	-	14.0	14.0	14.0
事業費				千円	27,056	27,085	27,107		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		30	60	60		
			一般財源		27,026	27,025	27,047		

【基本事業05-01-01】地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域づくり協議会				・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心 ・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実に図りながら支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	地域づくり交付金の交付件数			件	21	21	21	21	21
成果指標	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数			事業数	-	-	480	485	490
事業費				千円	366,679	319,414	200,335		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		2,612	2,612			
一般財源	364,067	316,802	200,335						

【基本事業05-01-01】山口ゆめ花博地域支援事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				地域交流センターから山口ゆめ花博会場まで貸切バスを運行し、交通手段を確保することが難しい高齢者等を主な対象として、送迎を行います。 各地域×3回（往復）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口ゆめ花博来場のための交通手段を確保します。									
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	バスの運行回数			回	-	-	60	-	-
活動指標									
成果指標	乗車人数			人	-	-	900	-	-
成果指標									
事業費				千円			4,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				4,000		

【基本事業05-01-02】集会所管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部協働推進課 小郡・阿知須・徳地総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・小郡地域住民（小郡、小郡南） ・阿知須地域住民（阿知須宝箱） ・徳地地域住民（徳地集会所） 				<ul style="list-style-type: none"> ・集会所施設の管理運営を行います。 （直営業務） 使用許可 使用料の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人（委託先）との連絡調整 （委託業務） 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	修繕件数			件	16	5	10	10	10
活動指標									
成果指標	不具合の件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円	6,635	8,167	7,214		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		426	450	490		
			一般財源	6,209	7,717	6,724			

【基本事業05-01-02】地域環境整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	阿知須総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
佐山地区及び阿知須地域住民の生活環境				山口市阿知須自治会連合会、佐山地区連合自治会が主体となって実施する交通安全対策、治安維持対策、青少年及び教育環境対策、周辺環境の美化対策等の事業に対して補助します（補助率 9 / 10）。ただし、市長が特に認めた事業については、補助率 10 / 10 とします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
場外舟券販売所の立地に伴い悪化が懸念される生活環境を良好に維持・改善します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	事業実施件数			件	2	2	2	2	2
活動指標									
成果指標	（代）事業実施件数			件	2	2	2	2	2
成果指標	人身事故発生件数（佐山地区及び阿知須地域）			件	41	50	50	50	50
事業費				千円	16,037	18,000	18,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	16,037	18,000	18,500			

【基本事業05-01-02】地域交流センター機能強化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域住民 地域交流センター				平川地域交流センター駐車場整備を行います。 平成30年度：駐車場整備工事 大内地域交流センター整備を行います。 平成30年度：建築設計、地質調査 平成31年度：建設工事 平成32年度：解体工事 阿東地域交流センター生雲分館駐車場整備を行います。 平成30年度：用地購入、造成設計 平成31年度：駐車場整備工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域交流センターの機能強化を図ることで、地域の拠点施設として活用され、地域づくり活動が活性化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	増築面積			m ²	0	0	0	0	300
活動指標	増築工事実施施設数			施設	0	0	0	0	1
成果指標	当該年度工事実施数			施設	0	0	1	2	1
成果指標	工事実施累計数			施設	3	3	4	6	7
事業費				千円	6,172	26,300	59,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		6,100	25,100	57,600		
			その他						
			一般財源	72	1,200	1,400			

【基本事業05-01-02】二島地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
二島地域住民 二島地域交流センター				老朽化した二島地域交流センターの建替整備を行います。 平成30年度：建設工事 平成31年度：建設工事、外構工事、供用開始、解体工事 平成32年度：駐車場整備工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されています。地域づくり活動が活発化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	2.3	22.7	67.3	95.8	100
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	0	0	0	0	1
成果指標									
		事業費		千円	5,484	197,800	601,529		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			5,400	197,800	601,500		
		その他							
		一般財源		84		29			

【基本事業05-01-02】徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 33 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域住民 徳地地域交流センター				老朽化した徳地地域交流センターの建替整備を行います。また、施設の集積を図る観点から徳地総合支所と合築のうえ整備します。 平成30年度：測量業務、建築設計、造成設計、用地購入関係業務 平成31年度：造成工事、建設工事 平成32年度：建設工事、外構工事、駐車場整備工事（新施設） 平成33年度：供用開始、解体工事、駐車場整備工事（旧施設）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されています。地域づくり活動が活発化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	-	0.4	7.0	60.2	92.8
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	-	0	0	0	0
成果指標									
		事業費		千円		6,000	142,240		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債				6,000	142,200		
		その他							
		一般財源					40		

【基本事業05-01-02】小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡地域住民 小郡地域交流センター				老朽化した小郡地域交流センターの建替整備を行います。 平成30年度：建設工事、外構工事、供用開始 平成31年度：解体工事、外構工事、駐車場整備工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されています。地域づくり活動が活発化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	1.7	11.1	76.3	100	-
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	0	0	0	1	-
成果指標									
		事業費		千円	14,308	109,629	813,125		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			14,300	109,600	813,100		
		その他							
		一般財源		8	29	25			

【基本事業05-01-02】鑄銭司地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター				老朽化した鑄銭司地域交流センターの建替整備を行います。 平成30年度：造成工事、建設工事 平成31年度：建設工事、外構工事、駐車場整備工事、供用開始 平成32年度：解体工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されています。地域づくり活動が活発化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	3.3	9.4	22.4	96.4	100
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	0	0	0	0	1
成果指標									
		事業費		千円	24,758	45,600	110,300		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			24,700	45,600	110,300		
		その他							
		一般財源		58					

【基本事業05-01-02】佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
佐山地域住民 佐山地域交流センター				老朽化した佐山地域交流センターの建替整備を行います。 平成30年度：建設工事、外構工事、供用開始 平成31年度：建物解体、駐車場整備工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されています。 地域づくり活動が活発化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	11.4	31.8	89.8	100	-
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	0	0	0	1	-
成果指標									
		事業費		千円	15,504	142,300	499,050		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			15,500	142,300	499,000		
		その他							
		一般財源		4		50			

【基本事業05-01-02】阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 34 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター				老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を行います。また、隣接する阿知須総合支所と合築のうえ整備します。 平成30年度：基本設計 平成31年度：建築設計、総合支所解体工事 平成32年度：建設工事 平成33年度：建設工事、造成設計、外構工事、供用開始 平成34年度：地域交流センター解体工事、駐車場整備工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されています。 地域づくり活動が活発化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	-	0.4	0.6	11.8	61.8
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	-	0	0	0	0
成果指標									
		事業費		千円		6,000	5,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債				6,000			
		その他							
		一般財源					5,000		

【基本事業05-01-02】阿東地域交流センター篠生分館建設事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 34 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館				老朽化した阿東地域交流センター篠生分館の建替整備を行います。また、利用者の利便性向上及び民間との連携を図る観点から、山口中央農協長門峡支所と合築することとして調整を進めます。 平成30年度：基本設計、測量調査 平成31年度：建築設計、造成設計、用地購入 平成32年度：造成工事、建設工事 平成33年度：建設工事、外構工事 平成34年度：解体工事（分館等）、駐車場整備工事、供用開始					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として阿東地域交流センター篠生分館を利用されています。地域づくり活動が活発化しています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	-	-	0.6	11.1	64.9
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	-	-	0	0	0
成果指標									
事業費				千円			5,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				4,000		
			その他						
			一般財源			1,000			

【基本事業05-01-99】生涯活躍のまち構想推進事業（地域交流拠点の形成）

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
社会福祉法人 NPO法人 地域団体等				市と県立大学とで共同設置した「アクティブシニア支援センター」において、県立大学のカリキュラムによる人材育成プログラムを実施することで、地域交流拠点におけるコーディネーター人材の育成とコーディネーターネットワークの形成を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
東京圏等からのアクティブシニアの移住の受け皿となる窓口、情報発信機能に加え、アクティビティ機能、継続的なケア機能を備えた地域交流拠点を形成します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	アクティブシニア支援センターにおける人材育成プログラム数			回	-	-	28	28	-
活動指標									
成果指標	コーディネーター人材の育成人数			人	-	-	5	5	-
成果指標	地域交流拠点機能を有する団体数			団体	-	-	5	5	-
事業費				千円			10,000		
財源内訳			国支出金				5,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			5,000			

【基本事業05-01-99】やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民及び本市への移住希望者				移住者が必要な情報を更新しガイドブックやホームページで提供していきますとともに、これを都市圏で開催されますフェアやセミナーにおいて活用します。また、若者への情報提供として、地域おこし協力隊を中心にソーシャルワーキングサービスを活用した情報発信を進めます。成人式に参加する若者に対し、山口にいずれは戻りたい、山口に住み続けたいと思えるような仕掛けを行います。さらに、地域の方が中心となって交流会など独自の内容を取り入れた、本市に来ていただく体験ツアーを開催します。都市圏で行なわれるフェアやセミナーに引き続き参加するとともに、移住以外のテイストのイベントにも参加します。また、山口県央連携都市圏の市町が参加するプロモーション活動を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市の魅力情報を発信することで、本市への移住の関心を高めます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	情報発信媒体数			件	5	5	5	5	5
活動指標									
成果指標	U J I ターン相談件数			件	294	250	300	350	400
成果指標									
事業費				千円	4,677	6,000	6,500		
財源内訳			国支出金				2,100		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,677	6,000	4,400		

【基本事業05-01-99】定住促進事務

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
南部地域の住民を中心とした市民				第二次山口市総合計画を上位計画とし、南部地域の農山漁村エリアの移住・定住に眼差しをあてた第二次総合計画に位置付ける南部地域の諸施策を進めるプランを策定します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
南部地域の農山漁村エリアを中心に、地域の魅力発信につながる交流人口の拡大と農水産業を中心とした地域経済の活性化により、移住・定住が促進されます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	策定ワーキンググループ開催回数			回	-	-	2	-	-
活動指標									
成果指標	計画策定進捗率			%	-	-	100	-	-
成果指標									
事業費				千円			1,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源						1,000			

【基本事業05-01-99】空き家活用コンペティション事業

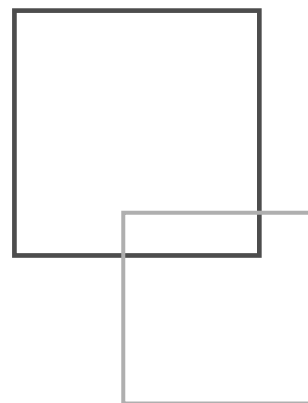
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	担当	地域生活部 定住促進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民及び本市で交流事業を実施希望の人				「新たな交流を生み出す人材」を発掘するため、「空き家×交流」をテーマにしたアイデアコンペティションを開催し、受賞者には実際に、事業の実施を行うための補助（補助額上限150万円、補助率2/3）を行います。コンペの審査員には、実際に新たな交流を生み出している方をお願いする。また、実施場所については、市内全域とし、中心市街地から中山間地域まで様々な環境を活用した提案を募集します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新たな人材を発掘し、新たな交流を生み出すことで、本市への移住定住を促します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	応募作品数			件	-	10	10	10	10	
活動指標										
成果指標	実施した交流事業に参加した人数			人	-	100	200	200	200	
成果指標										
事業費						3,000	3,000			
財源内訳				千円						
				国支出金						
				県支出金						
				地方債						
				その他						
一般財源						3,000	3,000			

【基本事業05-01-99】協働のまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 31 年度	担当	地域生活部 協働推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）				山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行います。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び協働推進プランの進行管理 ・広報活動（講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・協働推進体制の確立（庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援） ・協働推進施策の研究（全庁的な調査研究） ・地域づくり協議会及び地域づくり交付金あり方について、検討委員会を立ち上げて検討していきます。（新規）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	講座・説明会開催件数（職員向け含む）			回	-	-	20	20	20	
活動指標	協働のまちづくり推進委員会開催回数			回	-	-	2	2	2	
成果指標	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合			%	-	-	55.0	55.0	55.0	
成果指標										
事業費					739	1,530	3,230			
財源内訳				千円						
				国支出金						
				県支出金						
				地方債						
				その他						
一般財源					739	1,530	3,230			



【施策05－02】市民参画によるまちづくり

施策のねらい

まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	22.7	22.7	21.8	26.0	30.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	29.5	32.0	32.1	33.0	36.0

市民と行政で情報の共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進	83,466	0	86,454	0
05 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進	802	0	1,802	0
施策の総合推進	6,146	0	3,631	0
合 計	90,414	0	91,887	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇協働によるまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトの充実など各種広報媒体による効果的な情報発信に努めるとともに、広聴機会を積極的に確保し、市民の声を市政へ反映する広聴機能の強化を図ることで、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。

◇若者目線での魅力発信や、若い世代の方々が感じている本市で暮らす中での課題や意見、価値観などをお聴きする座談会の開催などを通して、市民目線、多様化する市民ニーズを捉えた広報広聴事業の推進に取り組みます。【PJ事業】

◇山口大学国際総合科学部が開講する「プロジェクト型課題解決研究」における実習に関して、学生の地域活動への参画や高度人材の地元企業へのマッチング、若者の地元定着につなげるため、大学と連携して取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進

基本事業
の
ねらい

行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	81.6	80.6	88.0	90.0
市政情報を伝える媒体・手段数	個	9	9	9	10	11

【実行計画事業】

市公式ウェブサイト運営事業、(新規)県央連携都市圏域情報発信事業

05 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業
の
ねらい

市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	64.8	63.8	72.0	76.0
市民の意見を収集する媒体・手段数	個	11	11	11	12	13

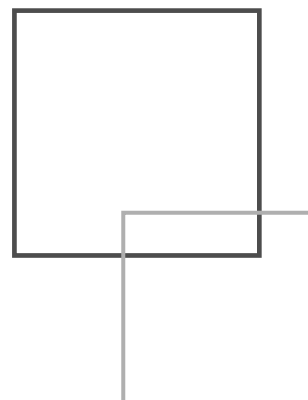
【実行計画事業】

移動市長室運営事業、(新規)市民と一緒に広報広聴推進事業

05 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

大学連携推進事業(プロジェクト型課題解決研究)



【基本事業05-02-01】市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民等				市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信をしていきます。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有を図ります。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集します。 ・動画やSNSとの連携による情報発信の強化を検討・実施します。 ・アクセシビリティ等の向上に努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	ページの延べ更新回数			回	8,295	3,600	3,600	3,600	3,600
活動指標									
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）			%	7.5	12	13	14	15
成果指標	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数			数	705,529	820,000	820,000	820,000	820,000
事業費					28,123	3,679	3,609		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他		829	972	
					一般財源	28,123	2,850	2,637	

【基本事業05-02-01】県央連携都市圏域情報発信事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、山口県央連携都市圏域の住民				山口県央連携都市圏域情報を発信して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環の創出を図ります。情報発信にあたっては、「圏域情報発信プロジェクトチーム」で、7市町が協議・連携をしていながら進めていきます。 ・地域情報紙による圏域情報発信 ・新山口駅南北自由通路デジタルサイネージ（9面）による圏域情報発信等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口県央連携都市圏域内における交流・対流や経済循環が活性化しています									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	圏域情報発信媒体数			件	-	-	3	4	5
活動指標									
成果指標	圏域情報発信回数			回	-	-	64	70	75
成果指標									
事業費							10,882		
財源内訳				千円	国支出金		5,441		
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源			5,441	

【基本事業05-02-02】移動市長室運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。また、幅広い層の方々に参加しやすい開催に努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。市政への関心が深まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	移動市長室の開催回数			回	21	21	21	21	21
活動指標									
成果指標	移動市長室の参加者数			人	959	950	960	970	980
成果指標	市政への関心が深まった参加者の割合			%	68	80	80	80	80
事業費				千円	49	84	86		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		49	84	86		

【基本事業05-02-02】市民と一緒に広報広聴推進事業

新規

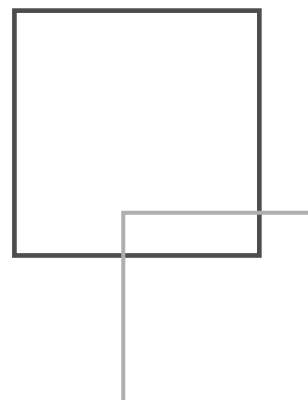
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<p>大学生による地域の魅力・情報発信事業 市内の大学生に協力していただき、若者目線ならではの本市の魅力発信していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政番組の企画・制作 ・学生広報サポーターによる広報活動の推進 <p>座談会の開催 地域交流センター単位で、住民と職員が地域の暮らしの現状、課題、提案等について意見交換をする場をつくります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：地域在住の方7名程度（概ね18～40歳代） ・開催回数：7地域程度（21地域を複数年で巡回） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市政に対する関心を高め、まちづくり活動や市政へ参画したいと考える市民が増えていきます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	参画した学生の人数			人	-	-	10	12	15
活動指標	座談会の開催回数			回	-	-	7	7	7
成果指標	学生による情報発信数			件	-	-	50	60	75
成果指標	座談会の参加者数			人	-	-	100	100	100
事業費				千円			1,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源						1,000			

【基本事業05-02-99】大学連携推進事業（プロジェクト型課題解決研究）

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内大学 企業						地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）と連携した人材還流や人的資本創出の展開を図ります。 山口大学と連携し、プロジェクト型課題解決研究に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
大学との人的・知的資源の交流及び連携により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、地域福祉の向上、地域づくり、産業の振興を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	包括的連携・協力協定に基づく連携事業数					件	23	20	20	20	20
活動指標											
成果指標	大学との連携により市の行政課題が解決された数					件	10	5	5	5	5
成果指標											
事業費						千円	13,765	2,751	200		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源	13,765	2,751	200			



【施策05－03】自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策のねらい

一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

施策の成果指標

◇男女共同参画が実現されていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	50.3	55.9	56.4	65.0	70.0

市民を対象に実施するアンケートにおいて、本市で男女共同参画が実現されていると思う市民の割合です。

◇人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	67.8	72.0	72.0	75.0	78.0

本市は人権を尊重しているまちだと思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05 - 03 - 01 人権意識の向上	18,671	0	19,194	0
05 - 03 - 02 人権擁護の啓発・推進	4,018	0	4,017	0
05 - 03 - 03 男女共同参画の推進	13,380	0	13,042	0
施策の総合推進	14,899	0	11,040	0
合 計	50,968	0	47,293	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇人権に関する啓発活動や学習講座等を通して、様々な課題に対する市民の正しい認識や、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に推進していきます。

◇性別に基づく固定的な役割分担意識や性差に関する偏見を解消するため、広報・啓発活動や男女共同参画センターの講座など学習機会の充実を図り、市民や活動団体、地域、学校、企業等と連携して、男女共同参画の意識づくりを進めていきます。

◇男女がいきいきと働き続けられるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て・介護支援の充実、男性の家事・子育て・介護・地域社会への参画の促進を図ります。また、女性の活躍を支援するため、職場におけるハラスメントの防止や企業への啓発活動、就業・起業の支援を推進していきます。

◇市の政策・方針決定過程や企業・団体、地域社会、農山漁村、防災など社会のあらゆる分野の意思決定過程に男女が共に参画できるよう、ポジティブ・アクション（積極的改善措置）の実施や様々な主体への働きかけ、意識啓発など環境整備を進めていきます。

◇配偶者からの暴力の防止や被害者の早期発見・対応につながるよう、婦人相談員などの相談窓口の周知や相談体制の充実を図ります。また、関係部署や関係機関と緊密に連携して、被害者の状況に応じた切れ目のない支援を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 03 - 01 人権意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	17.4	16.7	15.0	13.0
人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	59.6	52.7	58.0	60.0
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	90.5	81.1	88.0	92.0
【実行計画事業】 山口隣保館管理運営業務、陶隣保館管理運営業務、人権啓発・学習講座開催等事業						

05 - 03 - 02 人権擁護の啓発・推進

基本事業
の
ねらい

市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	41.7	42.6	49.7	52.7
【実行計画事業】 人権学習推進組織等運営事業						

05 - 03 - 03 男女共同参画の推進

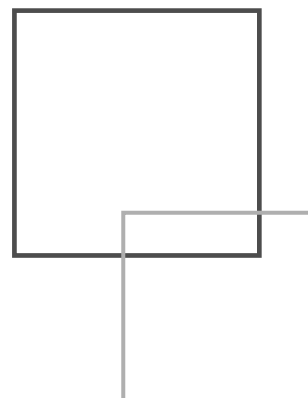
基本事業
の
ねらい

男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
審議会等の女性委員登用率	%	23.9	24.2	23.9	35.0	40.0
【実行計画事業】 男女共同参画基本計画策定・推進事業、男女共同参画センター運営事業						

05 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】
教育集会所管理業務



【基本事業05-03-01】山口隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 隣保館費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 山口隣保館				隣保事業を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） 利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。 バリアフリーへの対応や耐震性の確保が必要な状況にあることから、平成29年度に山口隣保館の建替工事を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	交流講座開催数			回	158	230	230	230	230
活動指標	「ふしの会館だより」の発行部数			部	19,716	19,190	19,190	19,190	19,190
成果指標	山口隣保館利用者数			人	17,551	36,000	18,000	18,000	18,000
成果指標	施設維持管理上の不具合トラブル件数			件	0	0	0	0	0
事業費				千円	57,810	7,586	7,974		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		16,006	5,751	6,106		
			地方債		34,500				
			その他		1,307	1,301	1,334		
			一般財源	5,997	534	534			

【基本事業05-03-01】陶隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 隣保館費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 陶隣保館				隣保事業等を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）・放課後児童クラブの開設 利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。 建物の老朽化に伴う建替工事及び耐震補強工事を平成29年度に行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に「たけのこ学級」を開設し、児童の健全な育成を行うことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	広報紙回覧配布数			部	-	-	3,100	3,100	3,100
活動指標	各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数			回	760	1,020	1,020	1,020	1,020
成果指標	陶隣保館年間利用者数			人	6,562	13,021	7,000	7,000	7,000
成果指標	陶隣保館での児童クラブ入所者数			人	21	24	24	24	24
事業費				千円	23,334	9,376	9,511		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		8,443	8,735	8,962		
			地方債		13,600				
			その他		589	641	549		
			一般財源	702					

【基本事業05-03-01】人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 人権推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催します。 山口市人権ふれあいフェスティバル 山口市人権学習講座 性的少数者に関する講演等 2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣します。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をします。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権尊重についての理解を深めます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	講演・講座の開催回数			回	-	-	18	18	18
活動指標	講師派遣回数			回	4	8	8	8	8
成果指標	市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合			%	-	-	88	88	88
成果指標	講演・講座への参加者数			人	-	-	1,300	1,300	1,300
事業費				千円	1,627	1,709	1,709		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		454	454	454		
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,173	1,255	1,255		

【基本事業05-03-02】人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 人権推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会				1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催します。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×60団体					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権意識が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	人権教育推進委員として委嘱した人数			人	42	42	42	42	42
活動指標	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数			組織	81	81	81	81	81
成果指標	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数			人	55	84	84	84	84
成果指標				組織	81	81	81	81	81
事業費				千円	1,317	1,523	1,523		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	1,317	1,523	1,523						

【基本事業05-03-03】男女共同参画基本計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市民団体、事業所				第2次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：平成30～34年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施します。 山口市男女共同参画推進審議会の開催（年2回程度） 山口市男女共同参画推進本部会議の開催（年2回程度） 情報誌「live（ライブ）」の発行（年1回全戸配布） 啓発リーフレットの作成、配布（小中学生向け等） 地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を地域で実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	啓発リーフレット作成部数			部	3,800	4,000	4,000	4,000	4,000
活動指標	情報誌「live」の発行部数			部	75,400	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合			%	-	-	58	60	62
成果指標									
事業費				千円	2,319	1,992	1,654		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		2,319	1,992	1,654		

【基本事業05-03-03】男女共同参画センター運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市民団体、事業所				男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行います。 学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座の開催（地域交流センターにおいても開催）、センターフェスティバルの開催 情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・ビデオの貸出 相談対応：婦人相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画の活動が活発化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	講座、イベント、研修会等開催回数			回	26	26	26	26	26
活動指標	講座、イベント、研修会等開催回数								
成果指標	講座、イベント、研修会等の参加者数			人	-	-	1,000	1,100	1,200
成果指標	講座、イベント、研修会等の参加者数								
事業費				千円	11,142	11,208	11,208		
財源内訳			国支出金		665	665	673		
			県支出金						
			地方債						
			その他		351	400	392		
			一般財源		10,126	10,143	10,143		

【基本事業05-03-99】教育集会所管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	人権推進費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	地域生活部人権推進課 徳地総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
教育集会所						<p>教育集会所の修繕、補修を行います。</p> <p>教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置したものです。市所有の3箇所について、日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得られたものから移管します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域住民の地域活動拠点として適正な維持管理を行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	修繕補修回数					回	4	0	0	0	0
活動指標											
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数					件	0	0	0	0	0
成果指標											
事業費						千円	5,145	3,881	388		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源						5,145	3,881	388			

【施策05－04】計画的、効果的な行政経営

施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果指標

◇公共施設が利用しやすいと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	56.9	-	-	60.0	63.0

市民が市内に立地する公共施設が利用しやすいと思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、公共施設が利用しやすいと「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05 - 04 - 01 効果的な行政経営システムの確立	329,058	0	341,938	0
05 - 04 - 02 健全な財政運営の推進	9,936,514	0	10,028,736	0
05 - 04 - 03 効果的な組織体制の充実	213,359	0	205,418	0
施策の総合推進	13,582,563	0	13,519,625	0
合 計	24,061,494	0	24,095,717	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇第二次山口市総合計画前期基本計画（H30～H34）に基づき、本市を取り巻く環境や課題に対応した取組みを全庁的に推進していきます。また、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを通じた行政経営システムの精度を高め、成果に基づく確な行政経営を引き続き進めていきます。

◇普通交付税の合併算定替など、合併に係る財政支援措置の終了等を見据え、将来における持続可能な財政基盤の確立を図るため、山口市財政運営健全化計画（H30～H34）に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実に進めます。

◇市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の維持管理・補修等を計画的に進めるため、公有財産の実態把握の基礎データを整理した上で、個別施設毎の取組みを示した「個別施設計画」の策定を進め、行政サービス向上の視点から公共施設のあり方を検討するなど、資産の効果的な運用を進めていきます。

また、自主財源確保の取組として、積極的に不要財産の売却や貸付等を進めていきます。

◇山口市定員管理計画に基づき、適正な定員管理を行い、「働き方改革」を積極的に推進し、業務改善・効率化により行政サービスの向上を図るとともに、多様な人材を受容する職場づくりや優秀な人材確保・育成に取り組めます。

◇ICTを活用した行政手続きの簡素化、クラウド化等による庁内情報システムの最適化を図るとともに、統合型・公開型GISの地理空間情報を中心とした公共データの利活用を進めることで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上に努めます。あわせて、マイナンバーカードの有効活用の調査・研究に取り組んでいきます。

◇山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、100プロジェクトの推進体制の強化を図っていくとともに、官民「共創」フレームによる都市基盤整備を推進するほか、女性活躍の促進と働き方改革、少子化対策において、山口らしいライフスタイルの創造や重点的なプロジェクトの策定と推進を図っていきます。

また、「山口市生涯活躍のまち構想」については、重点エリアを中心に、関係機関と連携して、移住等の相談、情報発信機能をはじめ、多世代交流を促す地域交流拠点の整備を順次進めていきます。とりわけ、湯田地区においては、湯田温泉の交流や定住を促進する拠点整備に向けた構想等の策定を図っていきます。

◇ひとや企業を本市に呼び込み、将来にわたり、まちの活力を維持していくことを目指し、山口市のブランド力の向上、市民の誇りや愛着心の向上を図るシティセールス事業に取り組んでいきます。

◇山口市新本庁舎整備基本方針を踏まえ、現在の位置において、本庁舎の建替整備を進めてまいります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 04 - 01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業
の
ねらい

客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。
また、ICTの活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
行政情報化で効率化が図られたと 思う職員割合	%	91.5	93.0	94.3	95.0	97.0
【実行計画事業】 行政経営システム推進事業、地図情報システム運用事業、情報化推進事業、中核都市づくり推進事業						

05 - 04 - 02 健全な財政運営の推進

基本事業
の
ねらい

将来にわたる健全な財政運営が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
実質公債費比率	%	4.8	5.7	4.8	6未満	-
将来負担比率	%	26.8	36.1	26.8	100未満	-
財産貸付収入額	千円	26,500	32,133	26,500	45,000	50,000
市保有財産の売却額(累積)	千円	127,233	604,556	731,789	300,000	600,000
庁舎・施設の維持管理・不具合トラ ブル件数	件	150	240	150	200	250
【実行計画事業】 新地方公会計推進事業、庁舎維持管理業務、市有財産有効活用事業、総合支所維持管理業務、財政運営健全化計 画策定・推進業務						

基本事業
の
ねらい

職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
正規職員の人数	人	1,687	1,690	1,683	1,700を基準	1,700を基準
管理職に占める女性職員(一般行政職)の割合	%	6.4	6.1	6.1	10.0	15.0
【実行計画事業】 事務改善推進事業、公平委員会運営業務、定員・勤務条件管理業務						

【実行計画事業】

行政改革大綱推進事業、(新規)新本庁舎整備事業、都市連携推進事業、シティセールス推進事業、都市づくり推進事業、地方創生戦略推進事業(総合戦略推進会議等)、生涯活躍のまち構想推進事業(総合的な推進)

【基本事業05-04-01】行政経営システム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・職員				本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組みを行います。 事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。 事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。 「まちづくりアンケート」の実施 市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施します。 職員研修会の開催 行政評価に関する職員研修会を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）			事業	794	1,000	800	800	800
活動指標	行政評価に関する研修会開催回数			回	1	2	1	1	1
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リダー）の割合			%	70.48	75.00	75.00	75.00	75.00
成果指標	行政評価を理解している職員の割合			%	64.90	90.00	70.00	70.00	70.00
事業費				千円	5,226	5,201	5,201		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		5,226	5,201	5,201		

【基本事業05-04-01】地図情報システム運用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 情報管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市職員 ・市民				統合型GIS（地図共有システム）は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。 公開型GIS（オープンマップ@山口市）は、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するためのシステムです。 （統合型GIS） ・共用可能な地図データ及びレイヤの充実を図るとともに、利活用の推進に向けた取り組みを行います。 （公開型GIS） ・掲載情報、コンテンツの充実を図るとともに、利活用の推進に向けた取り組みを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
システムの運用により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	研修会の開催数			回	-	-	4	4	4
活動指標	公開地図情報数			個	-	-	7	8	9
成果指標	統合型GIS利用率			%	-	-	14.0	14.5	15.0
成果指標	公開型GISアクセス数			件	-	-	2,000	2,500	3,000
事業費				千円	10,350	11,340	11,454		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	10,350	11,340	11,454						

【基本事業05-04-01】情報化推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	総務部 情報管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・庁内関係課 ・市民						・電子申請サービスや施設予約サービスの運用保守を行います。 ・行政情報のオープンデータ化や共有化を推進します。 ・マイナンバーカードの利活用について、調査研究を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
ICTの利活用により、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	データ流通研修の開催数				回	-	-	1	1	1	
活動指標	マイナンバーカード利活用研修等の開催数				回	-	-	1	1	1	
成果指標	オープンデータ数				個	-	-	11	15	20	
成果指標	マイナンバーカードの普及率				%	8.1	12.5	15	17.5	20	
事業費						千円	3,547	4,332	4,703	本事業は、平成29年度までの「電子自治体推進事業」、「マイナンバー制度導入事業」を統合したものです。	
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源	3,547	4,332	4,703				

【基本事業05-04-01】中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民						ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室等）				回	21	21	21	21	21	
活動指標	HP・広報誌等による市民への情報提供回数				回	4	5	5	5	5	
成果指標	「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合				%	53.8	70	70	70	70	
成果指標											
事業費						千円		544	544		
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源		544	544				

【基本事業05-04-02】新地方公会計推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 財政管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 財政課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市の資産 市職員 市民				平成27年1月の総務大臣通知「今後の地方公会計の整備推進」等を受け、総務省から新たに示された統一的な基準による財務書類等の作成、公表に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【平成29年度】 ・地方公会計システムの導入 ・財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表 ・固定資産台帳の更新					
資産状況の正確な把握と適切な資産管理が、より一層行われます。職員が資産管理の効率化、適正化を意識して行動しています。市民への資産管理に係る情報共有と説明責任が図られています。				【平成30年度】 ・財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表 ・固定資産台帳の更新					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	財務書類の公表			回	-	1	1	1	1
活動指標									
成果指標	財務諸表（市ホームページ）のアクセス件数の伸び率			%	-	-	100	105	105
成果指標									
事業費					27,432	7,776	5,420		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		27,432	7,776	5,420	

【基本事業05-04-02】庁舎維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 管財課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本庁舎及び別館				庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し家用電気工作物や消防設備・エレベーター・自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理にかかる経費を支払います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全に快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）			回	150	150	150	150	150
活動指標	建物の補修件数（大規模なもの）			件	25	30	30	30	30
成果指標	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数			件	34	85	85	85	85
成果指標	主な設備の故障発生件数			件	14	20	20	20	20
事業費					213,474	128,643	102,267		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債		65,800	19,400		
				その他		15,693	2,189	2,189	
				一般財源		131,981	107,054	100,078	

【基本事業05-04-02】市有財産有効活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 管財課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
普通財産				普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
普通財産を有効に活用している状態です。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	土地及び建物の賃貸借契約の件数			件	169	110	150	150	150
活動指標	不動産売却のため入札に付した件数			件	7	4	4	4	4
成果指標	土地建物貸付収入額			千円	26,500	40,000	40,000	40,000	40,000
成果指標	不動産売却収入額			千円	127,233	60,000	60,000	60,000	60,000
事業費				千円	4,272	5,974	5,974		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,272	5,974	5,974		

【基本事業05-04-02】総合支所維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部管財課、小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
総合支所 （小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東）				庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防・エレベーター・自動ドア等定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理にかかる経費の支払いをします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来庁する市民や勤務する職員のために庁舎を安全・快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）			回	300	365	365	365	365
活動指標	建物の補修件数（大規模なもの）			件	26	30	30	30	30
成果指標	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数			件	2	20	20	20	20
成果指標	主な設備の故障発生件数			件	21	20	20	20	20
事業費				千円	220,116	82,703	95,703		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		62,797				
			地方債		73,800				
			その他		843	744	744		
			一般財源		82,676	81,959	94,959		

【基本事業05-04-02】財政運営健全化計画策定 推進業務

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	総合政策部 財政課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政 ・市職員 ・市民 						平成30年度からの新たな財政運営健全化計画に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に取り組みます。予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。市報や市ウェブサイトの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> ・財政が健全な状況となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動しています。 ・市民と情報を共有しています。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	財政健全化について職員へ周知した回数					回	10	10	10	10	10	
活動指標	財政情報の公表回数					回	7	7	7	7	7	
成果指標	将来負担比率					%	26.8	-	-	-	-	
成果指標	基金年度末残高（=翌年5月末現在）					億円	268	-	-	-	-	
事業費												
財源内訳					国支出金	千円						
					県支出金							
					地方債							
					その他							
					一般財源							

【基本事業05-04-03】事務改善推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			担当	総務部 総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市の事務、事業職員						<ul style="list-style-type: none"> ・事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案したうえで、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。 ・これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市の事務、事業は、常に改善されます。職員は、常に業務改善意識をもって行動します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	業務改善等の提案等の件数					件	32	40	40	40	40	
活動指標												
成果指標	業務改善等を実施した件数					件	4	15	15	15	15	
成果指標	常に業務改善意識を持って行動する職員割合					%	89	100	100	100	100	
事業費												
財源内訳					国支出金	千円						
					県支出金							
					地方債							
					その他							
					一般財源				22	33	33	

【基本事業05-04-03】公平委員会運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	公平委員会費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員						<p>勤務条件に関する措置要求 職員の給与、勤務条件に関する措置要求を審査、判定して必要な措置を行います。 不利益処分の審査請求 職員への不利益処分の審査請求に対する裁決を行います。 苦情相談 職員からの勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申し出及び相談に応じます。 公平委員会の開催 全国公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	公平委員会開催回数					回	2	2	1	1	1	
活動指標												
成果指標												
成果指標												
事業費						千円	1,748	1,789	1,789			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						1,748	1,789	1,789				

【基本事業05-04-03】定員 勤務条件管理業務

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	総務部 職員課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）						<p>定員管理業務 山口市定員管理計画に基づき、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。 勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。 労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		向上（最高状態維持含む）	大									
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	定員管理ヒアリングの実施回数					日	16	17	17	17	17	
活動指標												
成果指標												
成果指標												
事業費						千円						
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源												

【基本事業05-04-99】行政改革大綱推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政				<ul style="list-style-type: none"> ・推進計画の項目を各推進部署において計画的に実施します。 ・推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直します。 ・行政改革推進本部で進行管理を行うほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、市HPに公開し市民との情報共有を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
第二次行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。				第二次行政改革大綱 【基本方針】 協働・官民連携の推進 【基本方針】 市民サービス向上に向けた組織運営 【基本方針】 行政資源の有効活用					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数			回	1	4	2	2	2
活動指標	「行政改革推進委員会」の開催回数			回	1	4	2	2	2
成果指標	第二次行政改革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合			%	-	-	100	100	100
成果指標									
		事業費			1,684	859	723		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				1,684	859	723	

【基本事業05-04-99】新本庁舎整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	総務部 本庁舎整備推進室			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 本庁舎				老朽化した本庁舎の整備を行います。 平成29年度 基本方針 平成30年度 基本計画 平成31,32年度 基本設計、実施設計等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	整備進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	-	-	0	0	0
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	-	-	0	0	0
成果指標									
		事業費					21,000		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							21,000

【基本事業05-04-99】都市連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	総合政策部 企画経営課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
近隣市町、連携事業						<p>広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきます。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数					回	10	10	10	10	10	
活動指標												
成果指標	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数					事業	3	3	3	3	3	
成果指標												
事業費						千円	2,026	7,500	15,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源				2,026	7,500

【基本事業05-04-99】シティセールス推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		担当	総合政策部 企画経営課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政						<p>「明治維新の策源地 山口市」を都市ブランドとして構築することを目指し、市内外に発信していきます。 また、「レノア山口」「日本の列強発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」といった山口市の売りとなるテーマについても、重点的な発信に取り組みます。 更に、「山口七夕会」や「ふるさとやまぐち寄附金」「県外情報誌」等を通じた市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心の向上、シビックプライドの醸成を図ります。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	庁内、関係団体等との協議回数					回	3	5	5	5	5	
活動指標	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数					回	4	12	12	12	12	
成果指標	山口市の認知度					位	-	-	175	155	135	
成果指標	山口市に住み続けたいと思う市民の割合					%	86.8	95	95	95	95	
事業費						千円	7,998	8,145	9,000			
財源内訳							国支出金			2,118		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源				7,998	8,145

【基本事業05-04-99】都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市（都市）						<p>広域県中央核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施します。また、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
広域県中央核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	都市づくり関連調査・研究件数					件	1	2	2	2	2
活動指標											
成果指標	大殿、白石、湯田地域の人口					人	31,206	30,000	31,500	31,500	31,500
成果指標	J R 新山口駅の利用者数					人	-	-	2,900	2,900	2,900
事業費						千円	2,802	9,160	9,160		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		2,802	9,160	9,160		

【基本事業05-04-99】地方創生戦略推進事業（総合戦略推進会議等）

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市（都市）						<p>山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために、産官学労官の連携のもとで、人材や資本を本市に呼び込むための施策展開をマネジメントします。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うにあたり、各種委員会の開催等を通じて100プロジェクトの推進体制の強化を図るとともに、様々な部局等と連携した各種取り組みを通じて、若い世代を対象とした新たな雇用の場や新しい人の流れが創出されています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	総合戦略に係る専門委員会を開催した回数					回	-	-	6	6	6
活動指標											
成果指標	若者の働く場の創出（平成25年度比）					人	310	180	300	450	600
成果指標	山口市の総人口					人	-	-	196,517	196,517	196,517
事業費						千円	47,668	6,300	3,360		
財源内訳					国支出金		9,146				
					県支出金						
					地方債						
					その他		5,789				
					一般財源		32,733	6,300	3,360		

【基本事業05-04-99】生涯活躍のまち構想推進事業 (総合的な推進)

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度			担当	総合政策部 企画経営課		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)						手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
東京圏等のアクティブシニア 市民 民間事業者 大学						東京圏等からアクティブシニアの移住促進を図る「山口市生涯活躍のまち構想」に基づき、地域、商工会議所、大学、社会福祉法人、金融機関等と連携して、移住等の相談、情報発信機能をはじめ、シニアのアクティビティを支えるプログラム開発機能、地域医療等と連携した継続的なケア機能を有する、多世代交流を促す地域交流拠点の整備を順次進めていきます。とりわけ、湯田地域においては、「多世代交流・健康増進拠点施設」の整備に向けた計画を策定します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
大都市圏等のアクティブシニア等の移住促進や、市内の高齢者がいきいきと活躍できる地域社会の形成を推進することにより、本市の人口減少の抑制をはじめ、消費拡大と雇用創出、地域活力の向上、多世代交流、魅力の掘り起こし等を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	地域再生協議会の開催回数					回	-	-	2	2	-
活動指標											
成果指標	東京圏からのアクティブシニアの移住者数 (平成25年度比)					人	-	50	50	50	-
成果指標	高齢者が感じる地域の住みよさ					%	-	-	95	95	-
事業費											
財源内訳						千円		72,000	25,000		
							国支出金	27,750	12,250		
							県支出金				
							地方債				
							その他	6,000			
							38,250	12,750			

【施策05－05】公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい

市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

施策の成果指標

◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
件	7	5	7	3	0

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市民サービスを提供するときに苦情を受け謝罪を文書で行った件数です。

◇行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	78.0	-	-	82.0	85.0

行政サービスの事務手続きが正確で円滑に行われていると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象にするアンケートで、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(29年度)		事業費(30年度)	
05 - 05 - 01 契約・監理事務	一般会計	1,189	一般会計	1,584
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 02 課税・徴収事務	一般会計	339,099	一般会計	336,015
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 03 会計処理事務	一般会計	4,813	一般会計	4,913
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 04 議会事務	一般会計	337,817	一般会計	353,466
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 05 選挙事務	一般会計	142,296	一般会計	157,339
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 06 監査事務	一般会計	4,685	一般会計	4,685
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 07 個人情報管理と保護、発行事務	一般会計	81,735	一般会計	99,611
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 08 文書管理事務	一般会計	28,607	一般会計	28,607
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 09 情報公開事務	一般会計	424	一般会計	368
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	96,304	一般会計	91,422
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,036,969	一般会計	1,078,010
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇行政サービスについては、市民からの信頼を確保し、行政サービスへの満足度をさらに向上させるため、本市が行う事務において、職員一人ひとりがより意識を高め、個人情報の実確な保護に努めるとともに、透明性、公平性を保ちながら、より効果的、効率的な事務改善を図り、正確、迅速、親切、丁寧なサービスの提供に努めます。

◇課税・徴収事務においては、税負担の公平性・納税秩序の維持及び自主財源の安定確保のため、市税の適正な賦課及び納税の利便性向上や徴収対策の強化に努めるとともに、正しい税の知識を周知するための広報活動を引き続き推進します。

◇入札契約制度においては、公平性、公正性、透明性、競争性の確保が求められることから、法令遵守及び適正な制度運用を行うため、制度の運用状況や事務の執行状況を把握し、より適正な制度及び確認体制の確立に努めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 05 - 01 契約・監理事務

基本事業
の
ねらい

公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
工事成績評定が異常に低かった件数(60点以下)	件	0	1	0	0	0
【実行計画事業】 工事検査業務						

05 - 05 - 02 課税・徴収事務

基本事業
の
ねらい

適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0	0	0
市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	94.73	94.30	94.73	94.85	95.00
市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	98.88	98.87	98.88	98.95	99.00
【実行計画事業】 市税等コールセンター運営事業						

05 - 05 - 03 会計処理事務

基本事業
の
ねらい

正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 会計処理事務						

05 - 05 - 04 議会事務

基本事業
の
ねらい

的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
議会に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	1	0	0	0	0
【実行計画事業】 政務活動費事務、議会運営事務						

05 - 05 - 05 選挙事務

基本事業
の
ねらい

正確で公正な選挙事務が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
選挙に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 選挙事務						

05 - 05 - 06 監査事務

基本事業
の
ねらい

適正な監査事務が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
重大な指摘の件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 監査委員事務						

05 - 05 - 07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業
の
ねらい

個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	0
住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度総括管理業務、住民基本台帳事務、戸籍事務、個人番号カード事務						

05 - 05 - 08 文書管理事務

基本事業
の
ねらい

行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
文書管理上のトラブル件数	件	2	1	2	0	0
【実行計画事業】 文書・公印管理業務						

05 - 05 - 09 情報公開事務

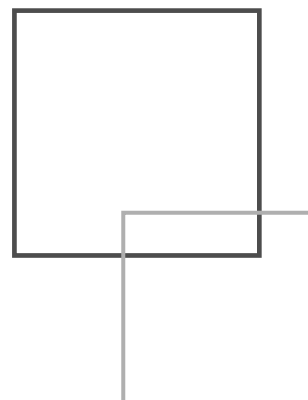
基本事業
の
ねらい

情報の公開がスムーズに行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
情報コーナーへの設置資料数	件	151	158	151	160	170
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度窓口業務						

05 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業05-05-01】工事検査業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 契約監理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・請負代金の額が500万円以上の工事 ・市長が指定する工事				技監・検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行います。（工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行います。） 工事成績評定管理システムにより工事成績評定を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工事品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	工事成績評定を行った件数			件	316	250	250	250	250
活動指標	抜き打ち検査を実施した件数			件	2	5	5	5	5
成果指標	手直し等の指摘件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円	1,838	482	677		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,838	482	677		

【基本事業05-05-02】市税等コールセンター運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	03 徴収費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	総務部 収納課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
初期滞納者・少額滞納者				市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者に委託することにより実施します。 業務内容 山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、オペレーターが、平日は午前9時から午後5時まで、不在などの場合には夜間・休日など時間帯を変えて、納付案内の電話を行い、それでも連絡がとれない場合には催告書の発送を行います。 対象税目 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	コールセンターからの架電件数			件	26,802	24,000	24,000	24,000	24,000
活動指標	コールセンターからの催告書発送件数			件	17,628	15,600	15,600	15,600	15,600
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数			件	10,334	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	コールセンターからの催告による納付金額			千円	255,376	260,000	260,000	260,000	260,000
事業費				千円	18,467	18,442	18,668		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		139	139	139		
一般財源	18,328	18,303	18,529						

【基本事業05-05-03】会計管理事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	会計管理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	会計課 会計課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
会計事務（現金、有価証券、物品の出納及び保管等） 山口市の公金 債権者						以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行います。 ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく資金運用 ・歳入歳出決算の調製及び市長への提出 財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
会計事務が適正かつ効率的に実施されています。 正確かつ迅速に決算が調製され、市長に提出されています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	歳入・歳出伝票処理件数					件	161,575	145,000	161,000	161,000	161,000
活動指標	公金の運用額					万円	1,750,000	1,000,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000
成果指標											
成果指標											
事業費						千円	3,905	4,813	4,913	本事業は、平成29年度までの「決算書作成業務」、「会計課の庶務・経理事務」、「出納事務」、「審査事務」を統合したものです。	
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他		1,655	1,500	1,600		
一般財源					2,250	3,313	3,313				

【基本事業05-05-04】政務活動費事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	市議会事務局 市議会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）						会派（所属議員が1人の場合を含みます。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行います。 ・＜交付対象＞会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・＜交付額＞会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・＜交付方法＞年度初めに概算払いし、実績により精算 ・＜充てることが出来る経費の範囲＞会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・＜収支報告書＞収支報告書・内訳書・領収書の審査を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）が、調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行っています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	政務活動費を交付した会派数					会派	8	8	8	8	8
活動指標	政務活動費の収支報告書を審査した会派数					会派	8	8	8	8	8
成果指標	政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）					件	51	40	40	40	40
成果指標											
事業費						千円	8,059	11,520	12,150		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源					8,059	11,520	12,150				

【基本事業05-05-04】議会運営事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
プロジェクト		まち・ひと・しごと		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	市議会事務局 市議会事務局	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
議員 市民						会議の適正かつ円滑な運営のための支援 ・本会議・委員会の運営に係る事務（会議録の作成等） ・平成30年度からタブレット端末を導入 議長会に係る事務 ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 調査研究に係る事務 ・委員会行政視察実施支援 ・その他調査研究に資する事務 議会広報事務 ・広報紙の発行、ホームページの更新等 議場及び議会関係各室の維持管理					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報が的確に伝わっています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	本会議及び委員会開催日数					日	-	-	73	72	72
活動指標	市議会だよりの発行部数					部	-	-	378,000	302,000	302,000
成果指標	本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数					件	0	0	0	0	0
成果指標	市議会だよりを読んでいる市民の割合					%	-	-	64	65	66
事業費						千円	22,246	25,160	32,526	本事業は、平成29年度までの、「議会広報業務」等を統合したものです。	
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源	22,246	25,160	32,526			

【基本事業05-05-05】選挙事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	03	市議会議員選挙費
プロジェクト		まち・ひと・しごと		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市の有権者 当該年度に実施する選挙						選挙の種類によって異なりますが、以下の事務を公正かつ迅速に行います。 選挙物品の調達、事務従事者・投票施設の確保、選挙人名簿の調製、立候補受付、期日前・不在者・在外投票事務、当日投票事務、開票事務、選挙会の開催、当選証書付与 など 平成30年度執行予定 山口市議会議員選挙、小鯖土地改良区総代総選挙、秋穂土地改良区総代総選挙 （平成31年度執行の準備：山口県議会議員選挙）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
有権者が適正に選挙権を行使できています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	なし							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	選挙に関する事務従事者（主任等）との事前の打ち合せ回数					回	-	-	8	10	1
活動指標											
成果指標	選挙事務処理トラブル件数					件	-	-	0	0	0
成果指標											
事業費						千円	66,234	137,134	152,225		
財源内訳					国支出金						
					県支出金		66,234	69,471	22,701		
					地方債						
					その他						
					一般財源		67,663	129,524			

【基本事業05-05-06】監査委員事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	監査委員事務局 監査委員事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員						監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。 ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・住民監査請求（地方自治法第242条）等 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	延べ実施日数				日	139	135	135	135	135	
活動指標	監査対象件数				件	80	78	48	48	48	
成果指標	指摘事項改善率(定期監査)				%	-	100	100	100	100	
成果指標											
		事業費				千円	4,657	4,685	4,685		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			4,657	4,685	4,685				

【基本事業05-05-07】情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総務部 総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員 市の事務事業						情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行います。 個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報に係る事務に対して指導・助言を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。 個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	審議会の開催件数				件	-	-	4	4	4	
活動指標											
成果指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数				件	-	-	20	20	20	
成果指標											
		事業費				千円	77	248	248		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			77	248	248				

【基本事業05-05-07】住民基本台帳事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	地域生活部 市民課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市に住民登録を行う人 山口市に住民登録を行っている人 住民票の写し等の証明を必要とする人						住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理業務を行います。 住民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
住民基本台帳を適正に管理することによって、住民の居住事実等が公証できるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	住民異動届の受理件数				件	20,526	22,000	20,000	20,000	20,000	
活動指標	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）				件	126,339	112,000	127,000	127,000	127,000	
成果指標	住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数				件	-	-	0	0	0	
成果指標											
		事業費				千円	12,569	18,060	17,964		
財源内訳		国支出金									
		県支出金					61	61	62		
		地方債									
		その他					12,239	12,765	13,699		
		一般財源				269	5,234	4,203			

【基本事業05-05-07】戸籍事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	地域生活部 市民課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身分関係の発生や変更について届出を行う人 戸籍関係の証明等を必要とする人						戸籍届書の受理をはじめとした戸籍の管理業務を行います。 住民等からの請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
戸籍を適正に管理することによって、身分が公証されるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	戸籍に記録した事件数				件	9,712	10,000	10,000	10,000	10,000	
活動指標	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）				件	74,605	80,000	75,000	75,000	75,000	
成果指標	戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数				件	-	-	0	0	0	
成果指標											
		事業費				千円	15,038	14,455	14,322		
財源内訳		国支出金									
		県支出金					193	170	190		
		地方債									
		その他					14,845	14,285	14,132		
		一般財源									

【基本事業05-05-07】個人番号カード事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	地域生活部 市民課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<p>山口市に住民登録がある人 各種証明書を必要とする人</p>						<p>個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を案内します。 申請した市民に交付通知書の送付した後、交付時の本人確認とセキュリティ対策を徹底し、滞りなく交付します。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行（個人番号の通知カードを含む）については、恒常的に行います。 また、個人番号カードを利用したコンビニ交付の普及のための広報を行うとともに、申請書作成システム（仮称）の導入も検討します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<p>個人番号カードを取得することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の取得が可能となることから、証明発行が効率化し、市民の利便性の向上が図られます。</p>												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	個人番号カード保有率				%	8.1	12.5	14	16	18		
活動指標	仮）申請書作成システムによる申請件数				件	0						
成果指標	コンビニ交付による交付率				%	0	0.5	0.8	0.9	1.0		
成果指標												
事業費						千円	35,788	39,112	56,261			
財源内訳				国支出金			33,057	27,805	40,012			
				県支出金								
				地方債								
				その他			839	230	610			
				一般財源		1,892	11,077	15,639				

【基本事業05-05-08】文書・公印管理業務

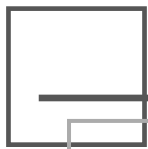
事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総務部 総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員 文書・公印						<p>文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<p>文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。</p>												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
活動指標	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）				件	482	1,000	500	500	500		
活動指標												
成果指標												
成果指標												
事業費						千円	376	302	302			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源		376	302	302				

【基本事業05-05-09】情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等						<p>・情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。また、公開・開示決定に対して審査請求があった場合に、審査会を開催します。</p> <p>・市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図ります。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	28年度実績	29年度当初	30年度計画	31年度計画	32年度計画
活動指標	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数					件	80	110	110	110	110
活動指標											
成果指標	事務処理に関する苦情件数					件	0	0	0	0	0
成果指標	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数					件	0	0	0	0	0
事業費							141	424	368		
財源内訳					国支出金	千円					
					県支出金						
					地方債						
					その他		141	266	210		
					一般財源			158	158		



3章 プロジェクト別計画

3章 プロジェクト別計画

第二次山口市総合計画前期基本計画では、基本構想で掲げる5つの目指すまちの姿に基づく政策グループによる施策別計画を構築し、その推進にあたって、横断的に、重点的に対応すべき取組を、将来都市像の実現に向けた8つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していくこととしています。

このプロジェクト別計画では、平成30年度予算で掲げる「オール山口市の発展 元年」のテーマのもと、第二次山口市総合計画前期基本計画に掲げる8つの重点プロジェクトごとに第1次実行計画のプロジェクト事業を示しています。

なお、平成30年度に事業実施するものには「30年度予算」欄に予算額を表示し、平成31年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。（平成29年度3月補正予算のうち、平成30年度への繰越分については、「29年度補正」欄に予算額を表示しています。）

平成30年度当初予算のイメージ図

第二次山口市総合計画(平成30年度～平成39年度) 将来都市像

豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口
～これが私のふるさとだ～

「オール山口市の発展 元年」 予算

- ① 第二次山口市総合計画 スタートダッシュ「元年」
- ② 都市部も農山村も 輝く「元年」
- ③ オール山口で一丸となって 実行する「元年」

8つの重点プロジェクト

魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」

協働による「個性と安心の21地域づくり」

将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」

産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」

山口市の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」

生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」

安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」

心かよう「市民サービス向上」

山口市全体の発展に向けた方向性

- ・山口都市核では、山口県ナンバーワンの広域観光拠点づくり、中心市街地・湯田温泉等の活性化
- ・小郡都市核では、山口県ナンバーワンのビジネス街を目指す取組を加速
- ・総合支所の機能強化を進め、地域のことは地域で解決する山口らしい地域内分権の確立

前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：KGI）

「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」を、前期基本計画重点プロジェクトの達成状況に関する総合的な指標である、KGI（重要目標達成指標：Key Goal Indicator）として設定します。また、8つの重点プロジェクトについて、KPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）を設定することで、将来都市像の実現、数値によるまちの姿の達成に向かって、プロジェクトを効果的に実行していきます。

・ KGI① 人口（定住人口）

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
196,517人 (平成29年10月1日時点)	193,500人	維持

・ KGI② 交流人口

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
471万人/年	530万人/年	上昇

・ KGI③ ふるさと指標

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
77.4ポイント	80.0ポイント	上昇

重点プロジェクト1 魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図ります。あわせて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ 大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
31,025人 (平成29年10月1日時点)	31,500人	増加

- ・ 湯田温泉宿泊客数

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
53.8万人	54万人	増加

- ・ 小郡地域の従業者数

基準値 平成26(2014)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
19,826人	20,000人以上	増加

- ・ JR新山口駅の利用者数

基準値 平成27(2015)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
2,813千人	2,900千人以上	増加

(1) 山口都市核づくり

山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高め、定住人口や観光客を増加させるエリアとしてのまちづくりを進めます。

・ 中心市街地の活性化

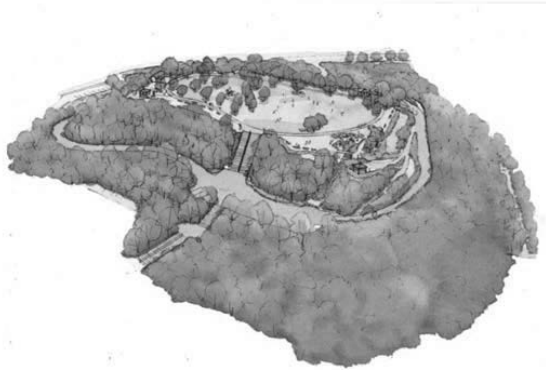
(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度補正	H30年度予算	H31年度計画	H32年度計画
都市計画基本調査事業	都市計画課			一般会計	-	24,370	●	●
都市連携推進事業	企画経営課		●	一般会計	-	15,000	●	●
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	●		一般会計	-	21,000	●	●
中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	210,848	●	●
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	392,403	●	●
中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	16,670	●	●
あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	10,500	●	●

・ 大内文化ゾーンの歴史空間の再生

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度補正	H30年度予算	H31年度計画	H32年度計画
都市計画公園整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	100,000		
十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課	●		一般会計	-	32,159	●	●
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課			一般会計	-	4,100	●	●
大殿周辺地区整備事業	都市整備課			一般会計	-	229,000	●	●
築山跡第1期整備事業	文化財保護課		●	一般会計	-	8,870	●	●



亀山公園山頂広場整備イメージ



十朋亭維新館の整備イメージ



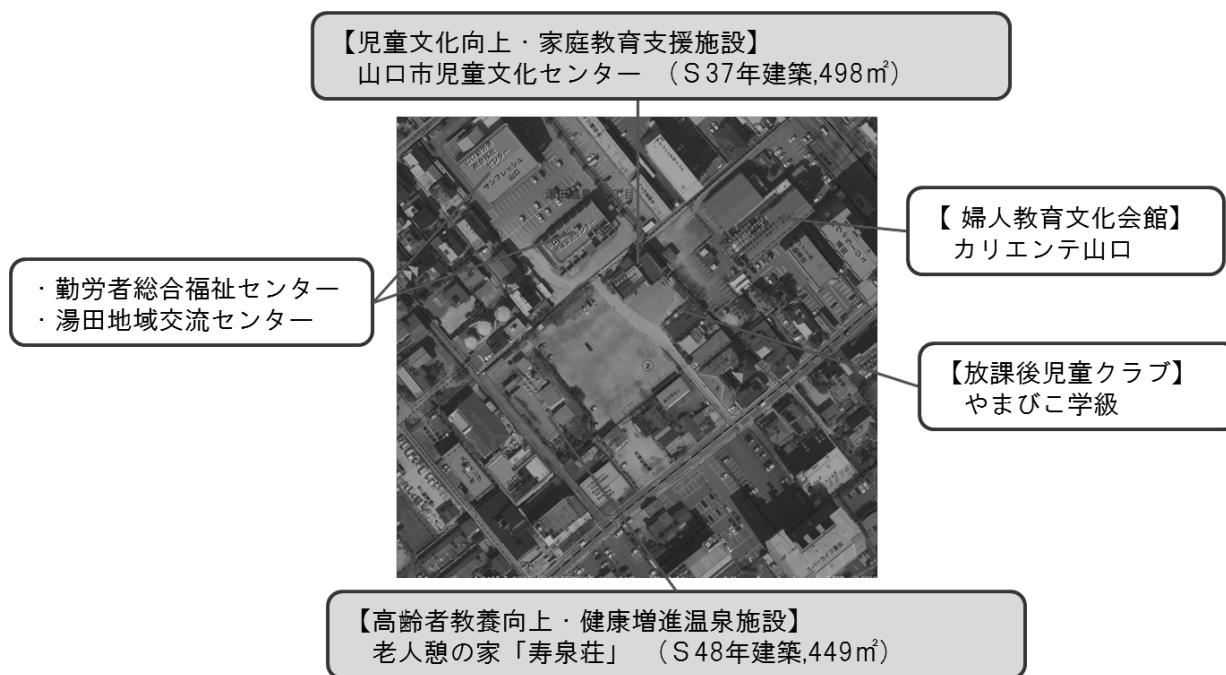
修景整備のイメージ

・湯田温泉おもてなしの街づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
生涯活躍のまち構想推進事業(総合的な推進)	企画経営課			一般会計	-	25,000	●	
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課			一般会計	-	46,000	●	
観光地ビジネス創出事業	観光交流課			一般会計	-	7,000	●	●
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課			一般会計	-	2,500	●	●
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●

参考：湯田温泉における「(仮称)多世代交流・健康増進拠点施設」検討位置図

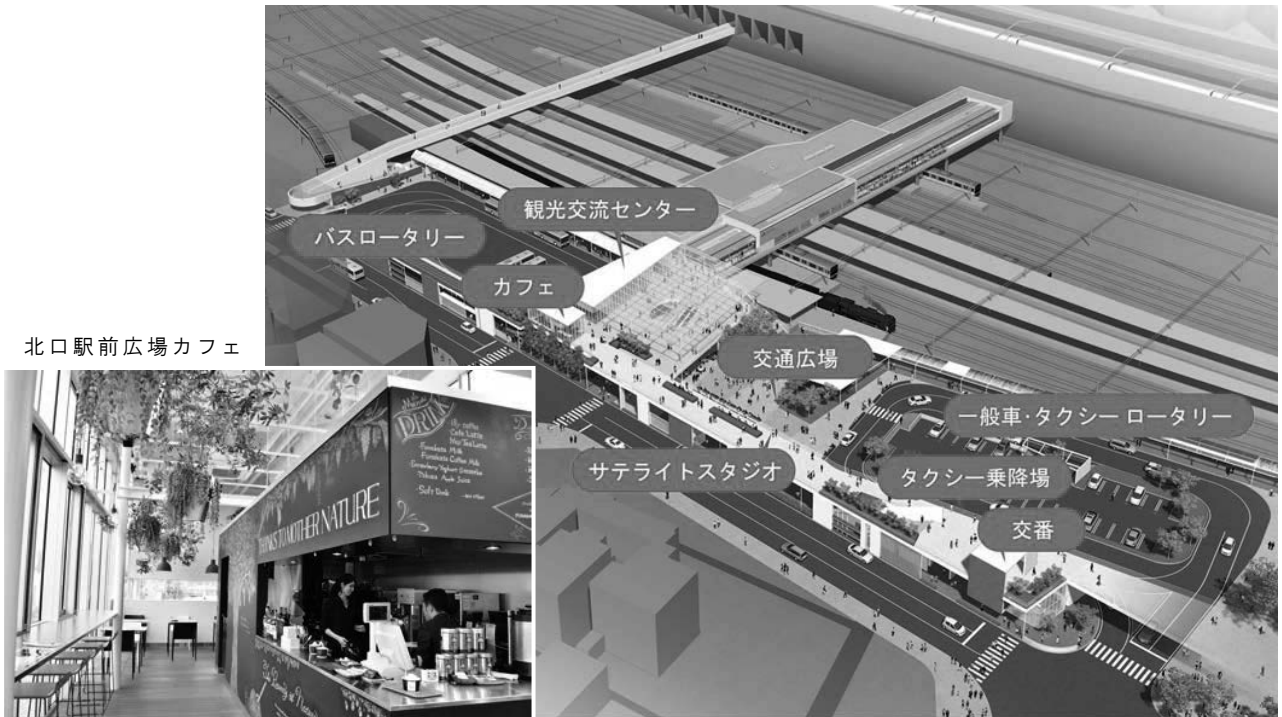


(2) 小郡都市核づくり

小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図り、山口県ナンバーワンのビジネス街づくりを進めます。

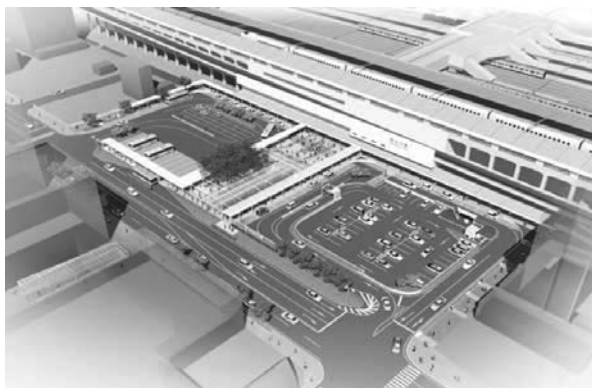
(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度補正	H30年度予算	H31年度計画	H32年度計画
新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室		●	一般会計	-	2,528,316	●	●
新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課			一般会計	-	544,000	●	
観光交流センター管理運営業務	観光交流課	●		一般会計	-	16,808	●	●
新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課			一般会計	-	161,000	●	
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課			一般会計	-	91,000	●	
公共下水道浸水対策事業(小郡)	下水道整備課			企業会計	-	237,180	●	●
公共下水道管渠布設事業(小郡)	下水道整備課			企業会計	-	202,538	●	●

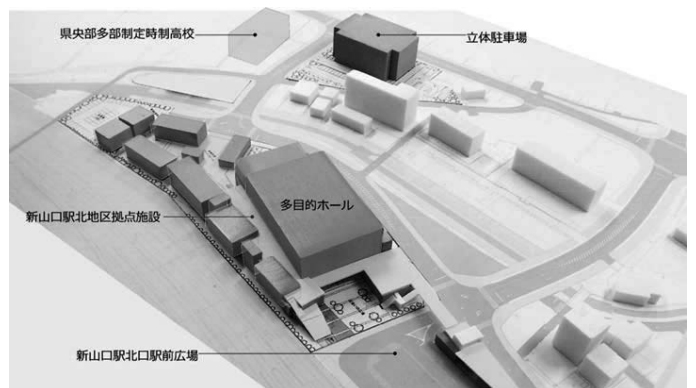


北口駅前広場カフェ

平成30年3月22日 新山口駅北口駅前広場 供用開始!



新山口駅南口(新幹線口)駅前広場 整備イメージ



産業交流拠点施設 新山口駅から見た配置イメージ

(3) 広域ネットワーク機能の強化

・ 幹線道路等の整備促進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課			一般会計	-	283,800	●	●
都市計画道路整備事業	都市整備課	●		一般会計	-	8,000	●	●
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課			一般会計	-	97,500	●	●
道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課			一般会計	-	515,070	●	●



(仮称) 湯田 PA スマートインターチェンジの整備イメージ

・ 連携中枢都市圏の取組推進～山口県央連携都市圏域～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
中核都市づくり推進事業	企画経営課			一般会計	-	544	●	●
都市連携推進事業(再掲)	企画経営課		●	一般会計	-	15,000	●	●
周遊型博覧会準備事業	県央博覧会準備室	●		一般会計	-	30,000	●	●
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	●		一般会計	-	10,882	●	●
もうかる農業創生事業	農林政策課 徳地総合支所農林課		●	一般会計	-	14,004	●	●
事業承継・人材確保支援事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	12,000	●	●
産学金官連携推進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,360	●	●
新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	10,883	●	●

重点プロジェクト2 協働による「個性と安心の21地域づくり」

市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・本市における県外からの移住者数

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
44人/年	60人/年	増加

※基準値は「住んでみいね! ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月~H29年3月実施分)

- ・農山村エリア等における人口の転出超過抑制

基準値 平成27(2015)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
▲215人/年平均	▲100人/年	抑制

※阿東、徳地、仁保、小鯖、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。

- ・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
54.5%	60%	増加

- ・日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
58.2%	63%	維持

・ 総合支所の権限強化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
小郡地域ふるさとにぎわい創出事業	小郡総合支所地域振興課	●		一般会計	-	2,000	●	●
秋穂地域ふるさとにぎわい創出事業	秋穂総合支所地域振興課	●		一般会計	-	2,000	●	●
阿知須地域ふるさとにぎわい創出事業	阿知須総合支所地域振興課	●		一般会計	-	2,000	●	●
徳地地域ふるさとにぎわい創出事業	徳地総合支所地域振興課	●		一般会計	-	2,000	●	●
阿東地域ふるさとにぎわい創出事業	阿東総合支所地域振興課	●		一般会計	-	2,000	●	●
国民宿舎管理運営事業	観光交流課			特別会計	-	63,997	●	●
観光維新ブランド創出事業	観光交流課	●		一般会計	-	9,800	●	●
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課 秋穂総合支所地域振興課		●	一般会計	-	56,868	●	●
道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課			一般会計	-	375,857	●	●
願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課			一般会計	-	40,000	●	●
常德寺庭園保存整備事業	文化財保護課			一般会計	-	36,760	●	●
畜産農家支援事業	農林政策課 阿東総合支所農林課		●	一般会計	368,921	33,300	●	●

・ 地域を支える拠点づくりとネットワーク形成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	142,240	●	●
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	5,000	●	●
小郡地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	813,125	●	
佐山地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	499,050	●	
二島地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	601,529	●	●
鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	110,300	●	●
阿東地域交流センター養生分館建設事業	協働推進課	●		一般会計	-	5,000	●	●
地域交流センター機能強化事業	協働推進課			一般会計	-	59,000	●	●
健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課			一般会計	-	380,055	●	●
生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所			特別会計	-	16,550		
嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所		●	特別会計	-	480,000	●	
バスロケーションシステム整備事業	交通政策課	●		一般会計	-	3,200		
幹線バス確保維持事業	交通政策課			一般会計	-	172,521	●	●
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課			一般会計	-	62,200	●	●
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課			一般会計	-	42,700	●	●
グループタクシー利用促進事業	交通政策課			一般会計	-	7,210	●	●
徳地生活バス運行事業	交通政策課			一般会計	-	38,494	●	●
阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課			一般会計	-	21,486	●	●



宮野コミュニティタクシー



阿東生活バス

・すむ住む山口 ～オール山口で取り組む移住定住促進～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課		●	一般会計	-	6,500	●	●
UJIターン就労支援事業	定住促進課		●	一般会計	-	3,132	●	●
空き家活用事業	定住促進課			一般会計	-	9,060	●	●
空き家活用コンペティション事業	定住促進課			一般会計	-	3,000	●	
外部人材活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	70,000	●	●

・協働によるまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課		●	一般会計	-	200,335	●	●
自治会等支援事業	協働推進課			一般会計	-	121,893	●	●
法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所			一般会計	-	71,202	●	●
山口ゆめ花博地域支援事業	協働推進課	●		一般会計	-	4,000		
社会教育活動推進事業	社会教育課			一般会計	-	52,851	●	●
地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所			一般会計	-	4,950	●	●

・中山間・南部地域の活力アップ

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
定住促進事務	定住促進課	●		一般会計	-	1,000		
南部地域資源利活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	2,000	●	●
中山間地域資源利活用事業	定住促進課	●		一般会計	-	2,000	●	●
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課			一般会計	-	5,000	●	●
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	阿東総合支所農林課			一般会計	-	375,857	●	●
願成就温泉センター施設改修事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	40,000	●	●
歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課			一般会計	-	9,838	●	
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課		●	一般会計	-	100,636	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課			一般会計	-	14,640	●	●
常德寺庭園保存整備事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	36,760	●	●

重点プロジェクト3 将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進の教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターをはじめとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ファミリー年代の転入超過

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
平均375人/年	転入超過を維持	維持

※30～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

- ・学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
99.1%	99.4%	増加

- ・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
65.3%	68%	増加

- ・合計特殊出生率

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
1.54	1.60以上	増加

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。平成47年における希望出生率1.9を段階的に目指す。

【参考】

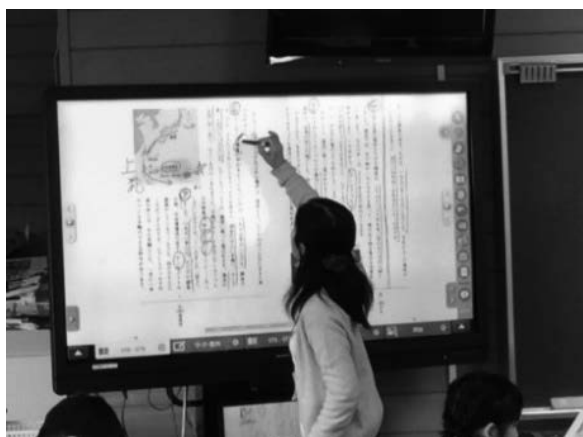
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較(全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
102～106 (小学校・中学校の各科目)	全教科において105以上	増加

・先進の教育環境づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課		●	一般会計	-	549,982	●	●
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課		●	一般会計	-	308,900	●	●
情報教育環境整備事業	学校教育課		●	一般会計	-	405,669	●	●
外国語教育研究事業	学校教育課	●		一般会計	-	1,200	●	●
英語指導助手配置事業	学校教育課		●	一般会計	-	48,247	●	●
グローバル人材育成事業	社会教育課		●	一般会計	-	2,172	●	
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課		●	一般会計	-	13,541	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課			一般会計	-	22,457	●	●
子ども芸術体感事業	学校教育課		●	一般会計	-	18,086	●	●
学習支援事業	学校教育課		●	一般会計	-	142,295	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	14,640	●	●
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	198,385	●	●
図書館資料整備事業	山口市立中央図書館			一般会計	-	47,371	●	●
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館			一般会計	-	1,738	●	●
移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館			一般会計	-	17,595	●	●
学校図書館整備推進事業	学校教育課		●	一般会計	-	77,058	●	●
小学校施設増改築事業	教育施設管理課			一般会計	-	123,000	●	●
小学校プール改修事業	教育施設管理課			一般会計	-	138,100	●	●
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課		●	一般会計	140,000	123,100	●	●
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課		●	一般会計	150,000	264,000	●	●
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課		●	一般会計	-	14,807	●	●



電子黒板を使った授業の様子



中央図書館リニューアルイメージ

・結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課		●	一般会計	-	10,148	●	●
産科医等確保支援事業	健康増進課		●	一般会計	-	27,200	●	●
私立保育園運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	2,845,648	●	●
認定こども園運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	558,547	●	●
地域型保育運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	252,246	●	●
私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	236,923	●	●
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	62,224	●	●
地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	244,589	●	●
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	-	488,659	●	●
へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	-	58,759	●	●
こども医療費助成事業	保険年金課		●	一般会計	-	90,815	●	●
乳幼児医療費助成事業	保険年金課			一般会計	-	514,213	●	●
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課		●	一般会計	-	576,856	●	●
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課		●	一般会計	-	341,683	●	●
児童健全育成事業	こども未来課		●	一般会計	-	13,437	●	●
子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課			一般会計	-	5,500	●	●
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課		●	一般会計	-	21,397	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業	子育て保健課			一般会計	-	7,445	●	●

重点プロジェクト4 産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」

持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興をはじめとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・従業者数

基準値 平成26(2014)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
86,027人	維持	維持

・雇用創出人数

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
—	200人/年※	増加

※企業誘致による雇用人数、新規起業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・商工団体等の会員数

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
3,520人	維持	維持

・企業誘致に関すること

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
26社 1,011人 (平成25～28年度までの累計)	25社 375人 (平成30～平成34年度までの累計)	維持

・女性の労働参加率(15歳～64歳における 女性労働力数/女性総数)

基準値 平成27(2015)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
66.4%	70%以上	増加

※平成27年国勢調査就業状況等基本集計(総務省統計局)

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

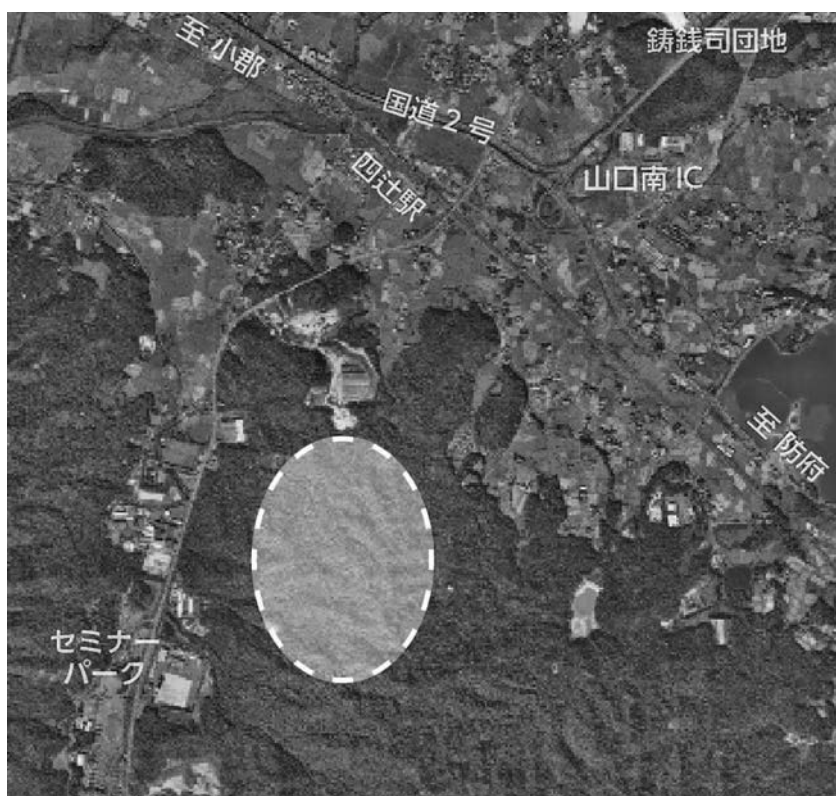
(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
畜産農家支援事業(再掲)	農林政策課 阿東総合支所農林課		●	一般会計	368,921	33,300	●	●
新規就農者支援事業	農林政策課			一般会計	-	42,460	●	●
農福連携推進事業	農林政策課	●		一般会計	-	76	●	●
集落営農促進事業	農林政策課			一般会計	-	34,201	●	●
もうかる農業創生事業(再掲)	農林政策課 徳地総合支所農林課		●	一般会計	-	14,004	●	●
6次産業化推進事業	農林政策課		●	一般会計	-	10,573	●	●
生薬の郷づくり推進事業	農林政策課			一般会計	-	2,200	●	●
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	阿東総合支所農林課			一般会計	-	375,857	●	●
願成就温泉センター施設改修事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	40,000	●	●
有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課			一般会計	-	23,491	●	●
嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課			一般会計	-	8,000	●	●
山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課			一般会計	-	21,000	●	●
造林等補助事業	農林政策課 阿東総合支所農林課			一般会計	-	18,000	●	●
森林境界明確化促進事業	農林政策課			一般会計	-	8,019	●	●
日本型フォレスター等育成支援事業	農林政策課			一般会計	-	2,149	●	●
特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	●		一般会計	-	300	●	●
森林公園管理業務	農林整備課 小郡総合支所農林課			一般会計	-	15,310	●	●
林道改良事業	農林整備課			一般会計	-	30,000	●	●
漁港施設機能保全事業	水産港湾課		●	一般会計	-	70,000	●	●
漁港施設維持管理業務	水産港湾課			一般会計	-	91,881	●	●
水産物供給基盤整備事業(再掲)	水産港湾課 秋穂総合支所地域振興課		●	一般会計	-	56,868	●	●
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課		●	一般会計	-	5,328	●	●

・ サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	154,000	●	●
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	355,450	●	●
起業化支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	6,048	●	●
事業承継・人材確保支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	12,000	●	●
産学金官連携推進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,360	●	●
新事業創出チャレンジ事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	10,883	●	●
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	16,670	●	●
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	10,500	●	●
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●
クリエイティブ人材育成事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	18,000	●	
雇用対策事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	2,071	●	●
就職支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,943	●	●
若年UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	4,880	●	●
特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	3,150	●	●
消防団管理運営業務	警防課		●	一般会計	-	8,763	●	●
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	901,121	●	●
新産業団地整備調査事業	産業立地推進課		●	一般会計	-	96,100		
鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	●		特別会計		13,700	●	●
立地等奨励事業	産業立地推進課		●	一般会計	-	640,005	●	●



新たな産業団地の予定地

重点プロジェクト5 山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・ 交流人口

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
471万人	530万人	増加

・ 山口市の認知度

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
認知度175位	認知度100位内	向上

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

・ シビックプライド指標（独自指標）

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
43.3ポイント (全50ポイント)	維持	維持

※「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものがあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を全50ポイントで評価

・ この1年間に市内観光イベント等（※）へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
55.3%	60%	増加

※イベント等：市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり

・文化の薫る「創造都市づくり」

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
文化振興ビジョン等の策定・推進業務	文化交流課			一般会計	-	600		
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課			一般会計	-	240,930	●	●
山口情報芸術センター15周年記念事業	文化交流課		●	一般会計	-	50,000		
中原中也記念館運営業務	文化交流課	●		一般会計	-	77,872	●	●
中原中也記念館資料整備事業	文化交流課			一般会計	-	2,000		
芸術家育成支援事業	文化交流課			一般会計	-	3,312	●	●
やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課		●	一般会計	-	20,221	●	●
十朋亭維新館管理運営業務(再掲)	文化交流課	●		一般会計	-	32,159	●	●
歴史文化基本構想策定事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	9,838	●	

・スポーツを楽しむまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
ホスタウン推進事業	スポーツ交流課 国際交流課	●		一般会計	-	44,145	●	●
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	32,400	●	●
スポーツツーリズム推進事業	観光交流課			一般会計	-	4,100	●	●
スポーツ振興事務	スポーツ交流課			一般会計	-	6,144	●	●



・おいでませ山口・観光地域づくり「交流創造」

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
明治維新150年記念事業	観光交流課		●	一般会計	-	84,510		
都市緑化推進事業	都市整備課		●	一般会計	-	303,980	●	●
都市計画公園整備事業(再掲)	都市整備課		●	一般会計	-	100,000		
十朋亭維新館管理運営業務(再掲)	文化交流課	●		一般会計	-	32,159	●	●
ふるさと産品営業推進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	355,450	●	●
やまぐちヒストリア創出事業費(再掲)	文化交流課		●	一般会計	-	20,221	●	●
観光維新ブランド創出事業(再掲)	観光交流課	●		一般会計	-	9,800	●	●
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課		●	一般会計	-	11,261	●	●
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課		●	一般会計	-	11,730	●	●
山口観光維新DMO推進事業	観光交流課		●	一般会計	-	7,000		
フィルムコミッション推進事業	観光交流課			一般会計	-	1,715	●	●
アートルリップ推進事業	観光交流課			一般会計	-	3,400	●	●



「山口ゆめ花博」における「花の谷ゾーン」のイメージ

・シティセールス

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
シティセールス推進事業	企画経営課			一般会計	-	9,000	●	●
国際交流推進事業	国際交流課		●	一般会計	-	14,453	●	●
多文化共生推進事業	国際交流課	●		一般会計	-	2,149	●	●
ホストタウン推進事業(再掲)	スポーツ交流課 国際交流課	●		一般会計	-	44,145	●	●
市民と一緒に広報広聴推進事業	広報広聴課	●		一般会計	-	1,000	●	●

重点プロジェクト6 生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」

生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- 健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）

基準値 平成27(2015)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
男性 80.26歳 女性 84.20歳	延伸	増加

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

- 日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
55.5%	60%	増加

- 健康長寿のまちづくりの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
生涯活躍のまち構想推進事業(地域交流拠点の形成)	企画経営課			一般会計	-	10,000	●	
生涯活躍のまち構想推進事業(総合的な推進)(再掲)	企画経営課			一般会計	-	25,000	●	
生涯活躍のまち構想推進事業(新産業創出促進モデル事業)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	10,000	●	●
生涯活躍のまち構想推進事業(ふるさと創生推進事業)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	15,000	●	●
健康福祉の拠点づくり事業(再掲)	健康増進課			一般会計	-	380,055	●	●
地域福祉計画推進事業	地域福祉課		●	一般会計	-	2,432	●	●
自立相談支援事業	地域福祉課		●	一般会計	-	36,550	●	●
秋楽園組合調整業務	高齢福祉課			一般会計	-	157,378	●	●
予防接種事業	健康増進課			一般会計	-	623,179	●	●
健康診査事業	健康増進課			一般会計	-	145,780	●	●
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課			一般会計	-	42,867	●	●
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課			一般会計	-	77,505	●	●
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	13,877	●	●
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	12,446	●	●
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	268,179	●	●
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	●		一般会計	-	1,000	●	●
相談支援事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	56,906	●	●
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	4,857	●	●
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	2,934,052	●	●

重点プロジェクト7 安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」

災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有等を進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備等を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ 災害への備えをしている市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
30.9%	35%	増加

- ・ 災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
51.9%	55%	増加

- ・ 治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
93.7%	維持	維持

・災害に強いまち

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	●		一般会計	-	5,000	●	●
消防団員災害等活動事業	警防課		●	一般会計	-	47,668	●	●
高規格救急自動車整備事業	救急救助課		●	一般会計	-	40,121	●	●
救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課		●	一般会計	-	2,700	●	●
非常備消防自動車等整備事業	警防課		●	一般会計	-	64,507	●	●
消防車庫整備事業	警防課		●	一般会計	-	95,910	●	●
火災予防普及啓発事業	予防課			一般会計	-	3,369	●	●
救助業務推進事業	救急救助課			一般会計	-	6,173	●	●
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課		●	一般会計	-	20,000	●	●
防災意識啓発事業	防災危機管理課		●	一般会計	-	10,500	●	●
海岸保全施設整備事業	水産港湾課			一般会計	-	543,579	●	●
港湾等管理業務	水産港湾課			一般会計	-	26,299	●	●
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課		●	一般会計	-	27,728	●	●
橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	●		一般会計	-	66,200	●	●
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課			一般会計	-	51,976	●	●
市道橋調査整備事業	道路河川建設課			一般会計	-	41,000	●	●
総合浸水対策事業	下水道整備課			一般会計	-	395,000	●	●
準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所			一般会計	-	79,248	●	●
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	66,500	●	●
中川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	66,700	●	●
大塚川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	26,700		
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	6,100	●	●
平野川河川改修事業	道路河川建設課	●		一般会計	-	10,200	●	
その他河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	10,000	●	●
公共下水道浸水対策事業	上下水道総務課			企業会計	-	489,820	●	●

・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	135,116	●	●
公園管理事業	都市整備課 小郡・秋穂・阿知須・徳地総合支所			一般会計	-	158,103	●	●
都市計画公園整備事業(再掲)	都市整備課		●	一般会計	-	100,000		
空き家等適正管理事業	生活安全課		●	一般会計	-	17,801	●	●
放置自転車対策事業	生活安全課 小郡総合支所地域振興課		●	一般会計	-	35,858	●	●
環境保全活動推進事業	環境政策課		●	一般会計	-	416	●	●
COOL CHOICE周知促進事業	環境政策課	●		一般会計	-	5,000		
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課			一般会計	-	79,331	●	●
明るいまちづくり推進事業	生活安全課			一般会計	-	9,171	●	●
市営住宅建替等調査事業	建築課			一般会計	-	1,000	●	●
清掃工場管理運営業務	環境施設課			一般会計	-	1,164,283	●	●

重点プロジェクト8 心かよう「市民サービス向上」

多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、さらには限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ 行政サービスに対する市民の満足度

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
76.8%	82%	増加

- ・ 将来負担比率

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
26.8%	100%未満	増加

※地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。350%以上が早期健全化基準に該当。

- ・ 行政サービスの向上

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室	●		一般会計	-	21,000	●	●
徳地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	142,240	●	●
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	5,000	●	●
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	813,125	●	
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	499,050	●	
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	601,529	●	●
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	110,300	●	●
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課	●		一般会計	-	5,000	●	●
情報化推進事業	情報管理課		●	一般会計	-	4,703	●	●
行政改革大綱推進事業	総務課			一般会計	-	723	●	●

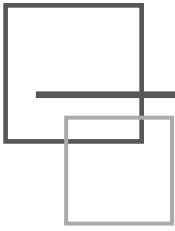
・ 公共機能等の適正配置・耐震化・長寿命化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H29年度 補正	H30年度 予算	H31年度 計画	H32年度 計画
(地域交流センター)								
徳地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	142,240 (142,240)	●	●
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	5,000 (5,000)	●	●
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	813,125 (813,125)	●	
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	499,050 (499,050)	●	
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	601,529 (601,529)	●	●
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	110,300 (110,300)	●	●
阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	●		一般会計	-	5,000 (5,000)	●	●
(文化・社会教育施設)								
山口南総合センター整備事業	社会教育課			一般会計	-	66,500 (66,500)	●	●
小郡屋内プール管理運営業務	スポーツ交流課			一般会計	-	30,223 (2,000)	●	●
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課			一般会計	-	250,000 (250,000)	●	●
スポーツの森整備事業	スポーツ交流課			一般会計	-	1,500 (1,500)	●	●
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課			一般会計	-	46,000 (46,000)	●	●
阿知須体育センター整備事業	スポーツ交流課	●		一般会計	-	39,700 (39,700)		
市民会館施設管理運営業務	文化交流課			一般会計	-	90,314 (3,700)	●	●
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課			一般会計	-	36,978 (19,000)	●	●
大海総合センター管理運営業務	社会教育課			一般会計	-	22,685	●	●
働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課			一般会計	-	24,950	●	●
(観光施設)								
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	阿東総合支所農林課			一般会計	-	375,857	●	●
願成就温泉センター施設改修事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	40,000 (40,000)	●	●
(教育施設)								
小学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	140,000 (76,000)	123,100 (82,100)	●	●
中学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	150,000 (76,000)	264,000 (158,000)	●	●
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	-	549,982 (543,400)	●	●
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	-	308,900 (308,900)	●	●
屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課			一般会計	-	37,500 (37,500)	●	●
(その他)								
嘉川斎場施設整備事業	生活安全課			一般会計	-	11,124 (11,124)	●	●
清掃工場管理運営業務	環境施設課			一般会計	-	1,164,283 (353,407)	●	●
阿知須清掃センター管理業務	清掃事務所			一般会計	-	23,832	●	●
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課		●	一般会計	-	70,000 (70,000)	●	●
海岸保全施設整備事業	水産港湾課			一般会計	-	543,579 (25,000)	●	●
港湾等管理業務(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	26,299 (20,000)	●	●
橋りょう長寿命化対策事業(再掲)	道路河川管理課	●		一般会計	-	66,200 (65,000)	●	●
橋りょう維持補修事業(再掲)	道路河川管理課			一般会計	-	51,976 (40,000)	●	●
市道橋調査整備事業(再掲)	道路河川建設課			一般会計	-	41,000 (41,000)	●	●
公園リフレッシュ整備事業(再掲)	都市整備課		●	一般会計	-	135,116 (45,980)	●	●
市営住宅長寿命化改善事業	建築課			一般会計	-	148,900 (148,900)	●	●

() は事業費のうちの耐震化・長寿命化に係る金額

4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）

計画期間内の財政見通しでは、歳入においては、景気回復の持続を見込んでの市民税や固定資産税の増などにより、市税の増収を見込んでいるものの、平成32年度まで続く普通交付税の合併算定替の逓減等に伴う地方交付税の減などにより、全体としては減少傾向になるものと見込んでいます。

一方、歳出においては、平成31年度に山口・小郡両都市核の整備をはじめ、地域交流センターの建設や、小・中学校のエアコン設置、清掃工場の長寿命化改修などの大型建設事業が重なることにより、投資的経費がピークを迎えるほか、扶助費や公債費などの義務的経費も増加するものと見込んでいます。

こうした状況を踏まえ、財政収支は、平成31年度以降マイナスになるものと見込んでおり、その財源不足の対応としては、財政調整基金をはじめ、特定目的基金の活用を見込んでいます。

こうしたことから、今後、「山口市財政運営健全化計画(平成30年度～平成34年度)」に基づき、第二次山口市総合計画の着実な推進と、健全な財政運営の維持の両立を図るため、国の地方財政対策等の動向に注視しながら、税収増に繋がる経済対策や定住対策の強化、有利な地方債（公共施設等適正管理推進事業債など）の活用や、事務事業の徹底した見直しなど、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実にやっていきます。

次頁では、普通会計ベースにおける財政見通しを示しています。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較・分析するために通常用いられている会計区分のことで、本市では、一般会計、地域下水道事業特別会計、特別林野特別会計が含まれます。

この見通しは、今後、社会経済情勢等に大きな変動があった場合には、必要に応じて見直します。

《計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）》

【歳入】

（単位：百万円）

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地 方 税	26,406	26,899	26,946
地 方 交 付 税	14,788	14,698	14,193
うち普通交付税	13,140	13,050	12,545
国 庫 支 出 金	11,216	13,074	11,063
県 支 出 金	5,787	6,253	5,772
地 方 債	15,039	15,421	12,008
うち臨時財政対策債	2,750	2,760	2,794
そ の 他	13,929	9,850	10,220
歳 入 合 計	87,165	86,195	80,202

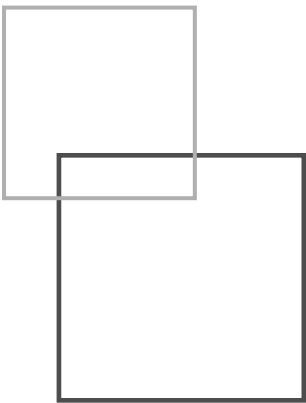
【歳出】

（単位：百万円）

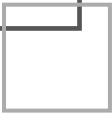
区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人 件 費	14,021	14,299	14,318
うち退職手当	923	1,181	1,158
扶 助 費	17,347	17,433	17,521
公 債 費	9,638	9,928	9,955
繰 出 金	7,368	7,303	7,325
普 通 建 設 事 業 費	17,369	20,114	13,640
そ の 他	21,422	19,722	19,719
歳 出 合 計	87,165	88,799	82,478

財政収支（歳入－歳出）	0	▲2,604	▲2,276
-------------	---	--------	--------

基金繰入金	—	2,604	2,276
基金残高（年度末見込）	22,065	19,861	17,985



資料



資料

(1) 第1次実行計画事業一覧

ここでは、第1次実行計画に掲載している435の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。平成30年度に事業実施するものには「30年度予算」欄に予算額を表示し、平成31年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには「●」表記をしています。

政策1 子育て・健康福祉

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	H30年度当初予算	H31年度計画	H32年度計画	掲載ページ
1	①	1	児童健全育成事業	こども未来課	継続		●	一般会計	13,437	●	●	20
1	①	1	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	継続			一般会計	102,327	●	●	20
1	①	1	家庭児童相談事業	子育て保健課	継続			一般会計	11,605	●	●	21
1	①	1	病児保育事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	75,627	●	●	21
1	①	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	7,445	●	●	22
1	①	1	児童手当支給事業	こども未来課	継続			一般会計	2,915,335	●	●	22
1	①	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	514,213	●	●	23
1	①	1	こども医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	90,815	●	●	23
1	①	1	幼稚園施設安心安全推進事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	2,500	●	●	24
1	①	2	妊婦健康診査事業	子育て保健課	継続			一般会計	166,139	●	●	24
1	①	2	不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	10,148	●	●	25
1	①	2	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	継続			一般会計	57,458	●	●	25
1	①	2	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	21,397	●	●	26
1	①	3	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	継続		●	一般会計	576,856	●	●	26
1	①	3	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	継続		●	一般会計	341,683	●	●	27
1	①	3	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	488,659	●	●	27
1	①	3	市立保育園施設整備事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	653,155	●	●	28
1	①	3	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	2,845,648	●	●	28
1	①	3	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	236,923	●	●	29
1	①	3	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	58,759	●	●	29
1	①	3	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	558,547	●	●	30
1	①	3	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	62,224	●	●	30
1	①	3	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	252,246	●	●	31
1	①	3	地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	244,589	●	●	31
1	①	3	幼稚園教育推進事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	39,426	●	●	32
1	①	3	私立幼稚園就園奨励事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	164,592	●	●	32
1	①	4	山口児童館管理運営業務	こども未来課	継続			一般会計	9,118	●	●	33
1	①	5	養育支援訪問事業	子育て保健課	継続			一般会計	819	●	●	33
1	①	6	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	129,184	●	●	34
1	①	6	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	継続			一般会計	4,128	●	●	34
1	①	6	子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	5,500	●	●	35
1	②	1	保健活動業務	健康増進課	継続			一般会計	12,888	●	●	40
1	②	1	精神保健業務	健康増進課	継続			一般会計	1,298	●	●	40
1	②	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	継続			一般会計	6,662	●	●	41
1	②	2	食育推進事業	健康増進課	継続			一般会計	8,424	●	●	41
1	②	3	健康診査事業	健康増進課	継続		●	一般会計	145,780	●	●	42
1	②	3	予防接種事業	健康増進課	継続		●	一般会計	623,179	●	●	42
1	②	3	特定健康診査事業	保険年金課	継続			特別会計	111,843	●	●	43
1	②	3	特定保健指導事業	健康増進課	継続			特別会計	6,388	●	●	43
1	②	3	疾病予防推進事業	保険年金課	継続			特別会計	122,294	●	●	44
1	②	4	産科医等確保支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	27,200	●	●	44
1	②	4	へき地診療所事業	健康増進課	継続			一般会計	8,105	●	●	45
1	②	4	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	42,867	●	●	45
1	②	4	在宅当番医制事業	健康増進課	継続			一般会計	29,196	●	●	46
1	②	4	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	継続		●	一般会計	77,505	●	●	46
1	②	4	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	継続			一般会計	96,002	●	●	47
1	②	99	健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	継続		●	一般会計	380,055	●	●	47

1	③	1	はりきゅう施術費助成事業	高齢福祉課	継続			一般会計	13,330	●	●	52
1	③	1	老人憩の家管理運営業務	高齢福祉課	継続			一般会計	29,838	●	●	52
1	③	1	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	継続			特別会計	434,519	●	●	53
1	③	1	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	継続			特別会計	21,780	●	●	53
1	③	1	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	継続			特別会計	6,997	●	●	54
1	③	2	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	継続			一般会計	14,141	●	●	54
1	③	2	老人福祉館管理運営業務	高齢福祉課	継続			一般会計	10,209	●	●	55
1	③	3	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	継続	●		特別会計	268,179	●	●	55
1	③	3	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	継続	●		特別会計	12,446	●	●	56
1	③	3	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	継続			特別会計	6,705	●	●	56
1	③	4	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	継続			特別会計	943	●	●	57
1	③	4	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	継続	●		特別会計	13,877	●	●	57
1	③	5	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	継続			一般会計	165,188	●	●	58
1	③	5	在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)	高齢福祉課	継続			一般会計	2,271	●	●	58
1	③	5	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	継続			一般会計	15,773	●	●	59
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	継続			一般会計	4,666	●	●	59
1	③	5	成年後見制度普及啓発事業	高齢福祉課	継続			一般会計	550	●	●	60
1	③	5	秋楽園組合調整業務	高齢福祉課	継続	●		一般会計	157,378	●	●	60
1	③	5	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	継続			一般会計	21,243	●	●	61
1	③	5	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	継続			特別会計	687	●	●	61
1	③	6	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	新規	●	●	一般会計	1,000	●	●	62
1	③	99	秋穂デイサービスセンター管理運営業務	高齢福祉課	継続			特別会計	29,491	●	●	62
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	継続	●		一般会計	2,934,052	●	●	68
1	④	1	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	213,363	●	●	68
1	④	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	51,508	●	●	69
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	677,364	●	●	69
1	④	2	相談支援事業	障がい福祉課	継続	●		一般会計	56,906	●	●	70
1	④	2	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	継続			一般会計	51,073	●	●	70
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	851,580	●	●	71
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	継続			一般会計	33,682	●	●	71
1	④	3	意思疎通支援事業	障がい福祉課	継続			一般会計	22,033	●	●	72
1	④	3	移動支援事業	障がい福祉課	継続			一般会計	13,322	●	●	72
1	④	3	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	継続			一般会計	2,955	●	●	73
1	④	4	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	継続	●		一般会計	4,857	●	●	73
1	⑤	1	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	継続	●		一般会計	2,432	●	●	78
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	継続			一般会計	59,397	●	●	78
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	継続			一般会計	238,521	●	●	79
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	継続			特別会計	12,089	●	●	84
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	継続			特別会計	38,289	●	●	84
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	継続			一般会計	221	●	●	85
1	⑥	3	自立相談支援事業	地域福祉課	継続	●		一般会計	36,550	●	●	85
1	⑥	3	被保護者就労支援事業	地域福祉課	継続			一般会計	4,952	●	●	86
1	⑥	4	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	継続			特別会計	381	●	●	86

政策2 教育・文化・スポーツ

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	H30年度当初予算	H31年度計画	H32年度計画	掲載ページ
2	①	1	学習支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	142,295		●	92
2	①	2	子ども芸術体感事業	学校教育課	継続		●	一般会計	18,086	●	●	92
2	①	2	学校図書館整備推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	77,058	●	●	93
2	①	2	学校給食運営事業	教育総務課	継続			一般会計	244,552	●	●	93
2	①	3	外国語教育研究事業	学校教育課	新規	●	●	一般会計	1,200	●	●	94
2	①	3	情報教育環境整備事業	学校教育課	継続		●	一般会計	405,669	●	●	94
2	①	3	英語指導助手配置事業	学校教育課	継続		●	一般会計	48,247	●	●	95
2	①	4	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	13,541	●	●	95
2	①	4	学校教育研究事業	学校教育課	継続			一般会計	1,694	●	●	96
2	①	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	123,000	●	●	96
2	①	4	小学校プール改修事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	138,100	●	●	97
2	①	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	549,982	●	●	97
2	①	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	123,100	●	●	98
2	①	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	308,900	●	●	98
2	①	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	264,000	●	●	99
2	①	5	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	14,807	●	●	99
2	①	5	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	継続			一般会計	259,448	●	●	100
2	②	1	学習機会創出事業	社会教育課	新規	●		一般会計	560	●	●	108
2	②	1	社会教育活動推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	52,851	●	●	108
2	②	2	大学連携推進事業費(サテライトカレッジ・街なか大学)	社会教育課	継続			一般会計	2,751	●	●	109
2	②	3	大海総合センター管理運営業務	社会教育課	継続		●	一般会計	22,685	●	●	109
2	②	3	山口南総合センター整備事業	社会教育課	継続		●	一般会計	66,500	●	●	110
2	②	4	子育て講座開催事業	社会教育課	継続			一般会計	587	●	●	110
2	②	4	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	継続			一般会計	1,248	●	●	111
2	②	5	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	22,457	●	●	111
2	②	6	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	継続			一般会計	5,763	●	●	112
2	②	6	グローバル人材育成事業	社会教育課	継続		●	一般会計	2,172	●		112
2	②	7	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	198,385	●	●	113
2	②	7	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	17,595	●	●	113
2	②	7	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	47,371	●	●	114
2	②	7	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	継続			一般会計	5,066	●	●	114
2	②	7	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	1,738	●	●	115
2	③	1	市民文化祭開催事業	文化交流課	継続			一般会計	1,200	●	●	120
2	③	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	1,808	●	●	120
2	③	1	C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	36,978	●	●	121
2	③	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	85,983	●	●	121
2	③	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	17,181	●	●	122
2	③	2	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	90,314	●	●	122
2	③	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	継続		●	一般会計	3,312	●	●	123
2	③	3	やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課	継続		●	一般会計	20,221	●	●	123
2	③	3	名田島南蚕種保存整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	100,636	●	●	124
2	③	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	継続			一般会計	8,127	●	●	124
2	③	3	常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	36,760	●	●	125
2	③	3	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	継続			一般会計	4,000	●	●	125
2	③	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	14,640	●	●	126
2	③	3	歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	9,838	●	●	126
2	③	3	築山跡第1期整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	8,870	●	●	127
2	③	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	24,901	●	●	127
2	③	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	6,853	●	●	128
2	③	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	38,886	●	●	128
2	③	4	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	1,780	●	●	129
2	③	4	中原中也賞運営事業	文化交流課	継続			一般会計	8,770	●	●	129
2	③	4	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	継続		●	一般会計	240,930	●	●	130
2	③	4	嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	継続			一般会計	4,120	●	●	130
2	③	4	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	継続			一般会計	3,512	●	●	131
2	③	4	中原中也記念館資料整備事業	文化交流課	継続		●	一般会計	2,000			131
2	③	4	山口情報芸術センター15周年記念事業	文化交流課	継続		●	一般会計	50,000			132
2	③	4	中原中也記念館運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	77,872	●	●	132
2	③	4	十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課	新規	●	●	一般会計	32,159	●	●	133
2	③	99	文化振興ビジョン等の策定・推進業務	文化交流課	継続		●	一般会計	600			133

2	④	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	32,400	●	●	138
2	④	2	やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	50,829	●	●	138
2	④	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	16,683	●	●	139
2	④	2	小郡屋内プール管理運営業務	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	30,223	●	●	139
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	10,573	●	●	140
2	④	2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	37,500	●	●	140
2	④	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	250,000	●	●	141
2	④	2	スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	1,500	●	●	141
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	46,000	●	●	142
2	④	2	阿知須体育センター整備事業	スポーツ交流課	新規	●	●	一般会計	39,700			142
2	④	3	活動組織支援事業	スポーツ交流課	継続			一般会計	7,732	●	●	143
2	④	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	6,144	●	●	143
2	④	99	山口市スポーツ推進計画策定・推進業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	500	●	●	144
2	⑤	1	国際交流推進事業	国際交流課	継続		●	一般会計	14,453	●	●	150
2	⑤	1	ホストタウン推進事業	スポーツ交流課	新規	●	●	一般会計	44,145	●	●	150
2	⑤	2	多文化共生推進事業	国際交流課	新規	●	●	一般会計	2,149	●	●	151

政策3 安全安心・環境・都市

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	H30年度当初予算	H31年度計画	H32年度計画	掲載ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	10,500	●	●	158
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	継続			一般会計	3,900	●	●	158
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	継続		●	一般会計	4,950	●	●	159
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	継続		●	一般会計	79,248	●	●	159
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	66,500	●	●	160
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	66,700	●	●	160
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	26,700			161
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	161
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	6,100	●	●	162
3	①	3	平野川河川改修事業	道路河川建設課	新規	●	●	一般会計	10,200	●	●	162
3	①	3	総合浸水対策事業	下水道整備課	継続		●	一般会計	395,000	●	●	163
3	①	3	公共下水道浸水対策事業	上下水道総務課	継続		●	企業会計	489,820	●	●	163
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	543,579	●	●	164
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	継続		●	一般会計	26,299	●	●	164
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	継続			一般会計	79,492	●	●	165
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	20,000	●	●	165
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	継続			一般会計	9,954	●	●	166
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	継続			一般会計	1,100	●	●	166
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	10,200	●	●	167
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	26,000	●	●	167
3	①	99	土木災害復旧事業(現年)	道路河川建設課	継続			一般会計	108,200	●	●	168
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	継続		●	一般会計	2,700	●	●	174
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	継続			一般会計	12,411	●	●	174
3	②	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	継続			一般会計	5,795	●	●	175
3	②	1	救助業務推進事業	救急救助課	継続		●	一般会計	6,173	●	●	175
3	②	1	高規格救急自動車整備事業	救急救助課	継続		●	一般会計	40,121	●	●	176
3	②	2	通信施設等維持管理業務	通信指令課	継続			一般会計	80,613	●	●	176
3	②	2	消防団管理運営業務	警防課 秋穂・徳地・阿東総合支所	継続		●	一般会計	8,763	●	●	177
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	継続		●	一般会計	47,668	●	●	177
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	継続			一般会計	33,019	●	●	178
3	②	2	(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	新規	●	●	一般会計	5,000	●	●	178
3	②	2	非常備消防自動車等整備事業	警防課	継続		●	一般会計	64,507	●	●	179
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	継続		●	一般会計	95,910	●	●	179
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	継続		●	一般会計	3,369	●	●	180
3	③	1	放置自転車対策事業	生活安全課 小郡総合支所	継続		●	一般会計	35,858	●	●	186
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	継続			一般会計	5,686	●	●	186
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	継続			一般会計	15,300	●	●	187
3	③	3	防犯啓発活動事業	生活安全課	継続			一般会計	4,223	●	●	187
3	③	3	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	継続		●	一般会計	9,171	●	●	188
3	③	4	消費生活相談業務	生活安全課	継続			一般会計	4,448	●	●	188
3	③	4	消費者行政推進事務	生活安全課	継続			一般会計	6,153	●	●	189
3	④	1	水道管路布設事業	上下水道総務課	継続			企業会計	1,598,300	●	●	194
3	④	1	水道施設整備事業	上下水道総務課	継続			企業会計	540,600	●	●	194
3	④	1	水道施設耐震診断事業	上下水道総務課	継続			企業会計	34,000	●	●	195
3	④	2	生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	16,550			195
3	④	2	簡易水道管路更新事業	阿東簡易水道事務所	継続			特別会計	124,970		●	196
3	④	2	嘉年・吉田野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	480,000	●		196
3	⑤	1	公共下水道管渠布設事業	上下水道総務課	継続		●	企業会計	2,184,733	●	●	202
3	⑤	1	公共下水道施設整備事業	上下水道総務課	継続			企業会計	858,854	●	●	202
3	⑤	1	公共下水道普及対策事業	上下水道総務課	継続			企業会計	83,009	●	●	203
3	⑤	2	農業集落排水施設維持管理事業	上下水道総務課	継続			企業会計	277,831	●	●	203
3	⑤	3	漁業集落排水施設維持管理事業	上下水道総務課	継続			企業会計	11,677	●	●	204
3	⑤	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	継続		●	一般会計	79,331	●	●	204

3	⑥	1	環境保全活動推進事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	416	●	●	212
3	⑥	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	継続			一般会計	3,540	●	●	212
3	⑥	2	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	継続			一般会計	917	●	●	213
3	⑥	2	COOL CHOICE周知促進事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	5,000			213
3	⑥	4	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	継続			一般会計	1,941	●	●	214
3	⑥	4	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	継続			一般会計	6,416	●	●	214
3	⑥	5	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	継続			一般会計	108,297	●	●	215
3	⑥	6	清掃工場管理運営業務	環境施設課	継続		●	一般会計	1,164,283	●	●	215
3	⑥	6	搬入物適正化事業	環境施設課	継続			一般会計	6,718	●	●	216
3	⑥	6	一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	31,118	●	●	216
3	⑥	6	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	9,482	●	●	217
3	⑥	6	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	2,468	●	●	217
3	⑥	6	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	4,976	●	●	218
3	⑥	6	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	22,172	●	●	218
3	⑥	6	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	継続			一般会計	232,610	●	●	219
3	⑥	6	阿知須清掃センター管理業務	清掃事務所	継続		●	一般会計	23,832	●	●	219
3	⑥	7	衛生対策事業	環境衛生課 秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	継続			一般会計	7,686	●	●	220
3	⑥	8	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	継続			一般会計	1,836	●	●	220
3	⑦	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	継続		●	一般会計	24,370	●	●	228
3	⑦	2	公園管理事業	都市整備課 小郡・秋穂・阿知須・徳地総合支所	継続		●	一般会計	158,103	●	●	228
3	⑦	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	135,116	●	●	229
3	⑦	2	都市緑化推進事業	都市整備課	継続		●	一般会計	303,980	●	●	229
3	⑦	2	都市計画公園整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	100,000	●	●	230
3	⑦	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	継続		●	一般会計	4,100	●	●	230
3	⑦	3	景観形成事業	都市計画課	継続			一般会計	931	●	●	231
3	⑦	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	継続			一般会計	5,532	●	●	231
3	⑦	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	継続			一般会計	2,066	●	●	232
3	⑦	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	392,403	●	●	232
3	⑦	4	中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	210,848	●	●	233
3	⑦	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	46,000	●	●	233
3	⑦	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	229,000	●	●	234
3	⑦	5	空き家等適正管理事業	生活安全課	継続		●	一般会計	17,801	●	●	234
3	⑦	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	継続		●	一般会計	27,728	●	●	235
3	⑦	6	市営住宅使用料徴収事務	建築課	継続			一般会計	5,959	●	●	235
3	⑦	6	市営住宅建替等調査事業	建築課	継続		●	一般会計	1,000	●	●	236
3	⑦	6	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	継続		●	一般会計	148,900	●	●	236
3	⑦	99	嘉川斎場施設整備事業	生活安全課	継続		●	一般会計	11,124	●	●	237
3	⑦	99	地籍調査事業	地籍調査課	継続			一般会計	94,265	●	●	237
3	⑦	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	91,000	●	●	238
3	⑧	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	継続			一般会計	489,400	●	●	244
3	⑧	1	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	継続			一般会計	105,700	●	●	244
3	⑧	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	41,000	●	●	245
3	⑧	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	97,500	●	●	245
3	⑧	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	515,070	●	●	246
3	⑧	2	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	283,800	●	●	246
3	⑧	2	都市計画道路整備事業	都市整備課	新規	●	●	一般会計	8,000	●	●	247
3	⑧	2	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	161,000	●	●	247
3	⑧	3	法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	継続		●	一般会計	71,202	●	●	248
3	⑧	3	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	継続			一般会計	24,000	●	●	248
3	⑧	3	道路維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	継続			一般会計	617,100	●	●	249
3	⑧	3	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	51,976	●	●	249
3	⑧	3	橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	新規	●	●	一般会計	66,200	●	●	250
3	⑨	1	幹線バス確保維持事業	交通政策課	継続		●	一般会計	172,521	●	●	256
3	⑨	1	徳地生活バス運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	38,494	●	●	256
3	⑨	1	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所	継続		●	一般会計	21,486	●	●	257
3	⑨	1	バスロケーションシステム整備事業	交通政策課	新規	●	●	一般会計	3,200	●	●	257
3	⑨	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	544,000	●	●	258
3	⑨	2	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	62,200	●	●	258
3	⑨	2	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	継続		●	一般会計	7,210	●	●	259
3	⑨	2	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	継続		●	一般会計	42,700	●	●	259
3	⑨	99	交通政策推進事業	交通政策課	継続			一般会計	8,111	●	●	260

政策4 産業・観光

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	H30年度当初予算	H31年度計画	H32年度計画	掲載ページ
4	①	1	フィルムコミッション推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	1,715	●	●	266
4	①	1	明治維新150年記念事業	観光交流課	継続		●	一般会計	84,510			266
4	①	1	アートルリップ推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	3,400	●	●	267
4	①	1	スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	4,100	●	●	267
4	①	1	観光プロモーション事業	観光交流課	継続			一般会計	15,574	●	●	268
4	①	1	観光維新ブランド創出事業	観光交流課	新規	●	●	一般会計	9,800	●	●	268
4	①	1	周遊型博覧会準備事業	県央博覧会準備室	新規	●	●	一般会計	30,000	●	●	269
4	①	2	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	継続			一般会計	35,817	●	●	269
4	①	2	観光交流センター管理運営業務	観光交流課	新規	●	●	一般会計	16,808	●	●	270
4	①	3	観光施設管理業務	観光交流課 小郡・秋穂・徳地・阿東 総合支所	継続			一般会計	174,230	●	●	270
4	①	3	願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課	継続		●	一般会計	40,000	●	●	271
4	①	3	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	継続		●	特別会計	63,997	●	●	271
4	①	4	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	継続		●	一般会計	2,500	●	●	272
4	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	11,730	●	●	272
4	①	4	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	継続		●	一般会計	7,000	●	●	273
4	①	4	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	11,261	●	●	273
4	①	99	観光マーケティング推進事業	観光交流課	継続			一般会計	880	●	●	274
4	①	99	山口観光維新DMO推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	7,000			274
4	②	1	企業誘致推進事業	産業立地推進課	継続			一般会計	6,428	●	●	282
4	②	1	立地等奨励事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	640,005	●	●	282
4	②	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	継続			一般会計	6,476	●	●	283
4	②	1	新産業団地整備調査事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	96,100			283
4	②	1	鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	新規	●	●	特別会計	13,700	●	●	284
4	②	2	起業化支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	6,048	●	●	284
4	②	3	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	901,121	●	●	285
4	②	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	5,600	●	●	285
4	②	3	安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	154,000	●	●	286
4	②	3	事業承継・人材確保支援事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	12,000	●	●	286
4	②	4	生涯活躍のまち構想推進事業(新産業創出促進モデル事業)	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	10,000			287
4	②	4	生涯活躍のまち構想推進事業(ふるさと創生推進事業)	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	15,000	●	●	287
4	②	4	新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	10,883	●	●	288
4	②	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	355,450	●	●	288
4	②	6	中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	16,670	●	●	289
4	②	6	あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	10,500	●	●	289
4	②	7	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	2,100	●	●	290
4	②	7	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	35,311	●	●	290
4	②	99	クリエイティブ人材育成事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	18,000	●		291
4	②	99	産学官連携推進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	1,360	●	●	291
4	②	99	新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	継続		●	一般会計	2,528,316	●	●	292

4	③	1	園芸作物振興事業	農林政策課	継続			一般会計	31,550	●	●	298
4	③	1	6次産業化推進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	10,573	●	●	298
4	③	1	生菓の郷づくり推進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	2,200	●	●	299
4	③	1	特用林産物関係事業	農林政策課	継続			一般会計	1,100	●	●	299
4	③	1	山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	21,000	●	●	300
4	③	2	新規就農者支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	42,460	●	●	300
4	③	2	新規就農者技術習得施設運営事業	徳地総合支所	継続			一般会計	7,230	●	●	301
4	③	2	集落営農促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	34,201	●	●	301
4	③	2	農地集積・集約化活動事業	農林政策課 秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	継続			一般会計	25,789	●	●	302
4	③	2	もうかる農業創生事業	農林政策課 徳地総合支所	継続		●	一般会計	14,004	●	●	302
4	③	2	おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	継続			一般会計	230	●	●	303
4	③	2	農福連携推進事業	農林政策課	新規	●	●	一般会計	76	●	●	303
4	③	2	畜産農家支援事業	農林政策課 阿東総合支所	継続		●	一般会計	33,300	●	●	304
4	③	2	日本型フォレストー等育成支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	2,149	●	●	304
4	③	2	特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所	新規	●	●	一般会計	300	●	●	305
4	③	2	林道改良事業	農林整備課	継続		●	一般会計	30,000	●	●	305
4	③	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	継続			一般会計	399	●	●	306
4	③	3	中山間地域等直接支払事業	農林政策課	継続			一般会計	242,877	●	●	306
4	③	3	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	23,491	●	●	307
4	③	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	継続			一般会計	14,435	●	●	307
4	③	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課 阿東総合支所	継続			一般会計	439,344	●	●	308
4	③	3	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	継続		●	一般会計	8,000	●	●	308
4	③	3	造林等補助事業	農林政策課 阿東総合支所	継続		●	一般会計	18,000	●	●	309
4	③	3	森林境界明確化促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	8,019	●	●	309
4	③	3	特別林野管理事業	農林政策課	継続			特別会計	9,548	●	●	310
4	③	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	継続			一般会計	600	●	●	310
4	③	4	道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所	継続		●	一般会計	375,857	●	●	311
4	③	4	森林セラピー推進事業	徳地総合支所	継続			一般会計	6,177	●	●	311
4	③	4	森林公園管理業務	農林整備課 小郡総合支所	継続		●	一般会計	15,310	●	●	312
4	③	99	小規模治山事業	農林整備課	継続			一般会計	11,000	●	●	312
4	④	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	継続			一般会計	640	●	●	318
4	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課 秋穂総合支所	継続		●	一般会計	56,868	●	●	318
4	④	1	漁港施設維持管理業務	水産港湾課	継続		●	一般会計	91,881	●	●	319
4	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	70,000	●	●	319
4	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	5,328	●	●	320
4	④	3	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	継続			一般会計	4,569	●	●	320
4	⑤	1	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	24,950	●	●	326
4	⑤	1	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	13,575	●	●	326
4	⑤	2	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	2,071	●	●	327
4	⑤	2	就職支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	1,943	●	●	327
4	⑤	2	若年UJターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	4,880	●	●	328
4	⑤	2	特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	3,150	●	●	328

政策5 協働・行政

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	H30年度当初予算	H31年度計画	H32年度計画	掲載ページ
5	①	1	UJターン就労支援事業	定住促進課	継続		●	一般会計	3,132	●	●	334
5	①	1	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	334
5	①	1	空き家活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	9,060	●	●	335
5	①	1	外部人材活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	70,000	●	●	335
5	①	1	南部地域資源活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	2,000	●	●	336
5	①	1	阿東地域ふるさとにぎわい創出事業	阿東総合支所	新規	●	●	一般会計	2,000	●	●	336
5	①	1	徳地地域ふるさとにぎわい創出事業	徳地総合支所	新規	●	●	一般会計	2,000	●	●	337
5	①	1	小郡地域ふるさとにぎわい創出事業	小郡総合支所	新規	●	●	一般会計	2,000	●	●	337
5	①	1	秋穂地域ふるさとにぎわい創出事業	秋穂総合支所	新規	●	●	一般会計	2,000	●	●	338
5	①	1	阿知須地域ふるさとにぎわい創出事業	阿知須総合支所	新規	●	●	一般会計	2,000	●	●	338
5	①	1	中山間地域資源活用事業	定住促進課	新規	●	●	一般会計	2,000	●	●	339
5	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	継続		●	一般会計	121,893	●	●	339
5	①	1	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	継続			一般会計	27,107	●	●	340
5	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	継続		●	一般会計	200,335	●	●	340
5	①	1	山口ゆめ花博地域支援事業	協働推進課	新規	●	●	一般会計	4,000	●	●	341
5	①	2	集会所管理運営業務	協働推進課 小郡・阿知須・徳地総合支所	継続			一般会計	7,214	●	●	341
5	①	2	地域環境整備事業	阿知須総合支所	継続			一般会計	18,500	●	●	342
5	①	2	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	継続		●	一般会計	59,000	●	●	342
5	①	2	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	601,529	●	●	343
5	①	2	徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	142,240	●	●	343
5	①	2	小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	813,125	●	●	344
5	①	2	鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	110,300	●	●	344
5	①	2	佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	499,050	●	●	345
5	①	2	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	345
5	①	2	阿東地域交流センター養生分館建設事業	協働推進課	新規	●	●	一般会計	5,000	●	●	346
5	①	99	生涯活躍のまち構想推進事業(地域交流拠点の形成)	企画経営課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	346
5	①	99	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	継続		●	一般会計	6,500	●	●	347
5	①	99	定住促進事務	定住促進課	新規	●	●	一般会計	1,000	●	●	347
5	①	99	空き家活用コンペティション事業	定住促進課	継続		●	一般会計	3,000	●	●	348
5	①	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	継続			一般会計	3,230	●	●	348
5	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	3,609	●	●	354
5	②	1	県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	新規	●	●	一般会計	10,882	●	●	354
5	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	86	●	●	355
5	②	2	市民と一緒に広報広聴推進事業	広報広聴課	新規	●	●	一般会計	1,000	●	●	355
5	②	99	大学連携推進事業(プロジェクト型課題解決研究)	企画経営課	継続			一般会計	200	●	●	356
5	③	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	継続			一般会計	7,974	●	●	362
5	③	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	継続			一般会計	9,511	●	●	362
5	③	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	継続			一般会計	1,709	●	●	363
5	③	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	継続			一般会計	1,523	●	●	363
5	③	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	継続			一般会計	1,654	●	●	364
5	③	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	継続			一般会計	11,208	●	●	364
5	③	99	教育集会所管理業務	人権推進課 徳地総合支所	継続			一般会計	388	●	●	365

5	④	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	継続			一般会計	5,201	●	●	370
5	④	1	地図情報システム運用事業	情報管理課	継続			一般会計	11,454	●	●	370
5	④	1	情報化推進事業	情報管理課	継続	●		一般会計	4,703	●	●	371
5	④	1	中核都市づくり推進事業	企画経営課	継続	●		一般会計	544	●	●	371
5	④	2	新地方公会計推進事業	財政課	継続			一般会計	5,420	●	●	372
5	④	2	庁舎維持管理業務	管財課	継続			一般会計	102,267	●	●	372
5	④	2	市有財産有効活用事業	管財課	継続			一般会計	5,974	●	●	373
5	④	2	総合支所維持管理業務	管財課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	継続			一般会計	95,703	●	●	373
5	④	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	継続			一般会計		●	●	374
5	④	3	事務改善推進事業	総務課	継続			一般会計	33	●	●	374
5	④	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	継続			一般会計	1,789	●	●	375
5	④	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	継続			一般会計		●	●	375
5	④	99	行政改革大綱推進事業	総務課	継続	●		一般会計	723	●	●	376
5	④	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	新規	●	●	一般会計	21,000	●	●	376
5	④	99	都市連携推進事業	企画経営課	継続	●		一般会計	15,000	●	●	377
5	④	99	シティセールス推進事業	企画経営課	継続	●		一般会計	9,000	●	●	377
5	④	99	都市づくり推進事業	企画経営課	継続			一般会計	9,160	●	●	378
5	④	99	地方創生戦略推進事業(総合戦略推進会議等)	企画経営課	継続			一般会計	3,360	●	●	378
5	④	99	生涯活躍のまち構想推進事業(総合的な推進)	企画経営課	継続	●		一般会計	25,000	●		379
5	⑤	1	工事検査業務	契約監理課	継続			一般会計	677	●	●	386
5	⑤	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	継続			一般会計	18,668	●	●	386
5	⑤	3	会計管理事務	会計課	継続			一般会計	4,913	●	●	387
5	⑤	4	政務活動費事務	市議会事務局	継続			一般会計	12,150	●	●	387
5	⑤	4	議会運営事務	市議会事務局	継続			一般会計	32,526	●	●	388
5	⑤	5	選挙事務	選挙管理委員会事務局	継続			一般会計	152,225	●	●	388
5	⑤	6	監査委員事務	監査委員事務局	継続			一般会計	4,685	●	●	389
5	⑤	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	継続			一般会計	248	●	●	389
5	⑤	7	住民基本台帳事務	市民課	継続			一般会計	17,964	●	●	390
5	⑤	7	戸籍事務	市民課	継続			一般会計	14,322	●	●	390
5	⑤	7	個人番号カード事務	市民課	継続			一般会計	56,261	●	●	391
5	⑤	8	文書・公印管理業務	総務課	継続			一般会計	302	●	●	391
5	⑤	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	継続			一般会計	368	●	●	392

第二次山口市総合計画 第1次実行計画

平成30年3月発行

発行者 山口市 総合政策部 企画経営課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

TEL 083-934-2747

FAX 083-934-2642

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>